

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保管期間満了時期：2035年12月>

2005.3.31

企 画 局

金 融 環 境 の 現 状 評 価

（概 況）

企業金融を巡る環境は、総じて緩和の方向にある。CP・社債の発行環境は良好な状況にあるほか、民間銀行の貸出姿勢は緩和してきている。企業からみた金融機関の貸出態度も引き続き改善している。こうしたもとで、民間の資金需要は回復方向の動きに一服感がみられているものの、民間銀行貸出は減少幅が緩やかに縮小している。CP・社債の発行残高は引き続き前年を上回って推移している。マネタリーベースの伸び率は前年比2%となっており、マネーサプライは前年比2%程度の伸びが続いている。なお、銀行券発行残高の伸び率は前年比3%台となっている。金融市場の動きをみると、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、短期金融市場ではきわめて緩和的な状況が続いている。為替・資本市場では、前月と比べ、長期金利は低下し、円の対ドル相場は下落している。この間、株価は前月と概ね同じ水準となっている。

1. 貸出・資本市場調達

民間総資金調達をみると、引き続き前年比2%台のマイナスとなっている（前年比：12月－2.3%→1月－2.2%→2月－2.2%、図表1）。

(1) 銀行貸出

民間銀行貸出（特殊要因調整後）をみると、減少幅が緩やかに縮小している（12月-1.1%→1月-1.0%→2月-0.9%、図表1）。

資金需要面をみると、企業部門の資金余剰傾向が依然強く、企業の借入金圧縮スタンスも維持されている中、民間の資金需要は回復方向の動きに一服感がみられている。

一方、銀行の貸出運営スタンスをみると、民間銀行は全体として貸出姿勢を緩和してきている。

—— 企業からみた金融機関の貸出態度判断についてみると、中小公庫調査の貸出態度判断DIは引き続き改善している（図表8、10）。

企業の資金繰り判断は、引き続き改善傾向にある。

—— 中小公庫や商工中金の調査による資金繰り判断DIをみると、振れを伴いつつも、引き続き改善傾向にある（図表8、10）。

貸出金利は、全体としてきわめて低い水準で推移している（図表13、14）。

—— 新規貸出約定平均金利は、月々の振れを均してみれば、横ばい圏内の動きとなっている。

(2) 資本市場調達

CP・社債の発行残高は、引き続き前年を上回って推移している（12月+1.5%→1月+1.2%→2月+0.7%）。

—— CPの発行環境をみると、期末が近づく中で投資家の投資手控えが一部にみられていること等から、3月の対短国スプレッドは2月に比べ幾分上昇したものの、総じて良好な状況が続いている。

—— 社債の発行環境をみると、3月も発行スプレッドは低水準にあり、引き続き良好な状況となっている。社債の発行額については、BBB格では良好な発行環境を背景に高水準の発行がみられたものの、全体では期末を控えた時期であることから前月実績を下回るとみられる。

▽ CP・社債の発行金利における信用スプレッド

(月平均、%)

		04/2Q	3Q	4Q	05/1 月	2 月	3 月 ^P
C P	A1+格	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01	0.00
	A1 格	0.02	0.03	0.03	0.03	0.04	0.07
	A2 格	0.10	0.11	0.10	0.14	0.12	0.19
社 債	AAA 格	0.07	0.09	0.08	0.09	0.08	—
	AA 格	0.10	0.14	0.08	0.16	0.11	0.14
	A 格	0.30	0.22	0.23	0.31	0.22	0.18

- (注) 1. CP の発行レートは、全ターム平均ベース。社債発行金利は、発行金利が相対的に高いノンバンク分等を除いたベース。また、いずれも銀行発行分は含まない。信用スプレッドは、CP は短国（3か月物）、社債は同年限の国債の流通利回りとの利回り格差の単純平均値。05/3 月は、CP は 18 日まで、社債は 25 日までの値。
2. CP の A2 格は、04/8 月以降、スプレッドの厚い商社を除いたベース。

▽ 公募社債発行額

(月平均、億円)

	04/2Q	3Q	4Q	05/1 月	2 月	3 月 ^P
公募社債発行額	4,201	3,552	3,505	3,500	4,525	2,271
うち BBB 格 (シェア%)	683 (16.3)	262 (7.4)	567 (16.2)	700 (20.0)	925 (20.4)	1,355 (59.7)

(注) 起債日ベース。銀行債は含まない。05/3 月は 25 日までの値。

—— エクイティファイナンスをみると、3 月の転換社債発行額は前月を下回る見込みであるものの、増資については、事業再建関連や投融資関連の案件がみられたことから、01/2 月以来の高い水準となっている。

▽ エクイティファイナンスの状況

(月平均、億円)

	04/2Q	3Q	4Q	05/1 月	2 月	3 月 ^P
転換社債発行額	2,148	2,097	1,475	355	2,007	835
株式調達額	1,428	2,828	1,334	726	1,535	4,308

(注) 国内外市場の合計（株式調達額の 05/3 月は国内市場のみの値）。払込み日ベース。銀行の調達分は含まない。05/3 月は 24 日時点で金額が確定している案件の集計値。

2. マネー関連指標

(1) マネタリーベースの動向

マネタリーベースは、銀行券を中心に伸びを幾分高め、3月は足許前年比2%となっている(1月+3.9%→2月+1.2%→3月+2.0%＜30日までの平残、以下同じ＞、図表19)。

—— 3月の銀行券発行残高は、幾分伸びを高め、3%台半ばで着地する見込み(1月+2.6%→2月+2.5%→3月+3.6%)。この背景には、地域金融機関の一部や郵政公社で、ペイオフ全面解禁や定額郵貯の払い出しに備え、保有現金を積み増す動きがみられたことなどがある。

(2) マネーサプライの動向

マネーサプライ (M2 + CD)は、前年比2%程度の伸びが続いている(12月+2.0%→1月+2.0%→2月+1.9%、図表19)。

先行き4～6月も、前年比2%前後の伸び率で推移する見通し。

3. 企業倒産

企業倒産件数は、減少傾向が続いており、2月は1,014件、前年比-12.5%となった(図表24)。

以 上

「金融環境の現状評価」参考計表

- | | |
|---------|----------------------|
| （図表 1） | クレジット関連指標 |
| （図表 2） | 民間部門資金調達 |
| （図表 3） | 民間銀行貸出 |
| （図表 4） | コミットメント・ライン等 |
| （図表 5） | 民間銀行貸出／名目 GDP 比率 |
| （図表 6） | 資本市場調達（CP・社債） |
| （図表 7） | 資本市場調達（株式） |
| （図表 8） | 企業金融関連指標 |
| （図表 9） | 主要銀行貸出動向アンケート調査 |
| （図表 10） | 企業の資金繰り・金融機関の貸出態度 |
| （図表 11） | 企業の資金過不足 |
| （図表 12） | 企業債務残高 |
| （図表 13） | 金利関連指標 |
| （図表 14） | 貸出金利 |
| （図表 15） | スプレッド貸出のスプレッド |
| （図表 16） | CP・社債の信用スプレッド |
| （図表 17） | 実質金利 |
| （図表 18） | MCI、FCI |
| （図表 19） | マネー関連指標 |
| （図表 20） | マネタリーベース |
| （図表 21） | マネーサプライ |
| （図表 22） | M2＋CD増減とバランスシート項目の対応 |
| （図表 23） | 広義流動性 |
| （図表 24） | 企業倒産関連指標 |
| （図表 25） | 企業倒産 |
| （図表 26） | 資産保有状況 |

クレジット関連指標

(1) 銀行貸出残高

—— 前年比%

	2004 年	04/ 4～6 月	7～9	10～12	04/12 月	05/1	2
銀行計	-1.4 [-4.0]	-1.4 [-4.3]	-1.1 [-3.4]	-1.2 [-3.2]	-1.1 [-3.1]	-1.0 [-3.0]	-0.9 [-3.0]
都銀等	-3.1	-3.4	-2.7	-2.7	-2.6	-2.6	-2.5
地銀	1.3	0.9	0.7	2.1	2.3	2.4	2.5
地銀Ⅱ	-0.3	2.1	1.6	-3.2	-3.2	-3.4	-3.3

(注) 1. 平残ベース。償却・為替・流動化要因調整後。[]内の計数は調整前。

2. 都銀等は都銀・長信銀・信託銀。

対外非公表

(2) 民間部門総資金調達

—— 平残前年比%、前年比寄与度%ポイント

	2004 年	04/ 4～6 月	7～9	10～12	04/12 月	05/1	2
民間部門総資金調達	-2.3	-2.2	-2.3	-2.4	-2.3	-2.2	-2.2
寄与度							
銀行・信金・外銀計	-1.1	-1.1	-1.0	-1.0	-0.9	-0.9	-0.8
生保	-0.4	-0.3	-0.4	-0.6	-0.6	-0.6	-0.5
政府系	-1.0	-1.1	-1.0	-1.0	-1.0	-1.0	-1.0
3 公庫	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2
住宅公庫	-0.9	-0.9	-0.8	-0.8	-0.8	-0.8	-0.8
直接市場調達	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
C P	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
社 債	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1

(注) 1. 償却・為替・流動化要因調整後。

2. 銀行・信金・外銀計は、都銀、長信銀、信託銀、地銀、第二地銀、外銀、信金の合計。

3. 当月の計数を把握できない場合には、前年比伸び率を前月比横這いと置いている。

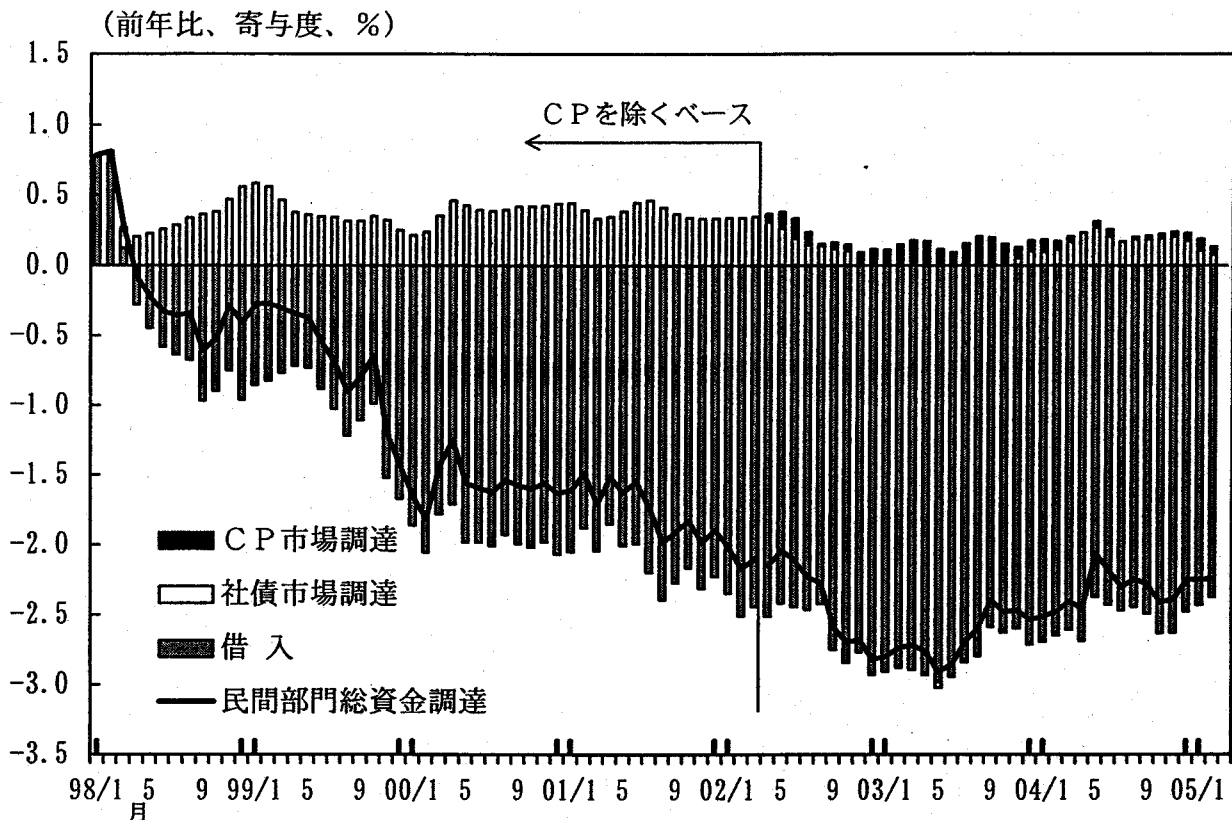
4. 住宅公庫の当月の計数については、業務局財政収支Gの予測値を用いている。

5. 社債残高はアイ・エヌ情報センターのデータ等を用いて推計。

6. 社債は前当月末の平均を平残としている。

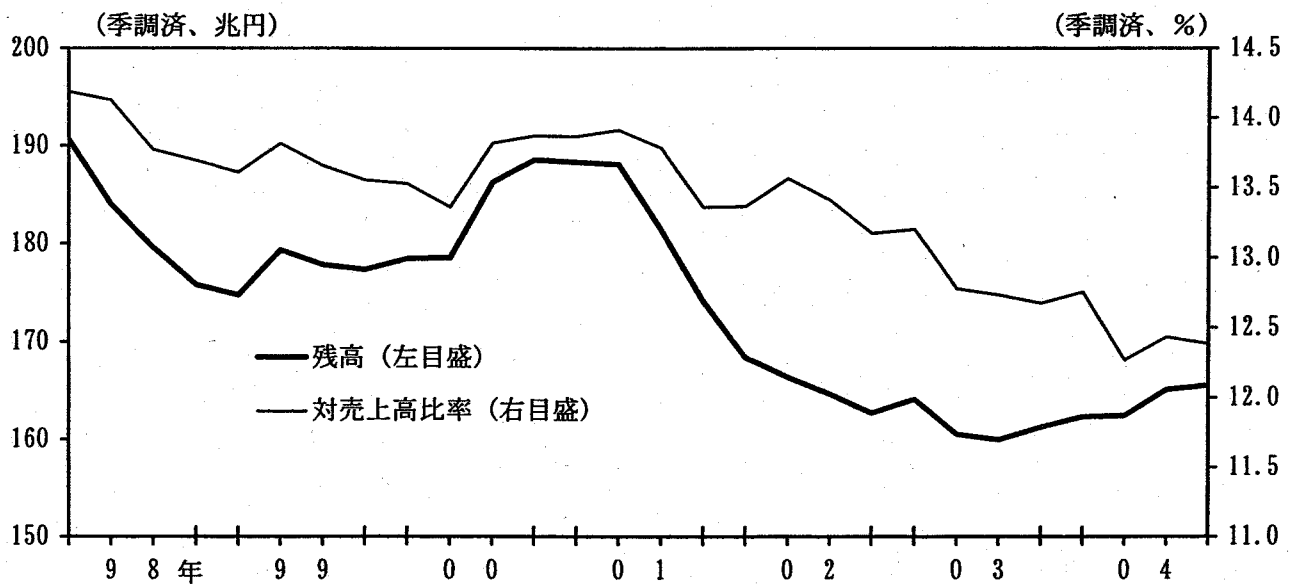
民間部門資金調達

対外非公表



- (注) 1. 民間部門総資金調達およびその内訳の定義については図表1参照。
2. 償却・為替・流動化要因調整後。

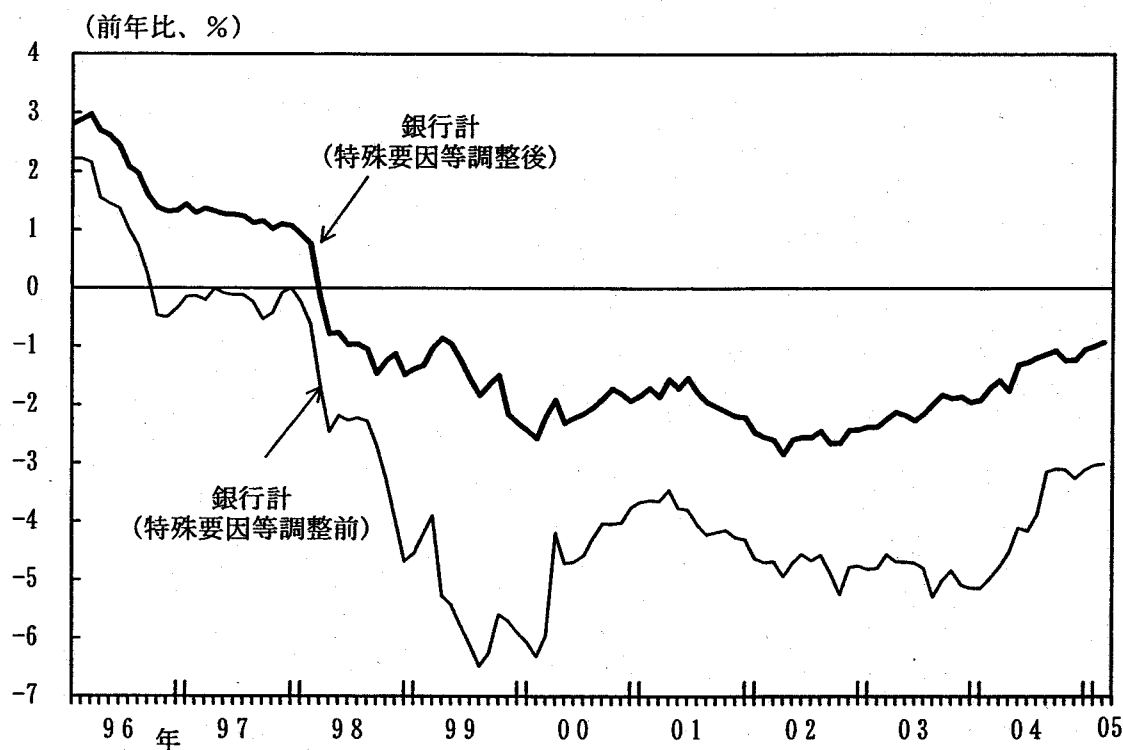
(参考) 企業間信用



- (注) 企業間信用 (買掛金+支払手形)、売上高 (年率換算値) とともに法人季報 (全産業・全規模計) ベース。

民間銀行貸出

98/9月以前の
「特殊要因等調整後」
計数は対外非公表



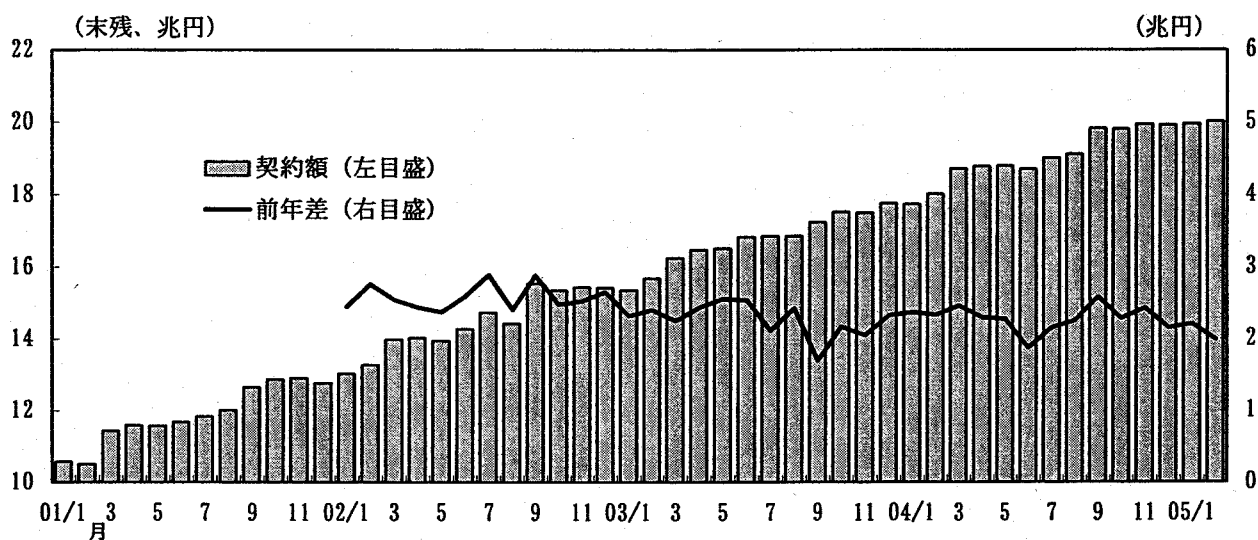
(注) 1. 総貸出平残ベース。

2. 特殊要因等調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構への承継分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

3. 銀行計は、都銀等、地銀、地銀Ⅱの合計。

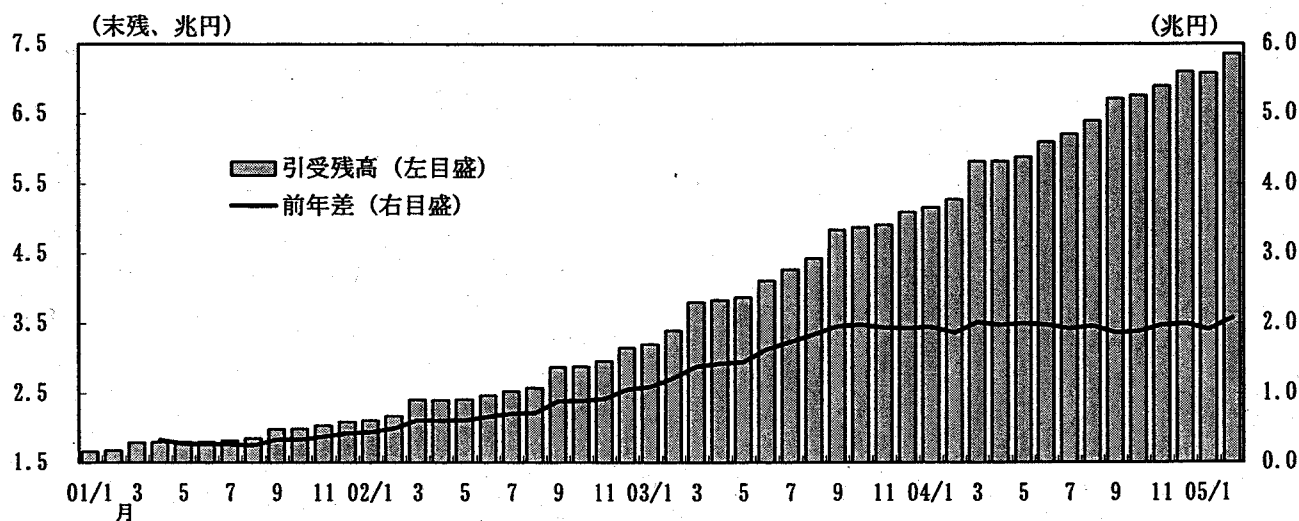
コミットメント・ライン等

(1) コミットメント・ライン契約額

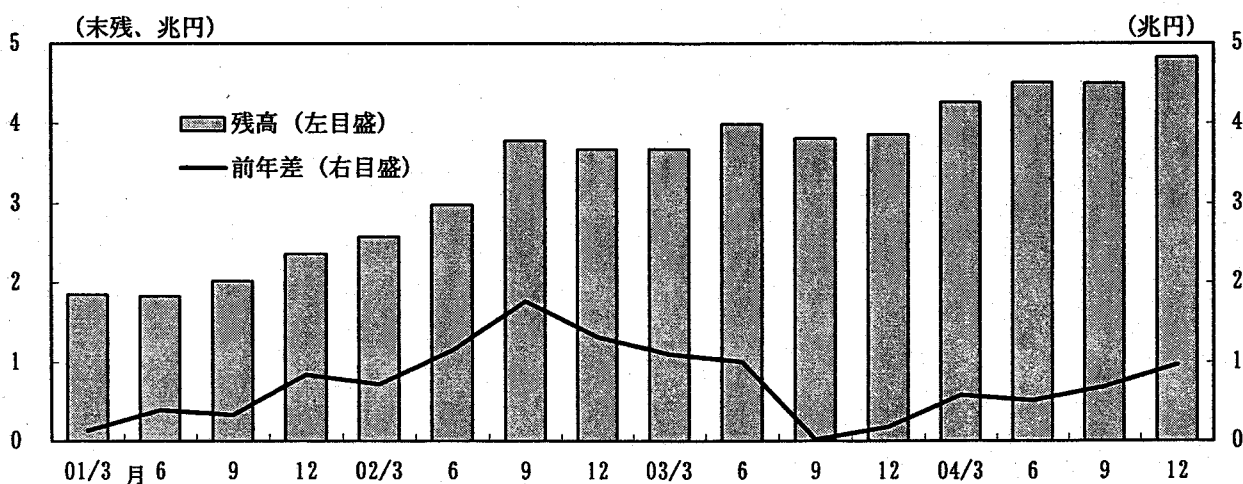


(2) 私募債引受残高 (都銀等分)

対外非公表



(3) 債権流動化関連商品残高

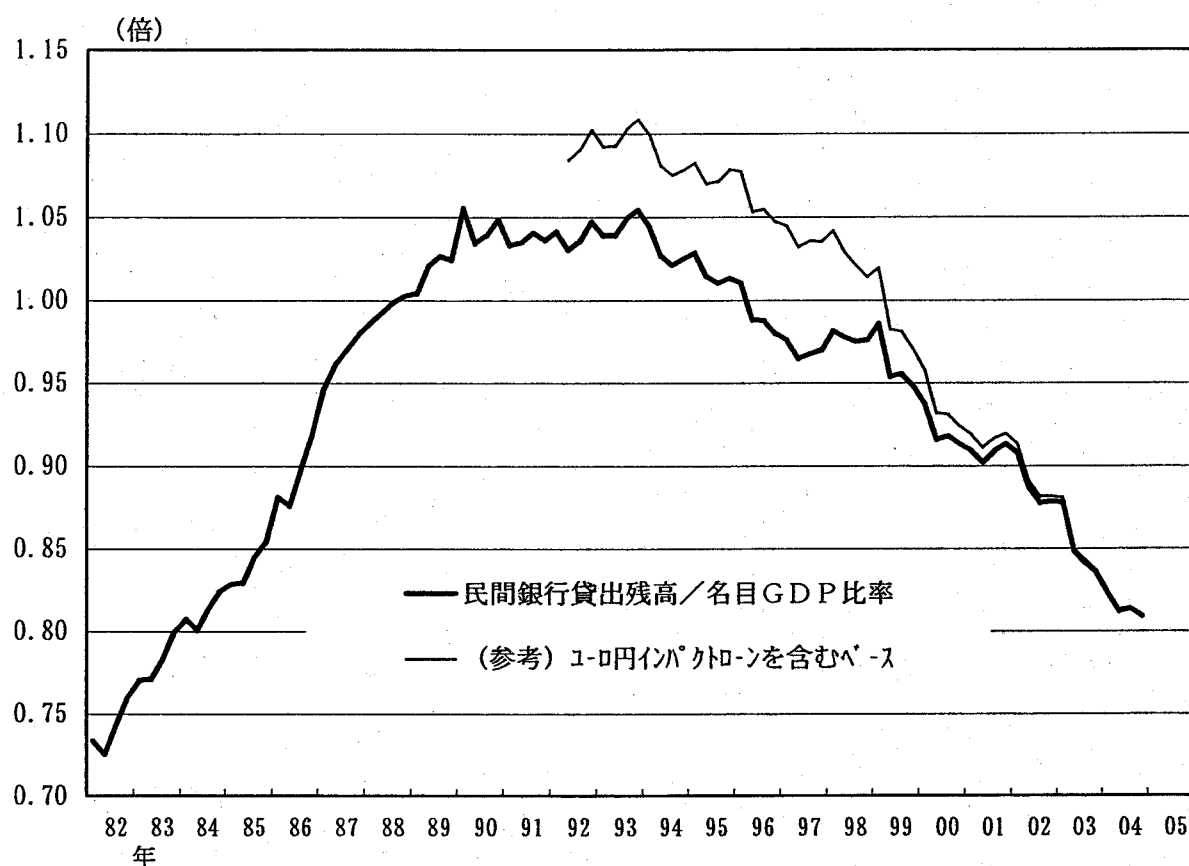


(注) 計数は資金循環による。

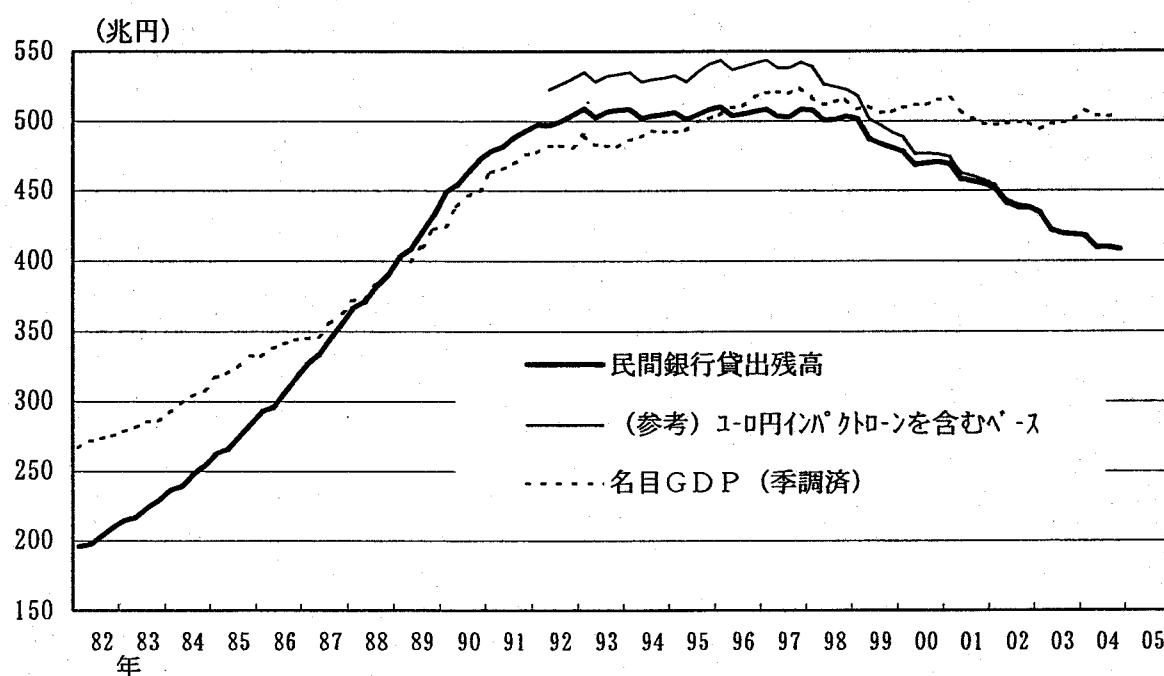
(図表 5)

ユーロ円インパの
計数は対外非公表

民間銀行貸出／名目GDP比率



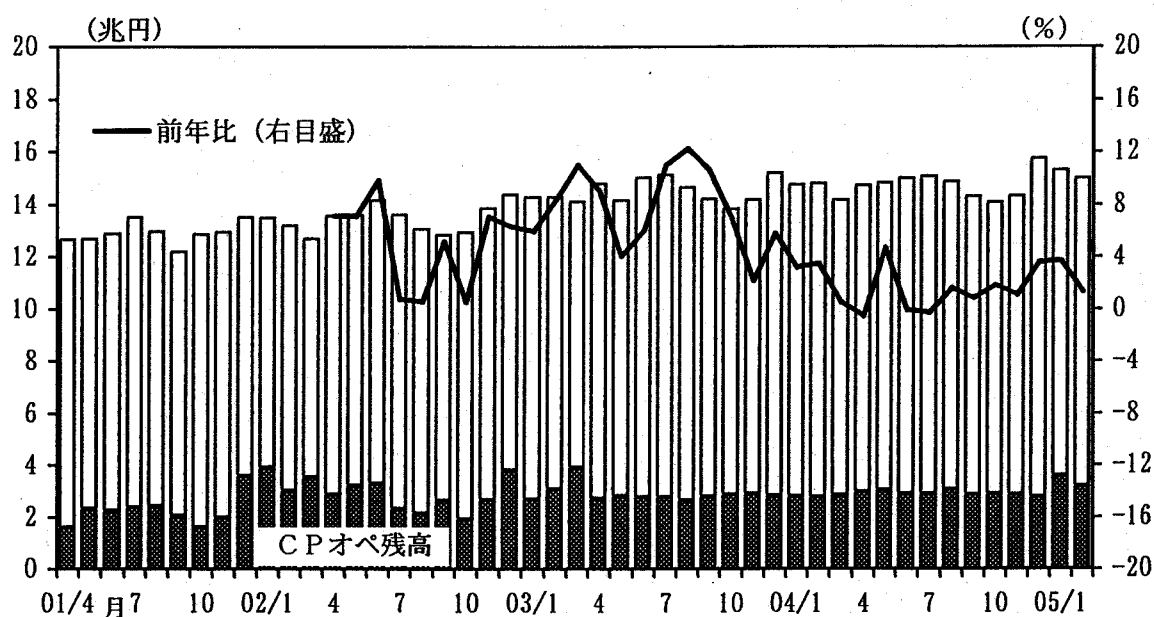
(参考) 民間銀行貸出残高、名目GDPの実額



(注) 民間銀行貸出は、国内銀行・銀行勘定+信託勘定の値(93/3Qまでは全銀ベース)。

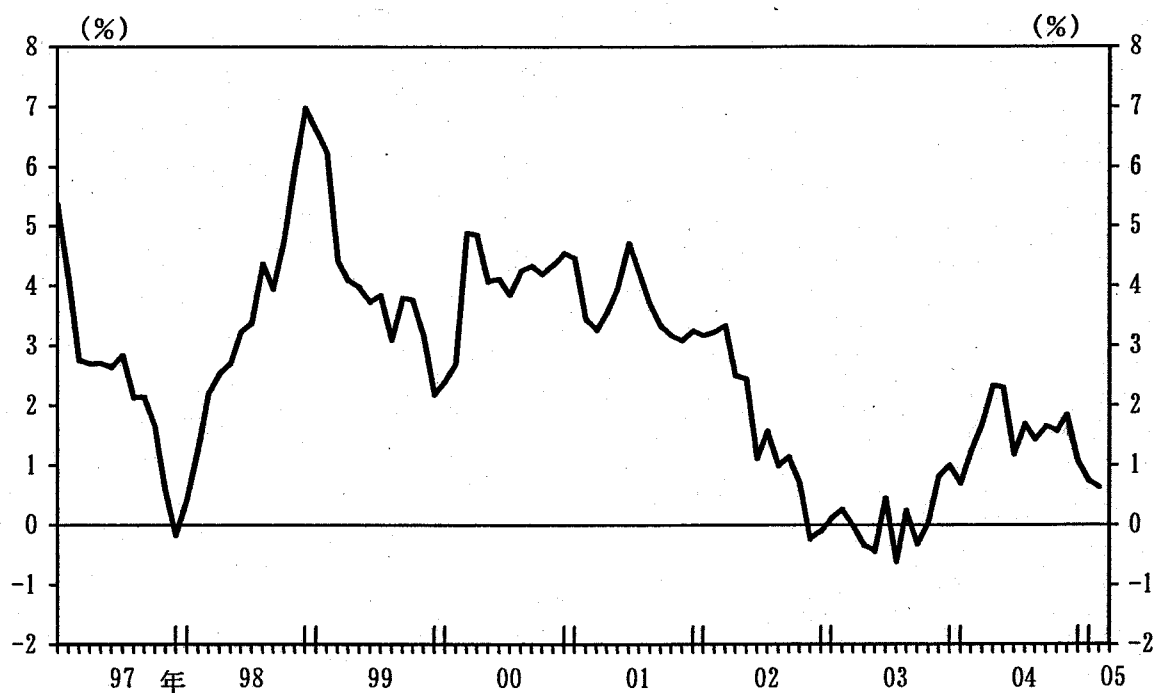
資本市場調達 (CP・社債)

(1) CP発行残高(末残)



- (注) 1. 日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受けによるもの。
2. 銀行発行分を含まない。

(2) 社債発行残高(末残前年比)

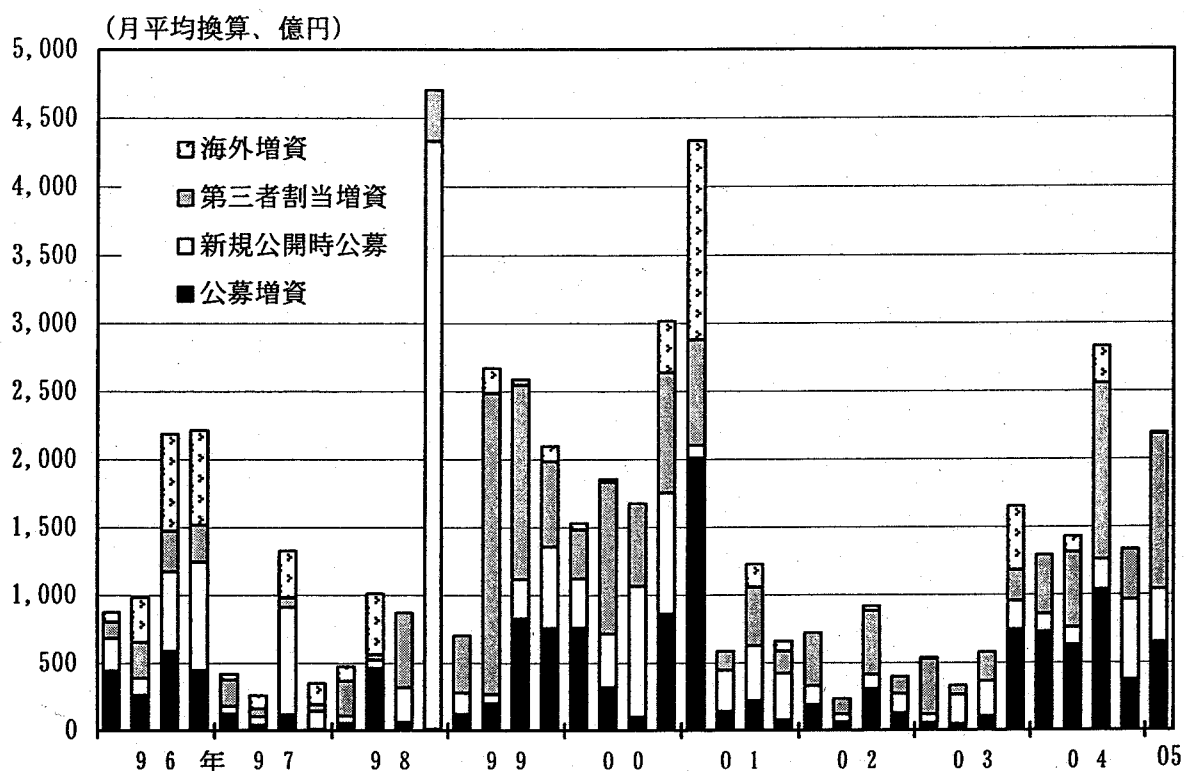


(注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算した推定値である。

- ① 国内、海外で発行された普通社債、転換社債型新株予約権付社債、新株予約権付社債および資産担保債券の合計値。
- ② 銀行発行分を含む。
- ③ 社債発行残高前年比の計算に当たっては、以下の方法で、株式に転換された転換社債型新株予約権付社債の分を調整する。

$$\text{発行残高前年比} = \frac{\text{当月の社債発行残高} + \text{過去1年間に株式に転換された分の合計額}}{\text{前年同月の社債発行残高}}$$
- ④ 直近月分の計算では、国内私募分にも推定値を用いており、速報値。

資本市場調達 (株式)



(注) 直近05/1Qは速報段階。

(四半期は月平均換算、億円)

	04/ 7~9月	10~12	05/ 1~3	05/1月	2	3 ^p
合 計	2,828	1,334	n. a.	726	1,535	n. a.
(前年)	(576)	(1,651)	(1,290)	(509)	(1,605)	(1,755)
公募増資	1,034	370	645	107	451	1,377
(前年)	(99)	(741)	(724)	(151)	(1,160)	(861)
新規公開	222	592	392	0	338	838
(前年)	(263)	(211)	(133)	(16)	(127)	(255)
第三者割当	1,297	366	1,144	619	722	2,093
(前年)	(214)	(226)	(433)	(342)	(318)	(639)
海外増資	275	5	n. a.	0	24	n. a.
(前年)	(0)	(473)	(0)	(0)	(0)	(0)

(注) 1. 計数は銀行発行分を含まない。

2. 98/4Qの新規公開時公募の急増は、NTTドコモによるもの（10月、約1.2兆円）。

3. 01/1Qの公募増資、海外増資の急増は、NTTドコモによるもの（2月、合計約1.0兆円）。

4. データは、アイ・エヌ情報センターによる（ただし、海外増資は日本証券業協会）。

5. 05/3月は、24日までに金額が確定している案件の集計値。

(図表 8)

企業金融関連指標

<資金繰り D. I.>

							—— %ポイント		
		04/ 1～3 月	4～6	7～9	10～12	05/ 1～3	05/1 月	2	3
全国短観（全産業）	「楽である」 －「苦しい」	- 1	2	3	3	—			
大企業		15	18	20	18	—			
中小企業		-11	- 8	- 6	- 5	—			
中小企業金融公庫	「余裕」－「窮屈」	- 8.9	- 4.7	- 2.4	- 1.5	- 0.1	0.3	- 0.3	- 0.4
商工中金	「（前月比）好転」 －「（前月比）悪化」	- 2.9	- 1.5	- 1.7	- 0.8	- 1.2	- 0.2	- 2.6	- 0.8
国民生活金融公庫	「（前期比）好転」 －「（前期比）悪化」	-26.9	-19.5	-23.1	-25.3	—			

(注) 中小企業金融公庫・商工中金の四半期データは、月次データの平均。

<金融機関の貸出態度>

							—— %ポイント		
		04/ 1～3 月	4～6	7～9	10～12	05/ 1～3	05/1 月	2	3
貸出態度判断 D. I.									
全国短観（全産業）	「緩い」－「厳しい」	3	7	8	10	—			
大企業		12	16	17	19	—			
中小企業		-2	2	3	5	—			
中小企業金融公庫	「緩和」－「厳しい」	22.2	27.8	34.0	35.5	40.3	39.8	40.5	40.6
国民生活金融公庫	「（前期比）容易」 －「（前期比）困難」	-12.7	- 8.3	- 6.8	-10.5	—			

貸出運営スタンス（主要銀行貸出動向アンケート調査）

大企業向け	（「積極化」+0.5×「やや積極化」）－（「慎重化」+0.5×「やや慎重化」）	12	13	14	17	—			
中小企業向け		37	35	35	41	—			

(注) 中小企業金融公庫の四半期データは、月次データの平均。

<企業債務の状況>

							—— 兆円、%
	03/ 4～6 月	7～9	10～12	04/ 1～3	4～6	7～9	10～12
資金過不足額（－：不足）	23.5	18.3	18.8	15.2	19.7	16.6	14.5
債務対売上高比率	30.5	30.2	29.3	28.7	27.8	27.4	26.6

(注) 1. 資金過不足額＝キャッシュフロー－（設備投資＋運転資金増減＋手許決済資金増減）、1年間の累計額。

2. 債務対売上高比率＝債務／年換算売上高（債務＝社債＋長短借入＋受取手形割引残高－現預金）、季調済。

主要銀行貸出動向アンケート調査

＜資金需要の動向＞

(D.I.、ポイント)

	03/7-9月	10-12	04/1-3	4-6	7-9	10-12	
企業向け	- 7	1	-12	-18	1	5	(1)
	(- 5)	(- 3)	(- 2)	(2)	(5)	(5)	
大企業向け	- 8	- 3	-16	- 9	3	0	
中堅企業向け	-11	- 5	- 7	-11	4	1	
中小企業向け	- 1	3	- 4	-17	0	6	
地公体向け	5	1	20	-10	2	3	(3)
	(- 2)	(3)	(7)	(6)	(0)	(1)	
個人向け	16	16	7	8	14	10	(1)
	(2)	(4)	(3)	(5)	(6)	(6)	

(注) 1. D.I. = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

2. 3か月における変化。()内は、前回調査時点における今後3か月の見通し。

＜貸出運営スタンス＞

(D.I.、ポイント)

	03/7-9月	10-12	04/1-3	4-6	7-9	10-12	
大企業向け	8	13	12	13	14	17	(12)
	(11)	(10)	(9)	(11)	(12)	(15)	
中堅企業向け	18	24	25	24	26	30	(23)
	(20)	(25)	(27)	(21)	(23)	(30)	
中小企業向け	32	37	37	35	35	41	(35)
	(39)	(38)	(39)	(36)	(35)	(42)	

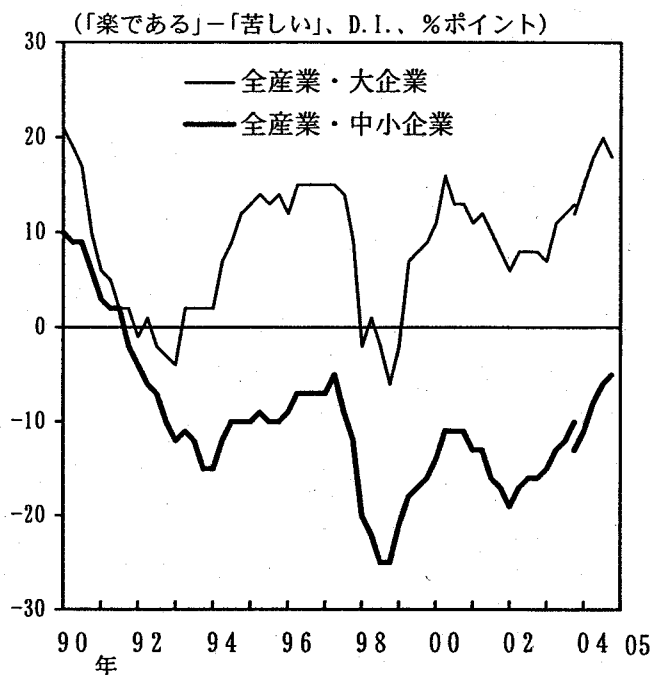
(注) 1. D.I. = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

2. 3か月における変化。()内は、前回調査時点における今後3か月の見通し。

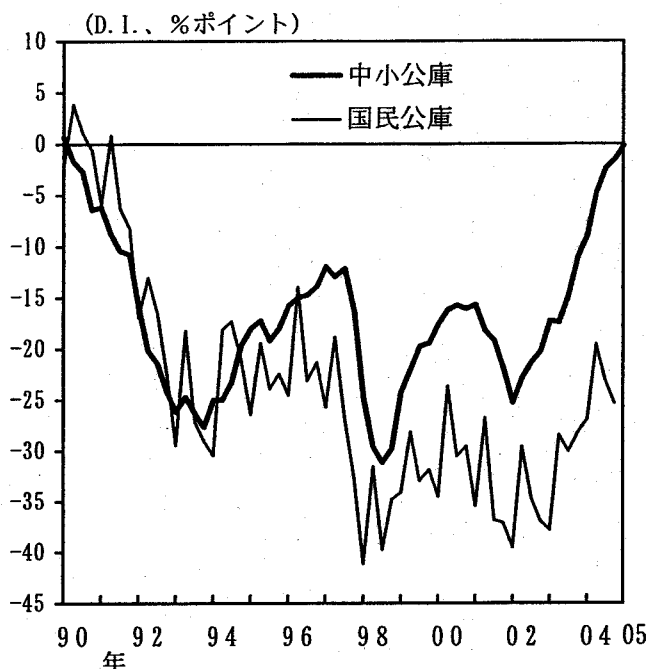
企業の資金繰り・金融機関の貸出態度

(1) 企業の資金繰り

<短観>



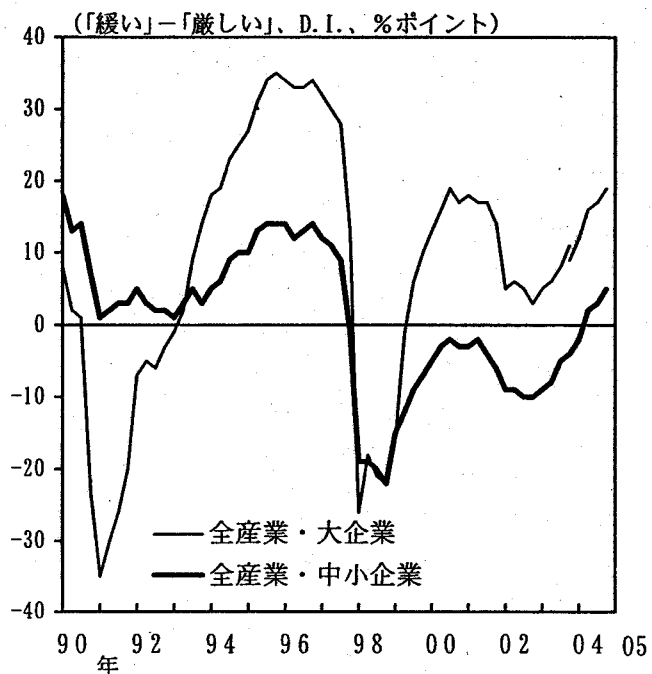
<中小公庫・国民公庫>



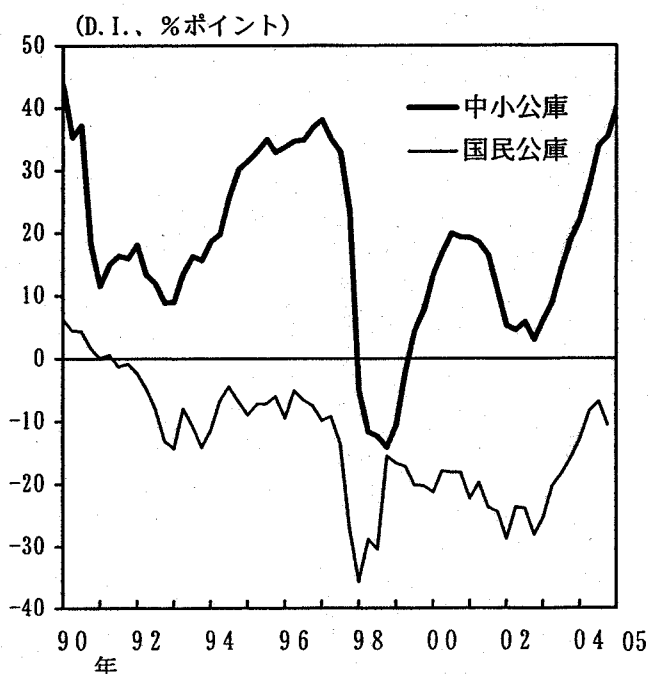
- (注) 1. 短観は04/3月調査より見直しを実施。旧ベースは03/12月調査まで、新ベースは03/12月調査から(下の(2)も同じ)。
 2. 中小公庫のD.I.は「余裕」-「窮屈」、国民公庫のD.I.は「好転」-「悪化」。調査対象は、それぞれの取引先の中小・零細企業(中小公庫の取引先は原則資本金3億円以下または従業員300人以下の企業、国民公庫の取引先は約9割が従業員9人以下の企業)。
 3. 中小公庫の計数は四半期平均値(下の(2)も同じ)。

(2) 企業からみた金融機関の貸出態度

<短観>



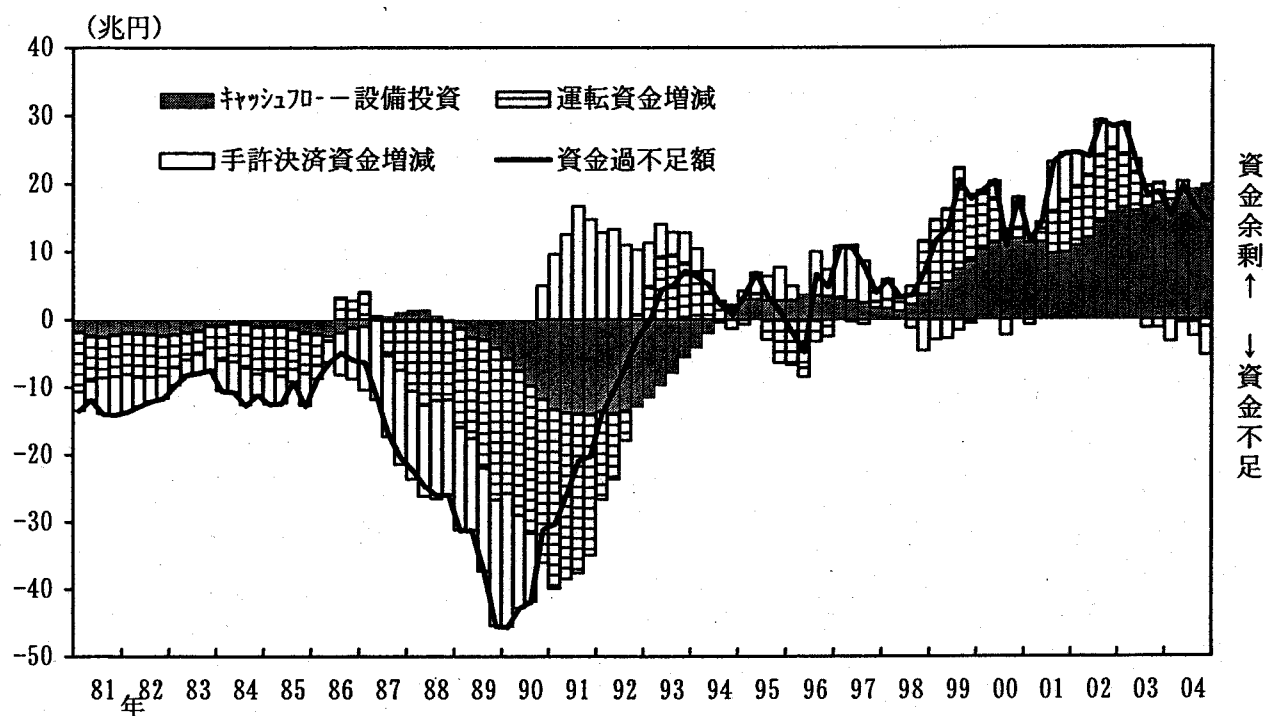
<中小公庫・国民公庫>



- (注) 中小公庫のD.I.は「緩和」-「厳しい」、国民公庫のD.I.は「容易になった」-「難しくなった」。

企業の資金過不足

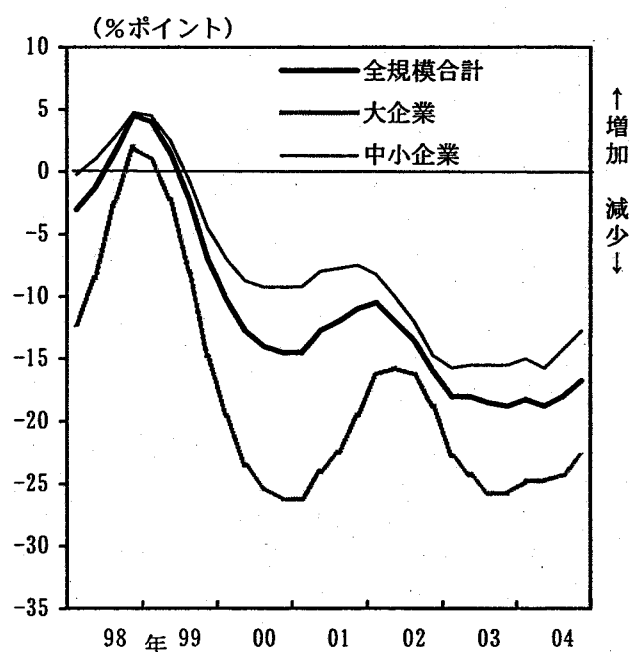
(1) 企業の資金過不足額



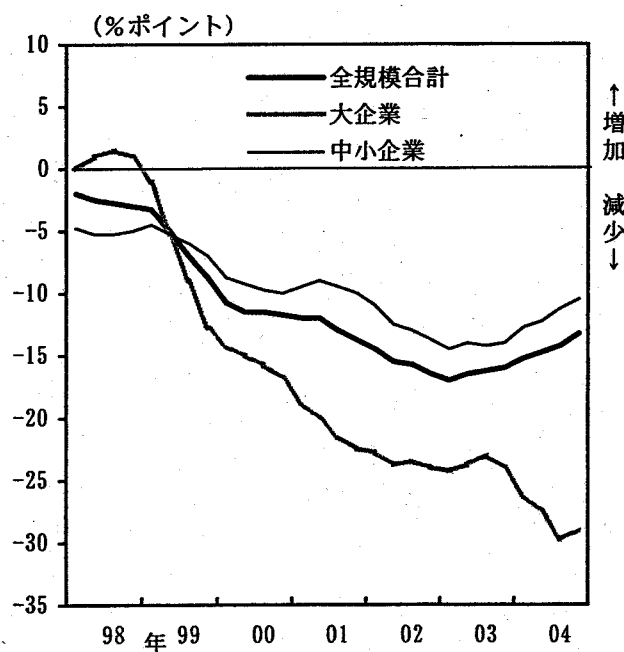
- (注) 1. ① 資金過不足額＝キャッシュフロー－（設備投資＋運転資金増減＋手許決済資金増減）、
 ② キャッシュフロー＝経常利益／2＋減価償却費、③ 運転資金＝在庫＋売掛金－買掛金、
 ④ 手許決済資金＝現金＋預金
 2. キャッシュフローと設備投資は過去1年間の累計。その他は過去1年間の期中増減の累計。

(2) 企業の有利子負債残高見通し（短観）

<製造業>



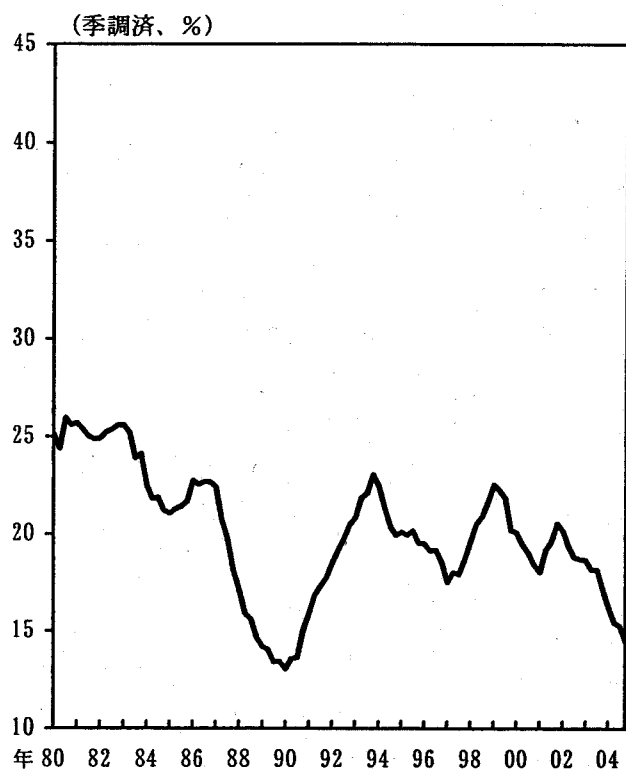
<非製造業>



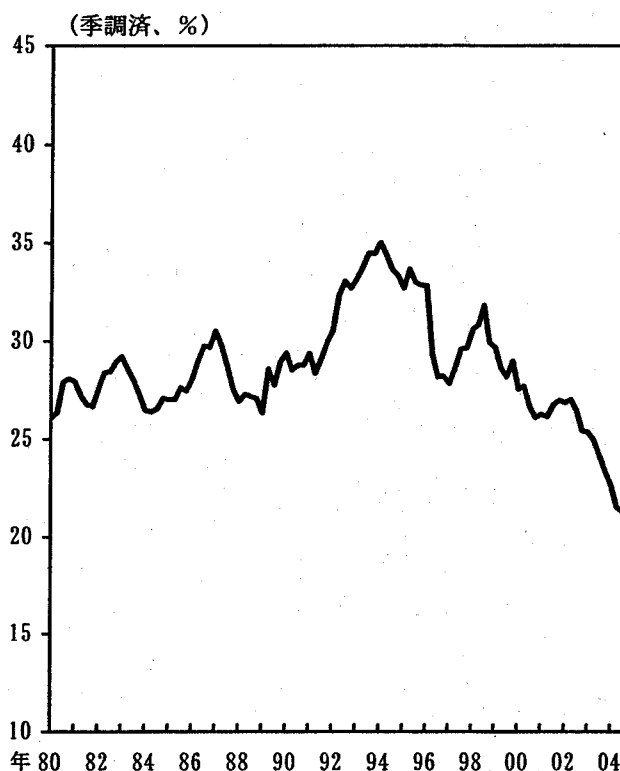
- (注) 1. 3か月後の有利子負債残高の予測についての判断に関するD.I..
 回答選択肢は、「増加」「横ばい」「減少」の3種類。
 2. データは後方4期移動平均。04/3月以降は、新ベースの変化幅を用いて、旧ベースの03/12月短観の値を延長したものを使用。

企業債務残高

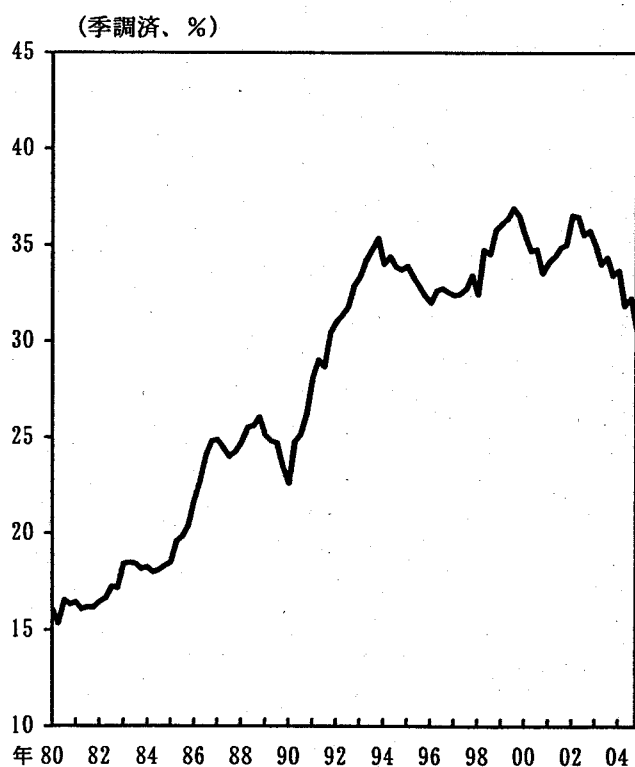
(1) 製造業・大企業



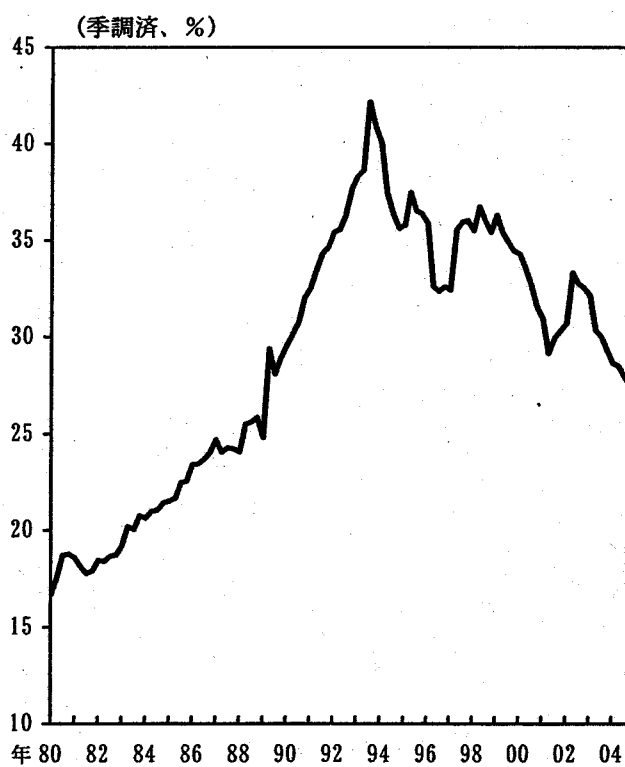
(2) 製造業・中堅中小企業



(3) 非製造業・大企業



(4) 非製造業・中堅中小企業



- (注) 1. 債務残高の対売上高比率。売上高は年換算値。
 2. 債務残高＝金融債務（社債＋長短借入＋受取手形割引残高）－現預金
 3. 非製造業・大企業は、除く電力・ガス。

金利関連指標

交付税特会向けを除く貸出約定平均金利、
スプレッド貸出のスプレッドの計数は
対外非公表

＜企業の資金調達コスト＞

						— %		
		04/1～3月	4～6	7～9	10～12	05/1月	2	3
短期プライムレート(末値)		1.375	1.375	1.375	1.375	1.375	1.375	1.375
長期プライムレート(末値)		1.65	1.90	1.70	1.55	1.55	1.55	1.65
貸出約定平均金利								
新規	短期	1.528	1.522	1.495	1.513	1.542	1.255	
	除く交付税特会向け	1.722	1.786	1.752	1.779	1.792	1.663	
	長期	1.572	1.592	1.591	1.583	1.565	1.427	
	総合	1.546	1.549	1.534	1.542	1.551	1.324	
ストック	短期	1.467	1.433	1.414	1.404	1.397	1.377	
	長期	1.958	1.935	1.918	1.896	1.884	1.883	
	総合	1.789	1.777	1.759	1.742	1.729	1.724	
スプレッド貸出の スプレッド(3業態)	短期	0.62	0.63	0.66	-0.69	0.67		
	長期	1.08	1.06	1.02	1.10	1.03		
CP発行レート(3ヶ月物) (A-1格またはJ-1格以上)		0.05	0.03	0.04	0.03	0.04	0.04	0.07
スプレッド	A-1+	+0.01	+0.00	+0.00	+0.01	+0.01	+0.01	+0.00
	A-1	+0.04	+0.02	+0.03	+0.03	+0.03	+0.04	+0.07
	A-2	+0.15	+0.10	+0.11	+0.10	+0.14	+0.12	+0.19
社債発行レート(AA格)		0.93	1.29	1.55	0.92	1.03	1.32	1.14
スプレッド	AAA	+0.12	+0.07	+0.09	+0.08	+0.09	+0.08	—
	AA	+0.15	+0.10	+0.14	+0.08	+0.16	+0.11	+0.14
	A	+0.29	+0.30	+0.22	+0.23	+0.31	+0.22	+0.18

(注) 1. CP発行レート、スプレッドは、月中平均値(オベ先29社ベース)。スプレッドは、全ターム平均の発行レートと短期3ヶ月物利回りとの格差。A-2格のスプレッドは、04/8月以降、スプレッドの厚い商社を除くベース。05/3月は18日までの値。

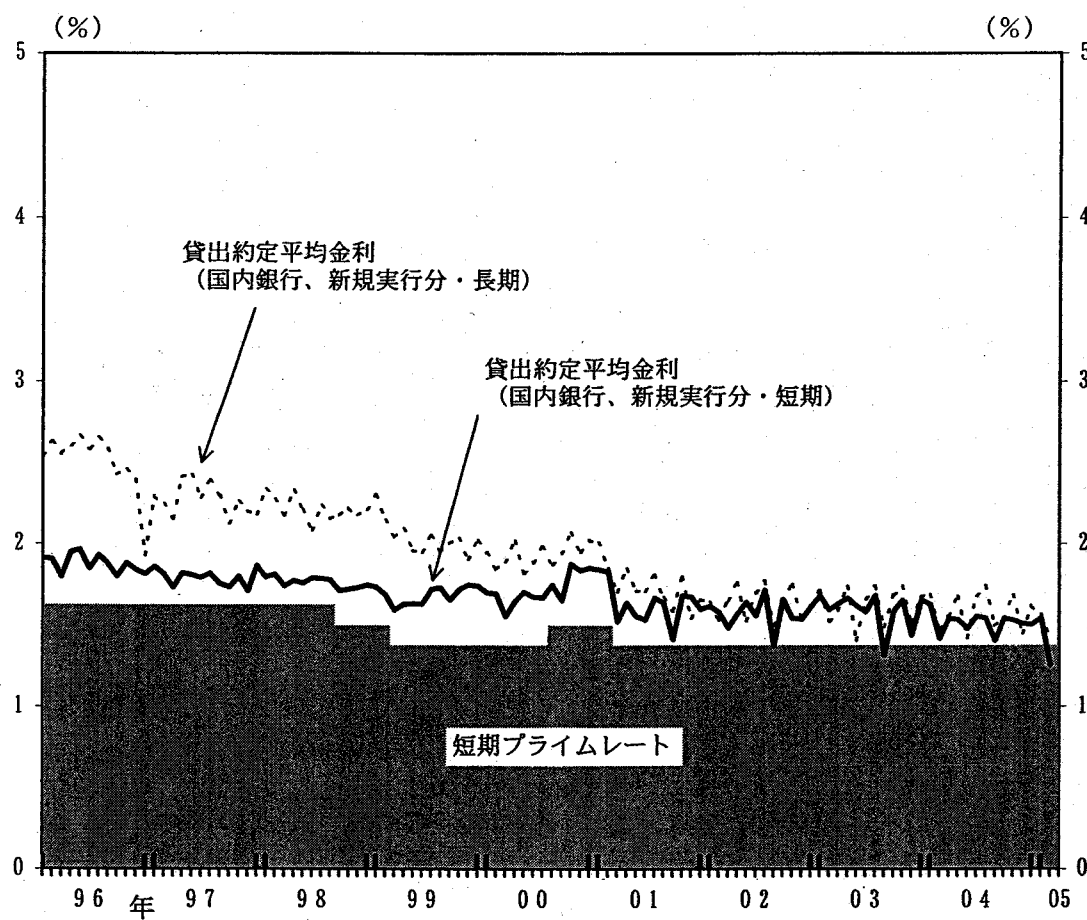
2. 社債発行レート、スプレッドは、銀行・ノンバンク分等を除く、月中平均値。発行レートは、全ターム平均ベース。スプレッドは、発行レートと同年限の国債流通利回りとの格差。05/3月は25日までの値。

＜預金金利＞

						— %		
		04/1～3月	4～6	7～9	10～12	05/1月	2	3
普通預金		0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001
定期預金(1,000万円以上、6か月)		0.021	0.021	0.020	0.020	0.020	0.020	0.020

(注) 月末、四半期末を含む週の平均店頭表示金利。3月は直近週の値。

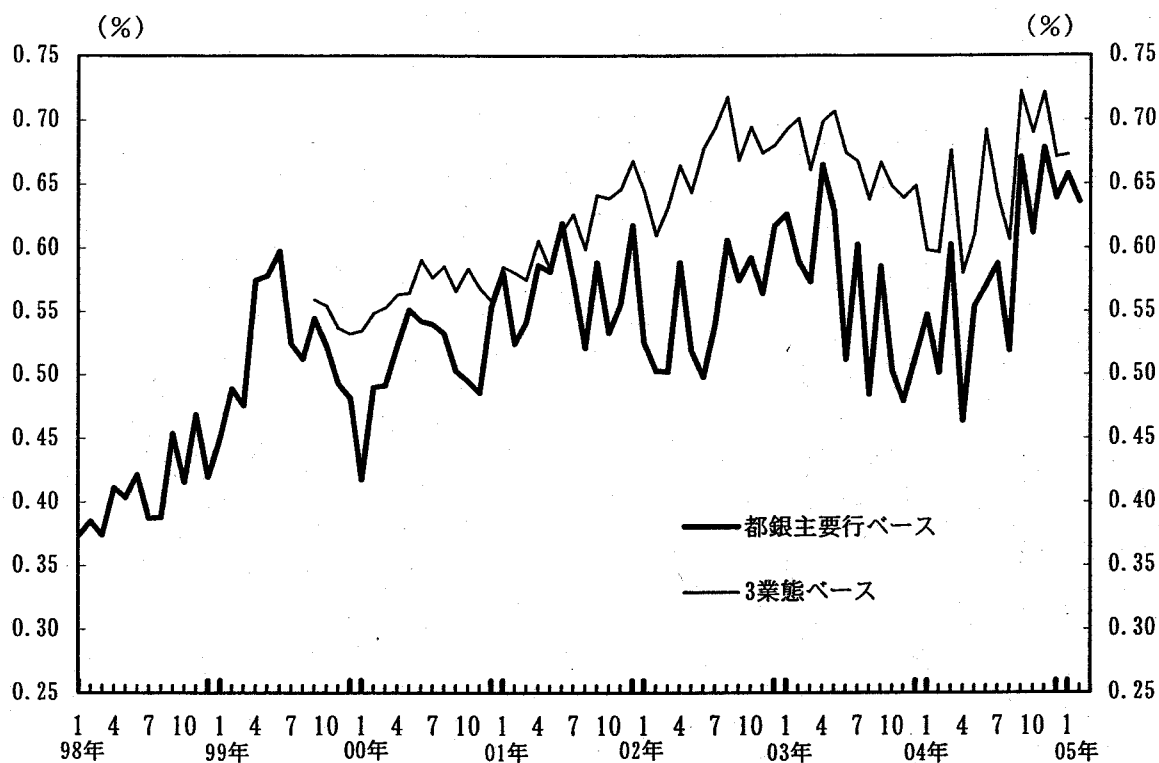
貸出金利



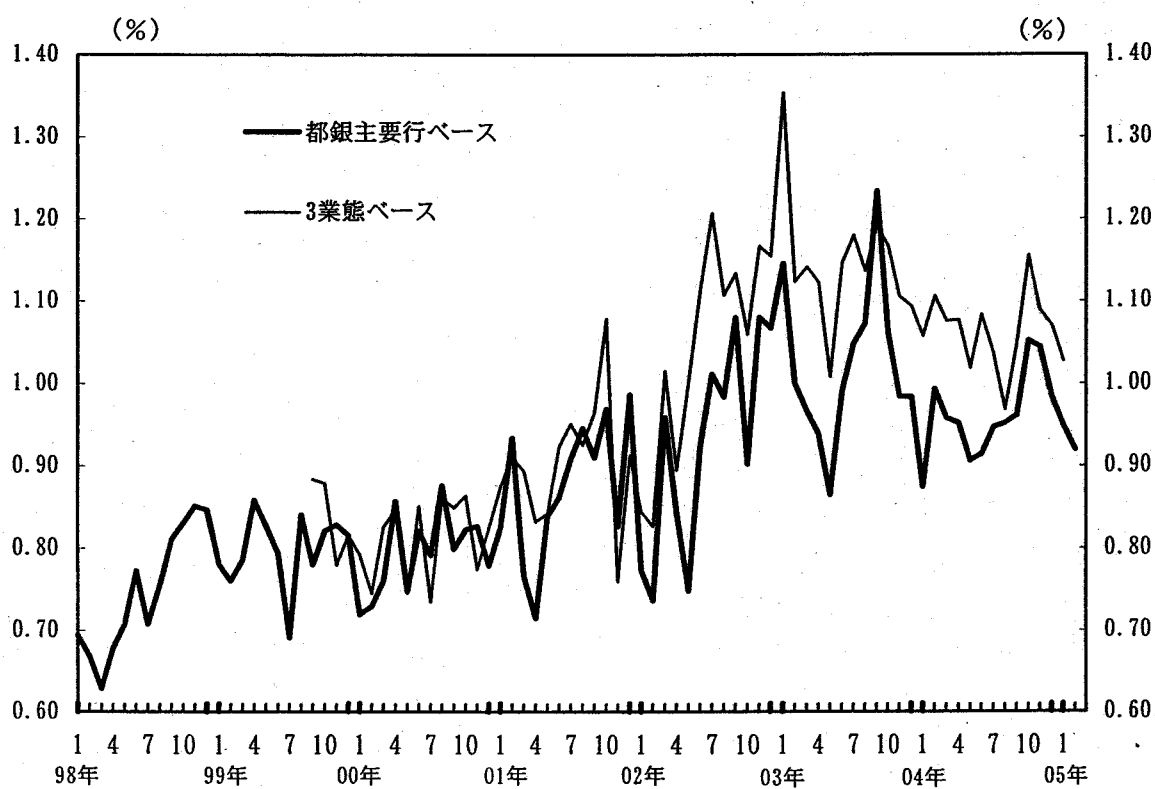
(注) 短期プライムレートは月末時点。

スプレッド貸出のスプレッド

(1) 短期

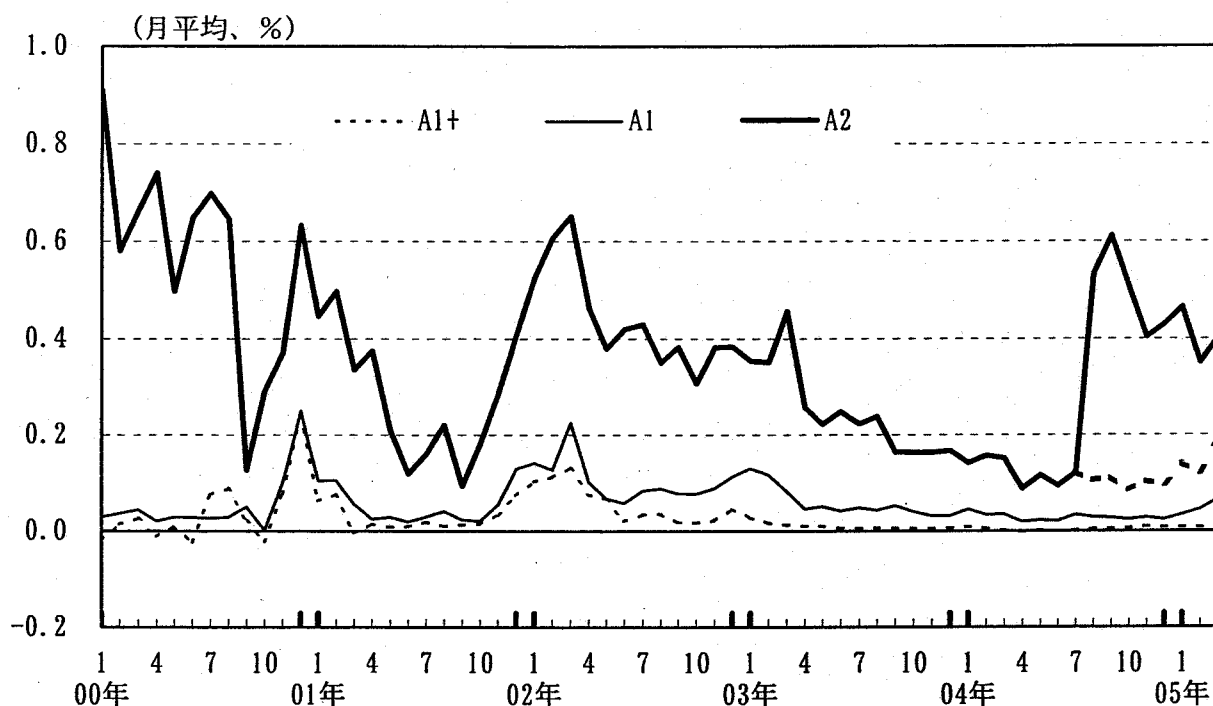


(2) 長期

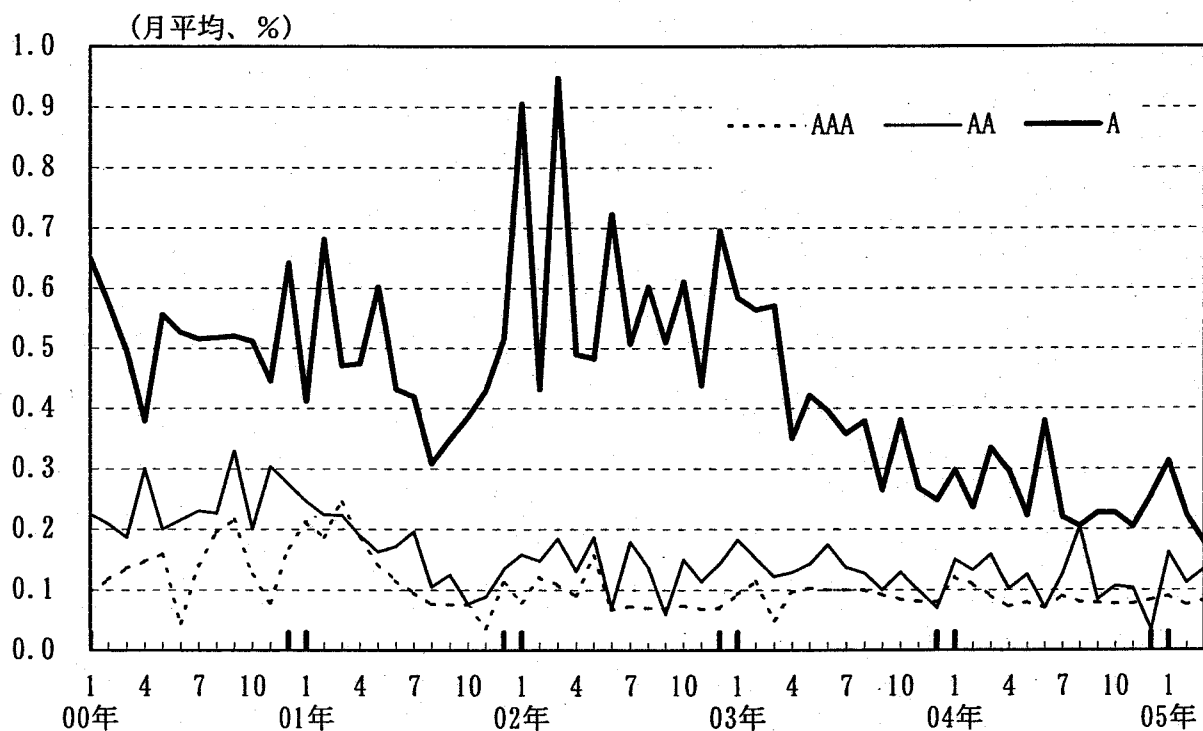


CP・社債の信用スプレッド

(1) CPの発行金利における信用スプレッド



(2) 社債の発行金利における信用スプレッド

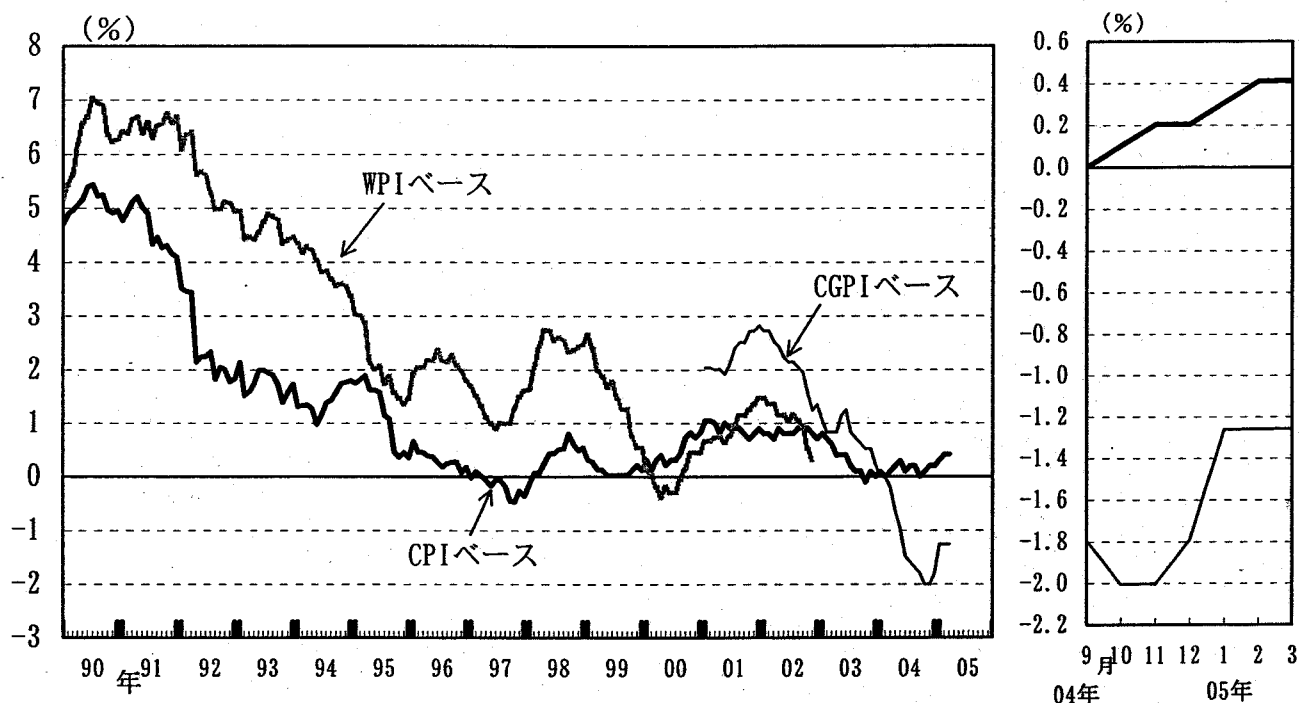


- (注) 1. CPは短国（3か月物）、社債は同年限の国債の流通利回りとの利回り格差の単純平均値（発行が無かった月は前後の月の平均値をプロット）。発行金利は、CPは全ターム平均ベース、社債は発行金利が相対的に高いノンバンク分等を除いたベース。
 2. CPのA2格の点線（04/8月以降）は、スプレッドの厚い商社を除いたベース。
 3. 社債は国内公募社債。01年までは払込日ベース。
 4. 05/3月は、CPは18日まで、社債は25日までの値。

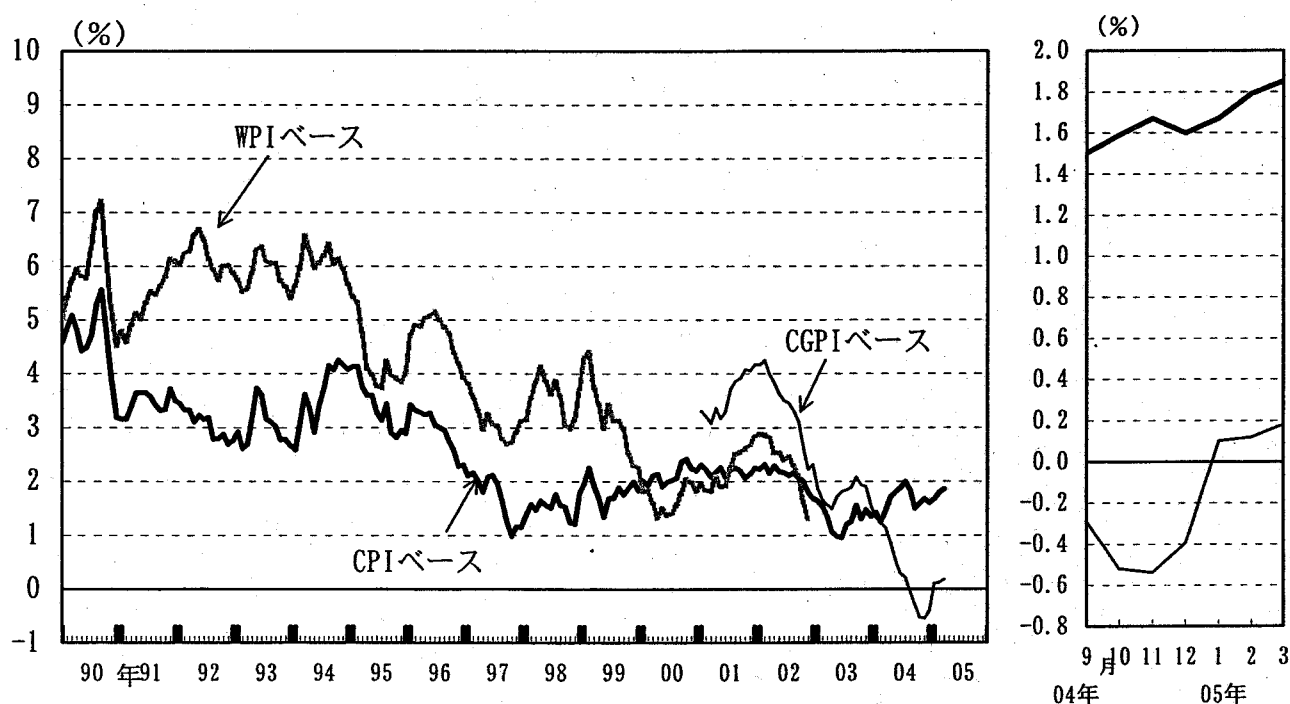
実質金利

— 期待インフレ率を現実のインフレ率と等しいと仮定して計算 —

(1) 実質短期金利 (コールレートーインフレ率)



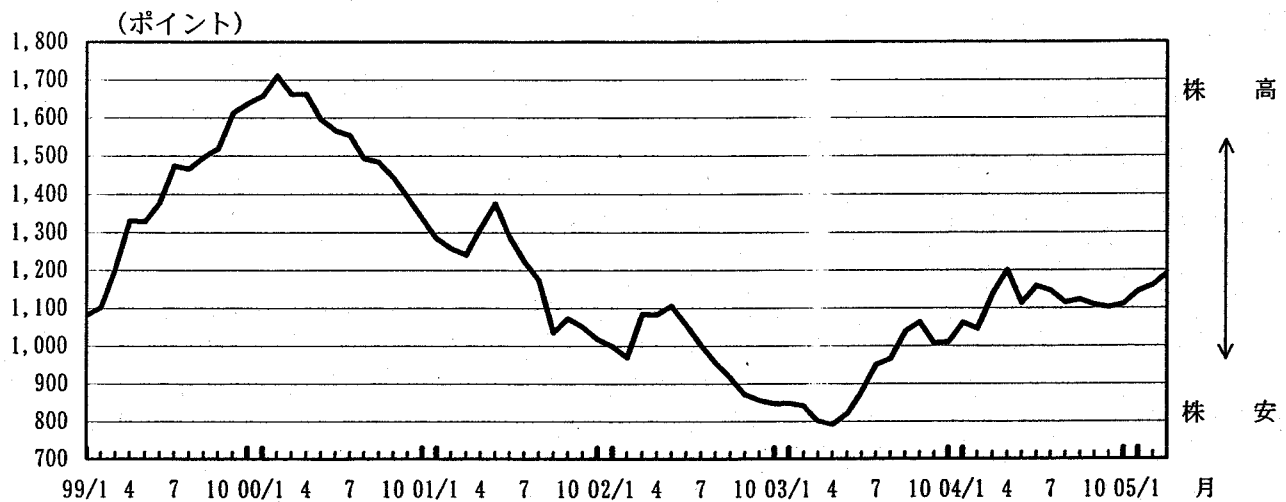
(2) 実質長期金利 (国債10年物利回りーインフレ率)



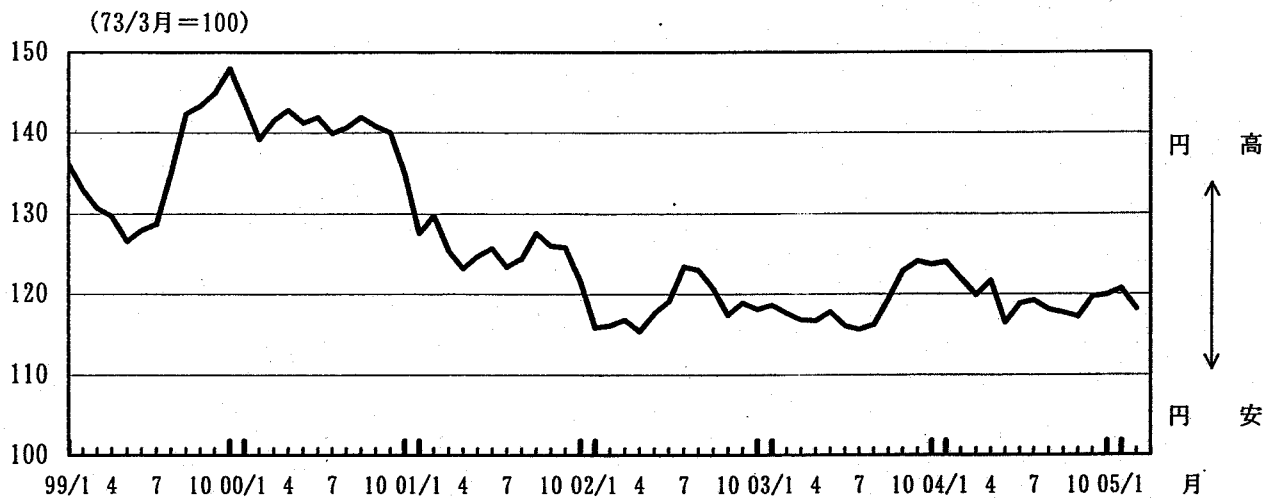
- (注) 1. 消費者物価は、除く生鮮食品、消費税要因を調整したベース (前年比)。
 2. 国内卸売物価および国内企業物価は、消費税要因を調整したベース (前年比)。
 3. 05/3月の消費者物価および国内企業物価の前年比は、2月から横這いと仮定。

MCI、FCI

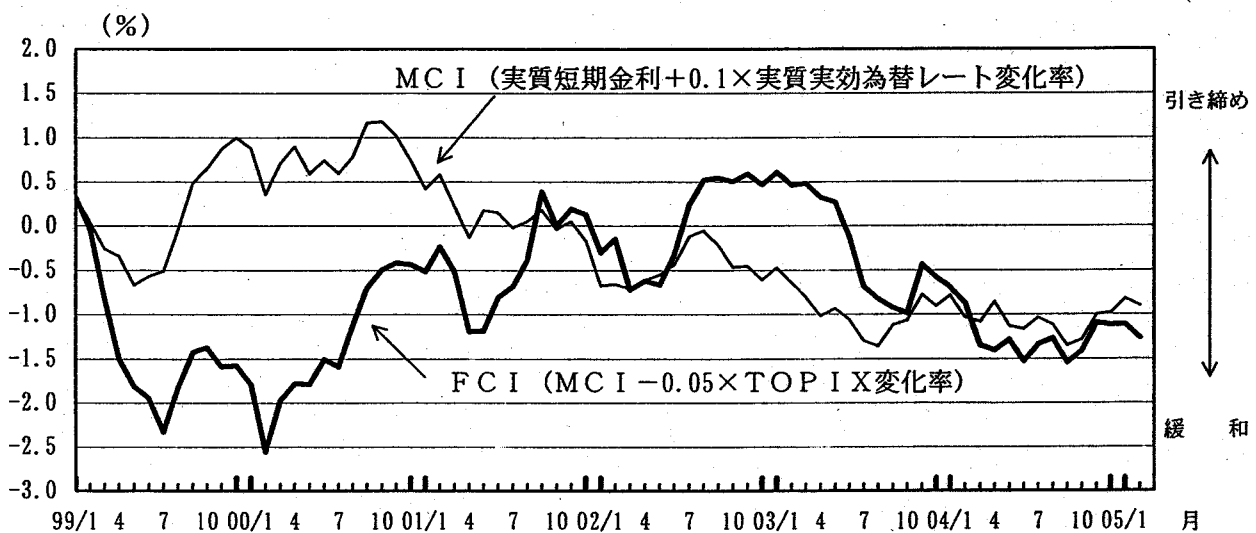
(1) 株価 (TOPIX)



(2) 為替レート (実質実効為替レート)



(3) MCI、FCI



- (注) 1. MCI : Monetary Conditions Index、FCI : Financial Conditions Index
 2. 実質短期金利は、「無担保コールレート(オーバーナイト物) - CPI (総合除く生鮮) 前年比」。
 3. 実質実効為替レートおよびTOPIXの変化率は、99/1月からの変化率。
 4. 05/3月の消費者物価(総合除く生鮮)の前年比は、2月から横這いと仮定。

マネー関連指標

<マネタリーベース>

—— 平残前年比、%；残高、兆円

	2004 年	04/ 4~6 月	7~9	10~12	05/1 月	2	3	2004 年 平残
マネタリーベース (平残、兆円)	7.1	6.1 (108.1)	4.7 (108.5)	4.4 (109.8)	3.9 (112.5)	1.2 (109.4)	2.0 (110.2)	109
日本銀行券発行高	2.0	1.4	1.5	2.7	2.6	2.5	3.6	72
貨幣流通高	1.7	1.7	1.9	1.9	1.6	1.9	2.0	4
日銀当座預金	21.3	18.7	12.7	8.9	7.1	- 1.6	- 1.4	33
(参考)金融機関保有現金	5.6	2.5	4.5	11.8	12.7	9.0	—	8

(注) 3 月は 30 日までの平残<対外非公表>

<マネーサプライ>

—— 平残前年比、<'>は季調済 3 か月前比年率、%；残高、兆円

	2004 年	04/ 4~6 月	7~9	10~12	04/12 月	05/1	2	2004 年 平残
M2 + CD	1.9	1.9	1.9	2.0	2.0	2.0	1.9	692
	—	—	—	—	< 0.5>	< 1.4>	< 1.7>	—
M1	4.0	3.9	3.9	4.1	4.1	4.2	4.0	359
現金通貨	1.6	1.3	1.2	1.6	1.5	1.4	1.7	68
預金通貨	4.6	4.5	4.6	4.7	4.7	4.8	4.5	291
準通貨	- 1.3	- 1.4	- 1.5	- 1.1	- 1.1	- 1.1	- 0.9	312
CD	15.5	19.9	20.9	16.1	13.5	12.2	10.6	21
広義流動性	3.6	3.9	3.6	3.8	3.7	3.8	3.8	1,360

(注) 広義流動性の 2004 年、04/4~6 月は旧簡保福祉事業団要因調整後。

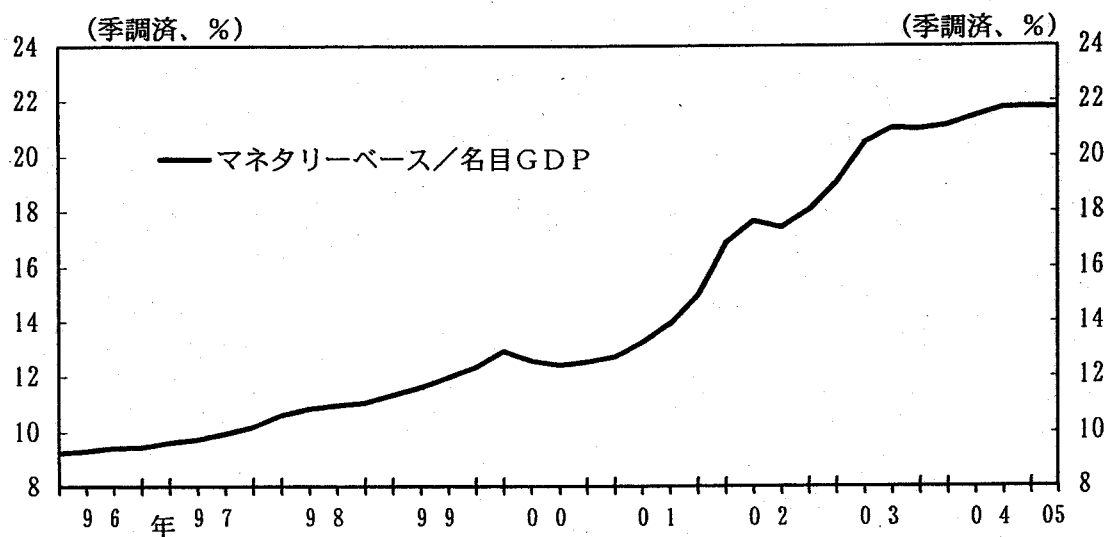
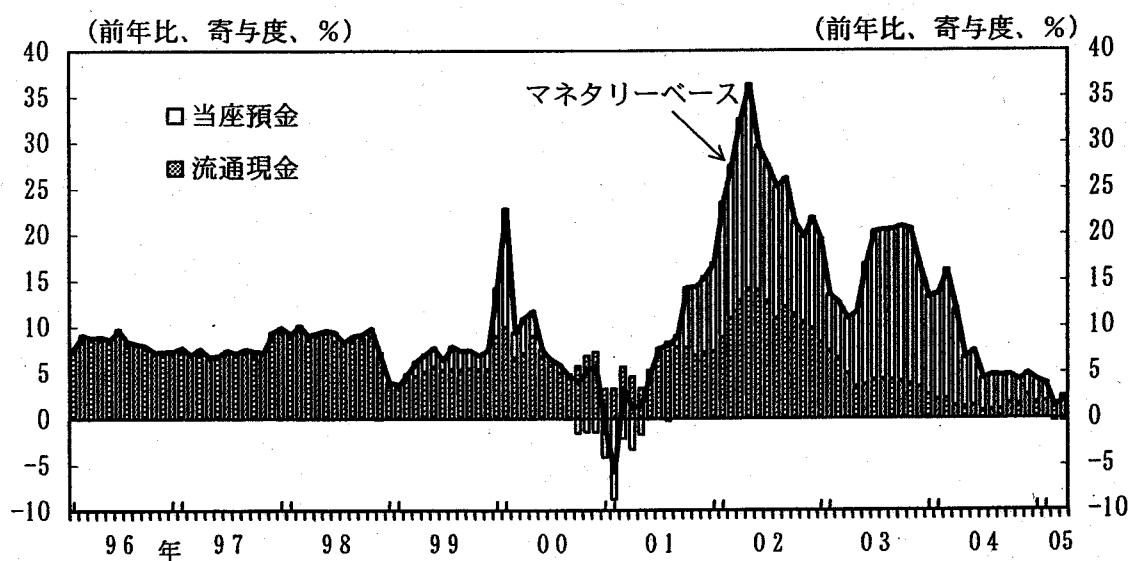
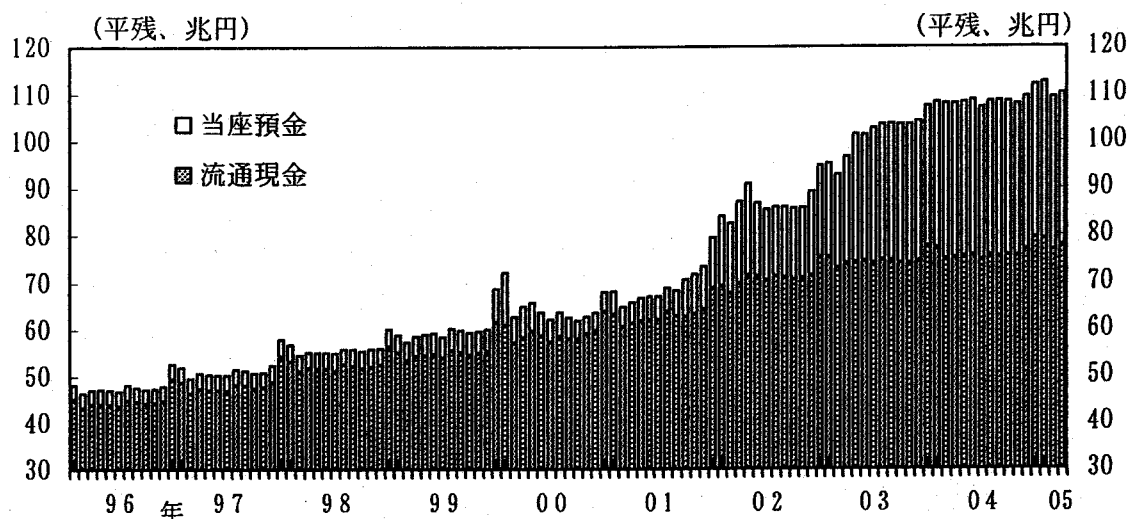
<主要金融商品の内訳 (広義流動性ベース)>

—— 平残前年比、%；残高、兆円

	2004 年	04/ 4~6 月	7~9	10~12	04/12 月	05/1	2	2004 年 平残
郵便貯金	- 2.7	- 2.3	- 2.8	- 3.7	- 4.0	- 4.4	- 4.7	230
金銭信託	12.3	14.0	14.4	13.3	13.4	14.6	14.9	96
その他預貯金	2.1	2.0	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	111
国債・F B・債券現先	31.2	31.5	30.2	32.8	32.0	33.4	32.6	133
投資信託	- 5.0	- 3.6	- 4.4	- 6.1	- 4.8	- 3.9	- 3.8	33
株式投信 (注)	(13.0)	(12.0)	(15.8)	(16.4)	(17.2)	(17.4)	(16.5)	31
公社債投信 (注)	(-17.6)	(-15.6)	(-19.7)	(-18.2)	(-15.8)	(-16.0)	(-14.7)	14
金融債	-16.6	-17.0	-16.7	-14.5	-12.6	-11.9	-11.1	13
外債	5.0	7.2	0.6	- 2.2	- 3.4	- 4.4	- 4.6	44

(注) 投信の内訳を除き、Mベース (金融機関保有分は含まない)。投信の内訳は非Mベースで、未残の前年比 (証券投資信託協会調べ)。金銭信託の 2004 年、04/4~6 月は旧簡保福祉事業団要因調整後。

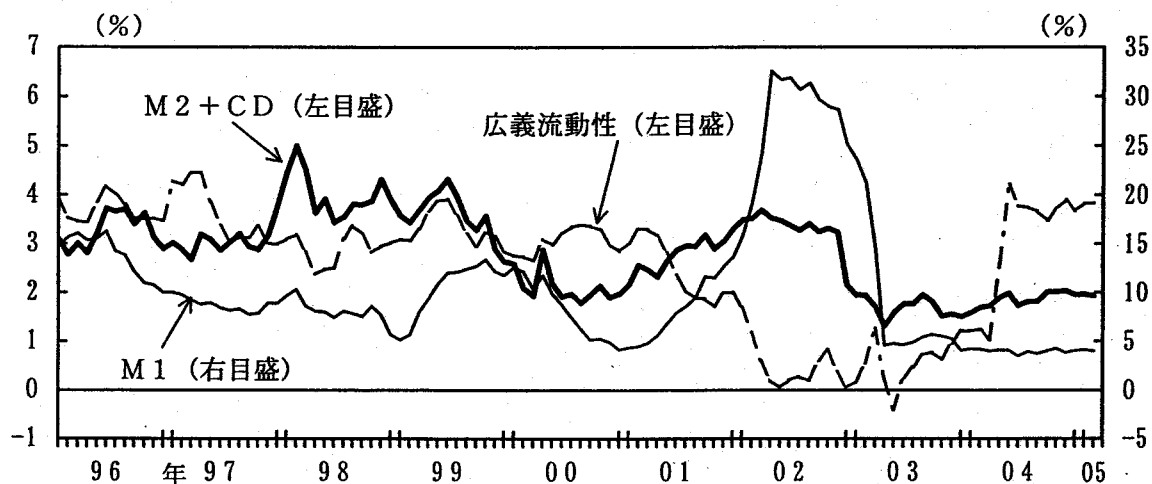
マネタリーベース

3月は30日までの
平残<対外非公表>

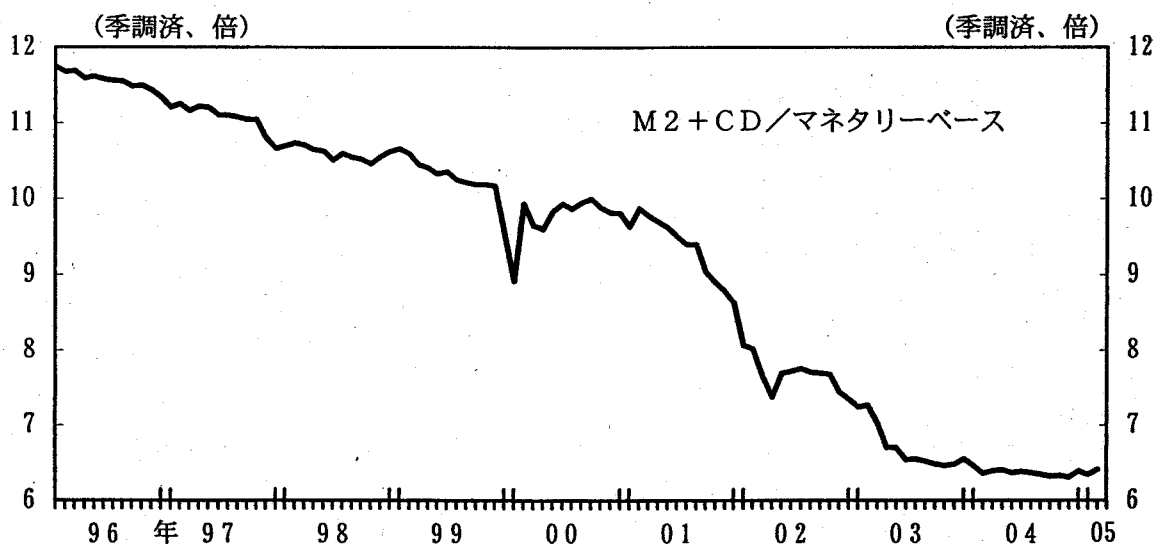
- (注) 1. マネタリーベース=流通現金(銀行券および貨幣<ともに金融機関保有分を含む>)+日銀当座預金
2. 05/1Qのマネタリーベースは1~2月の平均値、名目GDPは04/4Qから横這いと仮定。

マネーサプライ (M1、M2 + CD、広義流動性)

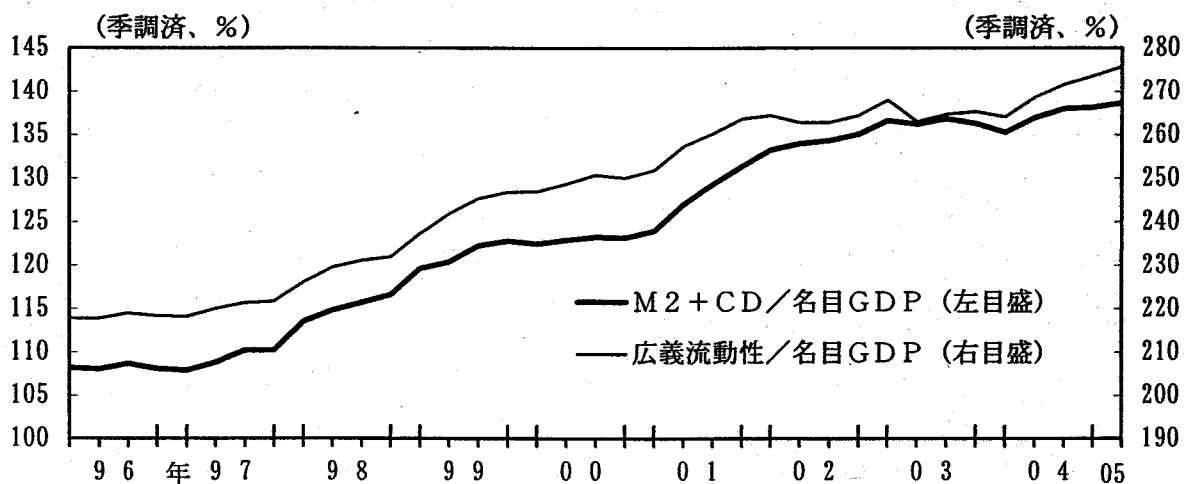
(1) 前年比



(2) 信用乗数 (=M2 + CD / マネタリーベース)



(3) マーシャルのk (=マネーサプライ / 名目GDP)

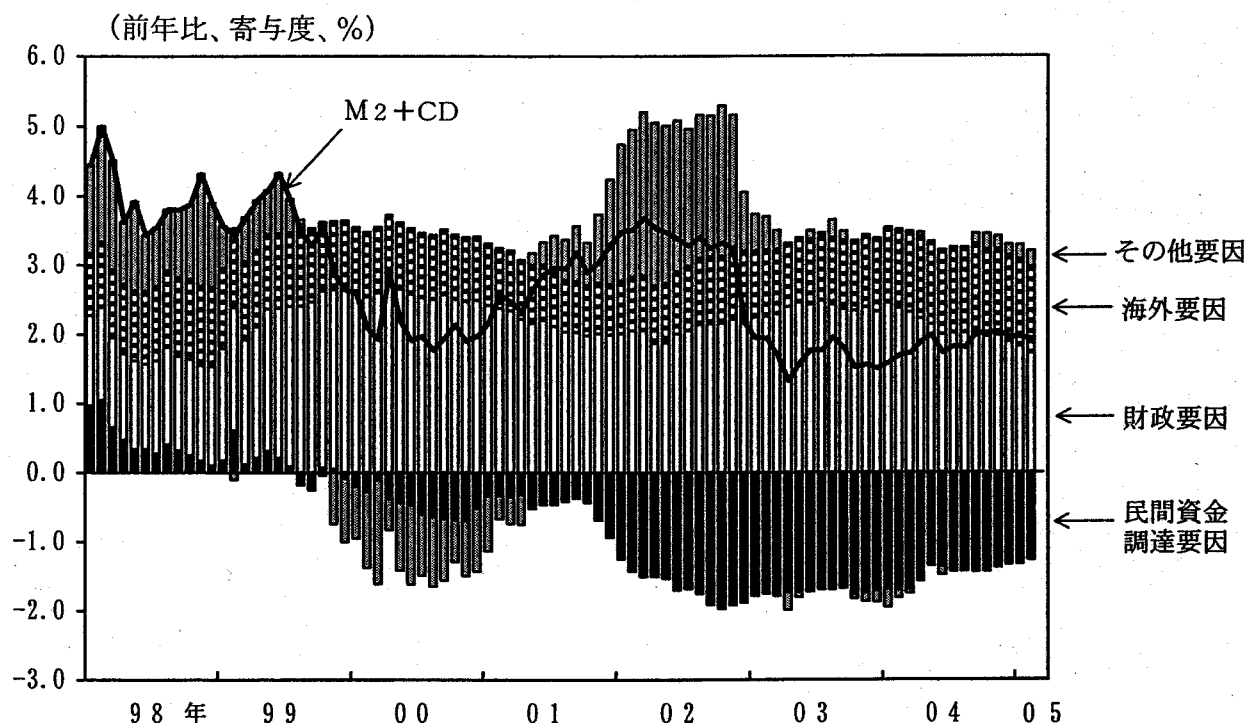


(注) 05/1Qのマネーサプライは1~2月の平均値、名目GDPは04/4Qから横這いと仮定。

M2 + CD増減とバランスシート項目の対応

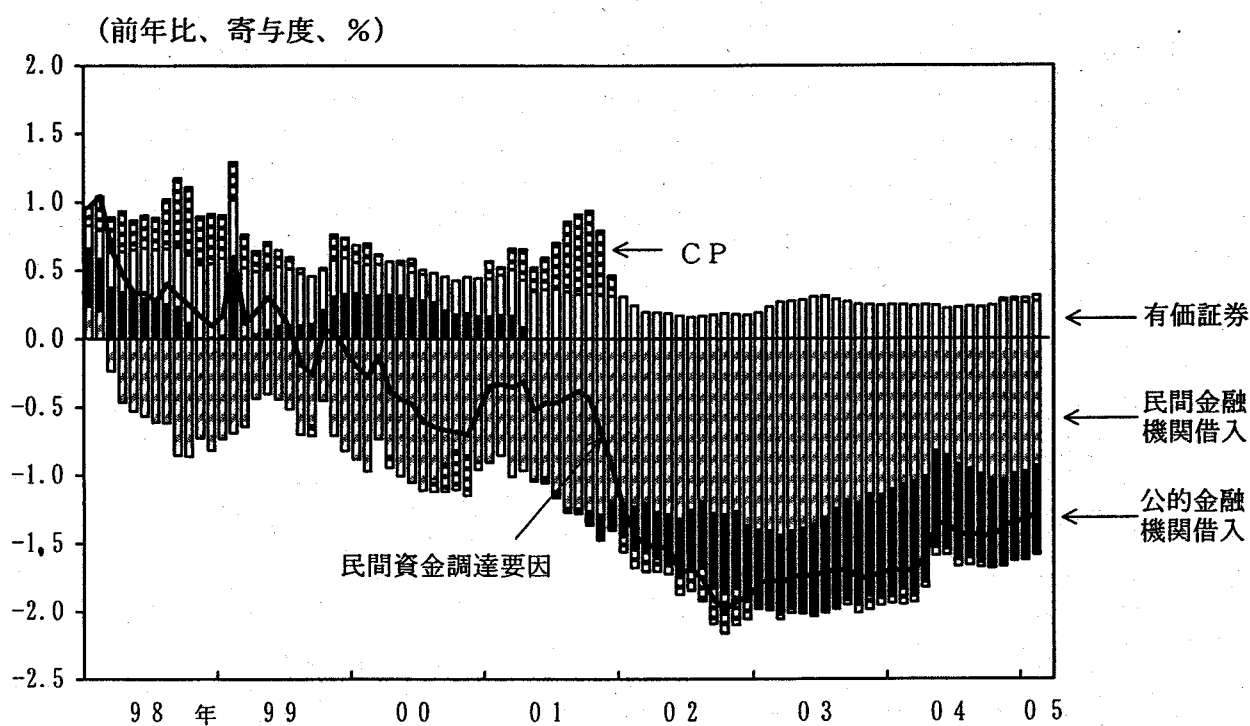
—— マネー保有主体（民間非金融部門・地公体）の
バランスシート・アプローチによる。

(1) M2 + CD前年比の要因分解



(注) 「その他」は金融資産間の資金シフト要因と残差。

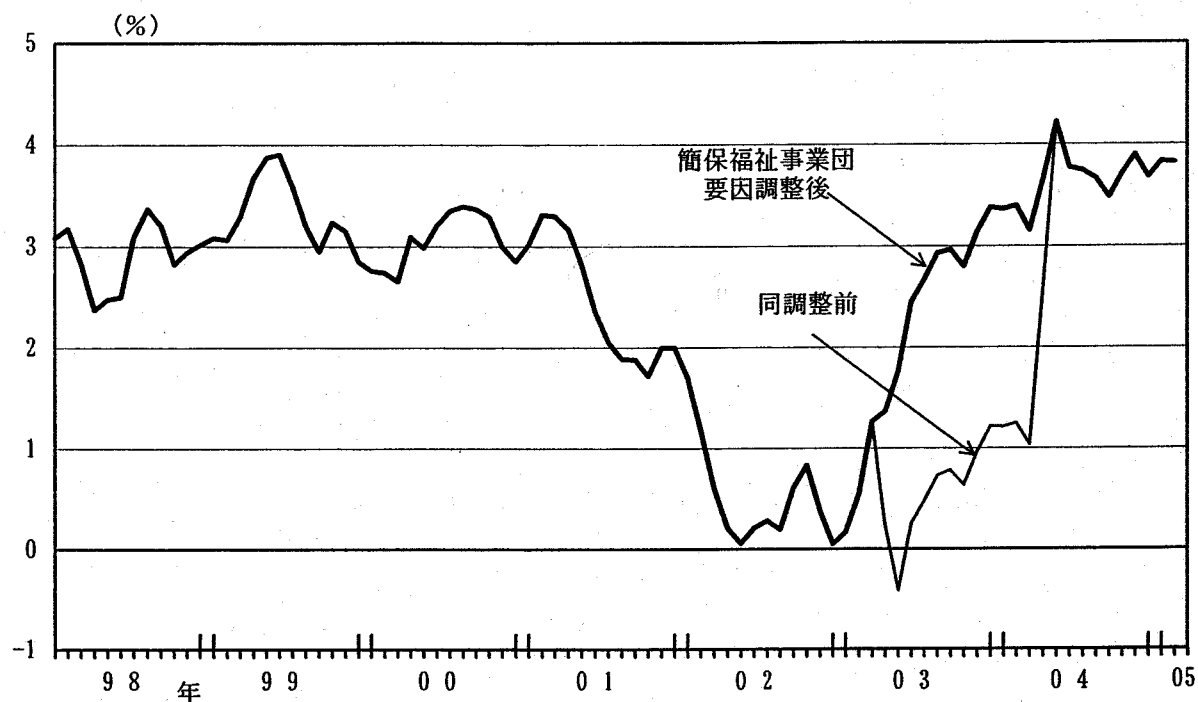
(2) 資金調達増減の寄与度分解



(注) CP、社債は金融機関保有ベース。

広義流動性

(1) 広義流動性 (前年比)



(2) 広義流動性前年比と主要項目の寄与度

	04/3月 (A)	05/1月	2月 (B)	(B - A)	05/2月 残高 (兆円)
広義流動性 (%)	3.2	3.8	3.8	0.7	1,385
(簡保福祉事業団要因調整前)	(1.0)	—	—		
M2 + CD	0.9	1.0	1.0	0.1	696
郵便貯金	-0.4	-0.8	-0.8	-0.4	223
金銭信託	0.5	1.0	1.0	0.5	103
(簡保福祉事業団要因調整前)	(-1.6)	—	—		
投資信託	-0.2	-0.1	-0.1	0.1	33
金融債	-0.2	-0.1	-0.1	0.1	12
債券現先・現金担保付債券貸借	0.8	0.9	1.0	0.1	56
国債・FB	1.1	1.9	1.9	0.7	100
外債	0.4	-0.1	-0.2	-0.5	42
<うち為替要因>	<-0.1>	<-0.1>	<-0.1>	<0.1>	
安全性が高い資産の寄与度	1.7	2.0	1.9	0.2	870
同ウェイト (%)	63.3	62.9	62.8	-0.5	

(注) 1. 安全性が高い資産とは、M1、残高1千万円未満の定期預金、郵便貯金、国債・FBの合計と定義。

2. 03/4月に旧簡易保険福祉事業団が郵政公社に統合されたことに伴い、同事業団の保有金融資産(主に金銭信託)は、マネーサプライ統計の集計対象外となった。

企業倒産関連指標

＜倒産件数・負債総額＞

— 件／月、億円、（ ）内は前年比、％

	2004 年	04/ 4～6 月	7～9	10～12	04/12 月	05/1	2
倒産件数	1,140 (-15.8)	1,134 (-21.4)	1,103 (-14.1)	1,099 (- 8.8)	1,109 (- 2.0)	1,022 (-13.5)	1,014 (-12.5)
＜季調値＞	—	1,111	1,115	1,100	1,172	1,099	1,065
特別保証制度関連倒産	132	143	130	112	101	91	77
負債総額	6,515 (-32.5)	5,404 (-36.0)	5,123 (-46.8)	7,055 (- 8.2)	8,957 (87.4)	6,218 (35.3)	7,441 (-30.7)
1 件あたり負債額	5.7	4.8	4.6	6.4	8.1	6.1	7.3

＜資本金別内訳＞

— 件／月、[]内は構成比、％

	2004 年	04/ 4～6 月	7～9	10～12	04/12 月	05/1	2
1 億円以上	24 [2.1]	21 [1.9]	21 [1.9]	21 [1.9]	24 [2.2]	24 [2.3]	19 [1.9]
1 千万円～1 億円未満	593 [52.0]	584 [51.5]	588 [53.3]	573 [52.1]	571 [51.5]	546 [53.4]	524 [51.7]
1 千万円未満	351 [30.8]	350 [30.8]	325 [29.5]	355 [32.3]	355 [32.0]	308 [30.1]	335 [33.0]
個人企業	172 [15.1]	179 [15.8]	169 [15.3]	150 [13.6]	159 [14.3]	144 [14.1]	136 [13.4]

＜業種別内訳＞

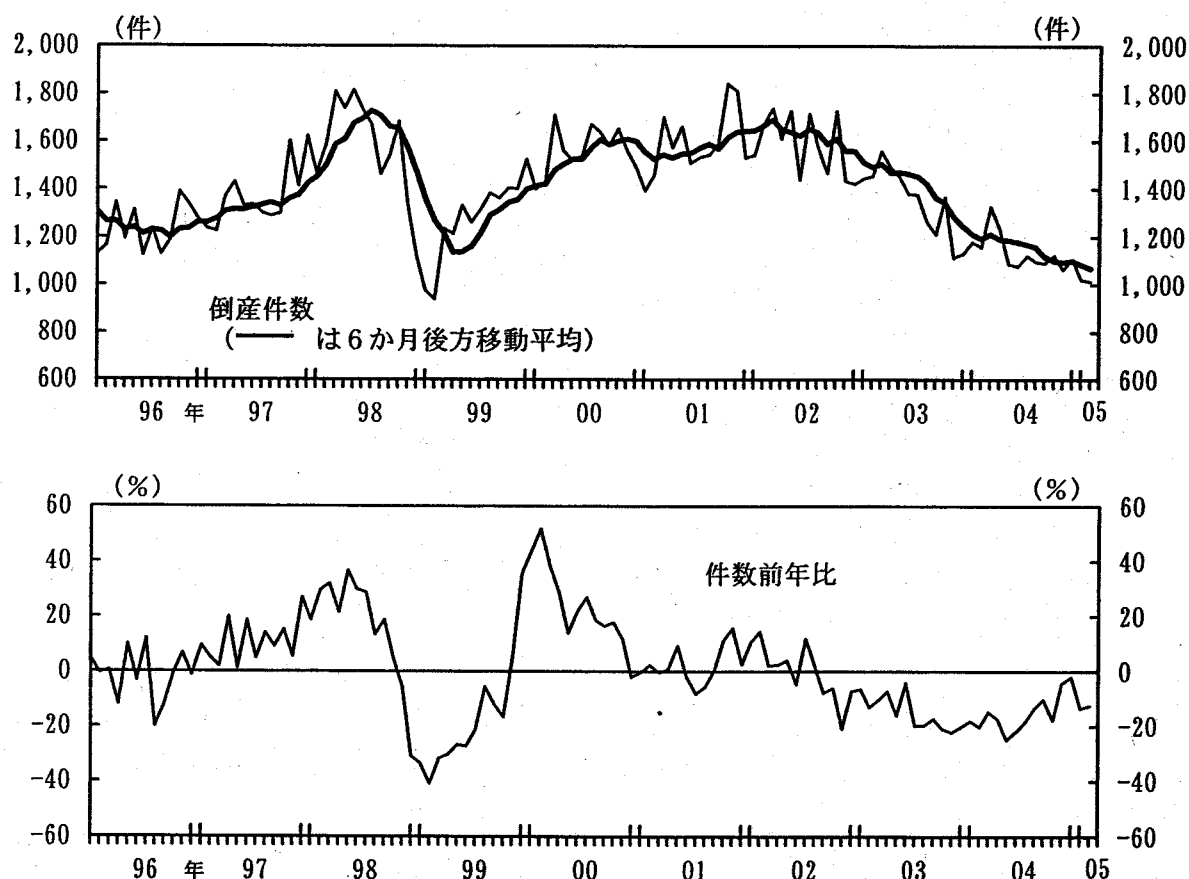
— 件／月、[]内は構成比、％

	2004 年	04/ 4～6 月	7～9	10～12	04/12 月	05/1	2
建設業	334 [29.3]	352 [31.0]	326 [29.5]	309 [28.1]	302 [27.2]	290 [28.4]	294 [29.0]
製造業	183 [16.0]	164 [14.5]	193 [17.5]	173 [15.7]	175 [15.8]	152 [14.9]	173 [17.1]
卸売・小売業	318 [27.9]	314 [27.7]	289 [26.2]	317 [28.9]	321 [28.9]	309 [30.2]	292 [28.8]
金融・保険・不動産業	48 [4.2]	45 [4.0]	46 [4.2]	47 [4.2]	57 [5.1]	42 [4.1]	45 [4.4]
運輸業	37 [3.3]	38 [3.3]	34 [3.1]	35 [3.2]	32 [2.9]	34 [3.3]	32 [3.2]
サービス業	187 [16.4]	187 [16.5]	188 [17.0]	185 [16.8]	184 [16.6]	170 [16.6]	150 [14.8]

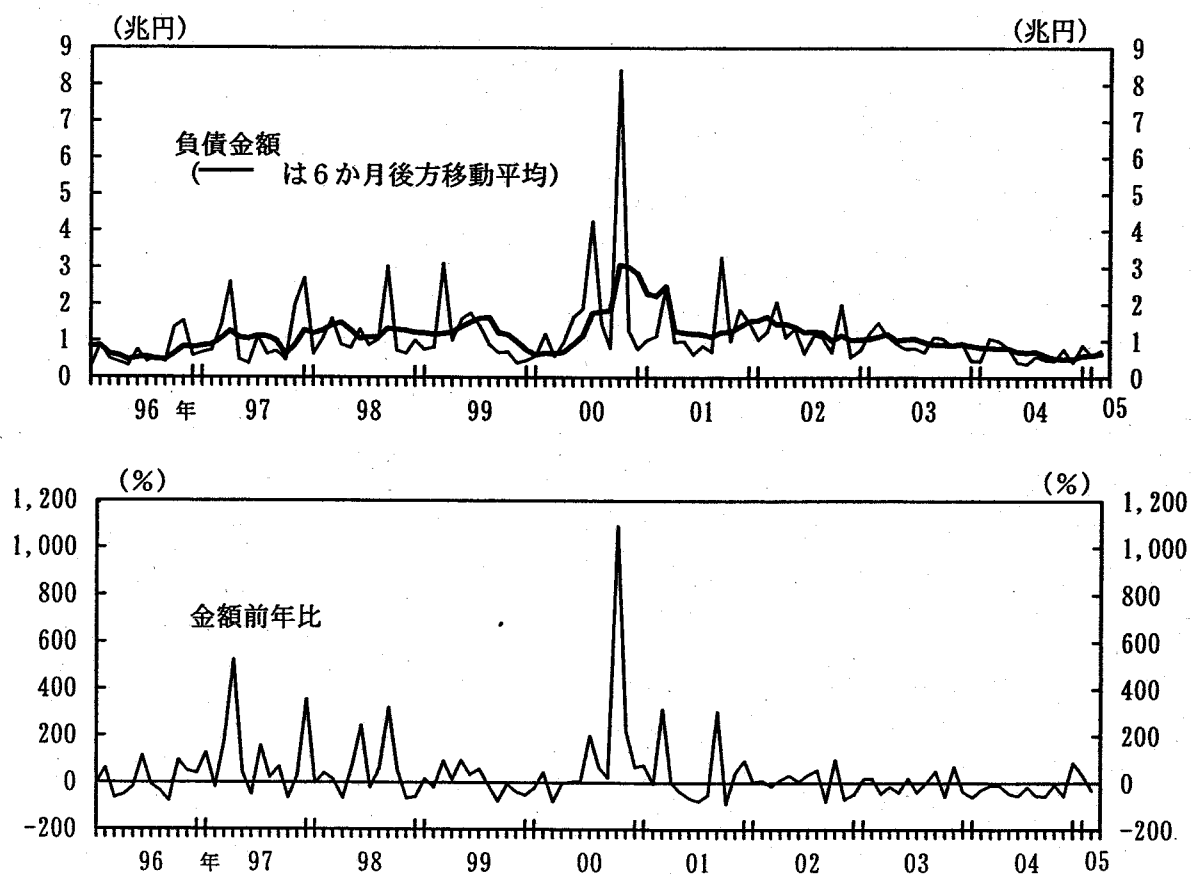
(注) 東京商工リサーチ調べ。

企業倒産

(1) 倒産件数 (東京商工リサーチ調べ)



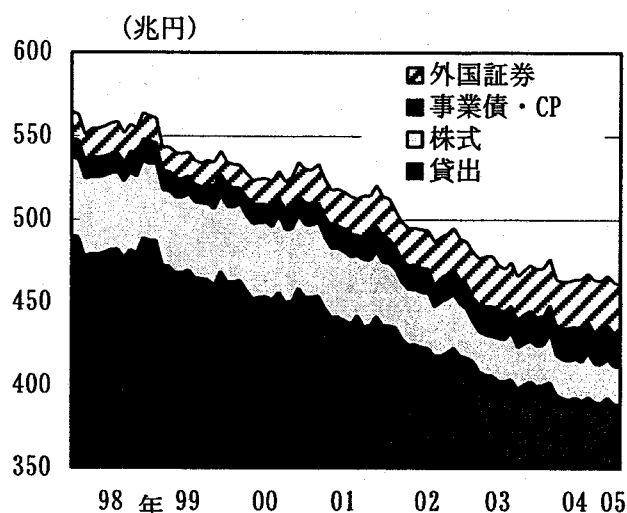
(2) 倒産企業負債総額 (東京商工リサーチ調べ)



資産保有状況 (1)

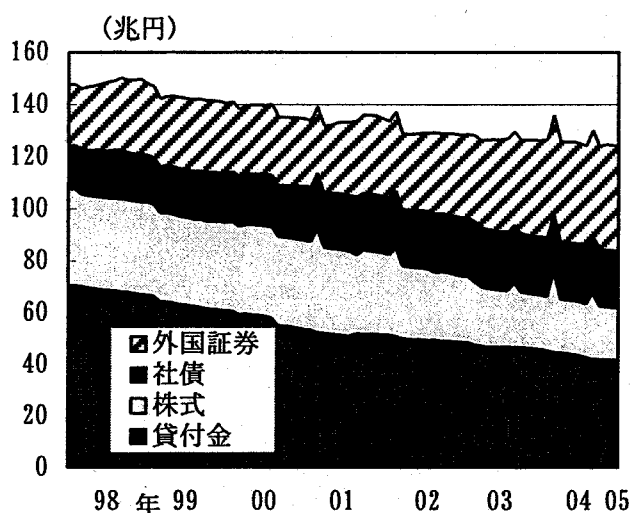
(1) 国内銀行

<リスクの高い資産>

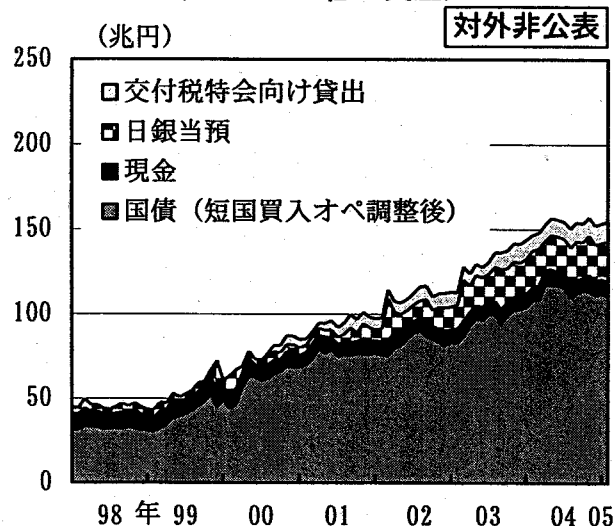


(2) 生命保険・損害保険会社

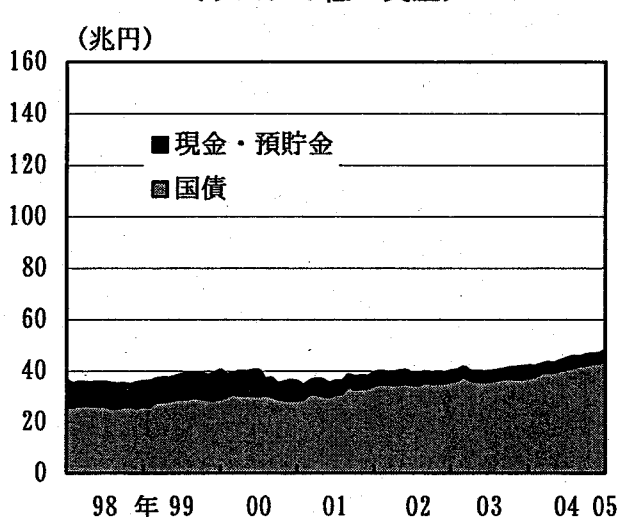
<リスクの高い資産>



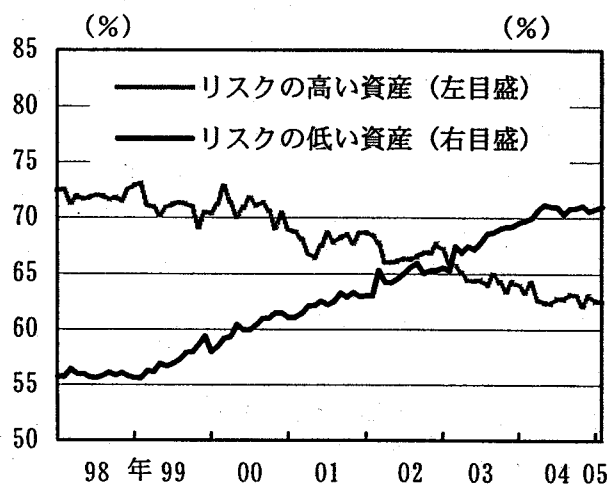
<リスクの低い資産>



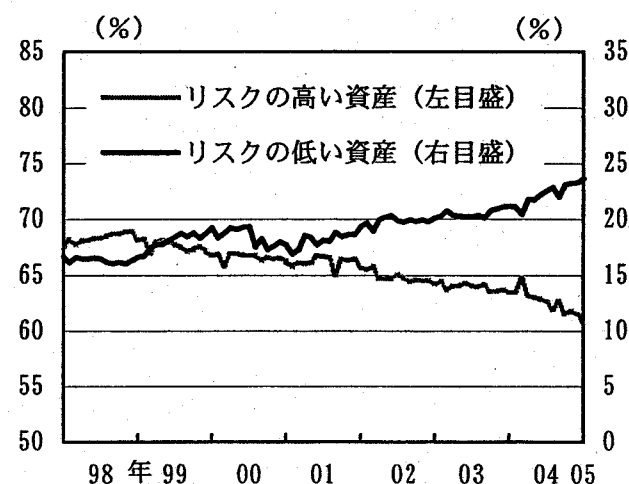
<リスクの低い資産>



<資産全体に対する比率>



<運用資産全体に対する比率>



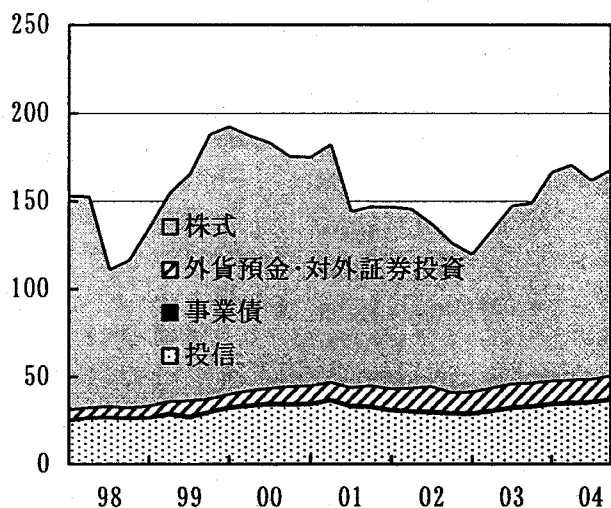
(注) 1. それぞれ国内銀行銀行勘定、生損保資産運用状況ベース。

2. 上図に含まれない資産は、国内銀行：コールローン、トレーディング勘定等、外国為替等、生損保：コールローン等。

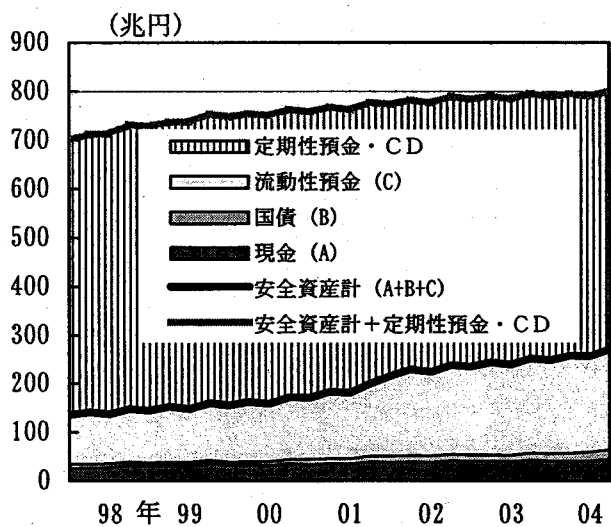
資産保有状況（２）

（３）家計

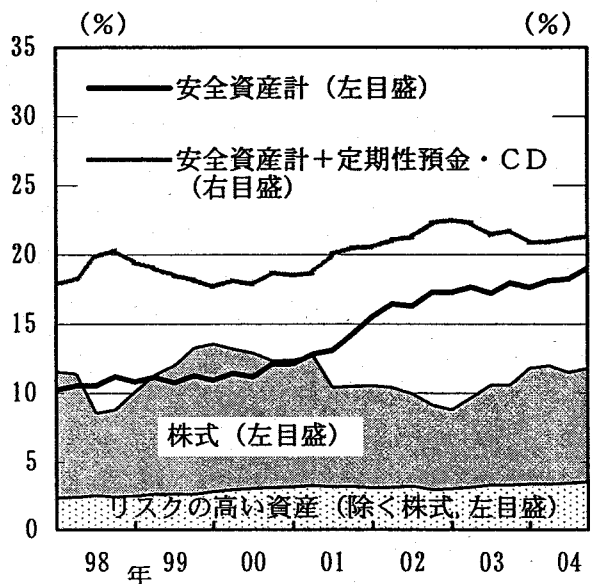
＜リスクの高い資産＞



＜リスクの低い資産＞

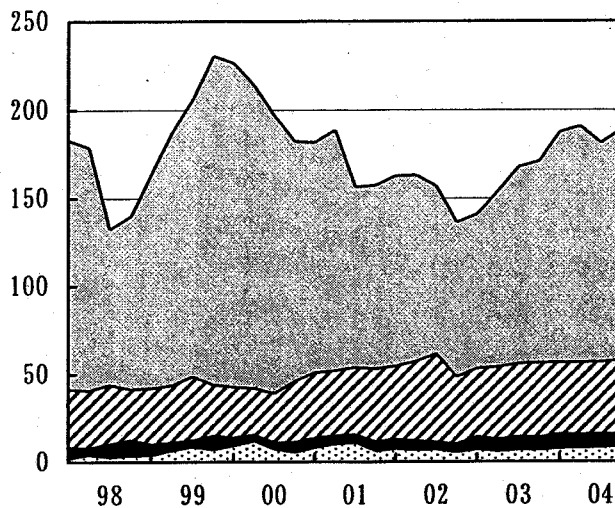


＜金融資産全体に占める比率＞

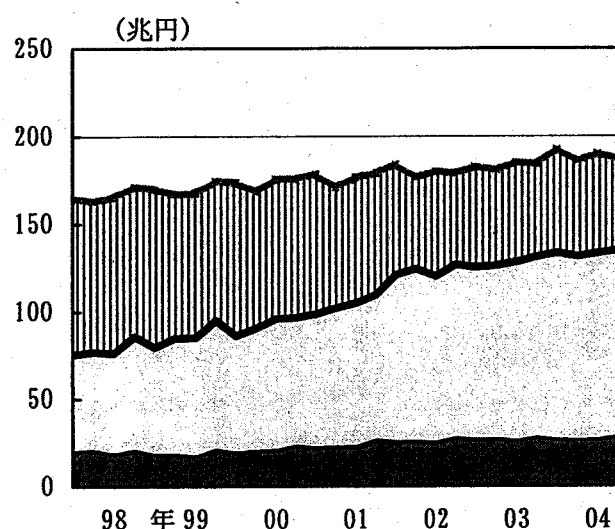


（４）民間非金融法人企業

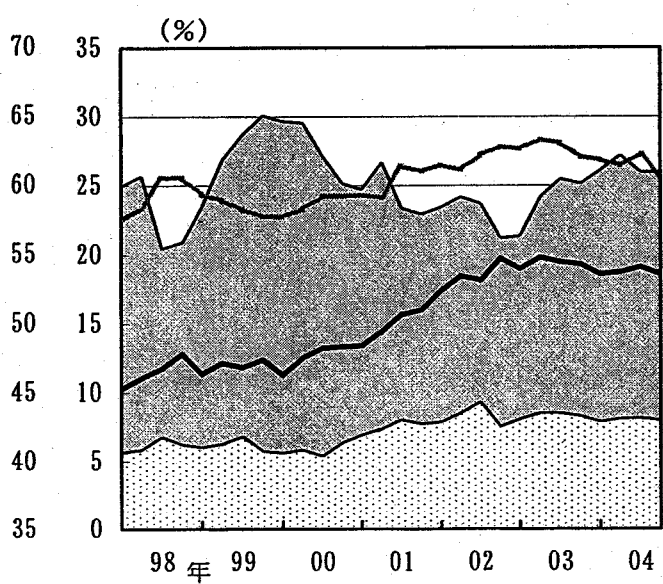
＜リスクの高い資産＞



＜リスクの低い資産＞



＜金融資産全体に占める比率＞



(注) 1. 計数は資金循環統計ベース。株式は出資金を含み、民間非金融法人企業の事業債にはCPも含まれている。
2. 上図に含まれない金融資産は、家計：年金・保険準備金等、民間非金融法人企業：企業間信用等。

「金融環境の現状評価」参考計表

- （図表1） 資本市場調達（1）
- （図表2） 資本市場調達（2）
- （図表3） 貸出態度判断D I
- （図表4） 資金繰り判断D I
- （図表5） M & Aの動向
- （図表6） マネー関連指標
- （図表7） ペイオフ全面解禁を控えた預金の動向

資本市場調達 (1)

(1) CP・社債の発行金利における信用スプレッド

(月平均、%)

		04/3Q	4Q	05/1Q	05/1 月	2 月	3 月
C P	A1+格	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	A1 格	0.03	0.03	0.05	0.03	0.04	0.06
	A2 格	0.11	0.10	0.15	0.14	0.12	0.18
社 債	AAA 格	0.09	0.08	0.08	0.09	0.08	—
	AA 格	0.14	0.08	0.14	0.16	0.11	0.14
	A 格	0.22	0.23	0.24	0.31	0.22	0.18

(注) 1. CP の発行レートは、全ターム平均ベース。社債（国内公募普通社債）の発行金利は、発行金利が相対的に高いノンバンク分等を除いたベース。また、いずれも銀行発行分は含まない。信用スプレッドは、CP は短国（3 か月物）、社債は同年限の国債の流通利回りとの利回り格差の単純平均値。

2. CP の A2 格は、04/8 月以降、スプレッドの厚い商社を除いたベース。

(2) 公募社債発行額

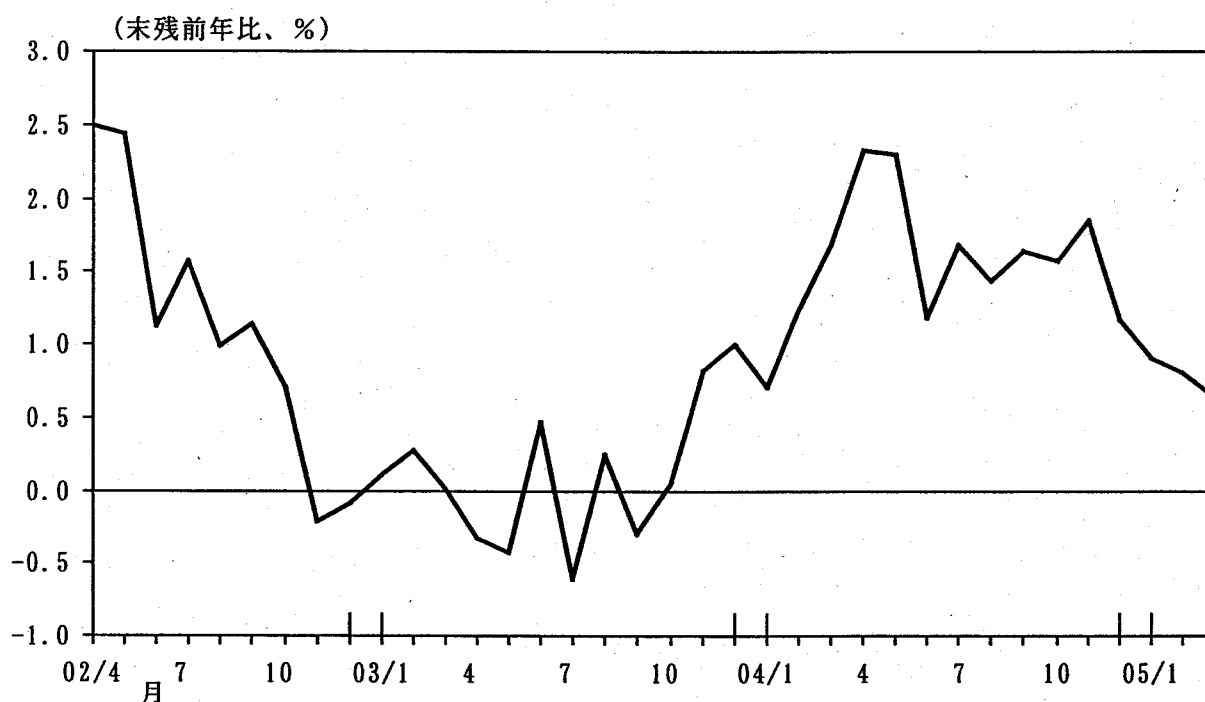
(月平均、億円)

		04/3Q	4Q	05/1Q	05/1 月	2 月	3 月
公募社債発行額		3,552	3,505	3,432	3,500	4,525	2,271
うち BBB 格 (シェア%)		262 (7.4)	567 (16.2)	993 (28.9)	700 (20.0)	925 (20.4)	1,355 (59.7)

(注) 起債日ベース。国内公募社債（普通社債、資産担保債券等）の集計値で、銀行債は含まない。

資本市場調達 (2)

(3) 社債発行残高



(注) 国内外で発行された普通社債（私募債を含む）、転換社債、ワラント債、資産担保債券の残高の合計値。銀行発行分を含む。

(4) エクイティファイナンス

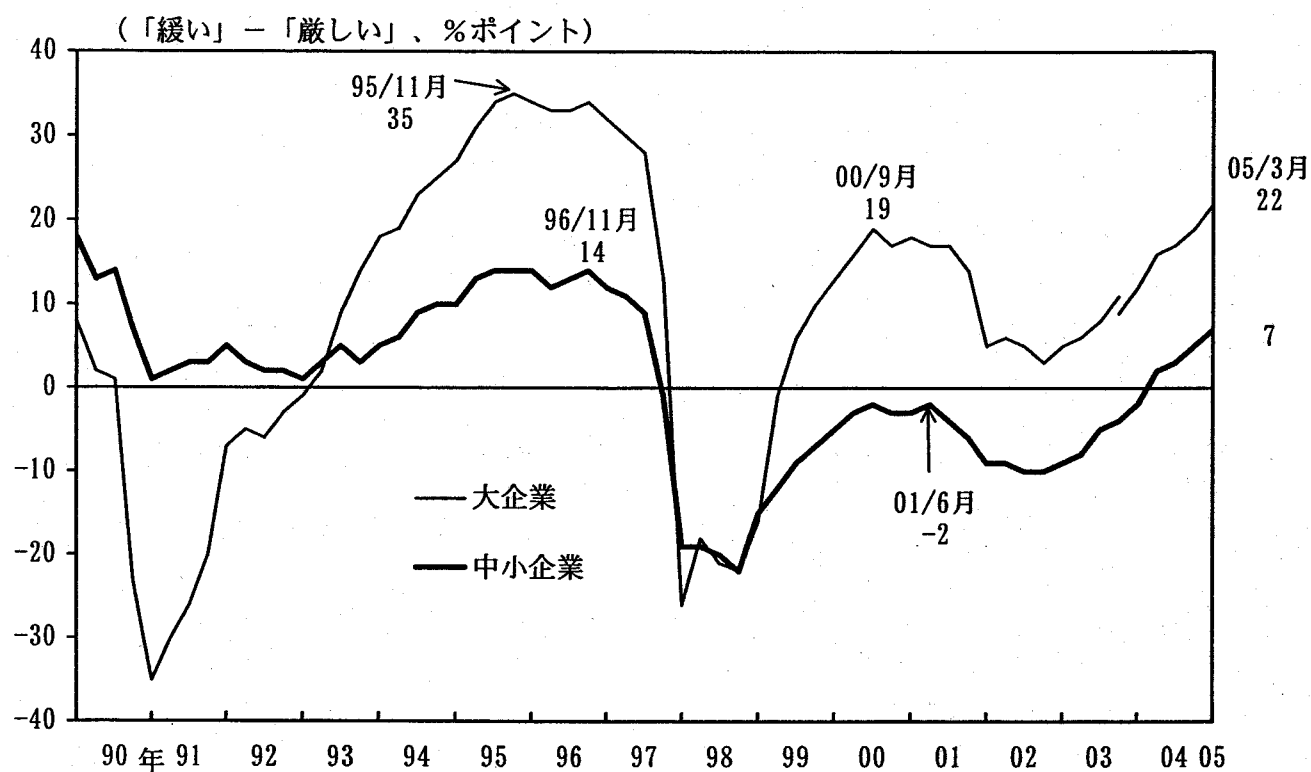
(月平均、億円)

	04/3Q	4Q	05/1Q	05/1 月	2 月	3 月
転換社債発行額	2,097	1,475	1,066	355	2,007	835
株式調達額	2,828	1,334	2,215	726	1,535	4,384

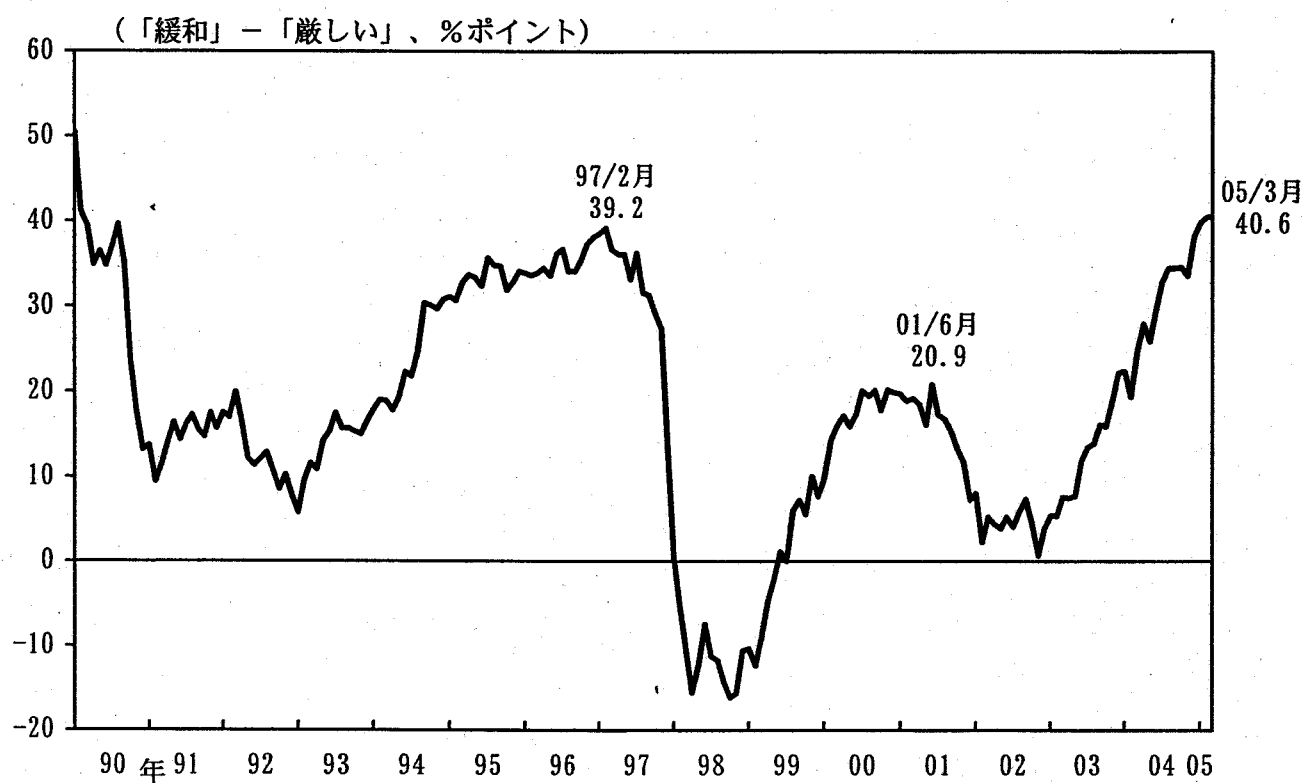
(注) 国内外市場の合計（株式調達額の 05/3 月は国内市場のみの値）。払込み日ベース。銀行の調達分は含まない。05/3 月は速報値。

貸出態度判断D I

(1) 短観

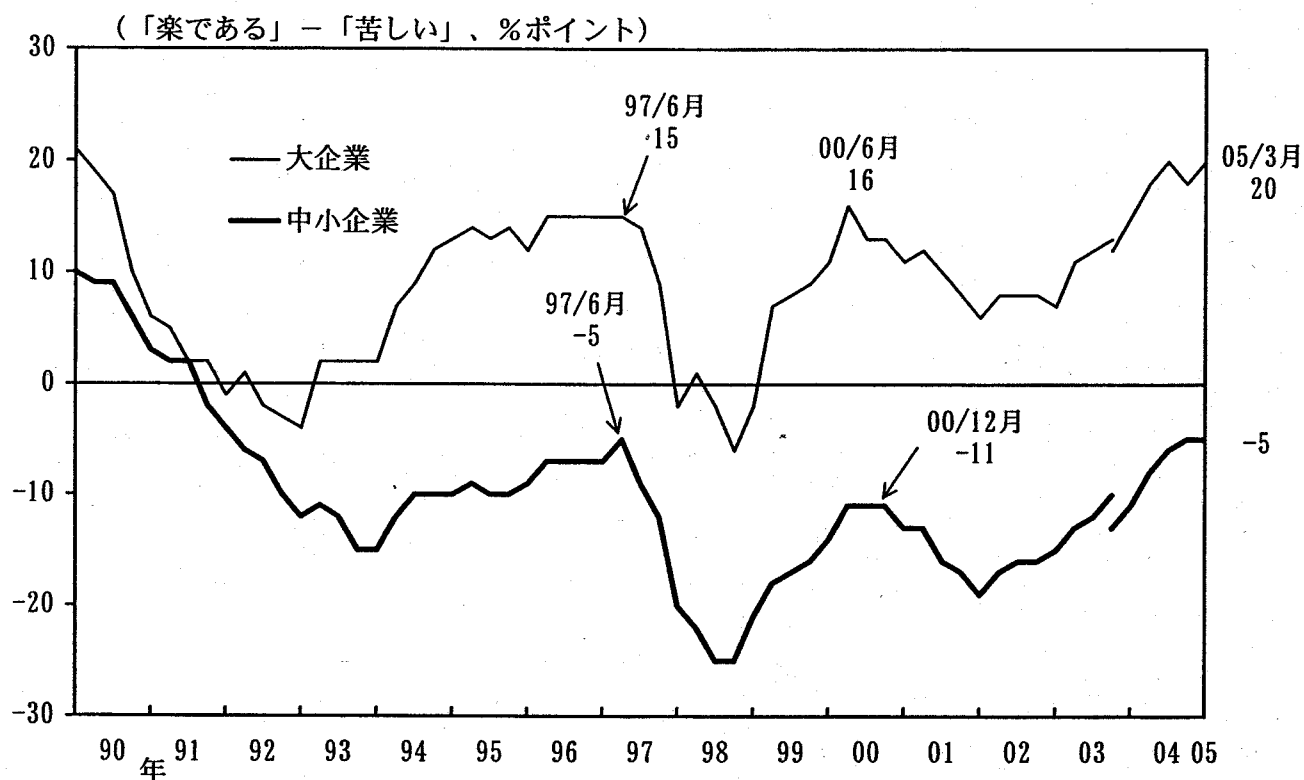


(2) 中小公庫

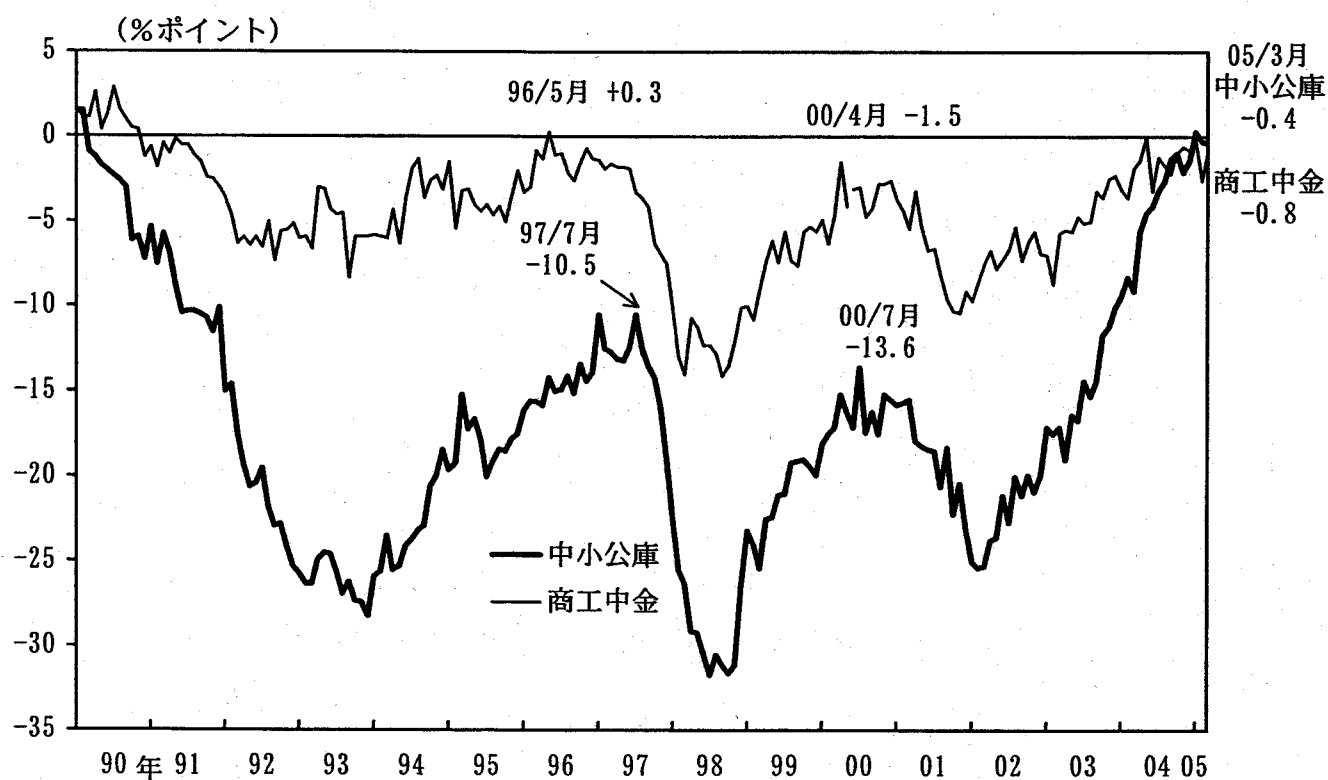


資金繰り判断DI

(1) 短観



(2) 中小公庫・商工中金

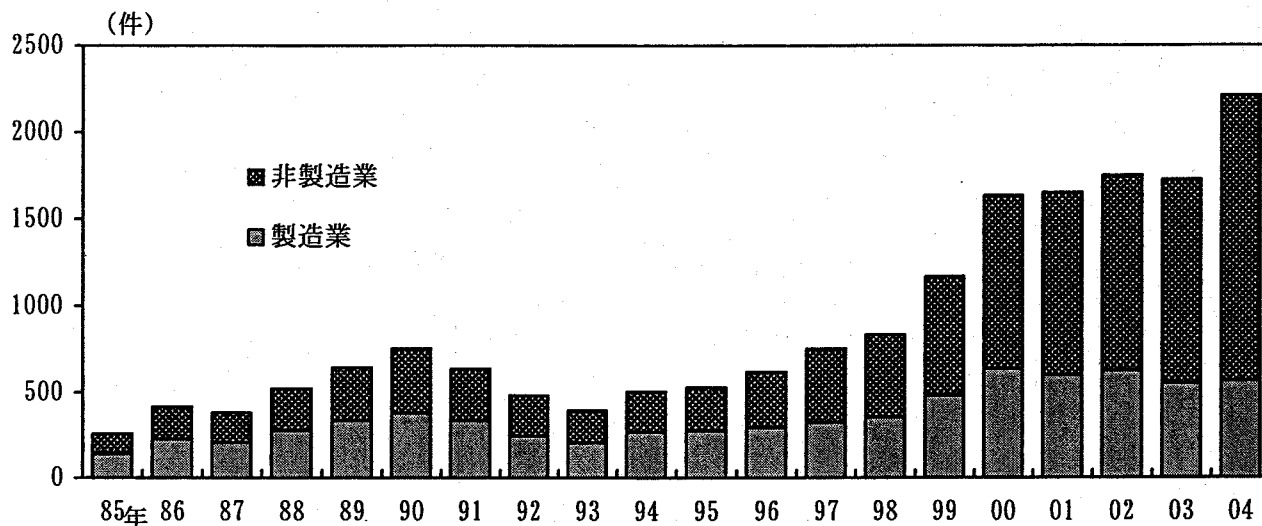


- (注) 1. 中小公庫：「余裕」－「窮屈」、商工中金：「(前月比)好転」－「(前月比)悪化」
 2. 商工中金は00/5月以前は800社ベース、00/6月以降は1,000社ベース。

(図表5)

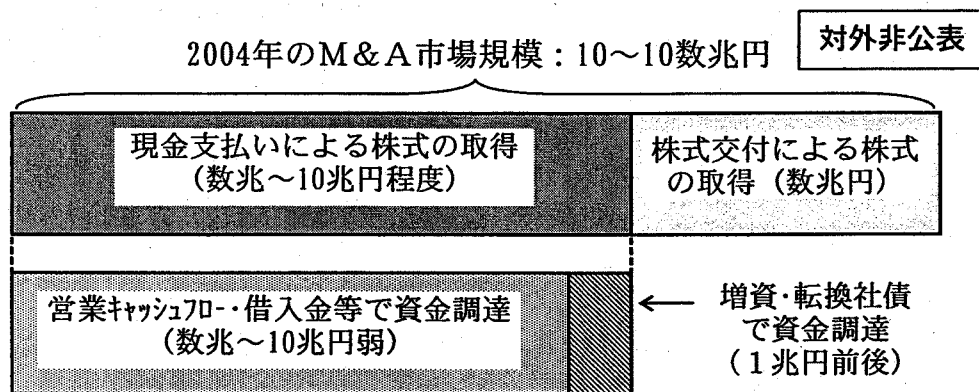
M & Aの動向

(1) わが国のM & A件数の推移 (買い手企業の業種別)



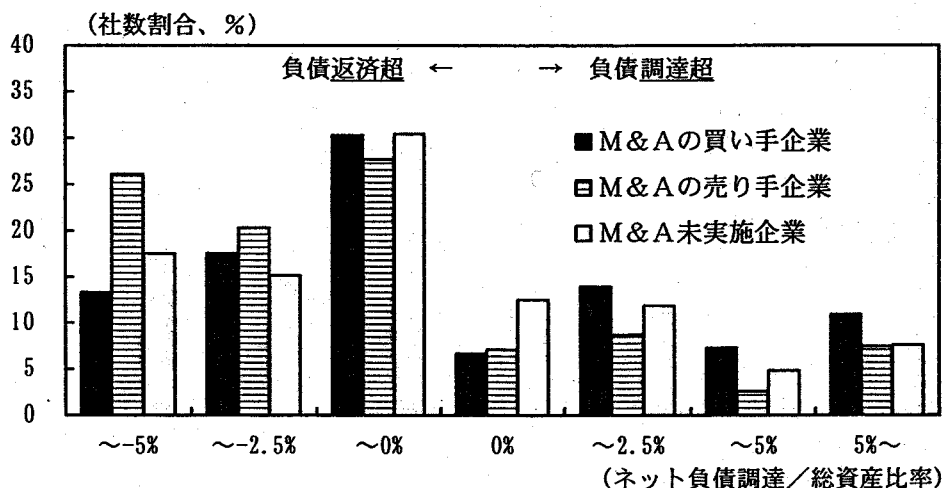
(注) レコフ社調べ。M & Aは、合併、買収、営業譲渡、資本参加、出資拡大を含む。グループ内M & Aは除く。
日本企業関連の案件 (買い手、売り手の双方または片方が日本企業＜海外現法等を含む＞のケース) を集計。

(2) M & A市場規模と合併対価・資金調達手段



(注) レコフ社のデータ等から当局推計。

(3) M & Aと外部資金調達



(注) 2003年のM & Aデータと2003年度の財務データを用いて集計。対象は、金融、ノンバンクを除く上場企業。負債は借入金、社債、CPの合計。

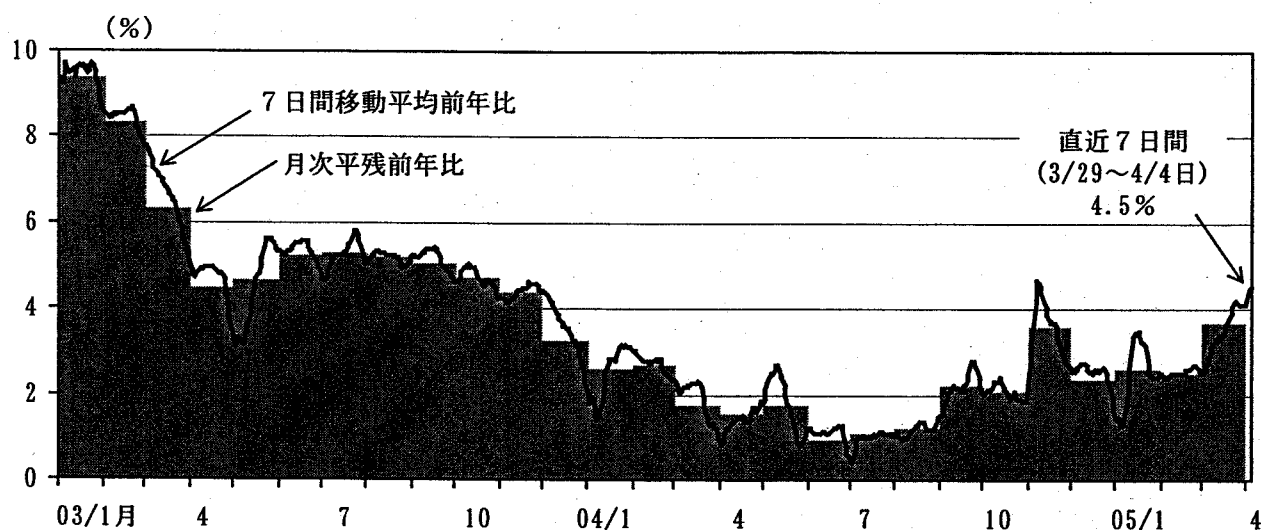
マネー関連指標

(1) マネタリーベース・マネーサプライ

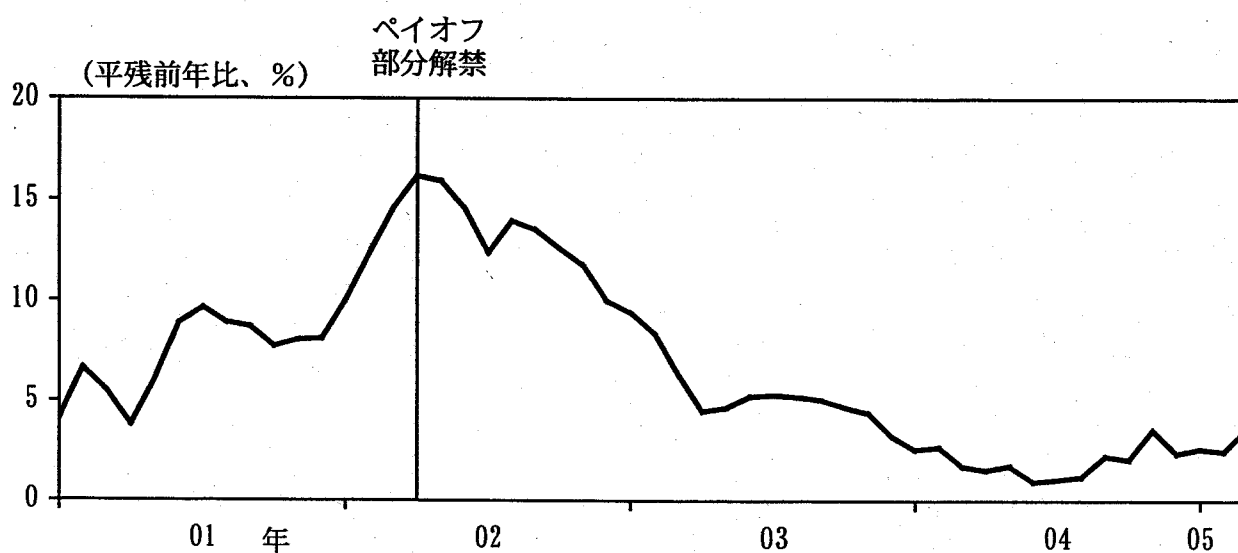
—— 平残前年比、%

	2004 年	04/ 7~9 月	10~12	05/ 1~3	05/1 月	2	3
マネタリーベース (平残、兆円)	7.1	4.7 (108.5)	4.4 (109.8)	2.4 (110.7)	3.9 (112.5)	1.2 (109.4)	2.0 (110.3)
日本銀行券発行高	2.0	1.5	2.7	2.9	2.6	2.5	3.7
貨幣流通高	1.7	1.9	1.9	1.8	1.6	1.9	2.0
日銀当座預金	21.3	12.7	8.9	1.2	7.1	- 1.6	- 1.4
(参考)金融機関保有現金	5.6	4.5	11.8	—	12.7	9.0	—
M2 + CD	1.9	1.9	2.0	—	2.0	1.9	—

(2) 銀行券発行残高 (日次)

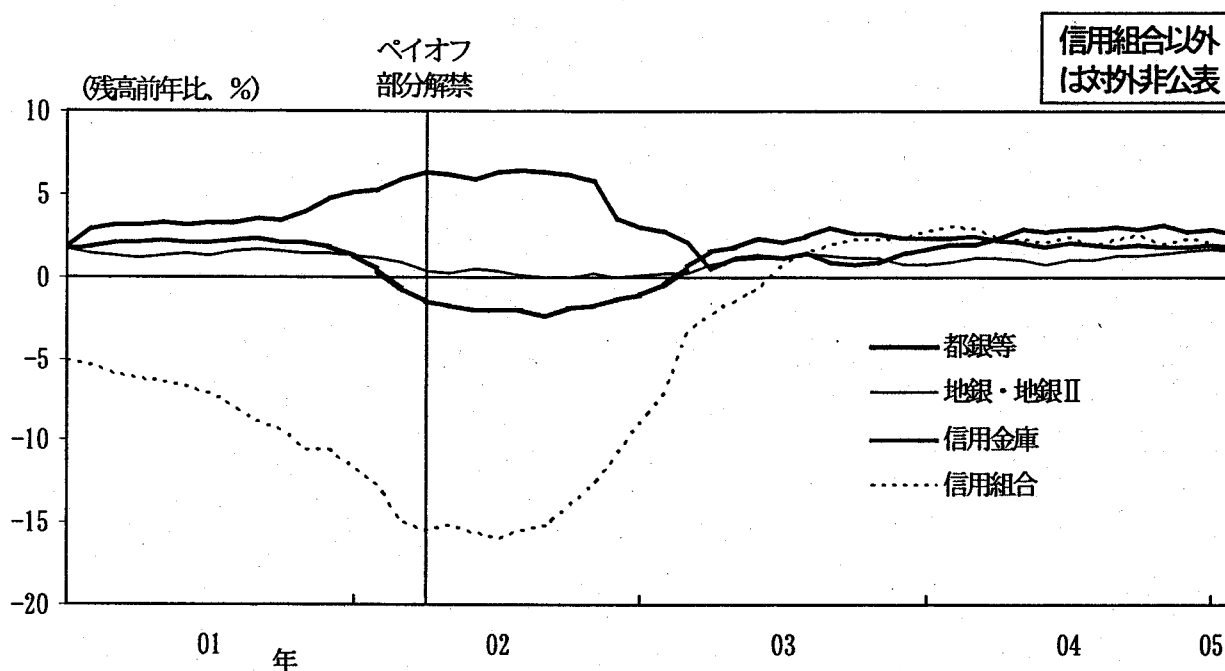


(3) 銀行券発行残高 (月次)



ペイオフ全面解禁を控えた預金の動向

(1) 業態別の預金動向



(参考) 直近の預金残高動向 (地銀・地銀Ⅱ)

対外非公表

(前月末比変化率、%)

		2 月			3 月		
		上旬	～中旬	～月中	上旬	～中旬	～月中
合計	04 年	- 1.9	- 0.3	0.5	- 2.0	- 0.7	0.6
	05 年	- 1.5	- 0.2	0.5	- 1.5	- 0.6	1.7

(注) 05/3 月の月中変化率は速報値。

(2) 決済用預金残高

対外非公表

(兆円、%)

	04/12 月末	05/1 月末	2 月末	3/18 日	3/25 日
5 業態・信金計	0.2	0.6	2.3	10.7	17.4
(預金全体に占める割合)	(0.03)	(0.1)	(0.4)	(1.7)	(2.8)

(注) ペイオフ解禁に向けて各行庫が新規に導入した決済用預金の残高の集計値。
3/18 日、25 日は速報値。

2005.3.31

企画局

当面の金融政策運営上の検討ポイント

1. 金融経済情勢に関する検討ポイント

- (1) 景気情勢は、「わが国の景気は、IT関連分野における調整の動きを伴いつつも、基調としては回復を続けている」という判断でよいか。
- (2) 景気の先行きについては、「景気は回復を続けていくとみられる」という判断でよいか。
先行きの上振れ・下振れ要因として、①海外経済の動向、②国内民間需要の動向、③国内金融・為替市場の動向、④不良債権処理や金融システムの動向、をどうみるか。
- (3) 上記のような景気の展望を踏まえ、物価の先行きをどうみるか。
- (4) 金融面では、①市況動向（短期金融市場はきわめて緩和的な状況。長期金利は低下し、円の対ドル相場は下落。株価は前月と概ね同じ水準）や、②金融機関の融資姿勢、③信用スプレッドの動向、④企業の資金繰り判断、⑤これらをあわせてみた企業金融環境、などをどう評価するか。
- (5) 量的金融指標の動きをどう評価するか。
- (6) こうした動きを、次回展望レポートとの関係でどう考えておくか。

2. 当面の金融政策運営方針

(1) 現在の金融市場調節方針

日本銀行当座預金残高が 30～35 兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。

(2) 当面の金融政策運営方針の選択肢

選択肢 A

現状の「30～35 兆円程度」を下回る金額の当座預金残高目標を設定する。
すなわち、日本銀行当座預金残高が〇兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。

選択肢 B

現状の金融政策スタンスを維持する。
すなわち、日本銀行当座預金残高が 30～35 兆円程度となるよう金融市場調節を行う。（なお書きは選択肢 A と同じ）

選択肢 C

現状の「30～35 兆円程度」を上回る金額の当座預金残高目標を設定する。
すなわち、日本銀行当座預金残高が〇兆円程度となるよう金融市場調節を行う。（なお書きは選択肢 A と同じ）

以 上

一覽後廃棄

要 注 意

＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞

＜配付先：金融政策決定会合参加者＞

〔福間委員案〕

金融市場調節方針の決定に関する件

(案 件)

1. 次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすること。

記

日本銀行当座預金残高が27～32兆円程度となるよう金融市場調節を行う。

なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。

2. 対外公表文は別途決定すること。

以 上

一覽後廃棄

要 注 意

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合参加者>

[議長案]

金融市場調節方針の決定に関する件

(案 件)

次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとし、別添のとおり公表すること。

記

日本銀行当座預金残高が30～35兆円程度となるよう金融市場調節を行う。

なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。

以 上

(別 添)

2 0 0 5 年 4 月 6 日

日 本 銀 行

当 面 の 金 融 政 策 運 営 に つ い て

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（全員一致または賛成多数）。

日本銀行当座預金残高が30～35兆円程度となるよう金融市場調節を行う。

なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。

以 上

2005 年 4 月 6 日

日 本 銀 行

「経済・物価情勢の展望」の対象期間について

日本銀行は、4月に公表する「経済・物価情勢の展望」が対象とする期間について、今後、当該年度に加え、翌年度を含めることにした。これにより、「経済・物価情勢の展望」の対象期間は、4月公表分、10月公表分ともに、当該年度および翌年度となる。

以 上

金融経済月報「基本的見解」の前月との比較

2005年4月

2005年3月

(現 状) わが国の景気は、IT関連分野における調整の動きを伴いつつも、基調としては回復が続けている。

輸出は持ち直しつつあるが、IT関連分野の在庫調整が続いていることなどから、生産は横ばい圏内の動きとなっている。一方、設備投資をみると、企業収益が改善基調を維持するも、製造業を中心に増加傾向にある。また、雇用面での改善傾向が続く、雇用者所得も下げ止まりが明確になる中で、個人消費は底堅く推移している。この間、住宅投資は横ばい圏内で推移しており、公共投資は基調としては減少傾向にある。

(先行き) 先行きについても、景気は回復を続けていくとみられる。

すなわち、海外経済の拡大が続く、内需も増加を続けるも、IT関連分野の調整の影響が弱まるにつれて、輸出や生産は増加していくとみられる。企業の過剰設備・過剰債務などの構造的な調整圧力も和らいできている。また、企業の人件費抑制姿勢は引き続き根強いとみられるが、企業収益が増加し雇用過剰感も払拭されていくも、雇用者所得は緩やかに増加していく可能性が高い。この間、公共投資は、基調としては減少傾向をたどると見込まれる。

なお、IT関連需要や原油価格の動向と、その内外経済への影響については、引き続き留意する必要がある。

(物 価) 物価の現状をみると、国内企業物価は、昨年末にかけて原油価格がいったん反落したことなどから、足もと弱含んでいる。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、電気・電話料金引き下げの影響もあって、小幅のマイナスとなっている。

物価の先行きについて、国内企業物価は、内外商品市況の上昇を受けて、強含んでいく可能性が高い。一方、消費者物価の前年比は、需給環境が改善方向にあるとは言え、当面なお緩和した状況が続くも、電気・電話料金引き下げの影響が続くこともあって、小幅のマイナスで推移すると予想される。

(金 融) 金融面をみると、企業金融を巡る環境は、総じて緩和の方向にある。CP・社債の発行環境は良好な状況にあるほか、民間銀行の貸出姿勢は緩和してきている。企業からみた金融機関の貸出態度も引き続き改善している。こうしたも、民間の資金需要は回復方向の動きに一段落がみられるものの、民間銀行貸出は減少幅が緩やかに縮小している。CP・社債の発行残高は引き続き前年を上回って推移している。マネタリーベースの伸び率は前年比2.0%となっており、マネーサプライは前年比2.0%程度の伸びが続いている。なお、銀行券発行残高の伸び率は前年比3.0%台となっている。金融市場の動きをみると、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、短期金融市場ではきわめて緩和的な状況が続いている。為替・資本市場では、前月と比べ、長期金利は低下し、円の対ドル相場は下落している。この間、株価は前月と概ね同じ水準となっている。

わが国の景気は、IT関連分野における調整の動きを伴いつつも、基調としては回復が続けている。

輸出は持ち直しつつあるが、IT関連分野の在庫調整が続いていることなどから、生産は横ばい圏内の動きとなっている。一方、設備投資をみると、企業収益が改善基調を維持するも、製造業を中心に増加傾向にある。また、雇用面での改善傾向が続く、雇用者所得も下げ止まりが明確になる中で、個人消費は底堅く推移している。この間、住宅投資は横ばい圏内で推移しており、公共投資は基調としては減少傾向にある。

先行きについても、景気は回復を続けていくとみられる。

すなわち、海外経済の拡大が続く、内需も増加を続けるも、IT関連分野の調整の影響が徐々に弱まるにつれて、輸出や生産は増加していくとみられる。企業の過剰設備・過剰債務などの構造的な調整圧力も和らいできている。また、企業の人件費抑制姿勢は引き続き根強いとみられるが、企業収益が増加し雇用過剰感も払拭されていくも、雇用者所得は緩やかに増加していく可能性が高い。この間、公共投資は、基調としては減少傾向をたどると見込まれる。

なお、IT関連需要や原油価格の動向と、その内外経済への影響については、引き続き留意する必要がある。

(物 価) 物価の現状をみると、国内企業物価は、昨年末にかけて原油価格がいったん反落したことなどから、足もと弱含んでいる。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、電気・電話料金引き下げの影響もあって、小幅のマイナスとなっている。

物価の先行きについて、国内企業物価は、内外商品市況の上昇を受けて、強含んでいく可能性が高い。一方、消費者物価の前年比は、需給環境が改善方向にあるとは言え、当面なお緩和した状況が続くも、電気・電話料金引き下げの影響が続くこともあって、小幅のマイナスで推移すると予想される。

金融面をみると、企業金融を巡る環境は、総じて緩和の方向にある。CP・社債の発行環境は良好な状況にあるほか、民間銀行の貸出姿勢は緩和してきている。企業からみた金融機関の貸出態度も引き続き改善している。こうしたも、民間の資金需要は回復方向の動きに一段落がみられるものの、民間銀行貸出は減少幅が緩やかに縮小している。CP・社債の発行残高は引き続き前年を上回って推移している。マネタリーベースの伸び率は前年比1.0%台となっており、マネーサプライは前年比2.0%程度の伸びが続いている。なお、銀行券発行残高の伸び率は前年比2.0%台で推移している。金融市場の動きをみると、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、短期金融市場ではきわめて緩和的な状況が続いている。為替・資本市場では、円の対ドル相場、長期金利および株価は前月と概ね同じ水準となっている。

金融経済月報「基本的見解」の前月との比較

2005年4月

2005年3月

(現 状) わが国の景気は、IT関連分野における調整の動きを伴いつつも、基調としては回復が続けている。

輸出は持ち直しつつあるが、IT関連分野の在庫調整が続いていることなどから、生産は横ばい圏内の動きとなっている。一方、設備投資をみると、企業収益が改善基調を維持するもとで、製造業を中心に増加傾向にある。また、雇用面での改善傾向が続き、雇用者所得も下げ止まりが明確になる中で、個人消費は底堅く推移している。この間、住宅投資は横ばい圏内で推移しており、公共投資は基調としては減少傾向にある。

(先行き) 先行きについても、景気は回復を続けていくとみられる。

すなわち、海外経済の拡大が続き、内需も増加を続けるもとで、IT関連分野の調整の影響が徐々に弱まるにつれて、輸出や生産は増加していくとみられる。企業の過剰設備・過剰債務などの構造的な調整圧力も和らいできている。また、企業の人件費抑制姿勢は引き続き根強いとみられるが、企業収益が増加し雇用過剰感も払拭されていくもとで、雇用者所得は緩やかに増加していく可能性が高い。この間、公共投資は、基調としては減少傾向をたどると見込まれる。

なお、IT関連需要や原油価格の動向と、その内外経済への影響については、引き続き留意する必要がある。

(物 価) 物価の現状をみると、国内企業物価は、昨年末にかけて原油価格がいったん反落したことなどから、足もと弱含んでいる。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、電気・電話料金引き下げの影響もあって、小幅のマイナスとなっている。

物価の先行きについて、国内企業物価は、内外商品市況の上昇を受けて、強含んでいく可能性が高い。一方、消費者物価の前年比は、需給環境が改善方向にあるとは言え、当面なお緩和した状況が続くもとで、電気・電話料金引き下げの影響が続くこともあって、小幅のマイナスで推移すると予想される。

(金 融) 金融面をみると、企業金融を巡る環境は、総じて緩和の方向にある。CP・社債の発行環境は良好な状況にあるほか、民間銀行の貸出姿勢は緩和してきている。企業からみた金融機関の貸出態度も引き続き改善している。こうしたもとで、民間の資金需要は回復方向の動きに一段感がみられていもの、民間銀行貸出は減少幅が緩やかに縮小している。CP・社債の発行残高は引き続き前年を上回って推移している。マネタリーベースの伸び率は前年比2%台となっており、マネーサプライは前年比2%程度の伸びが続いている。なお、銀行券発行残高の伸び率は前年比3%台となっている。金融市場の動きをみると、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、短期金融市場ではきわめて緩和的な状況が続いている。為替・資本市場では、前月と比べ、長期金利は低下し、円の対ドル相場は下落している。この間、株価は前月と概ね同じ水準となっている。

わが国の景気は、IT関連分野における調整の動きを伴いつつも、基調としては回復が続けている。

輸出は持ち直しつつあるが、IT関連分野の在庫調整が続いていることなどから、生産は横ばい圏内の動きとなっている。一方、設備投資をみると、企業収益が改善基調を維持するもとで、製造業を中心に増加傾向にある。また、雇用面での改善傾向が続き、雇用者所得も下げ止まりが明確になる中で、個人消費は底堅く推移している。この間、住宅投資は横ばい圏内で推移しており、公共投資は基調としては減少傾向にある。

先行きについても、景気は回復を続けていくとみられる。

すなわち、海外経済の拡大が続き、内需も増加を続けるもとで、IT関連分野の調整の影響が徐々に弱まるにつれて、輸出や生産は増加していくとみられる。企業の過剰設備・過剰債務などの構造的な調整圧力も和らいできている。また、企業の人件費抑制姿勢は引き続き根強いとみられるが、企業収益が増加し雇用過剰感の緩和が続くもとで、雇用者所得は緩やかに増加に向かう可能性が高い。この間、公共投資は、基調としては減少傾向をたどると見込まれる。

なお、IT関連需要や原油価格の動向と、その内外経済への影響については、引き続き留意する必要がある。

(物 価) 物価の現状をみると、国内企業物価は、昨年末にかけて原油価格がいったん反落したことなどから、足もと弱含んでいる。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、電気・電話料金引き下げの影響もあって、小幅のマイナスとなっている。

物価の先行きについて、国内企業物価は、内外商品市況の上昇を受けて、強含んでいく可能性が高い。一方、消費者物価の前年比は、需給環境が改善方向にあるとは言え、当面なお緩和した状況が続くもとで、電気・電話料金引き下げの影響が続くこともあって、小幅のマイナスで推移すると予想される。

(金 融) 金融面をみると、企業金融を巡る環境は、総じて緩和の方向にある。CP・社債の発行環境は良好な状況にあるほか、民間銀行の貸出姿勢は緩和してきている。企業からみた金融機関の貸出態度も引き続き改善している。こうしたもとで、民間の資金需要は回復方向の動きに一段感がみられていもの、民間銀行貸出は減少幅が緩やかに縮小している。CP・社債の発行残高は引き続き前年を上回って推移している。マネタリーベースの伸び率は前年比1%台となっており、マネーサプライは前年比2%程度の伸びが続いている。なお、銀行券発行残高の伸び率は前年比2%台で推移している。金融市場の動きをみると、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、短期金融市場ではきわめて緩和的な状況が続いている。為替・資本市場では、円の対ドル相場、長期金利および株価は前月と概ね同じ水準となっている。

要注意

＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞

＜配付先：金融政策決定会合関係者限り＞

＜作成局における保管期間満了時期：2035年12月＞

(案)

公表時間

4月7日(木) 14時00分

2005年4月7日
日 本 銀 行

金 融 経 済 月 報

(2005年4月)

本稿は、4月5日、6日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

【基本的見解¹⁾】

わが国の景気は、I T関連分野における調整の動きを伴いつつも、基調としては回復を続けている。

輸出は持ち直しつつあるが、I T関連分野の在庫調整が続いていることなどから、生産は横ばい圏内の動きとなっている。一方、設備投資をみると、企業収益が改善基調を維持するもとで、製造業を中心に増加傾向にある。また、雇用面での改善傾向が続き、雇用者所得も下げ止まりが明確になる中で、個人消費は底堅く推移している。この間、住宅投資は横ばい圏内で推移しており、公共投資は基調としては減少傾向にある。

先行きについても、景気は回復を続けていくとみられる。

すなわち、海外経済の拡大が続き、内需も増加を続けるもとで、I T関連分野の調整の影響が弱まるにつれて、輸出や生産は増加していくとみられる。企業の過剰設備・過剰債務などの構造的な調整圧力も和らいできている。また、企業の人件費抑制姿勢は引き続き根強いとみられるが、企業収益が増加し雇用過剰感も払拭されていくもとで、雇用者所得は緩やかに増加していく可能性が高い。この間、公共投資は、基調としては減少傾向をたどると見込まれる。

なお、I T関連需要や原油価格の動向と、その内外経済への影響については、引き続き留意する必要がある。

物価の現状をみると、国内企業物価は、昨年末にかけて原油価格がいったん反落したことなどから、足もと弱含んでいる。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、電気・電話料金引き下げの影響もあって、小幅のマイナスとなっている。

¹⁾ 本「基本的見解」は、4月5日、6日開催の政策委員会・金融政策決定会合で決定されたものである。

物価の先行きについて、国内企業物価は、内外商品市況の上昇を受けて、強含んでいく可能性が高い。一方、消費者物価の前年比は、需給環境が改善方向にあるとは言え、当面なお緩和した状況が続くもとで、電気・電話料金引き下げの影響が続くこともあって、小幅のマイナスで推移すると予想される。

金融面をみると、企業金融を巡る環境は、総じて緩和の方向にある。CP・社債の発行環境は良好な状況にあるほか、民間銀行の貸出姿勢は緩和してきている。企業からみた金融機関の貸出態度も引き続き改善している。こうしたもとで、民間の資金需要は回復方向の動きに一服感がみられているものの、民間銀行貸出は減少幅が緩やかに縮小している。CP・社債の発行残高は引き続き前年を上回って推移している。マネタリーベースの伸び率は前年比2%となっており、マネーサプライは前年比2%程度の伸びが続いている。なお、銀行券発行残高の伸び率は前年比3%台となっている。金融市場の動きをみると、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、短期金融市場ではきわめて緩和的な状況が続いている。為替・資本市場では、前月と比べ、長期金利は低下し、円の対ドル相場は下落している。この間、株価は前月と概ね同じ水準となっている。

【背景説明】

1. 実体経済

公共投資は、足もと下げ止まりの動きがみられるが、基調としては減少傾向にある（図表3）。工事進捗を反映する公共工事出来高をみると、豪雨の被災地で災害復旧工事が一部進捗したこともあって、昨年秋以降下げ止まりの動きがみられている。また、発注の動きを示す公共工事請負金額について、1～2月の動向をみると、地震の被災地でも災害復旧工事の発注がみられたことなどを反映して、増加している。先行きの公共投資については、災害復旧関連の工事が進捗することにより、いったんは増加すると見込まれるが、基調としては減少傾向をたどると考えられる。

実質輸出をみると（図表4(1)、5）、海外経済の拡大基調が続く中で、世界的なIT関連の調整が徐々に進捗していることなどから、持ち直しつつある（10～12月の前期比+0.5%、1～2月の10～12月対比+0.5%）²。

1～2月の実質輸出を財別にみると（図表5(2)）、世界的なIT関連の調整の進捗を受けて、情報関連（電子部品、液晶パネル等）や半導体製造装置（資本財・部品の内数）が、緩やかな増加に転じている。地域別にみても（図表5(1)）、IT関連分野の動向を反映しやすい東アジア向けが、中国やNIEs向けを中心に、堅調な増加となっている³。この間、自動車関連や消費財について

² 実質輸出入については、通関統計の昨年分のデータに年間補正が施されたことに伴い、今回、季節調整のアップデートを行った。このため、計数は遡及改訂されている。ただし、地域別・財別の計数については、来月から新しい季節調整に移行する予定である。

³ 東アジア向け輸出を単月でみると、中国の関税が1月に引き下げられたこと（WTO加盟に伴い2002年以降、年初に実施されている措置）や、今年は旧正月が2月であったことから、1月に大幅増加、2月は大幅減少と、振れの大きな動きになっている。

は、それぞれEU向け、米国向けを中心に、小幅の減少となっている（図表6(3)）。

実質輸入は、国内需要が底堅く推移する中、中国との国際分業が進んでいることもあって、増加傾向を続けている（図表4(1)、8）。1～2月に関してはほぼ横ばいとなっているが、これは、航空機の輸入が、前期の反動で大幅減となったことなどによるものである。それ以外の財をみると、情報関連（パソコン等）は、中国からの輸入を中心に増加を続けている。消費財についても、欧州からの自動車輸入の減少から全体では小幅減少となっているが、中国からの輸入については高い伸びを続けている。この間、中間財や食料品は増加している。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると、輸出入がともに増加する中で、横ばい圏内の動きとなっている（図表4(2)）。こうしたもとで、名目貿易・サービス収支も、横ばい圏内の動きとなっている。

先行きの輸出については、海外経済が米国、東アジアを中心に拡大を続け（図表9-1(2)）、IT関連分野での調整圧力も引き続き和らいでいくとみられることから、増加していくと予想される。すなわち、輸出の前提となる海外経済をみると、米国経済は（図表9-2）、個人消費や設備投資が増加を続けているほか、雇用も改善傾向にあり、今後も潜在成長率並みの景気拡大が維持されるとみられる。また、中国経済についても、高い成長が続いている。もっとも、世界的なIT関連需要の回復テンポは緩やかと見込まれることから、今後の輸出は、昨年前半のような高い伸びにはならない可能性が高い。

先行きの輸入については、国内景気が回復を続ける中で、増加傾向が続くと

予想される。

設備投資は、製造業を中心に増加傾向にある。機械投資の同時指標である資本財出荷（除く輸送機械）は、12月、1月とコンピューターや電力向けの大口出荷などから大きく増加した後、2月はその反動で大幅減となるなど、足もとの振れが大きい。これを均してみれば、堅調な増加が続いている（図表10-1(1)）。先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）をみても、10～12月に増加した後、1月は幾分減少したが、1～3月の見通し調査では増加が見込まれており、均してみれば増加基調にある（図表10-2(1)）。また、建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）についても、このところ振れは大きい。均してみれば増加傾向を続けている（図表10-2(2)）。その内訳をみると、最近では、鉱工業（工場）、運輸（物流・配送拠点）、医療福祉などを中心に増加している。

3月短観
（概要）は
4/1日公表
予定。

設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益は増加基調を続けている。3月短観で経常利益をみると（図表11）、……。こうしたもとで、企業の業況判断DIをみると（図表12）、……。

3月短観
（概要）は
4/1日公表
予定。

先行きの設備投資については、内外需要や企業収益の増加が見込まれるもとで、増加が続くと予想される。3月短観で2005年度の設備投資計画をみると（図表13）、……。

3月の新車
登録台数は
4/1日公表
予定。

個人消費は、底堅く推移している。個別の指標をみると（図表14-1、14-2）、乗用車の新車登録台数は、新型小型車を中心に、引き続き底堅い動きとなっている。家電販売額（NEBA統計、実質ベース）は、薄型テレビやパソコンなどを中心に、順調な増加傾向が続いている。また、全国百貨店、スーパーの売

上高は、1月に気温低下による冬物衣料の販売好調などから大幅増加、2月はその反動もあって減少となったが、振れを均してみれば、昨年後半比持ち直している。この間、コンビニエンスストアについては、引き続き緩やかな増加傾向にある。サービス消費について、外食産業売上高や旅行取扱額をみると、昨年後半は、天候や災害の影響もあって総じて低調であったが、そうした影響が剥落した本年入り後は回復している。

2月の販売統計合成指数は4/5日公表予定。

これら財、サービスの代表的な販売統計の動きを合成した販売統計合成指数（実質ベース）をみると⁴、10～12月に天候要因もあって弱い動きとなった後、1月は、上記のとおり持ち直しを示す指標が多くみられたことから、はっきりと改善した（図表14-3）。また、財のみについて生産者段階で包括的に捉えた消費財総供給は、10～12月、1～2月とデジタル家電を中心に増加している（図表14-4）。この間、需要側から個人消費を捉えた家計調査の消費水準指数（全世帯、実質ベース）も、サンプル要因によって振れがかなり増幅されているが、販売統計と同様、10～12月に減少した後、1～2月はしっかりとした増加となっている（図表14-1(1)）。

この間、消費者コンフィデンスを示す指標は、総じて改善傾向をたどっている（図表15）。

先行きの個人消費については、雇用者所得が緩やかな増加に向かう可能性が

⁴ 販売統計合成指数は、代表的な販売統計を消費者物価で実質化したうえで、家計の消費支出ウェイトで加重平均して算出しており、各種の販売統計をまとめて見ることができる利便性を持つ。ただし、サービス消費のカバー率が低いほか、財についてもあらゆる販売チャネルを網羅しているわけではない。なお、2月の販売統計合成指数は、同指数作成時点では未公表であった2月の旅行取扱額について、季節調整済み計数を1月と同水準と仮定して作成されている。

高いとみられるもとで、緩やかに回復していくと予想される。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると、1～2月は、首都圏で大型案件がみられたことなどから、分譲や貸家を中心に年率120万戸を超える水準となったが、基調的には横ばい圏内で推移している（図表16(1)）。先行きの住宅投資についても、横ばい圏内で推移すると予想される。

鉱工業生産は、IT関連分野の在庫調整が続くもとで、横ばい圏内の動きとなっている（10～12月の前期比 -0.6% 、1～2月の10～12月対比 $+1.4\%$ ）⁵。

1～2月の生産を業種別にみると、需要が堅調な輸送機械や、定期修理を控えた化学で増加しているほか、電子部品・デバイスについても、下げ止まりつつある（図表17）。また、出荷を財別にみると（図表18）、資本財が振れを伴いつつも増加傾向にあるほか、生産財についても下げ止まっている。

この間、在庫は、一時的な要因から足もと幾分増加しているが、基調的には横ばい圏内にあり（図表17(1)）、電子部品・デバイスの調整も着実に進捗している。在庫循環図をみると（図表19）、耐久消費財（自動車）の在庫増加が目立っているが、これは輸出船待ちに伴う一時的なものとみられる。「その他生産財」などの素材関連でも、定期修理前の造り込み（化学）や船待ち（鉄鋼）などを背景に、足もとの在庫は幾分増加しているが、生産余力が限られているもとで、基調的には低水準で推移している。一方、電子部品・デバイスでは、引き続き在庫調整局面にあるが、在庫の前年比プラス幅はかなり縮小してきており、調整は着実に進捗している。

⁵ ちなみに、3月の生産予測指数から単純に計算すると、1～3月の生産は、前期比 $+1.3\%$ となる。

先行きの生産については、海外経済の成長が続き、内需の回復基盤もしっかりしていることを踏まえると、IT関連分野での在庫調整の影響が弱まるにつれて、増加していくと考えられる⁶。もっとも、IT関連分野における最終需要の増加テンポには不確実性が大きいいため、その動向は引き続き注意深くみていく必要がある。

雇用・所得環境をみると、労働需給を反映する諸指標は、振れを伴いつつも改善傾向を続けており、雇用者所得は下げ止まりが明確になってきている（図表 20）。

労働需給面では、所定外労働時間は、高水準でなお緩やかな増加基調にある（図表 21-2(3)）。また、新規求人数は、伸び率は幾分鈍化しているものの、サービス業（労働者派遣業や業務請負業を含む）を中心に前年比で増加を続けている（図表 21-1(2)、(3)）。こうしたもとで、有効求人倍率は高水準で推移しており、完全失業率も振れを均してみれば緩やかな低下傾向をたどっている（図表 21-1(1)）。この間、3月短観でみた企業の雇用過剰感も……（図表 22）。

3 月 短 観
（概要）は
4/1 日 公 表
予定。

雇用面についてみると、振れの大きい労働力調査の雇用者数は、このところ増加の動きが一服しているが、毎月勤労統計の常用労働者数は、はっきりとした前年比増加が続いている（図表 21-2(1)、(2)）。

賃金の前年比をみると（図表 20(2)）、パート比率の前年比上昇幅が縮小していることなどを反映して、所定内給与のマイナス幅は縮小傾向にある。また、特別給与も、このところ増加しており、賃金は全体として下げ止まりつつある。

⁶ ちなみに4月の生産予測指数は、振れが大きいことに注意が必要ではあるが、自動車や一般機械を中心に、前月比+3.6%の増加となっている。

先行きについては、企業は引き続き人件費抑制に取り組んでいくとみられる。しかし、企業収益が増加し雇用過剰感も払拭されていくもとで、パートだけでなく正社員も増加させていくとみられ、雇用者所得は緩やかに増加していく可能性が高いと考えられる。

2. 物価

輸入物価（円ベース、以下同じ）を3か月前比でみると、昨年末から下落していたが、その後、原油価格をはじめとする国際商品市況が上昇したため、足もとでは下げ止まっている（図表 24）。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比でみると⁷、昨年末にかけて原油価格がいったん反落したことなどから、足もと弱含んでいる（図表 25）。内訳をみると、石油・石炭製品は、昨年末における原油価格低下の影響が残っていることから、下落が続いている。一方、鉄鋼やそれ以外の素材（化学製品等）は、堅調な需要等を反映して、引き続き緩やかに上昇している。この間、機械類は、IT関連財を中心に下落が続けている。以上の動きを需要段階別にみると、素原材料や中間財価格が概ね横ばいで推移する中、最終財価格は、機械類を中心に下落している。

企業向けサービス価格（除く海外要因、以下同じ）は（図表 26）⁸、前年比マ

⁷ 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

⁸ 「除く海外要因」とは、総平均から、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送を除いたものである。

マイナス幅の緩やかな縮小傾向が続いている。1～2月の動きをみると、通信・放送のマイナス幅は固定電話通信料の引き下げから拡大しているが、広告のプラス幅がテレビ広告を中心に拡大している。この間、不動産のマイナス幅は緩やかな縮小傾向にある。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、電気・電話料金引き下げの影響もあって、小幅のマイナスとなっている（図表 27）。2月の前年比は、財、サービスのいずれもプラス幅が若干縮小したため、全体で-0.4%と前月（同-0.3%）に比べて下落幅が幾分拡大した。

地価の動向を1月時点の公示地価でみると（図表 30）、三大都市圏では、商業地、住宅地ともに下落幅が一段と縮小しており、東京都心部を中心に、下げ止まりや上昇に転じる動きが広がっている。一方、地方圏では、下落幅が縮小しているものの、下落圧力がなお根強く残っている。

3 月 短 観
(概要) は
4/1 日 公 表
予定。

国内の需給環境を3月短観でみると（図表 29）、……。企業の販売価格判断も、……。また、設備判断と雇用判断の加重平均でみた国内経済の稼働水準についても、……。

こうした状況のもとで先行きの国内企業物価は、内外商品市況の上昇を受けて、強含んでいく可能性が高い。先行きの消費者物価を取り巻く環境をみると、マクロの需給環境は、改善方向にあるとは言え、当面なお緩和した状況が続くとみられる。また、企業は人件費の抑制など合理化努力を続けると見込まれる。この間、電気・電話料金の引き下げの影響は、当面、続くとみられる。以上を踏まえると、消費者物価の前年比は、小幅のマイナスで推移すると予想される。

3. 金融

(1) 金融市況

金融面をみると、日本銀行が潤沢な資金供給を行った結果、日本銀行当座預金は、32～35 兆円程度で推移した（図表 33）。

短期市場金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は（図表 31(1)）、3 月末日における一時的な上昇を除けば、引き続きゼロ%近辺で推移している。ターム物金利も（図表 32(1)）、一部で期末越え金利の上昇がみられたものの、総じて低位で安定的に推移している。こうした中、ユーロ円金利先物レート（前掲図表 32(2)）は、期先限月を中心に幾分低下した。

長期国債の流通利回り（10 年新発債、前掲図表 31(2)）は、株価が軟調に推移したことや経済指標が予想比下振れたことなどをを受けて低下し、最近では 1.3%台前半で推移している。

民間債（銀行債、事業債）と国債との流通利回りスプレッド（図表 35、36）をみると、総じて横ばい圏内で推移している。

株価は（図表 37）、わが国経済指標の予想比下振れを背景に軟調な展開となり、最近では、日経平均株価は 11 千円台後半で推移している。

為替相場をみると（図表 38）、円の対米ドル相場は、米国の利上げペース加速の思惑を背景としたドル買いから下落し、最近では 106～107 円台で推移している。

(2) 企業金融と量的金融指標

資金需要面では、企業の借入金圧縮スタンスが維持されている中、民間の資金需要は回復方向の動きに一服感がみられている。

一方、資金供給面をみると、民間銀行は、全体として貸出姿勢を緩和してきている。企業からみた金融機関の貸出態度も、中小企業を含め、引き続き改善している（図表 39）。

貸出金利は、全体としてきわめて低い水準で推移している。新規貸出約定平均金利は、月々の振れを均してみれば、横ばい圏内の動きとなっている（図表 40）。

民間銀行貸出（銀行計・月中平均残高、特殊要因調整後⁹⁾）は、減少幅が緩やかに縮小している（12月-1.1%→1月-1.0%→2月-0.9%、図表 41）。

CP、社債など市場を通じた企業の資金調達環境は、良好な状況にある。社債発行金利は、発行スプレッドが低水準で安定的に推移する中、横ばい圏内の動きとなっている。CP発行金利は、引き続き低水準にある。CP・社債発行残高は、前年を上回って推移している（12月+1.5%→1月+1.2%→2月+0.7%、図表 43）。

こうした中、企業の資金繰り判断は、引き続き改善傾向にある。

この間、銀行券発行残高は、伸びを幾分高め、前年比3%台となっている。

マネタリーベース（流通現金+日銀当座預金）は、伸びを幾分高め、前年比2%

3月のマネタリーベースは4月4日に公表の予定。

⁹⁾ 「特殊要因調整後」とは、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、および③貸出債権の償却による変動分などを調整した計数である。

となっている(1月+3.9%→2月+1.2%→3月+2.0%＜30日時点の暫定値＞、
図表 44)。

マネーサプライ (M2 + CD) は、前年比 2 % 程度の伸びが続いている (12
月+2.0%→1月+2.0%→2月+1.9%、図表 45)。先行き 4～6 月も、前年比
2 % 前後の伸び率で推移する見通し。

企業倒産件数は、減少傾向が続いており、2 月は 1,014 件、前年比-12.5%
となった(図表 46)。

以 上

金融経済月報（2005 年 4 月） 参考計表

(図表 1)	国内主要経済指標
(図表 2)	実質 GDP
(図表 3)	公共投資
(図表 4)	輸出入
(図表 5)	実質輸出の内訳
(図表 6)	財別輸出の動向
(図表 7)	情報関連の輸出入
(図表 8)	実質輸入の内訳
(図表 9)	輸出を取り巻く環境
(図表 10)	設備投資関連指標
(図表 11)	経常利益
(図表 12)	業況判断
(図表 13)	設備投資計画
(図表 14)	個人消費関連指標
(図表 15)	消費者コンフィデンス
(図表 16)	住宅投資関連指標
(図表 17)	鉱工業生産・出荷・在庫
(図表 18)	財別出荷
(図表 19)	在庫循環
(図表 20)	雇用者所得
(図表 21)	労働需給
(図表 22)	雇用の過不足
(図表 23)	物価
(図表 24)	輸入物価と国際商品市況
(図表 25)	国内企業物価
(図表 26)	企業向けサービス価格
(図表 27)	消費者物価
(図表 28)	消費者物価（輸入・輸入競合商品）
(図表 29)	国内需給環境
(図表 30)	地価
(図表 31)	市場金利等
(図表 32)	短期金融市場
(図表 33)	日銀当座預金残高
(図表 34)	長期金利の期間別分解
(図表 35)	銀行債流通利回り
(図表 36)	社債流通利回り
(図表 37)	株価
(図表 38)	為替レート
(図表 39)	企業金融
(図表 40)	貸出金利
(図表 41)	民間銀行貸出
(図表 42)	その他金融機関貸出
(図表 43)	資本市場調達
(図表 44)	マネタリーベース
(図表 45)	マネーサプライ（M1、M2 + CD、広義流動性）
(図表 46)	企業倒産
(図表 47)	量的金融指標と経済活動

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の〈〉内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	2004/4-6月	7-9月	10-12月	2004/11月	12月	2005/1月	2月
消費水準指数(全世帯)	1.9	-2.5	-1.8	0.6	-1.6	4.4	n. a.
全国百貨店売上高	-1.7	-0.7	-1.3	1.1	1.2	2.3	-4.0
全国スーパー売上高	-2.1	-0.9	-1.4	-0.8	-2.3	2.9	-0.9
乗用車新車登録台数(除軽) 〈季調済年率換算、万台〉	〈327〉	〈342〉	〈344〉	〈348〉	〈343〉	〈346〉	〈341〉
家電販売額 (実質、NEBA統計)	3.5	4.2	4.1	-1.6	5.5	-0.3	-2.3
旅行取扱額(主要50社)	13.7	-4.5	-5.6	-0.4	-3.8	8.7	n. a.
新設住宅着工戸数 〈季調済年率換算、万戸〉	〈116〉	〈122〉	〈117〉	〈115〉	〈119〉	〈130〉	〈117〉
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	10.3	-8.4	6.0	19.9	-8.8	-2.2	n. a.
製造業	18.4	-12.0	6.4	12.5	10.7	-17.3	n. a.
非製造業 (除く船舶・電力)	5.0	-5.1	6.3	26.9	-20.5	8.8	n. a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	-3.9	8.8	-10.0	-9.3	0.6	22.0	13.5
鉱工業	21.7	-10.1	5.2	8.8	-8.7	42.0	-17.3
非製造業	-10.2	14.0	-12.9	-17.0	4.7	18.2	22.3
公共工事請負金額	5.4	-2.7	-10.8	9.4	-6.6	6.5	4.7
実質輸出	3.2	0.3	0.5	1.0	-2.9	3.7	-2.9
実質輸入	1.8	1.5	2.1	3.1	-6.1	6.5	-5.7
生産	2.6	-0.7	-0.6	1.7	-0.8	2.5	p -2.1
出荷	2.9	-1.1	0.2	1.3	0.9	2.2	p -3.8
在庫	-0.4	2.1	-2.2	0.8	-2.0	1.8	p 1.4
在庫率 〈季調済、2000年=100〉	〈93.4〉	〈98.2〉	〈94.2〉	〈96.5〉	〈94.2〉	〈95.4〉	〈p 100.0〉
実質GDP	-0.3	-0.3	0.1	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
全産業活動指数	1.8	-0.2	-0.2	0.2	-0.3	2.4	n. a.

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の〈〉内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2004/4-6月	7-9月	10-12月	2004/11月	12月	2005/1月	2月
有効求人倍率 〈季調済、倍〉	<0.80>	<0.85>	<0.90>	<0.91>	<0.90>	<0.91>	<0.91>
完全失業率 〈季調済、%〉	<4.6>	<4.8>	<4.6>	<4.6>	<4.5>	<4.5>	<4.7>
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	3.7	3.7	1.6	2.0	1.8	2.1	p 0.0
雇用者数(労働力調査)	0.7	0.4	0.1	0.1	-0.4	0.0	-0.0
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	0.6	0.7	0.7	0.7	0.8	0.7	p 0.7
一人当り名目賃金 (事業所規模5人以上)	-1.0	-0.4	0.0	2.0	-0.6	0.2	p 0.1
国内企業物価 〈夏季電力料金調整済、 前期(3か月前)比、%〉	1.1 <0.5>	1.7 <0.5>	1.9 <0.3>	2.0 <0.4>	1.8 <0.2>	1.3 <-0.3>	p 1.3 <p -0.2>
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.3	-0.4
企業向けサービス価格	-0.4	-0.2	-0.3	-0.3	-0.4	-0.7	p -0.5
マネーサプライ(M ₂ +CD) (平 残)	1.9	1.9	2.0	2.0	2.0	2.0	1.9
企業倒産件数 〈件〉	<1,134>	<1,103>	<1,099>	<1,064>	<1,109>	<1,022>	<1,014>

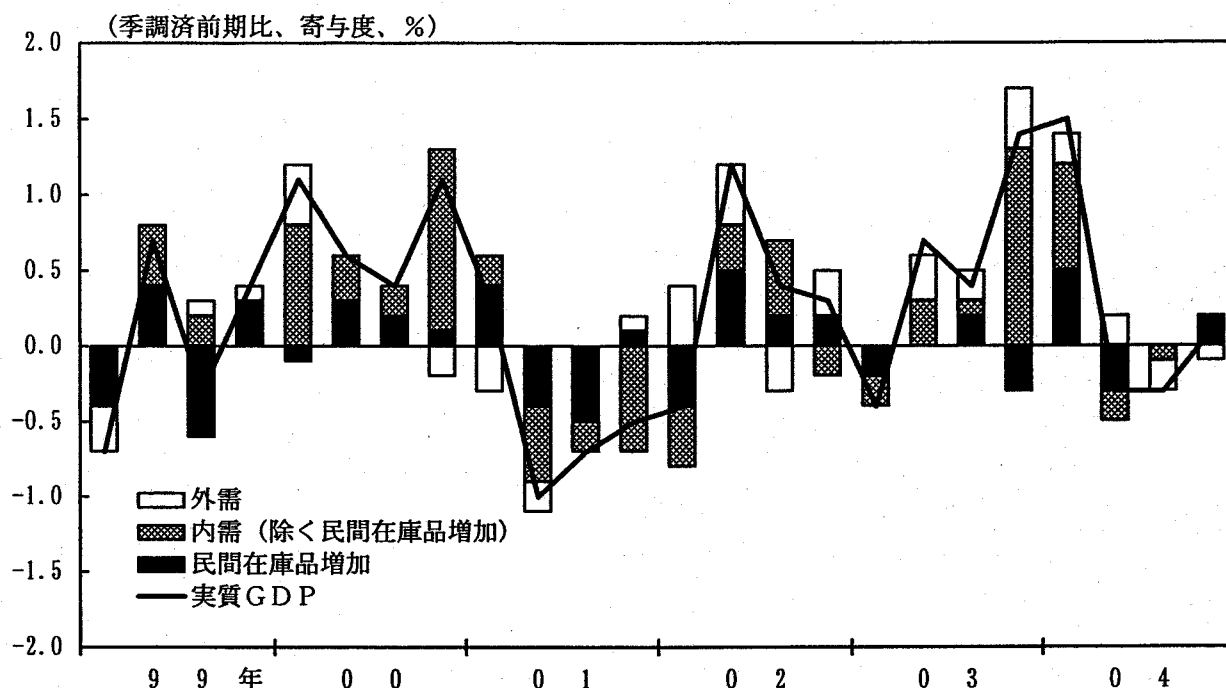
(注) 1. p は速報値。

2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
 日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、
 国土交通省「建築着工統計」「旅行取扱状況」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「外国貿易概況」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「金融経済統計月報」、
 東京商工リサーチ「倒産月報」

実質GDP

(1) 実質GDPの前期比



(2) 需要項目別の動向

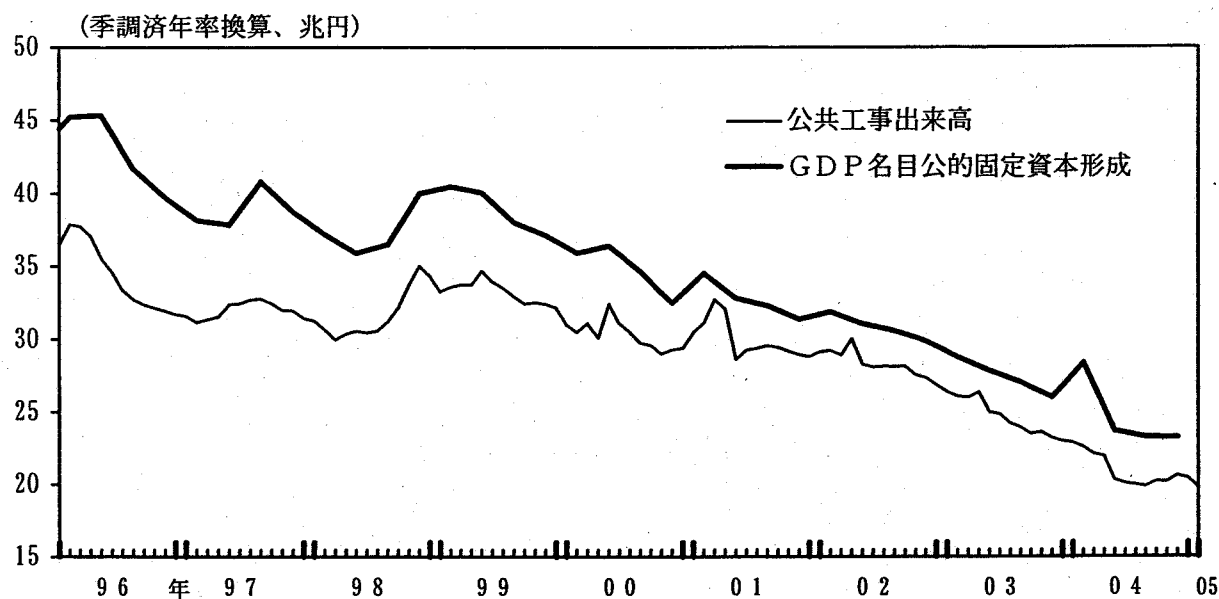
(季調済前期比%, () 内は寄与度%)

	2003年	2004年			
	10～12月	1～3	4～6	7～9	10～12
実 質 G D P	1.4	1.5	-0.3	-0.3	0.1
国 内 需 要	1.0	1.3	-0.5	-0.1	0.2
民間最終消費支出	1.1	0.7	0.1	-0.2	-0.3
民間企業設備	5.7	-2.3	3.7	-0.1	0.1
民 間 住 宅	-1.0	0.4	1.1	0.8	0.9
民間在庫品増加	(-0.3)	(0.5)	(-0.3)	(0.0)	(0.2)
公 的 需 要	-0.9	3.0	-3.4	-0.1	0.6
公的固定資本形成	-3.6	8.7	-16.9	-1.9	-0.4
純 輸 出	(0.4)	(0.2)	(0.2)	(-0.2)	(-0.1)
輸 出	5.2	4.7	3.5	0.6	1.2
輸 入	2.1	3.3	2.0	2.2	2.4
名 目 G D P	0.6	1.2	-0.6	-0.2	0.2

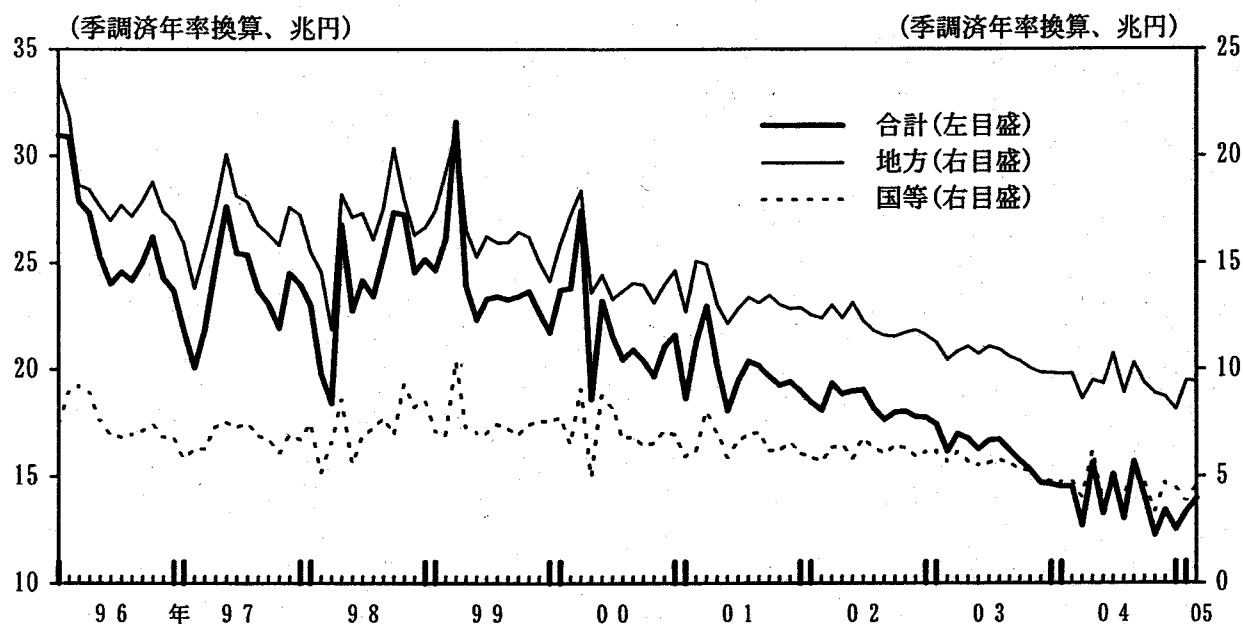
(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP名目公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額

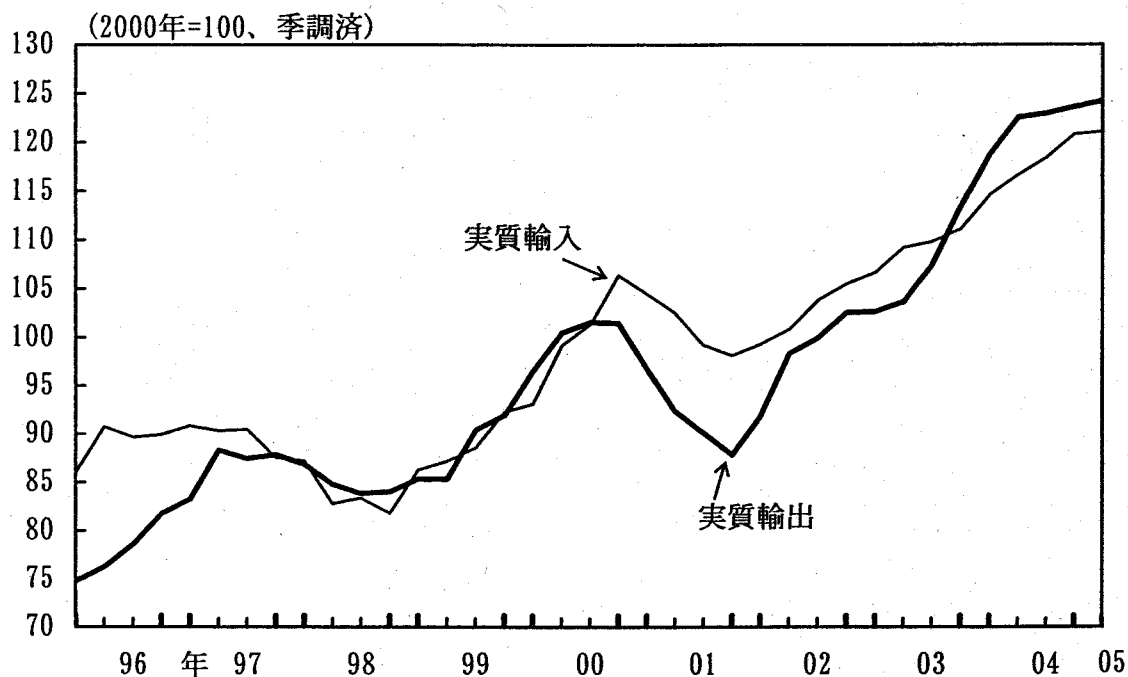


- (注) 1. GDP名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

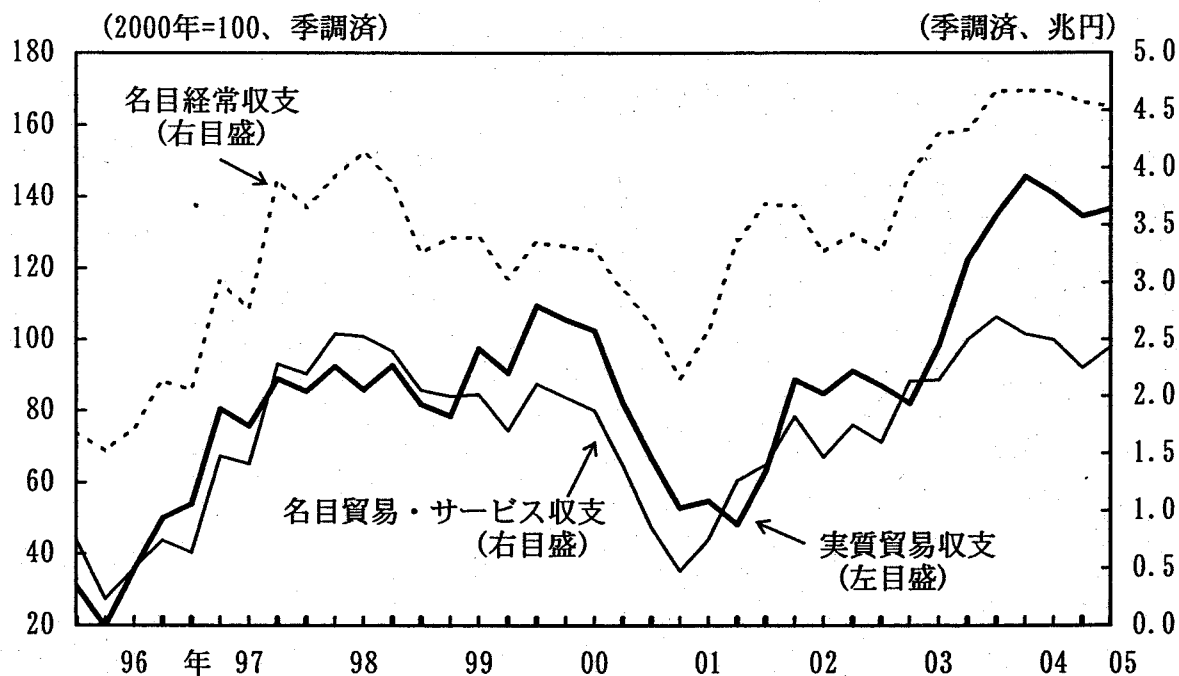
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸 出 入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。
 実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
 2. 実質輸出入及び実質貿易収支は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/1Qは1～2月の値。
 3. 2005/1Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は1月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計月報」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2003	2004	2004年 1Q	2Q	3Q	4Q	2005 1Q	2004年 12月	2005 1	2
米国	<22.4>	-6.2	6.3	2.7	3.0	-0.9	1.2	-0.2	-5.3	-2.9	9.9
EU	<15.5>	13.9	18.4	9.8	1.8	3.6	1.7	-5.0	-7.3	-2.9	1.3
東アジア	<46.9>	19.9	19.0	8.8	0.3	1.0	-2.0	5.7	-6.1	13.7	-7.1
中国	<13.1>	41.1	21.9	11.0	1.4	0.5	0.4	6.7	-6.5	20.2	-12.2
NIEs	<24.7>	15.7	20.4	8.1	0.2	1.5	-3.8	5.7	-6.4	14.1	-8.5
韓国	<7.8>	19.2	19.1	13.2	-1.5	-1.4	-7.7	11.4	-11.9	22.2	-6.9
台湾	<7.4>	16.1	27.2	5.8	0.7	8.0	-2.0	2.3	-8.5	13.2	-11.3
ASEAN4	<9.1>	9.1	12.1	7.7	-0.8	0.3	-0.6	4.5	-4.9	4.1	4.2
タイ	<3.6>	18.3	18.6	7.4	0.9	0.5	5.7	5.5	-6.5	7.2	3.6
実質輸出計		8.9	14.5	4.7	3.2	0.3	0.5	0.5	-2.9	3.7	-2.9

- (注) 1. < >内は、2004年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/1Qは1～2月の2004/10～12月対比。

(2) 財別

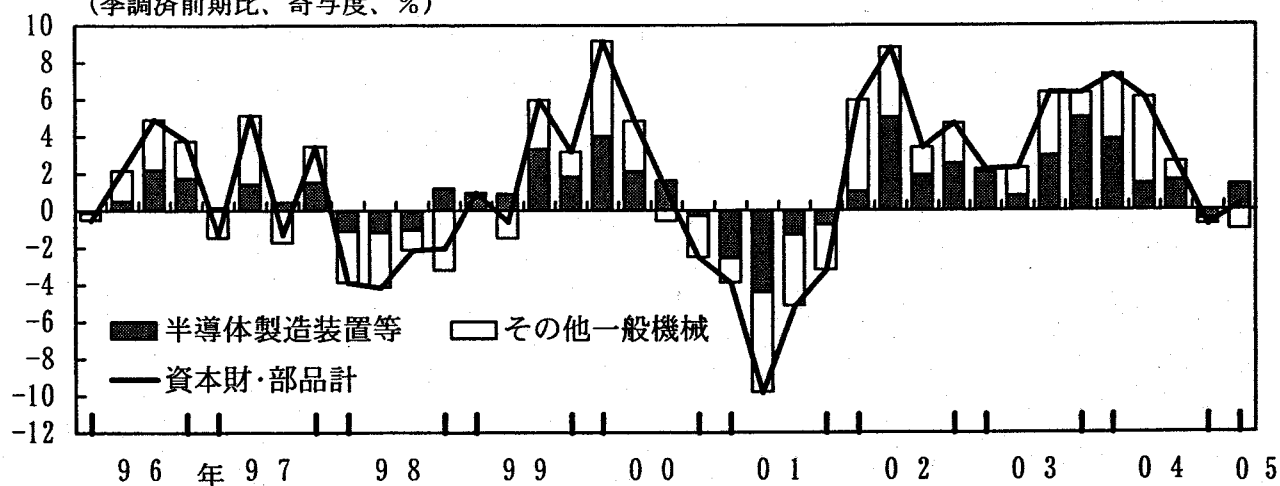
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年		2004年				2005	2004年	2005	
		2003	2004	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	12月	1	2
中間財	<16.3>	5.6	5.6	5.9	-3.8	-1.9	-0.3	4.5	-4.9	13.2	-12.7
自動車関連	<22.4>	1.3	8.3	-1.5	7.2	0.5	0.8	-0.8	-3.7	-4.0	6.3
消費財	<6.5>	14.9	13.9	6.2	1.5	-6.4	5.6	-1.7	-6.8	6.1	-1.8
情報関連	<13.7>	12.9	17.5	5.6	5.0	-1.0	-1.0	4.4	-3.1	12.6	-11.4
資本財・部品	<30.0>	17.1	23.3	7.3	6.1	2.6	-0.8	0.3	-6.1	7.7	-6.6
実質輸出計		8.9	14.5	4.7	3.2	0.3	0.5	0.5	-2.9	3.7	-2.9

- (注) 1. < >内は、2004年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/1Qは1～2月の2004/10～12月対比。

財別輸出の動向

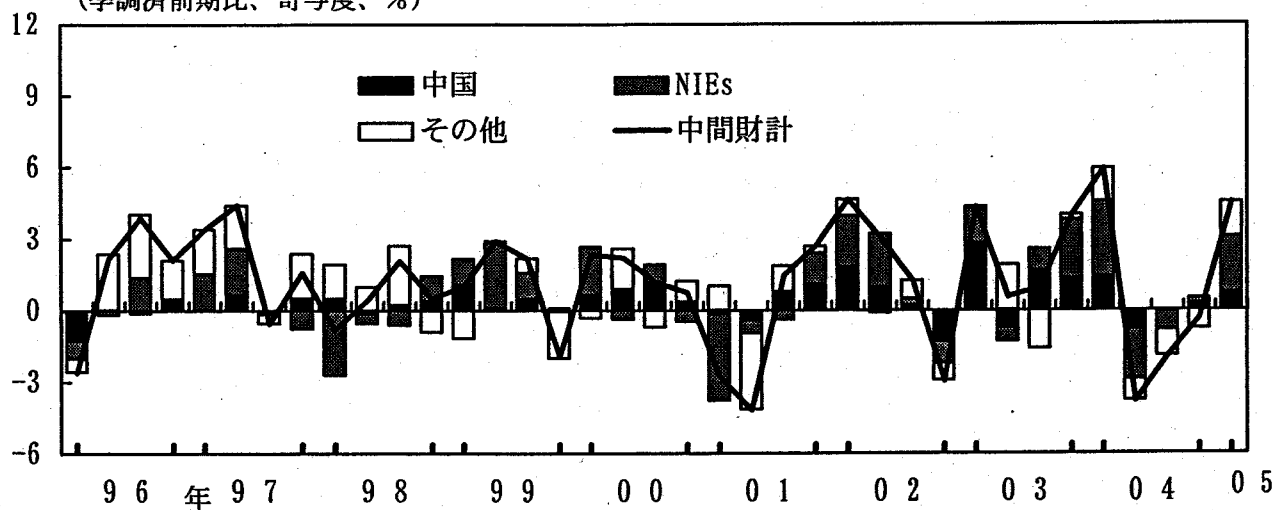
(1) 資本財・部品 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



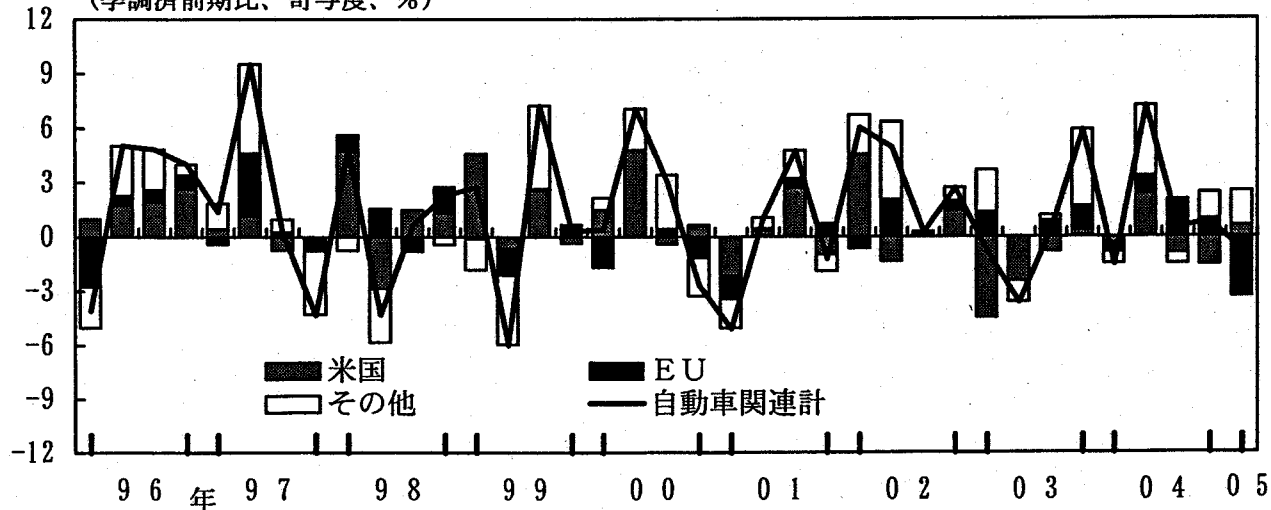
(2) 中間財 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 自動車関連 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



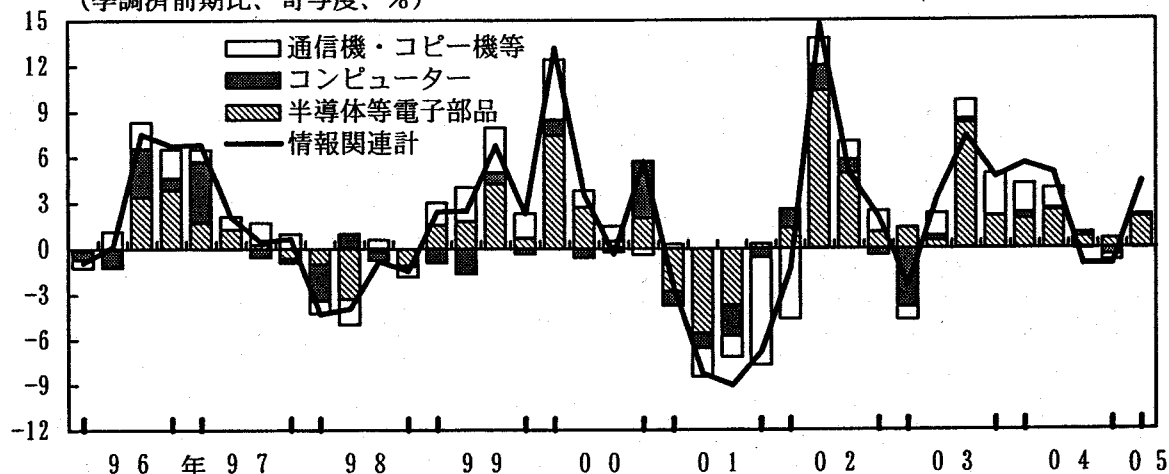
(注) 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/1Qは1～2月の2004/10～12月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連の輸出入

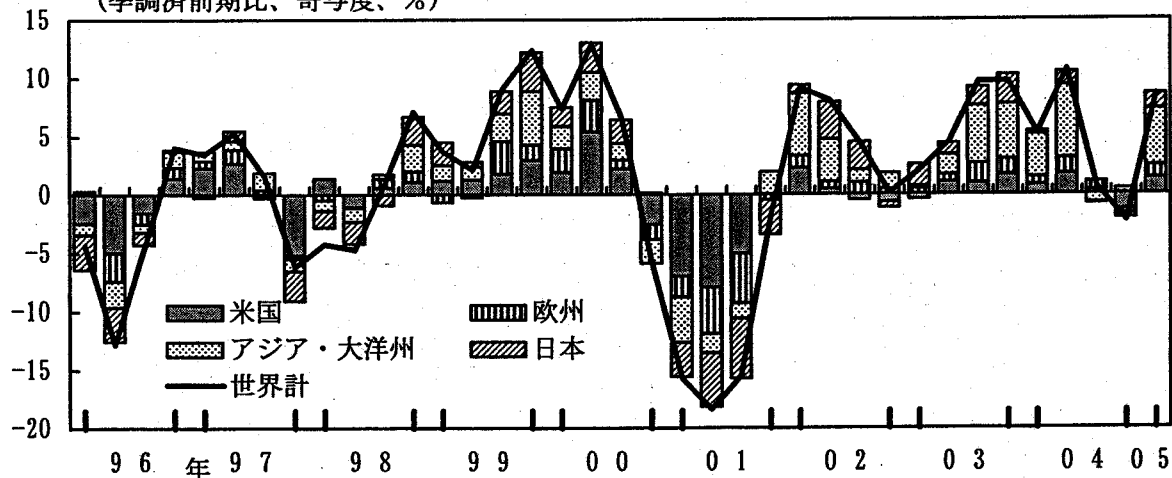
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



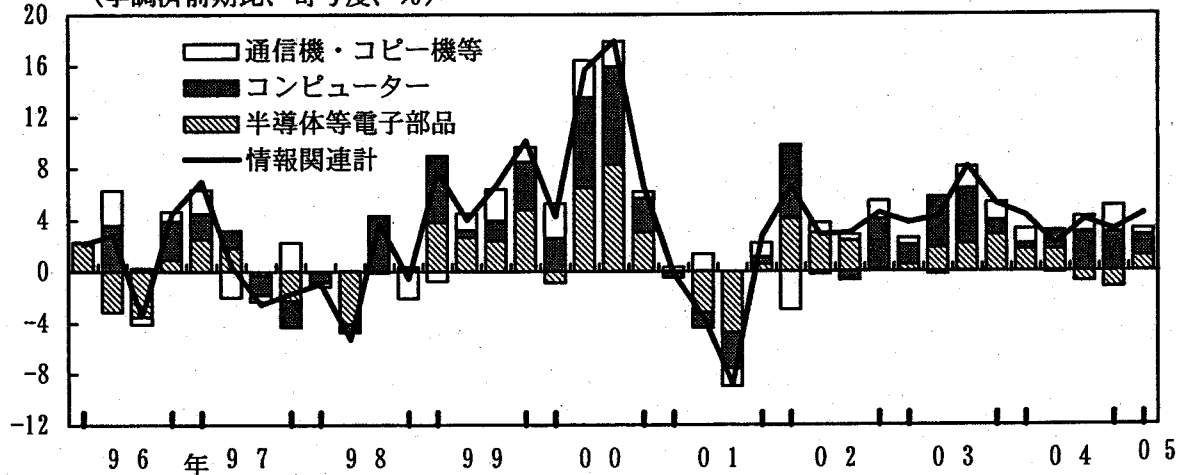
(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 情報関連輸入 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、(1)と(3)の2005/1Qは1~2月の2004/10~12月対比。(2)の2005/1Qは1月の2004/10~12月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場統計」

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2003	2004	2004年 1Q	2Q	3Q	4Q	2005 1Q	2004年 12月	2005 1	2
米国	<13.7>	-1.6	1.1	-3.6	3.9	-0.1	3.4	-5.5	-4.1	2.3	-4.6
EU	<12.6>	6.4	10.3	6.8	-1.4	-0.3	3.4	1.0	-7.0	9.7	-10.0
東アジア	<43.1>	14.6	14.9	4.7	1.6	3.8	1.8	7.3	-3.4	6.9	2.6
中国	<20.7>	21.9	21.3	6.7	3.3	4.2	6.5	8.5	-1.8	4.3	6.5
NIEs	<10.3>	9.8	13.0	4.8	-0.1	2.1	-3.6	7.9	-1.4	8.7	-1.0
韓国	<4.8>	13.1	14.6	9.4	0.8	-5.3	-3.4	9.5	1.7	5.1	2.4
台湾	<3.7>	7.1	12.3	3.3	-0.7	7.3	-4.0	7.4	-0.2	14.2	-9.0
ASEAN4	<12.1>	9.0	7.1	1.5	0.4	4.6	-1.2	4.8	-7.7	10.1	-1.2
タイ	<3.1>	11.5	14.5	2.3	3.9	4.4	4.1	8.0	-5.2	9.3	1.3
実質輸入計		6.8	8.1	3.2	1.8	1.5	2.1	0.2	-6.1	6.5	-5.7

- (注) 1. < >内は、2004年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/1Qは1～2月の2004/10～12月対比。

(2) 財別

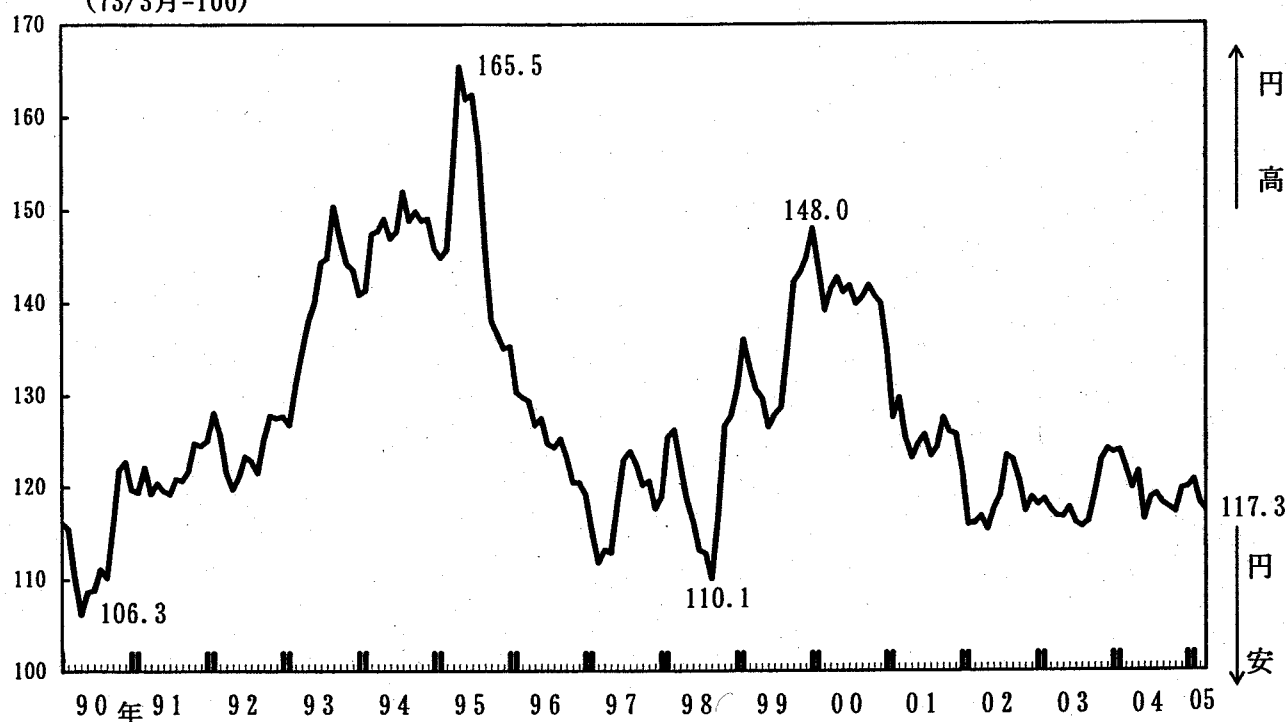
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年		2004年				2005	2004年	2005	
		2003	2004	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	12月	1	2
素原料	<27.9>	6.0	1.2	3.2	-0.7	3.9	1.9	-3.4	-9.1	8.2	-9.9
中間財	<14.1>	4.5	8.4	3.3	2.0	2.3	-0.4	3.9	-9.4	12.8	-8.4
食料品	<10.8>	-4.2	0.3	-0.0	-0.0	-0.5	2.7	4.6	-6.8	12.1	-7.7
消費財	<10.6>	8.0	12.5	0.7	4.0	-1.6	6.6	-1.0	-6.2	5.1	-6.0
情報関連	<13.7>	19.3	19.1	4.3	2.1	4.0	3.2	4.4	4.9	4.6	-8.3
資本財・部品	<12.9>	14.3	17.2	3.0	4.5	2.3	7.2	-9.5	-13.2	6.2	-10.6
うち除く航空機	<12.0>	14.3	18.9	7.8	1.2	7.0	-0.1	3.9	-2.7	7.4	-3.6
実質輸入計		6.8	8.1	3.2	1.8	1.5	2.1	0.2	-6.1	6.5	-5.7

- (注) 1. < >内は、2004年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/1Qは1～2月の2004/10～12月対比。

輸出を取り巻く環境 (1)

(1) 実質実効為替レート (月中平均)

(73/3月=100)



(注) 1. 日本銀行試算値。直近3月は30日までの平均値。

2. 主要輸出相手国通貨 (15通貨、26カ国・地域) に対する為替相場 (月中平均) を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。

(2) 海外経済 —— 実質GDP

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

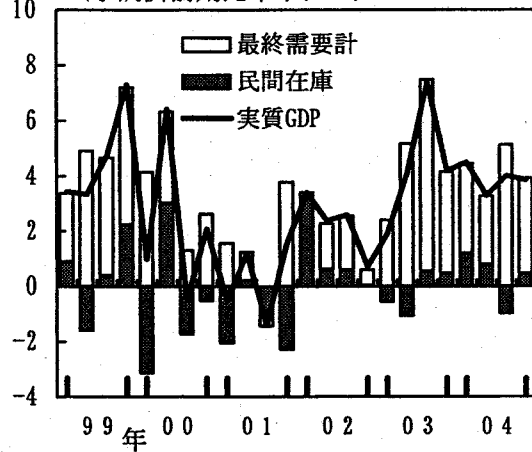
		2002年	2003年	2004年	2004年 1Q	2Q	3Q	4Q
米	国	1.9	3.0	4.4	4.5	3.3	4.0	3.8
欧 州	E U	1.1	0.9	2.2	3.0	2.4	1.3	1.0
	ド イ ツ	0.1	-0.1	1.6	2.0	1.4	0.1	-0.9
	フ ラ ン ス	1.1	0.5	2.3	3.0	2.8	-0.1	3.1
	英 国	1.8	2.2	3.1	2.7	3.9	2.2	2.8
東	中 国	8.3	9.3	9.5	9.8	9.6	9.1	9.5
ア ジ ア	N 韓 国	7.0	3.1	4.6	5.3	5.5	4.7	3.3
	I 台 湾	3.9	3.3	5.7	6.7	7.9	5.3	3.3
	E 香 港	1.9	3.2	8.1	7.0	12.1	6.8	7.1
	S シンガポール	3.2	1.4	8.4	7.9	12.3	7.2	6.5
ア	A タ イ	5.3	6.9	6.1	6.7	6.4	6.1	5.1
	S インドネシア	4.4	4.9	5.1	4.4	4.4	5.1	6.7
	E マレーシア	4.1	5.3	7.1	7.8	8.2	6.7	5.6
	A フィリピン	4.3	4.7	6.1	6.5	6.6	6.3	5.4

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

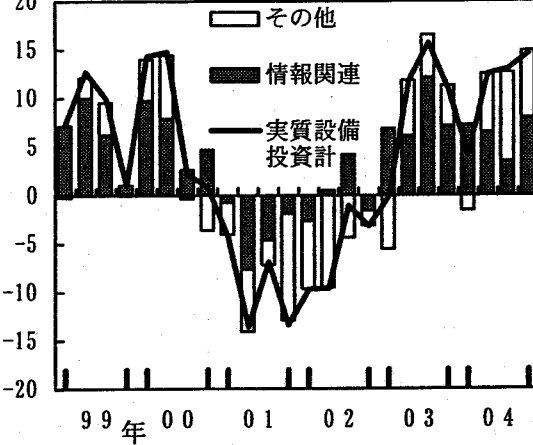
輸出を取り巻く環境(2)

(1) 米国のGDP内訳(最終需要・在庫別) (2) 米国の設備投資

(季調済前期比年率、%)



(季調済前期比年率、%)



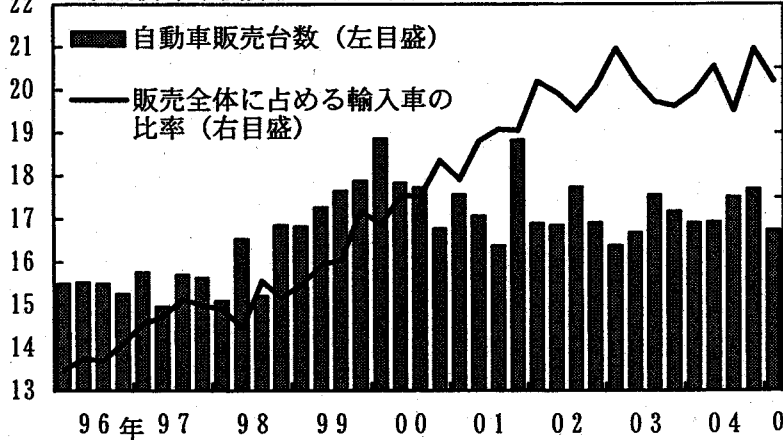
(3) 米国の自動車販売

<四半期>

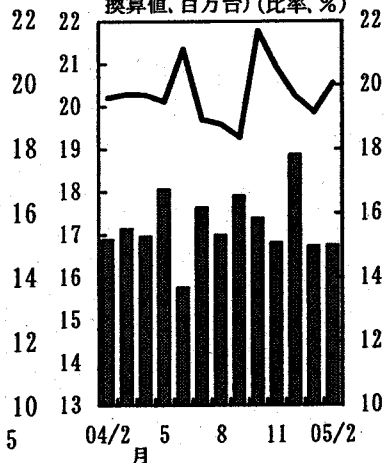
<月次>

(季調済年率換算値、百万台)

(比率、%)



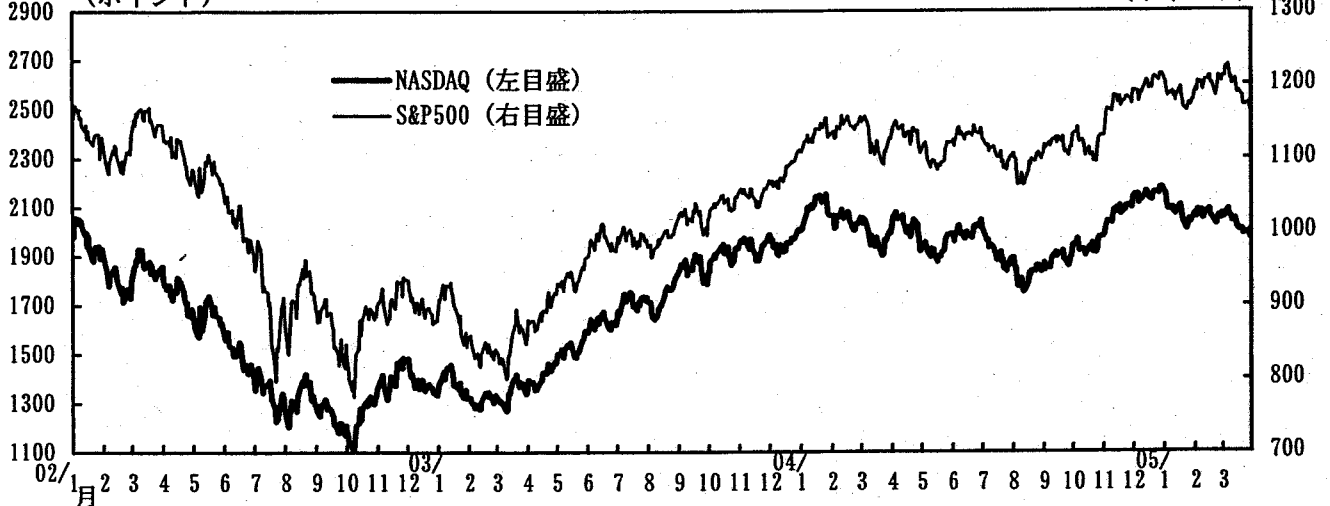
(季調済年率換算値、百万台)(比率、%)



(4) 米国株価(NASDAQ、S&P500)

(ポイント)

(ポイント)

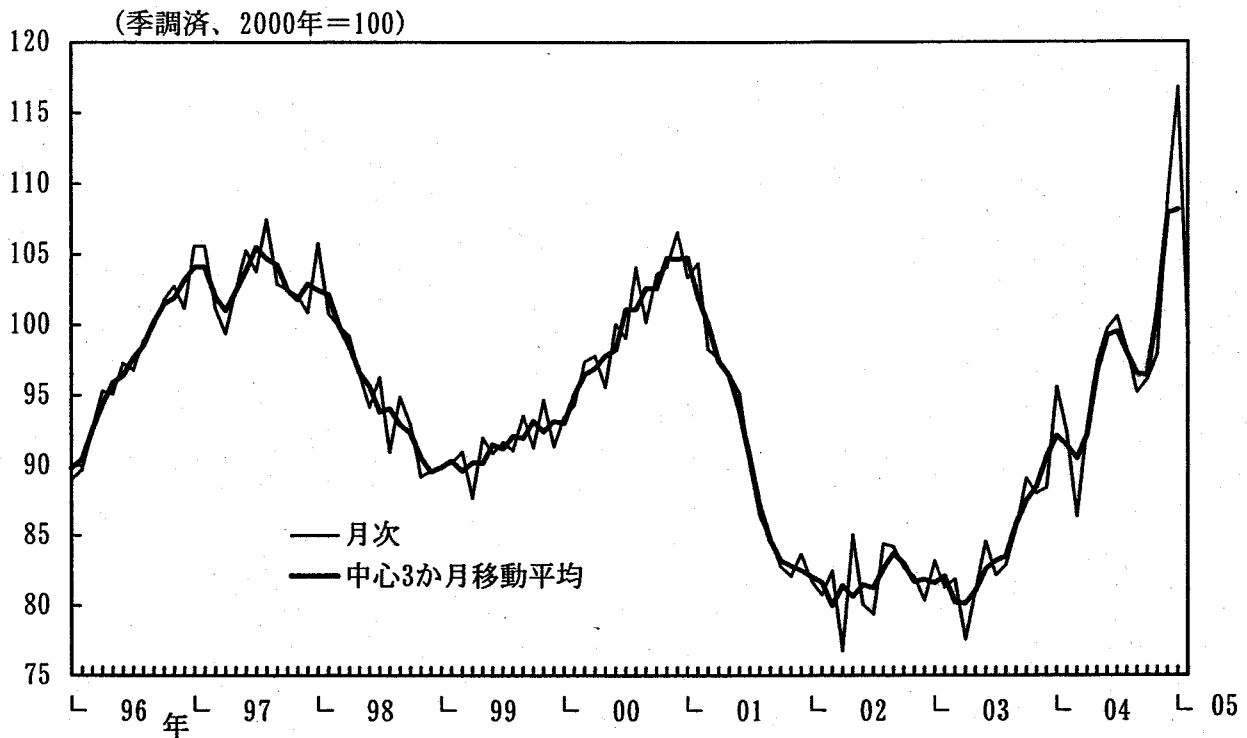


(注) 1. (3) の2005/1Qは、1~2月の平均値。
2. (4) の直近は、3月30日の値。

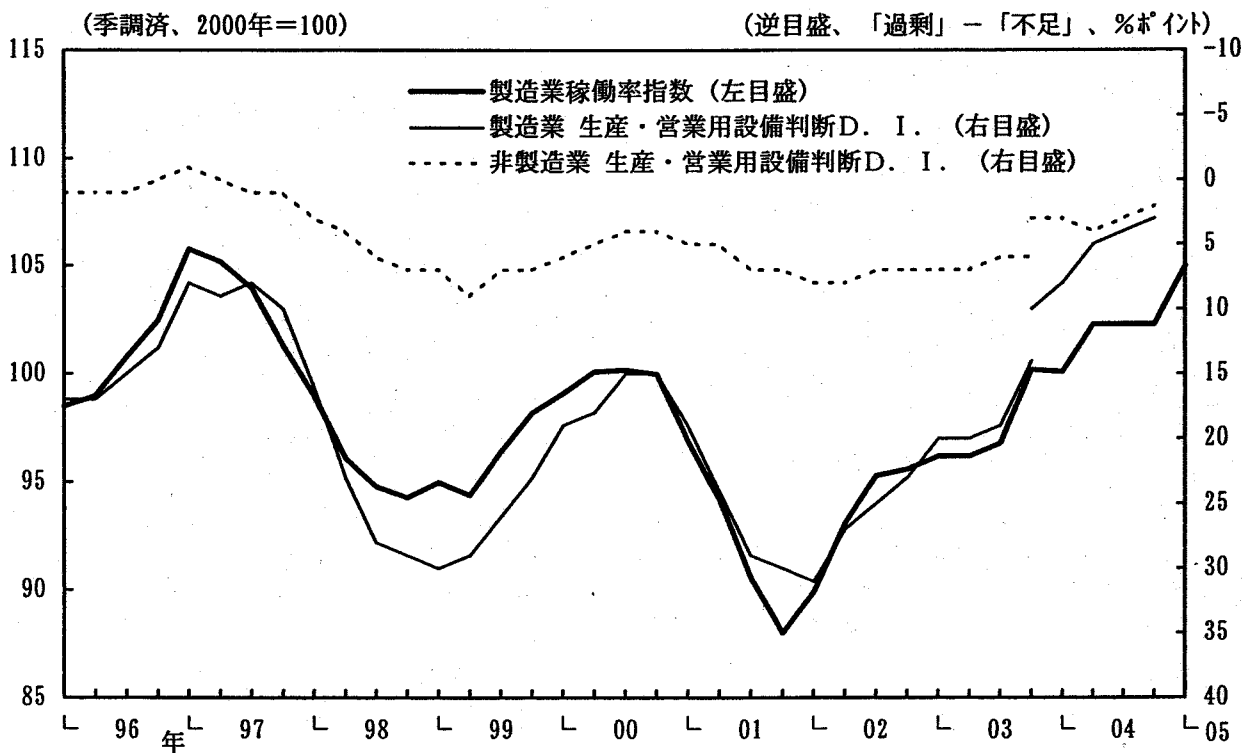
(資料) U.S. Department of Commerce, "National Income and Product Accounts",
"Sales, production, imports, exports and inventories, in units",
Bloomberg

設備投資関連指標 (1)

(1) 資本財出荷 (除く輸送機械)



(2) 稼働率と設備判断D. I.

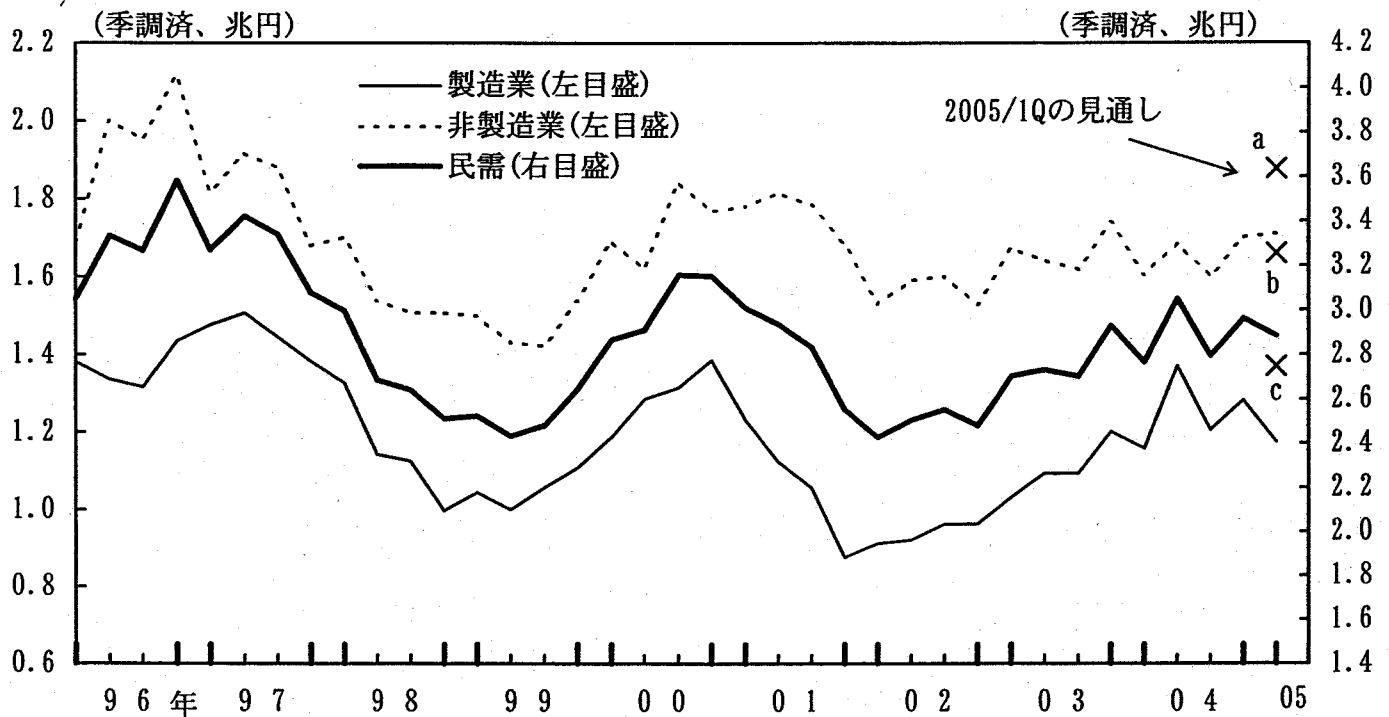


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
 2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004年3月調査より見直しを実施。
 旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
 3. 2005/1Qは1月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

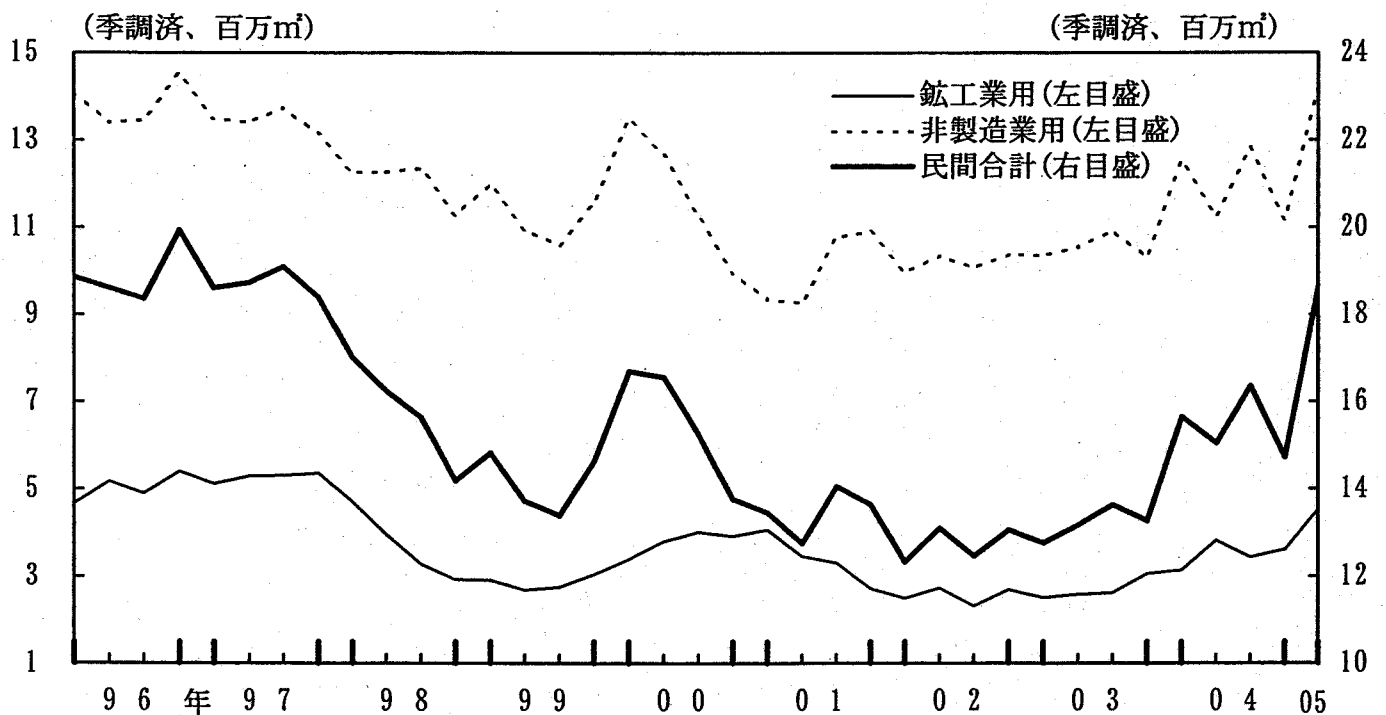
設備投資関連指標 (2)

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2005/1Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
 3. 2005/1Qは、1月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (非居住用)

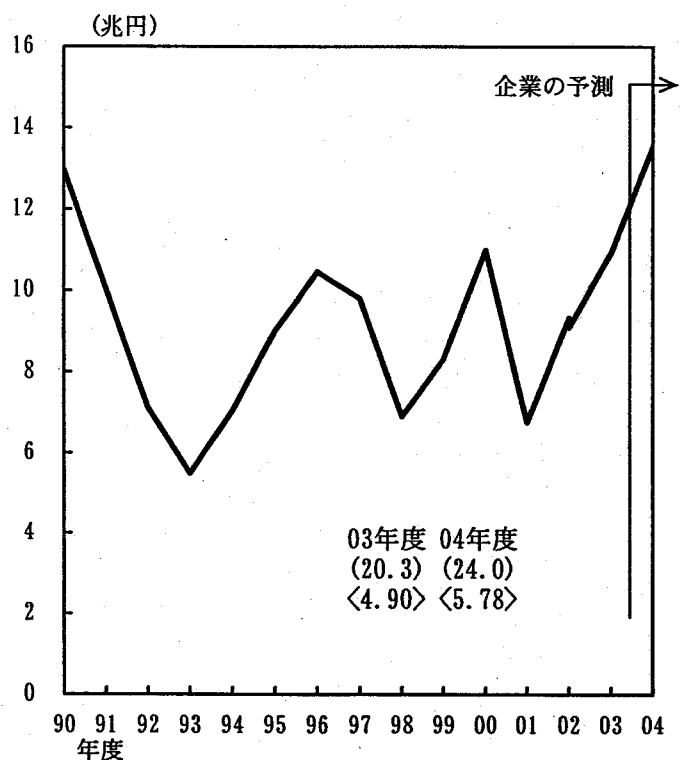


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が製造業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
 3. 2005/1Qは、1～2月の計数を四半期換算。

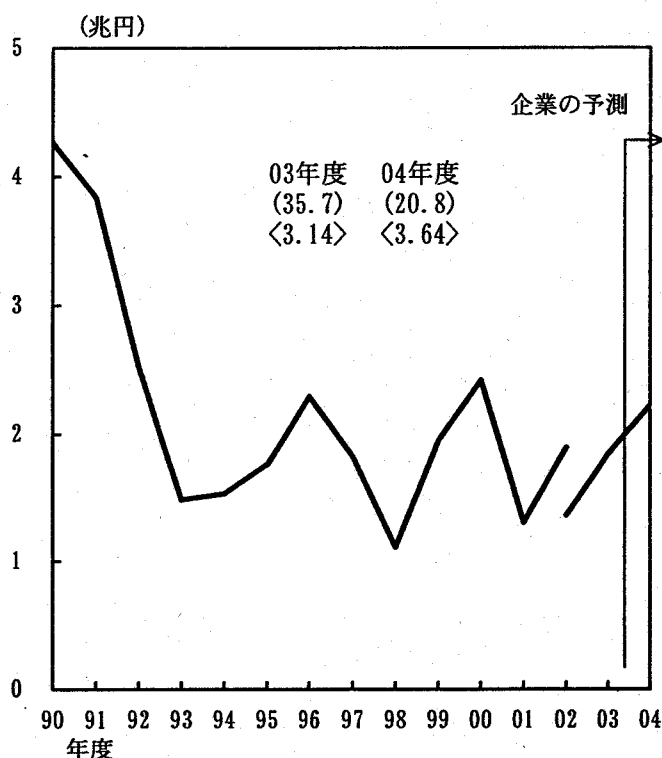
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

経常利益

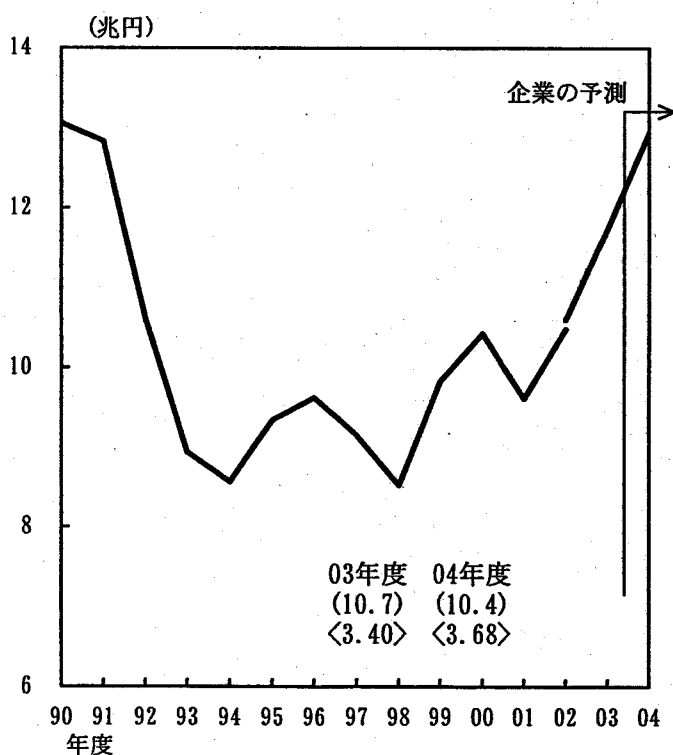
(1) 製造業大企業



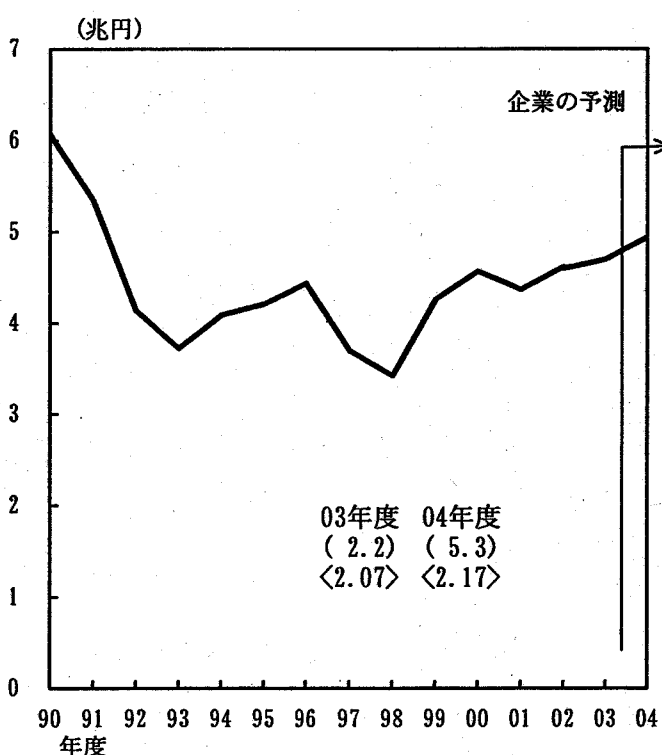
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



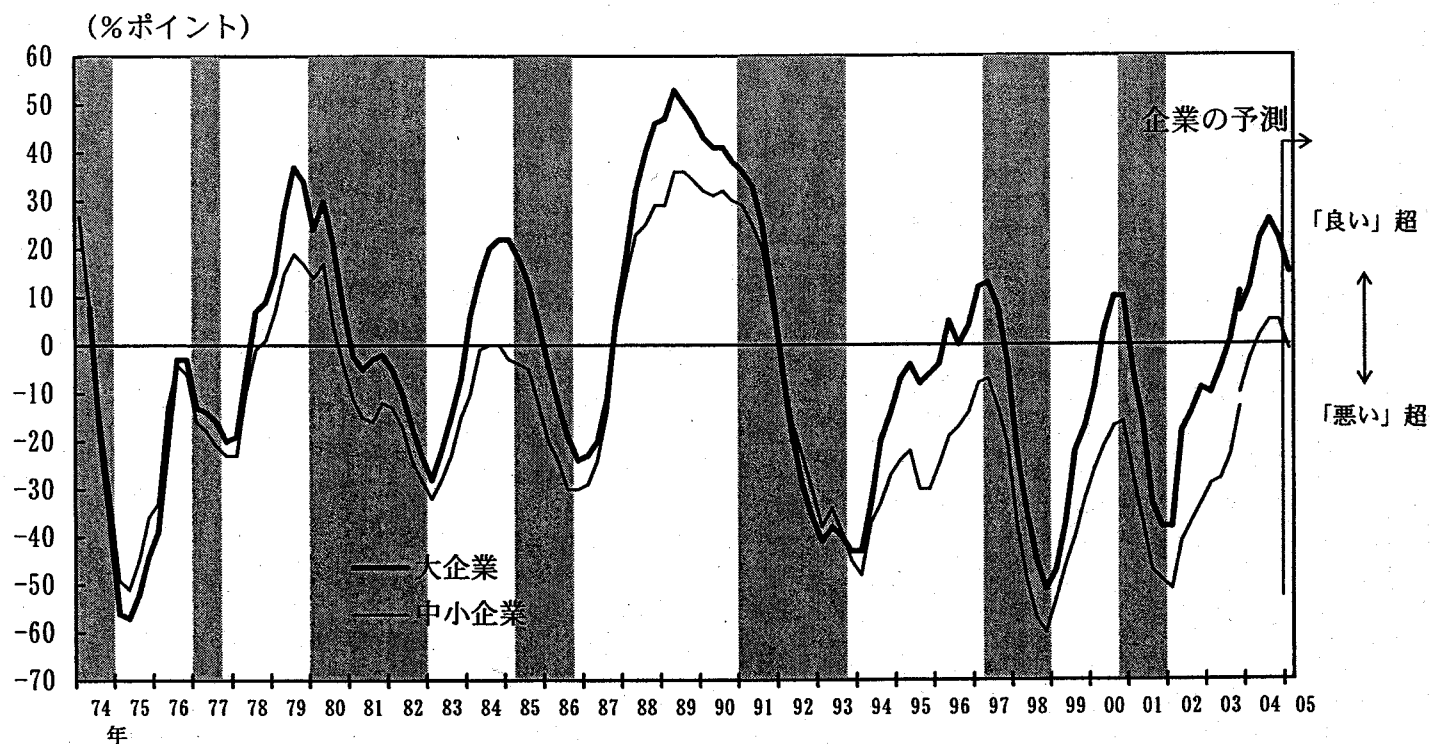
(4) 非製造業中小企業



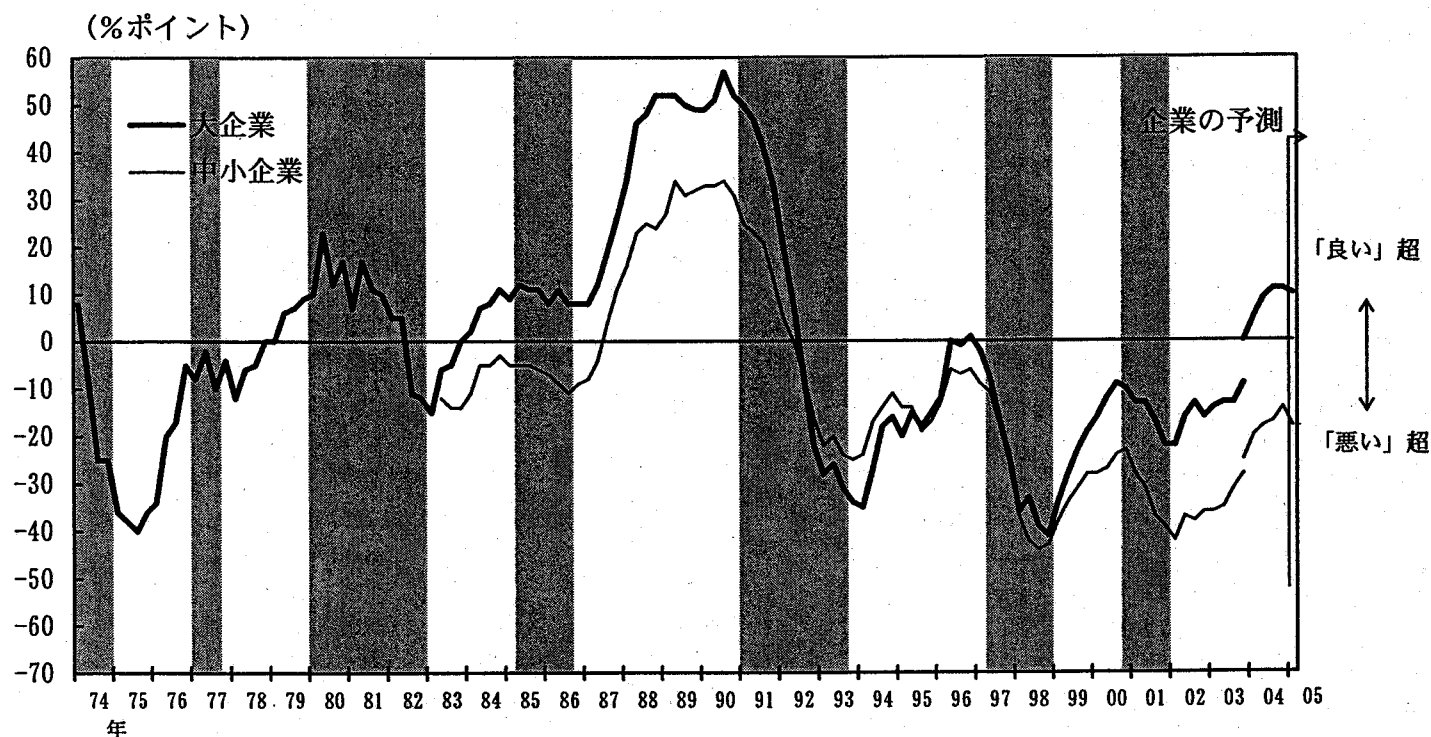
- (注) 1. 旧ベース大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
 旧ベース中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。
 新ベース大企業 : 資本金10億円以上の企業が対象。
 新ベース中小企業 : 資本金2,000万円以上1億円未満の企業が対象。
 2. ()内は経常利益前年度比(%)、< >内は売上高経常利益率(%)。いずれも新ベース。
 3. 2004年3月調査より見直しを実施。
 2002年度以前は旧ベース、2002年度以降は新ベース。
 (資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

業況判断

(1) 製造業



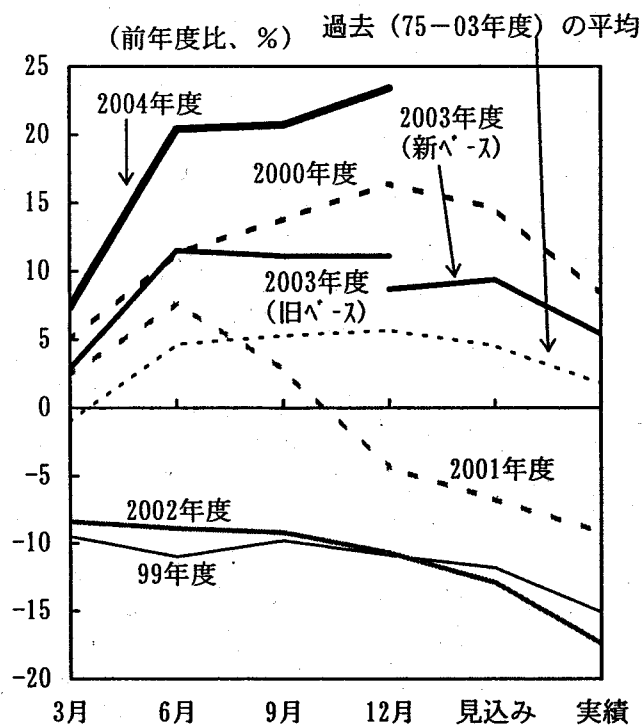
(2) 非製造業



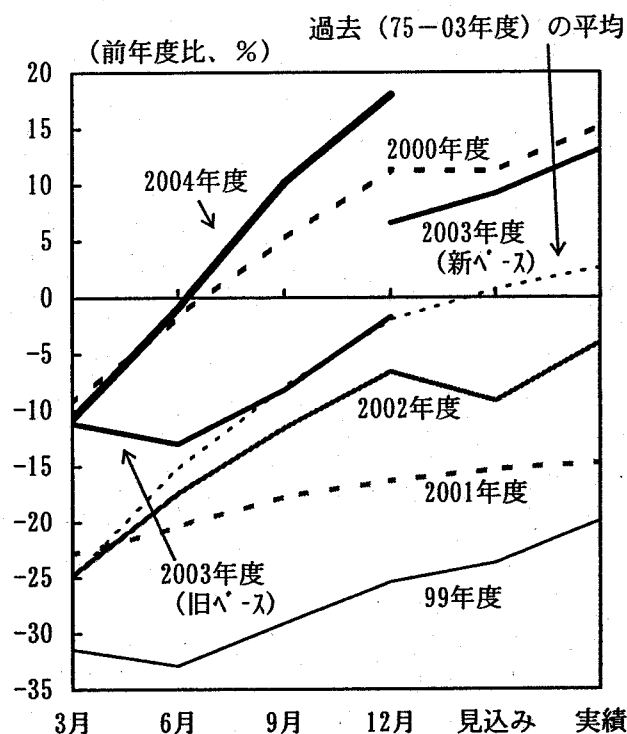
- (注) 1. 旧ベース大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
 旧ベース中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。
 新ベース大企業 : 資本金10億円以上の企業が対象。
 新ベース中小企業 : 資本金2,000万円以上1億円未満の企業が対象。
2. 2004年3月調査より見直しを実施。
 旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
3. 非製造業大企業の83年2月以前のデータは主要企業。
4. シャドー部分は景気後退局面。
- (資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資計画

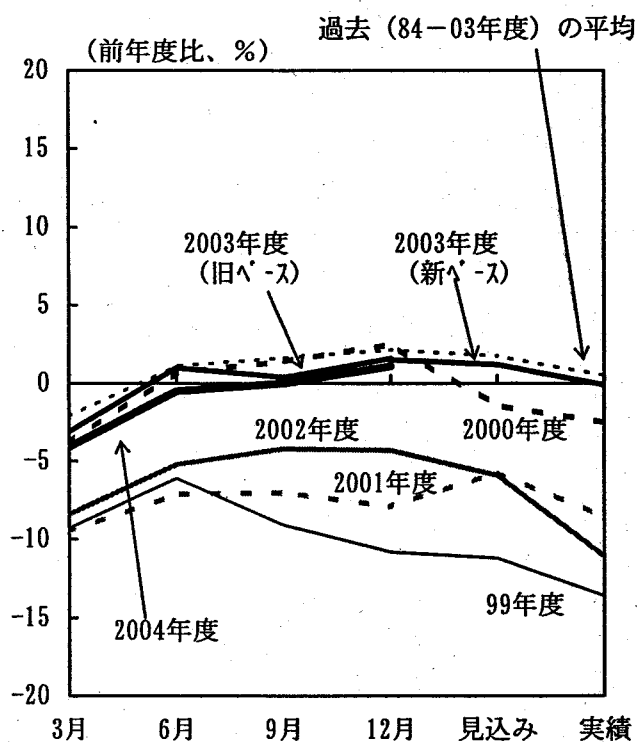
(1) 製造業大企業



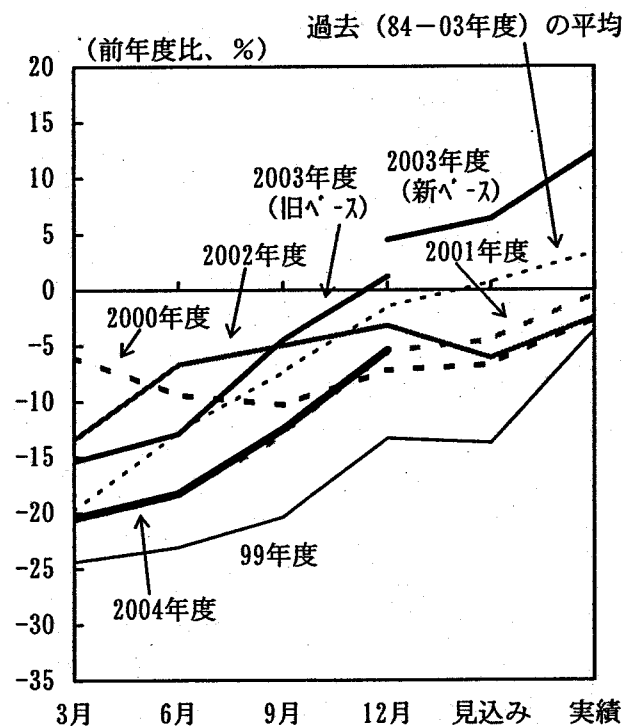
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



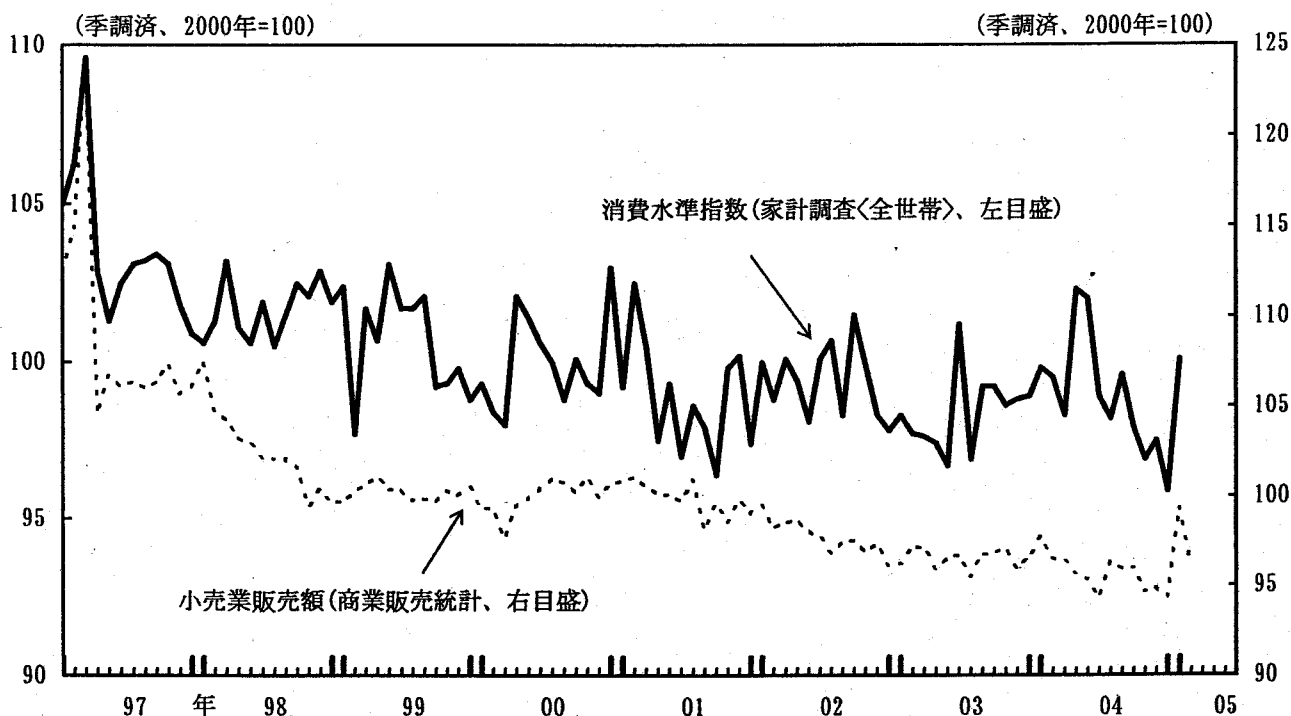
(4) 非製造業中小企業



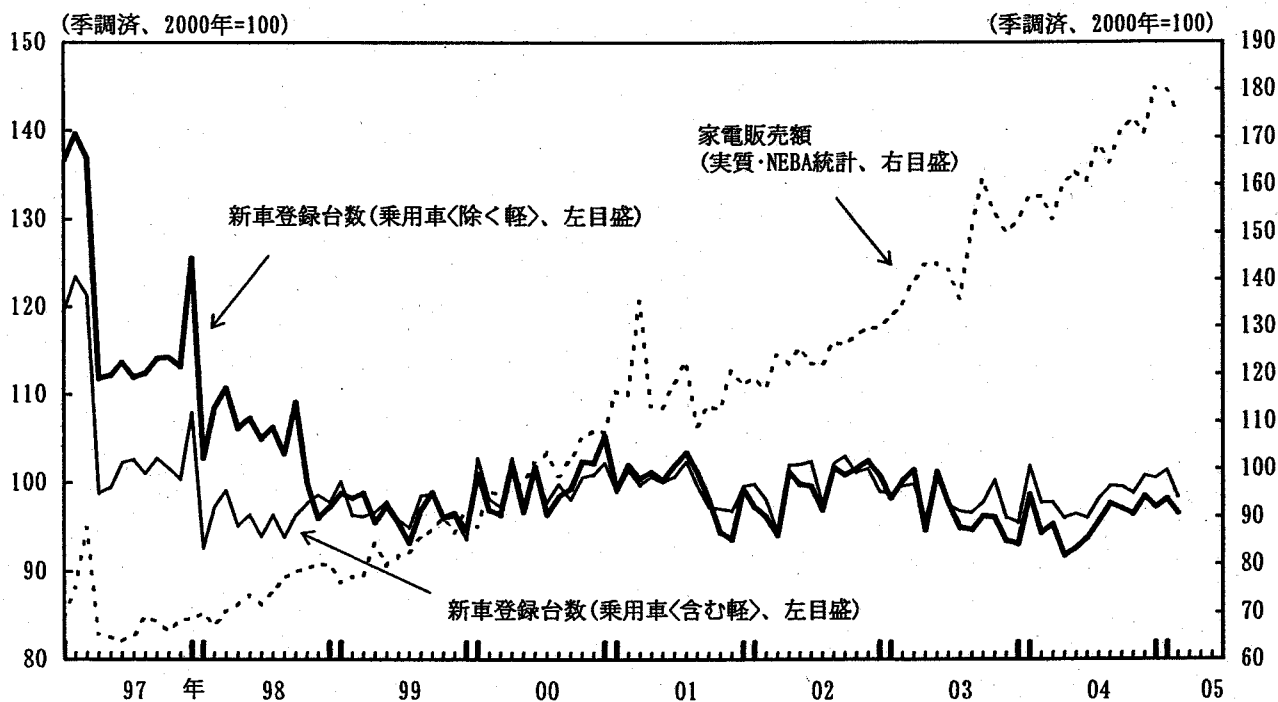
- (注) 1. 旧ベース大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
 旧ベース中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。
 新ベース大企業 : 資本金10億円以上の企業が対象。
 新ベース中小企業 : 資本金2,000万円以上1億円未満の企業が対象。
 2. 新旧ベースとも土地投資額を含む。
 3. 2004年3月調査より見直しを実施。
 旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
 (資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

個人消費関連指標 (1)

(1) 家計調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財



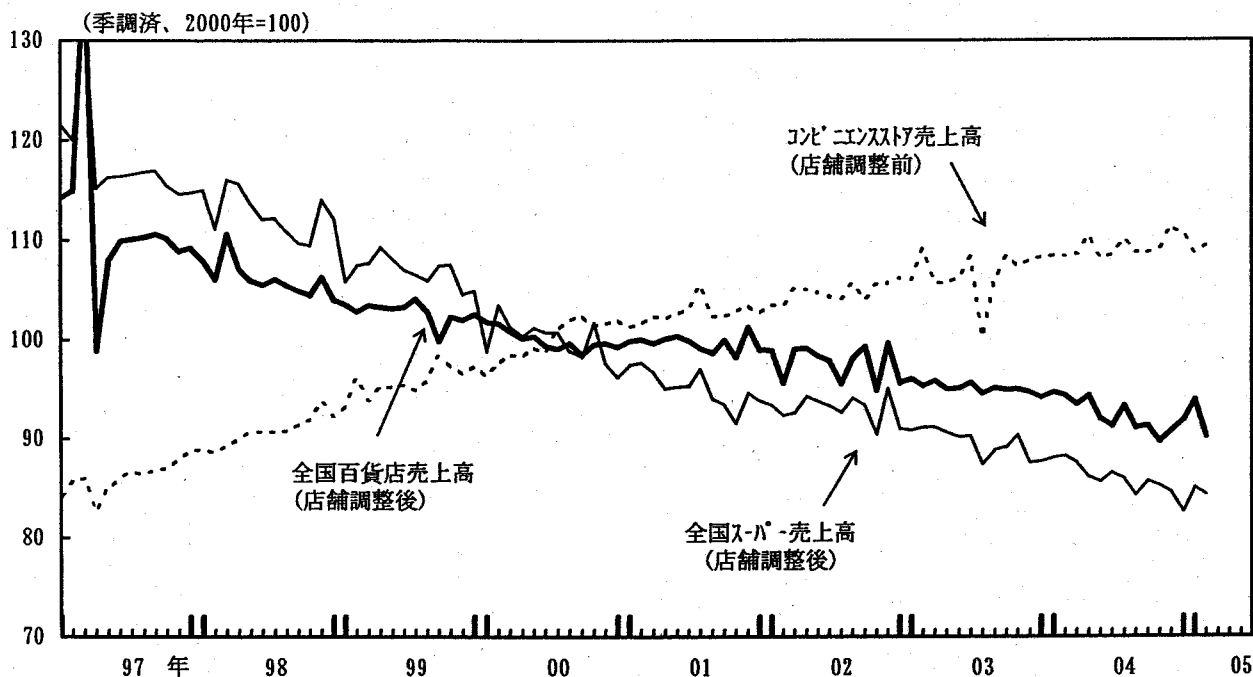
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。

2. 小売業販売額は、CPI (「財」から「電力・都市ガス・水道」を除いたもの) で実質化。
家電販売額は、各品目ごとにCPI (但し99年以前のパソコンはWPIで代用) で実質化したものを積み上げて算出。

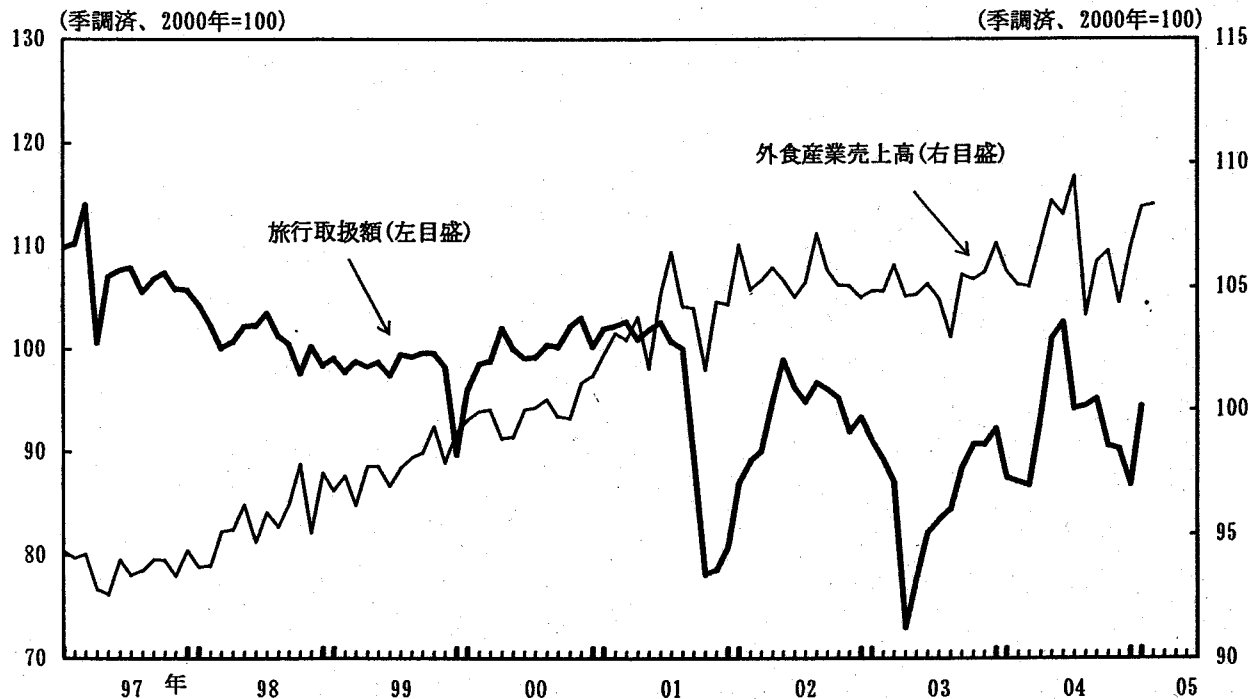
(資料) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、経済産業省「商業販売統計」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本電気大型店協会 (NEBA) 「商品別売上高」、日本銀行「卸売物価指数」

個人消費関連指標 (2)

(3) 小売店販売 (名目・除く消費税)



(4) サービス消費 (名目・除く消費税)



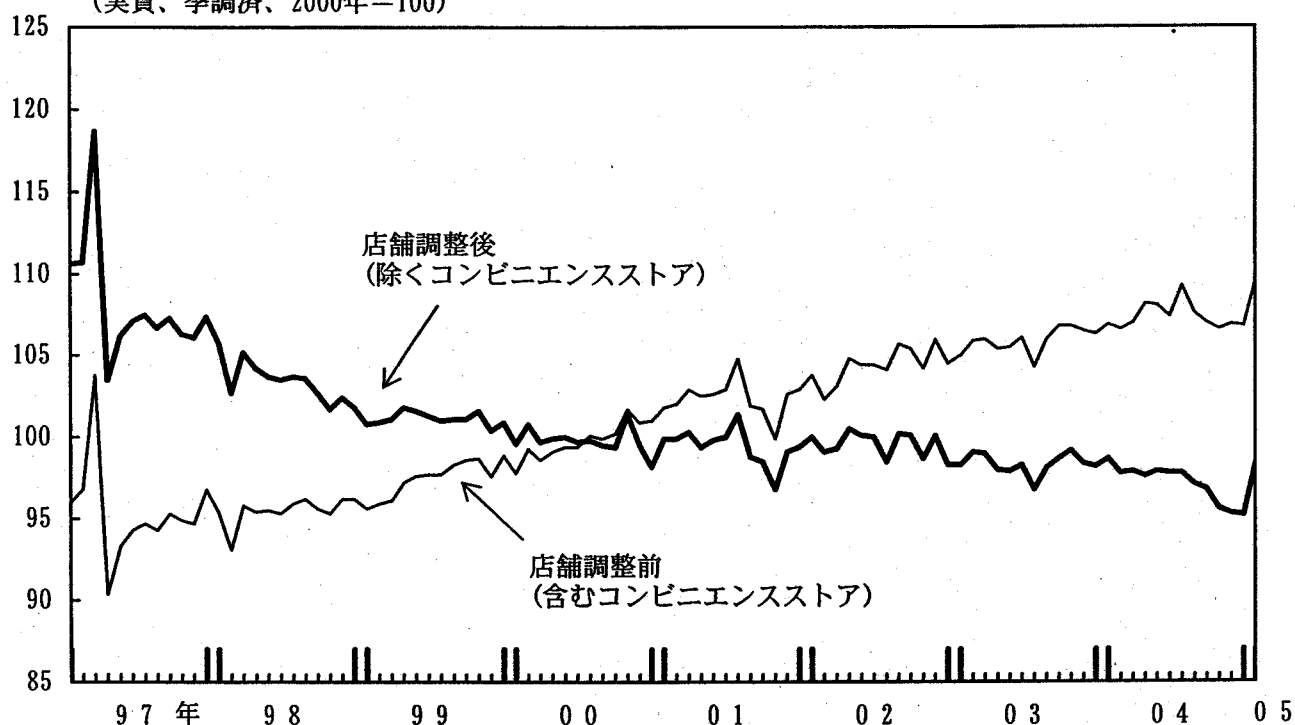
- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. コンビニストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるヒアリング集計ベース。97/4月以降は経済産業省ベース。
 3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、
 外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費関連指標 (3)

(販売統計合成指数)

(実質、季調済、2000年=100)



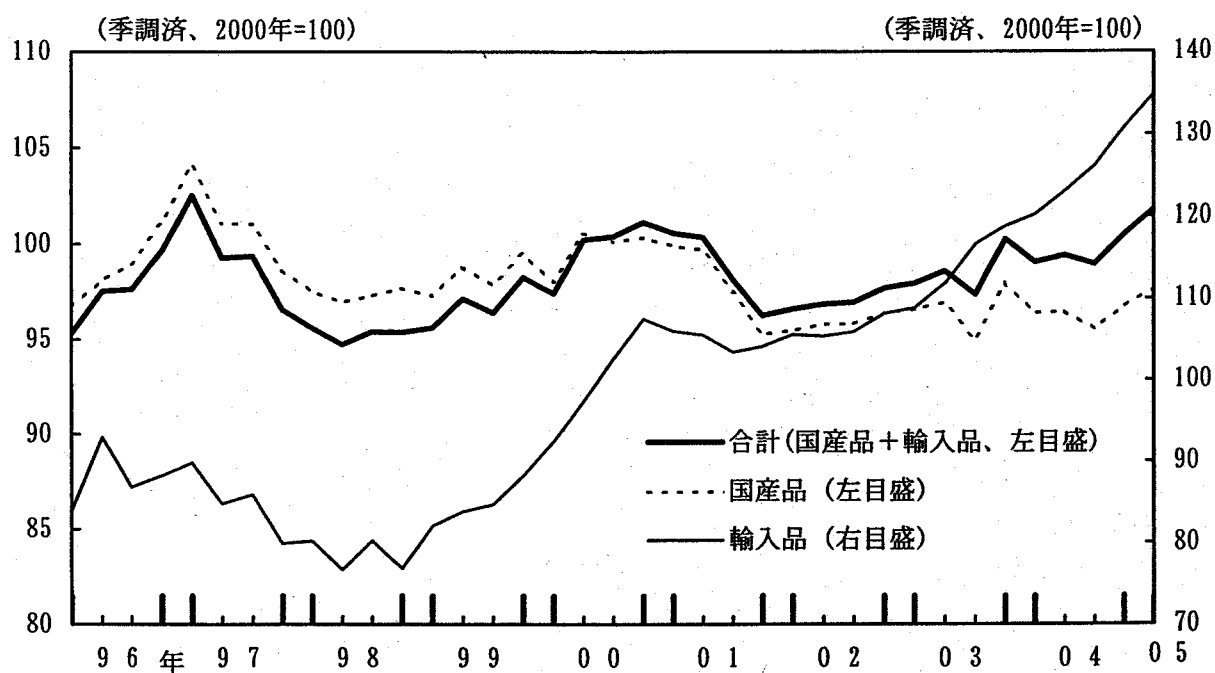
- (注) 1. 販売統計合成指数とは、全国百貨店・スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、外食産業売上高の各統計を、家計調査の支出額ウェイトをもとに合成することにより作成している。同指数には、店舗調整前と店舗調整後の2系列が存在する。
 「店舗調整前」は、出店や閉店といった店舗数の変化に伴う売上高の変動も反映される指数である（店舗調整前の指数には、コンビニエンスストア売上高を含めている）。
 他方、「店舗調整後」は、継続的に売上高を把握できる店舗分だけで消費動向を捉えようとしたものである。
2. 名目額で公表されているものについては、それぞれ該当の物価指数を用いて実質化している。
3. X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 日本銀行「販売統計合成指数」

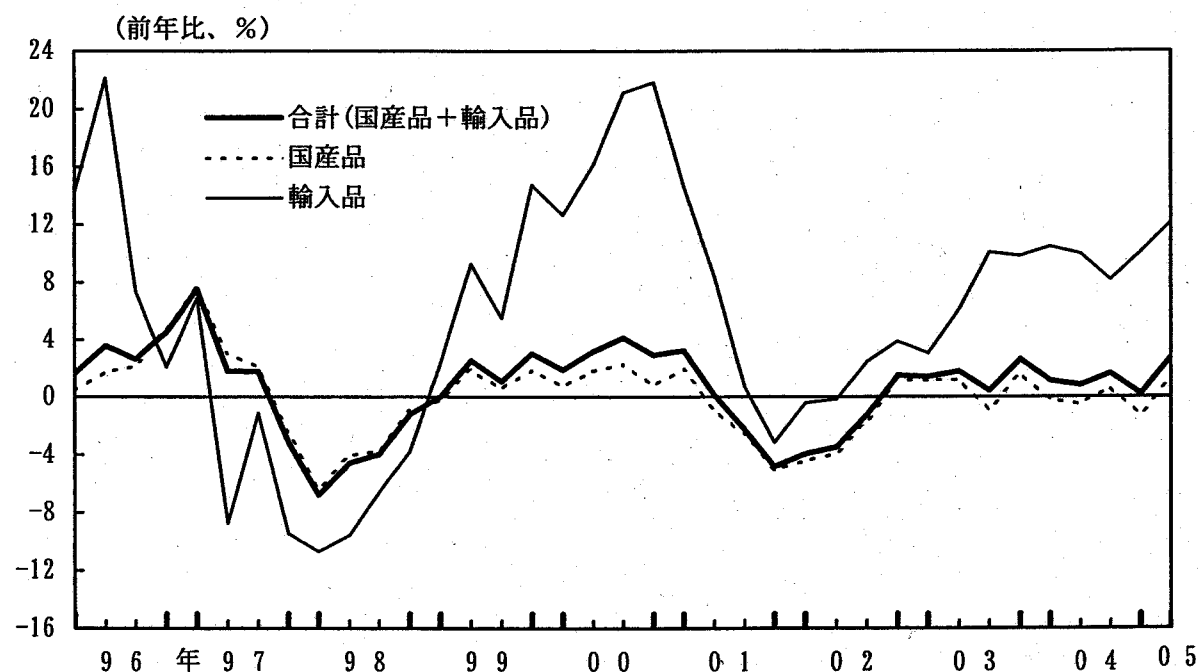
個人消費関連指標 (4)

(消費財総供給)

(1) 水準



(2) 前年比

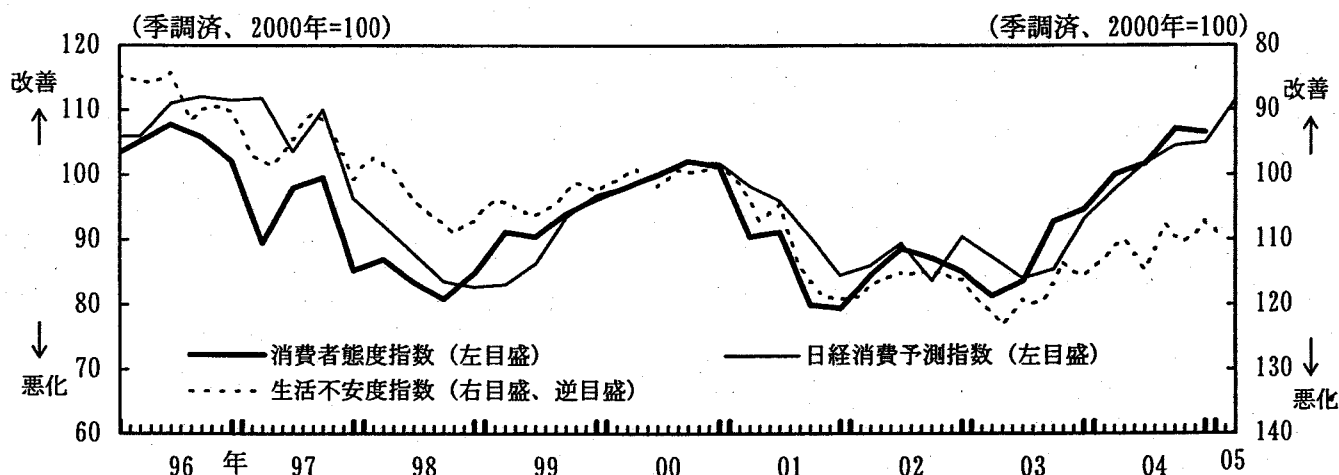


- (注) 1. 消費財総供給は、鉱工業指数統計における消費財出荷と、消費財の実質輸出入から日本銀行が算出している。算出の際のウェイトは鉱工業総供給表のウェイトを使用。
2. 「輸入品」の値は、通関統計から作成した実質輸入（消費財）を用いて試算したもの。但し、実質輸入（消費財）は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。
3. 前年比は、季節調整済系列より算出。
4. 2005/1Qは、1～2月の値。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

消費者コンフィデンス

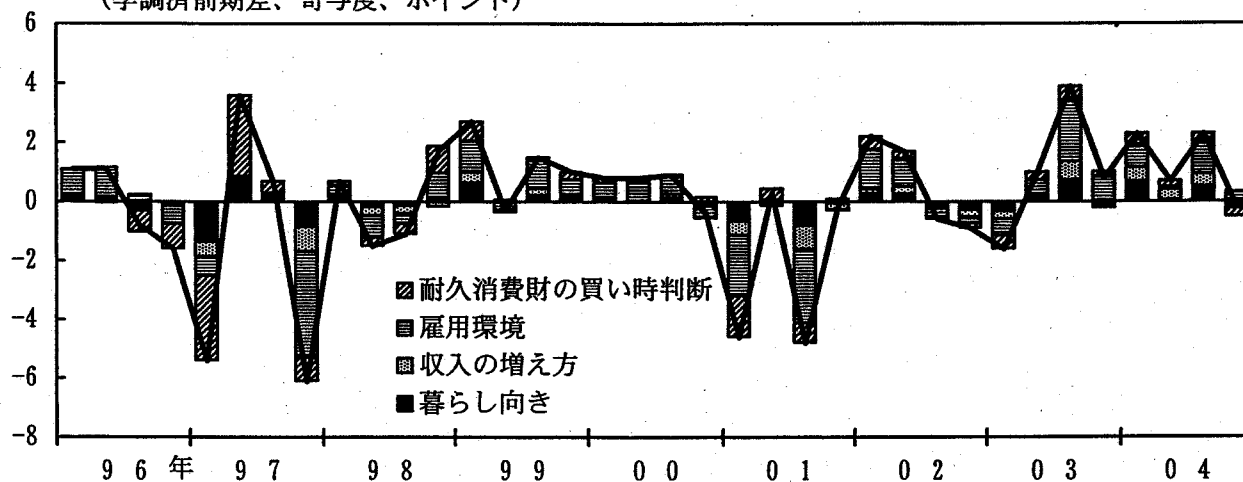
(1) 各種コンフィデンス指標



- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。
2. 消費者態度指数(調査客体：全国一般 5,040世帯)、日経消費予測指数(同首都圏 600人〈2004年9月までは1,500人、2004年12月は880人〉)、生活不安度指数(同全国 2,200人)はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。

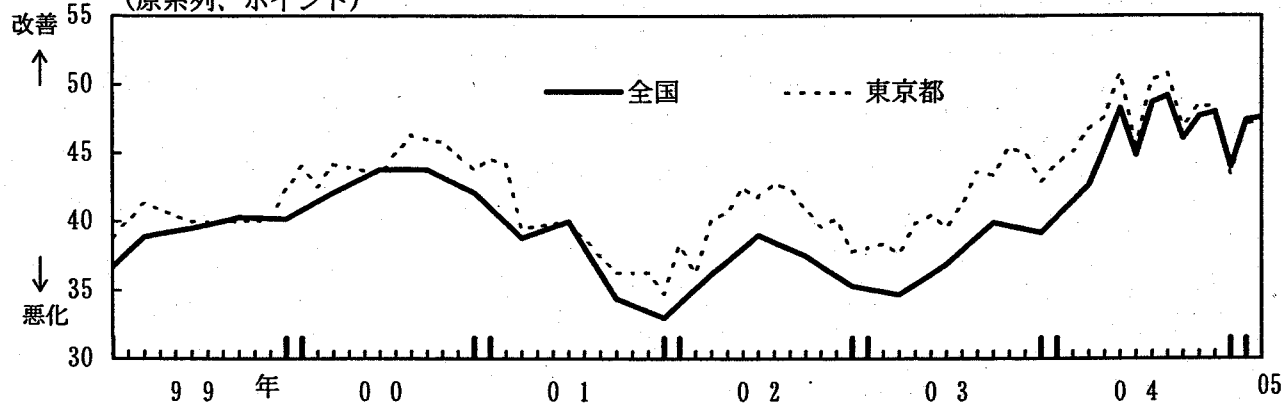
(2) 消費者態度指数の項目別寄与

(季調済前期差、寄与度、ポイント)



(3) 消費者態度指数 (月次)

(原系列、ポイント)



- (注) 消費者態度指数(東京都)は、2001年以前で、調査が実施されていない月については線形補間を行い、消費者態度指数(全国)は、2004/3月以前の計数に関しては、計数を各々の調査月にプロットして線形補間を行った。

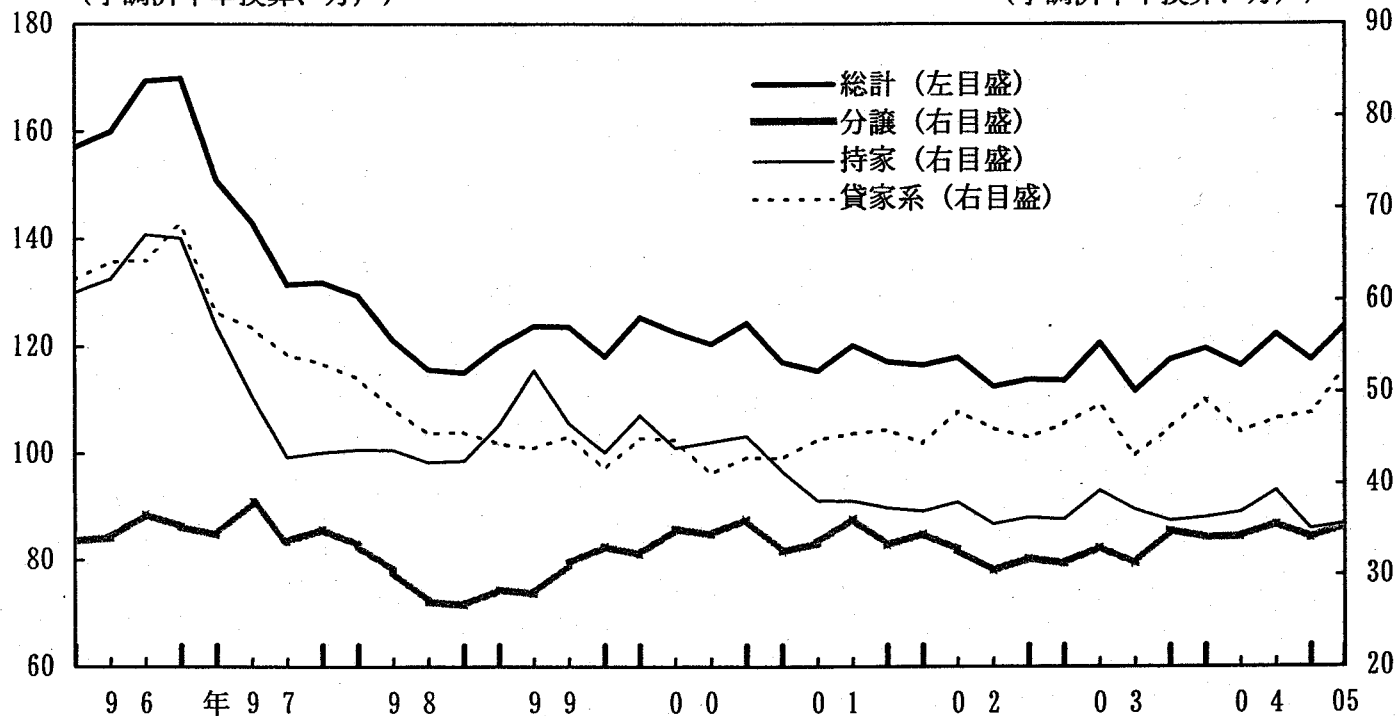
(資料) 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数

(季調済年率換算、万戸)

(季調済年率換算、万戸)

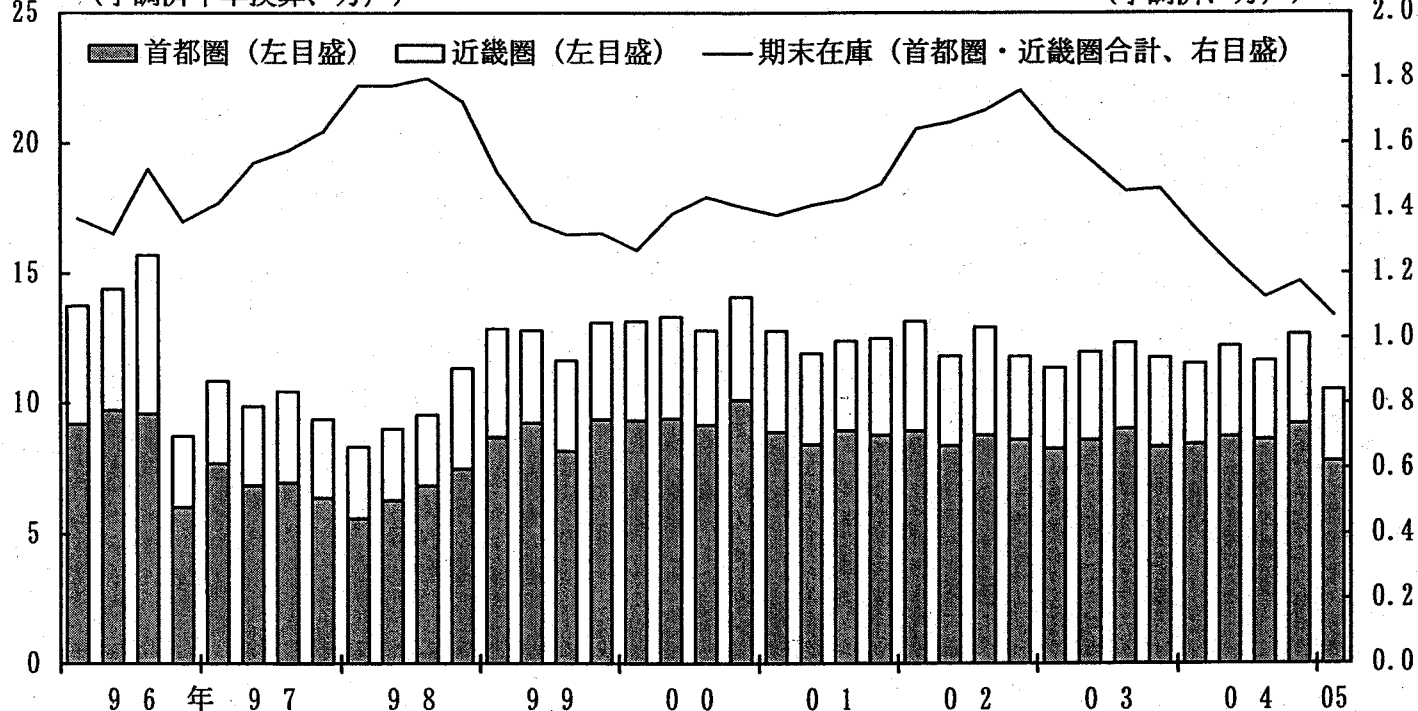


(注) 2005/1Qは1~2月の平均値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)

(季調済年率換算、万戸)

(季調済、万戸)



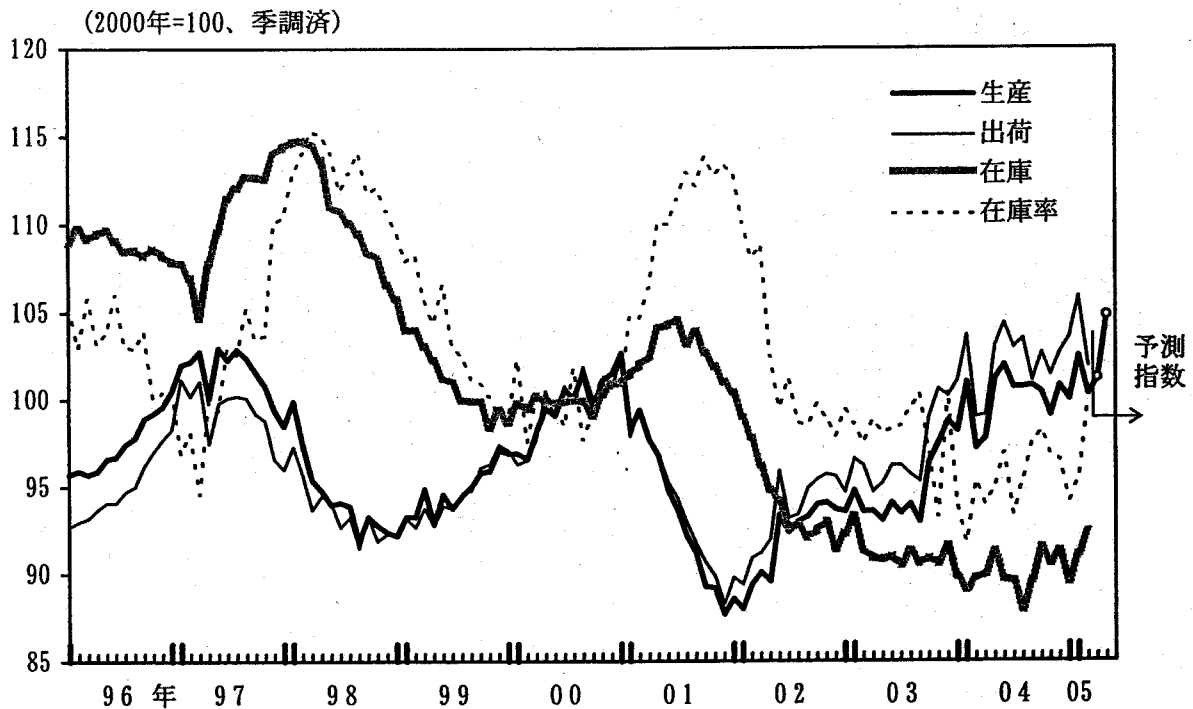
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2005/1Qの全売却戸数 (契約成立戸数) は1~2月の平均値、期末在庫戸数は2月の値。

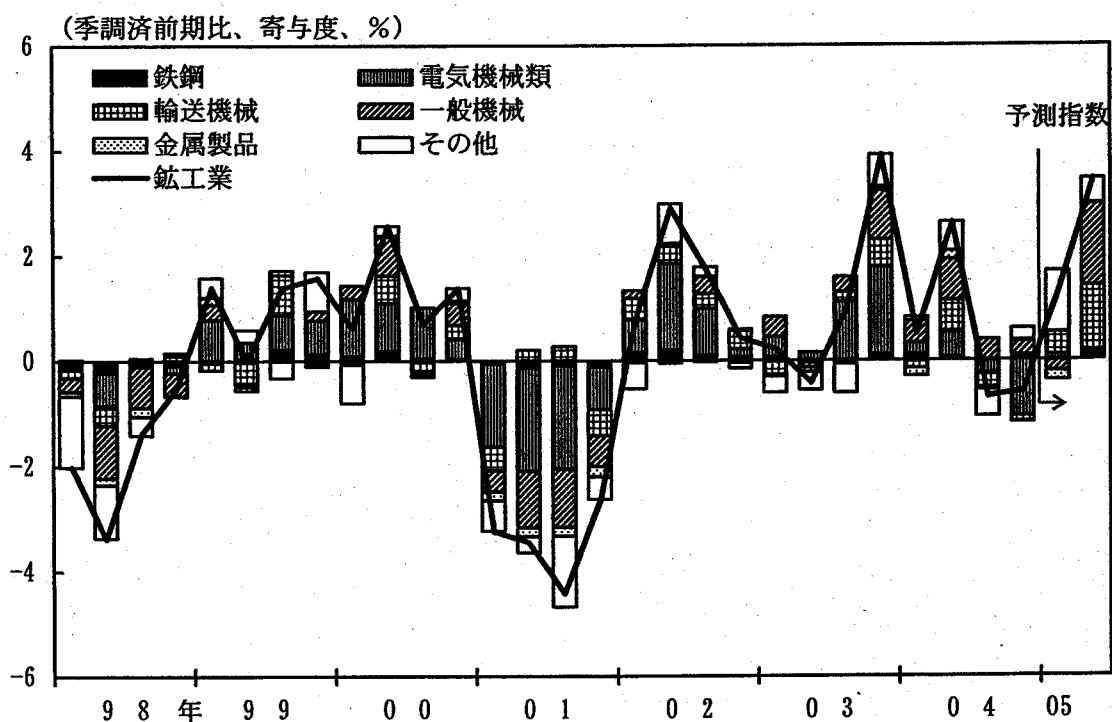
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

鋁工業生産・出荷・在庫

(1) 鋁工業生産・出荷・在庫



(2) 生産の業種別寄与度

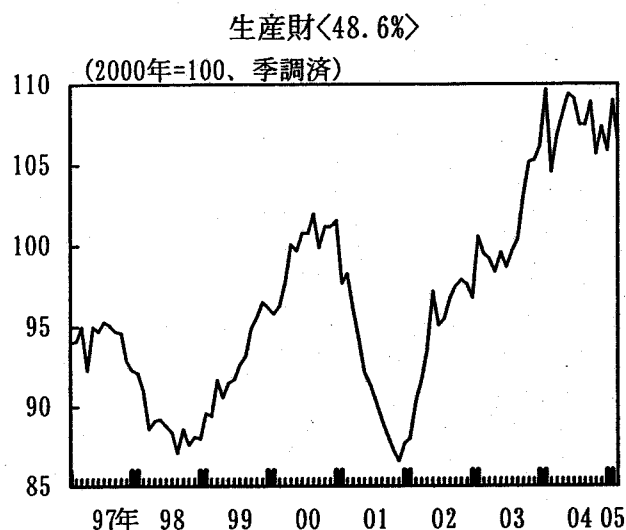
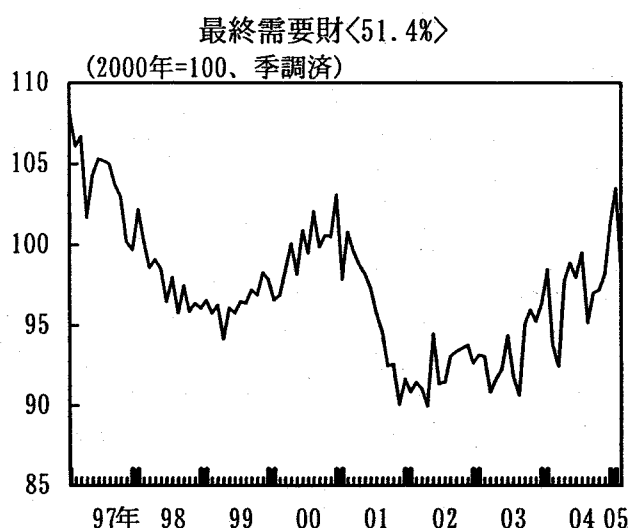


- (注) 1. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。電気機械類は電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスを合成したもの。
 2. 2005/1Qは、予測指数を用いて算出。2005/2Qは、5、6月を4月と同水準と仮定して算出した値。

(資料) 経済産業省「鋁工業指数統計」

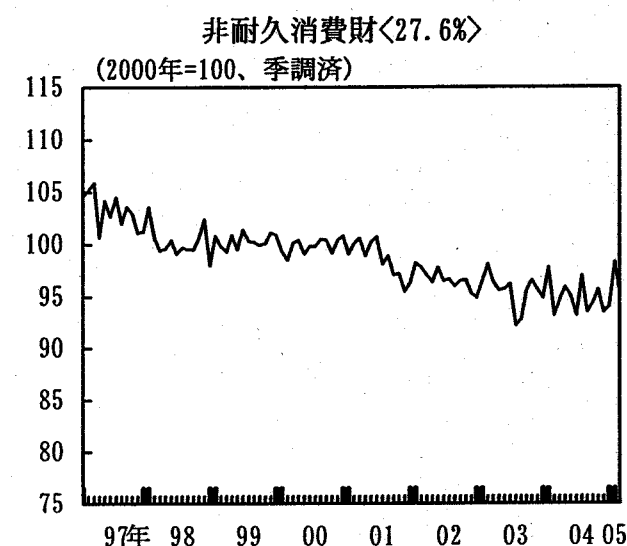
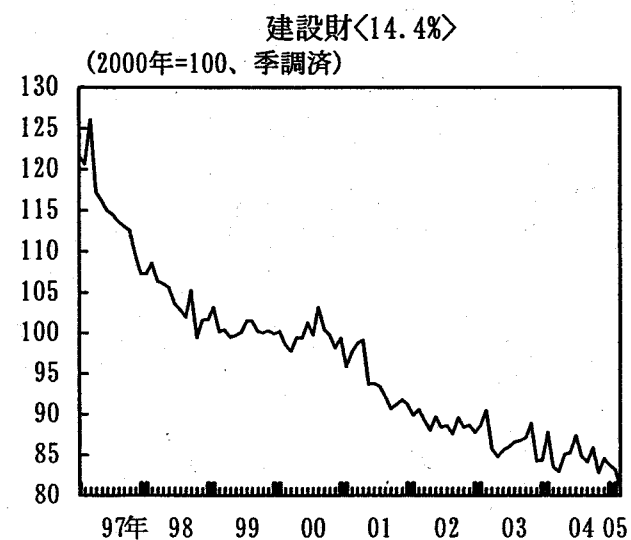
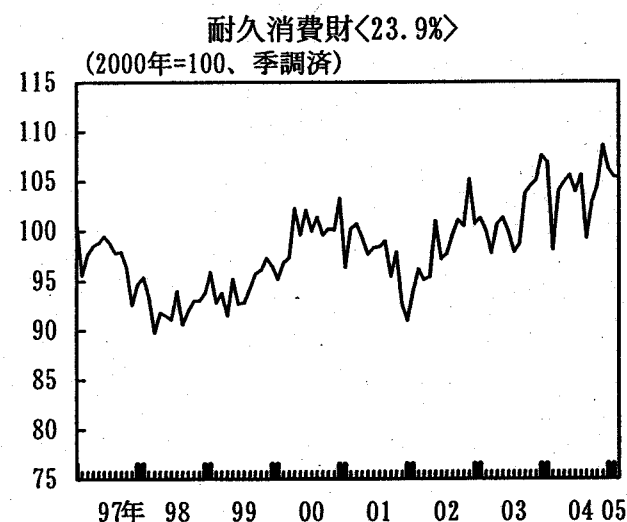
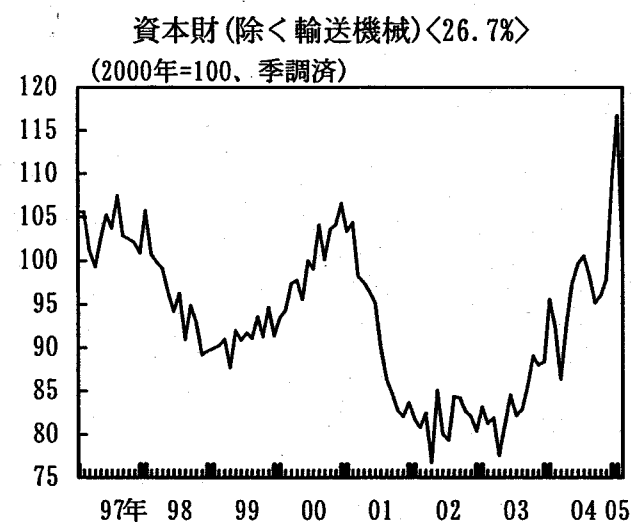
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳

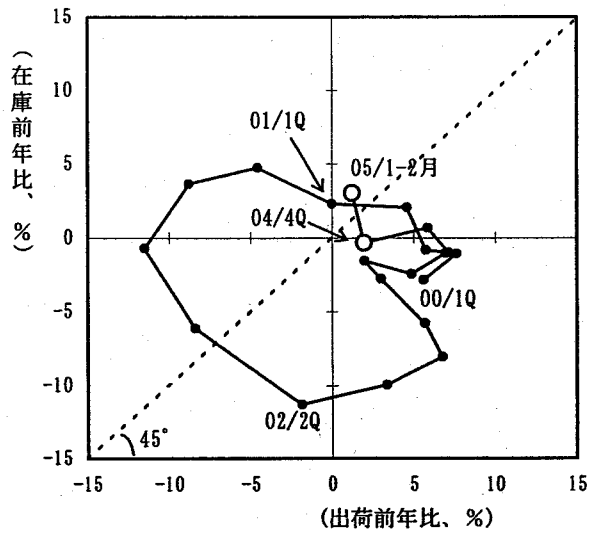


(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

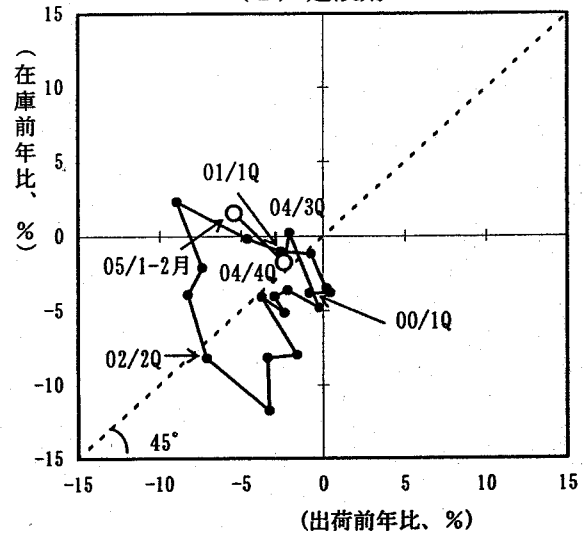
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環

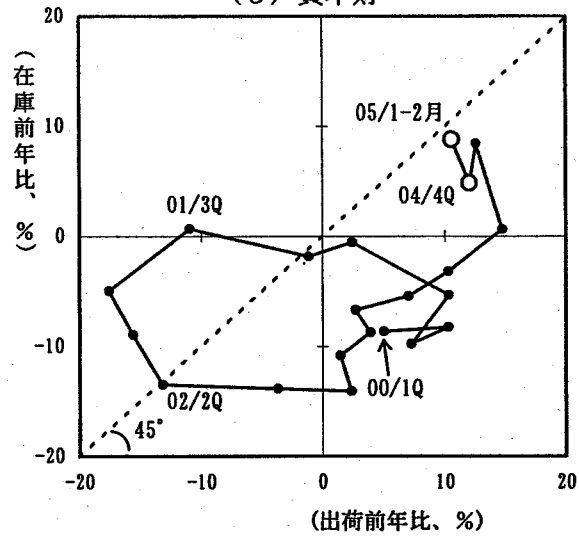
(1) 鉱工業



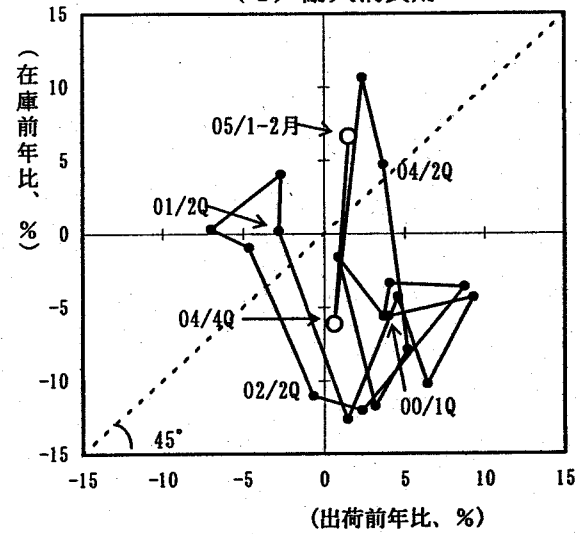
(2) 建設財



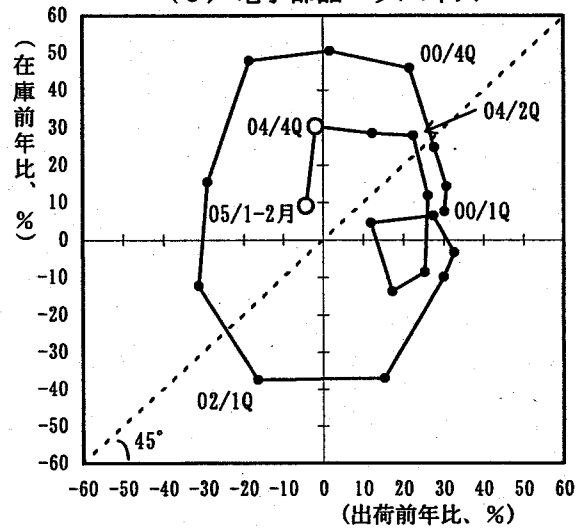
(3) 資本財



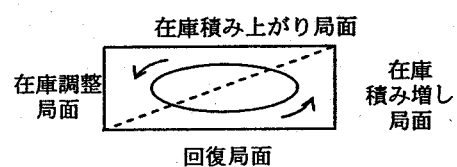
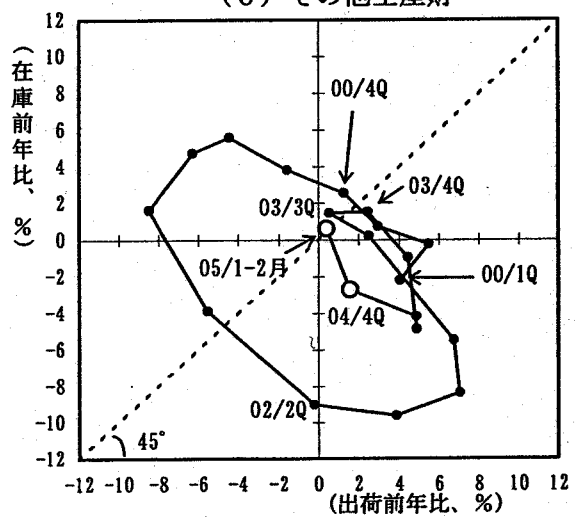
(4) 耐久消費財



(5) 電子部品・デバイス



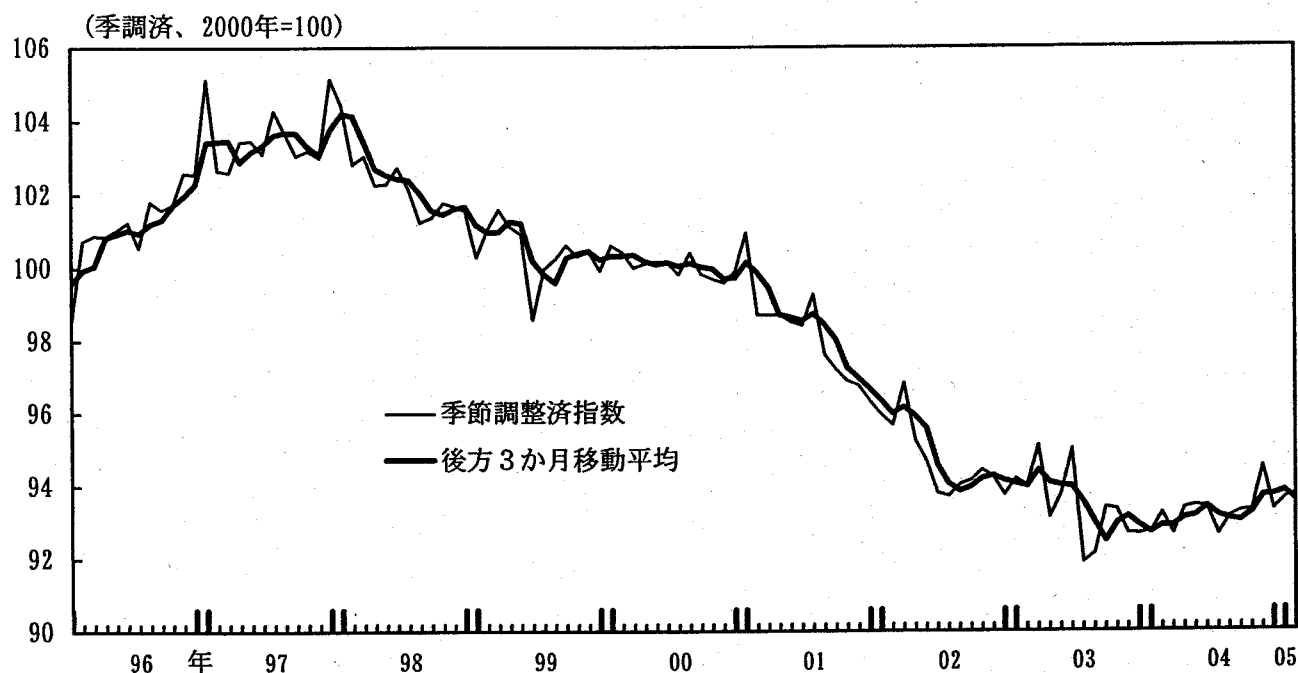
(6) その他生産財



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

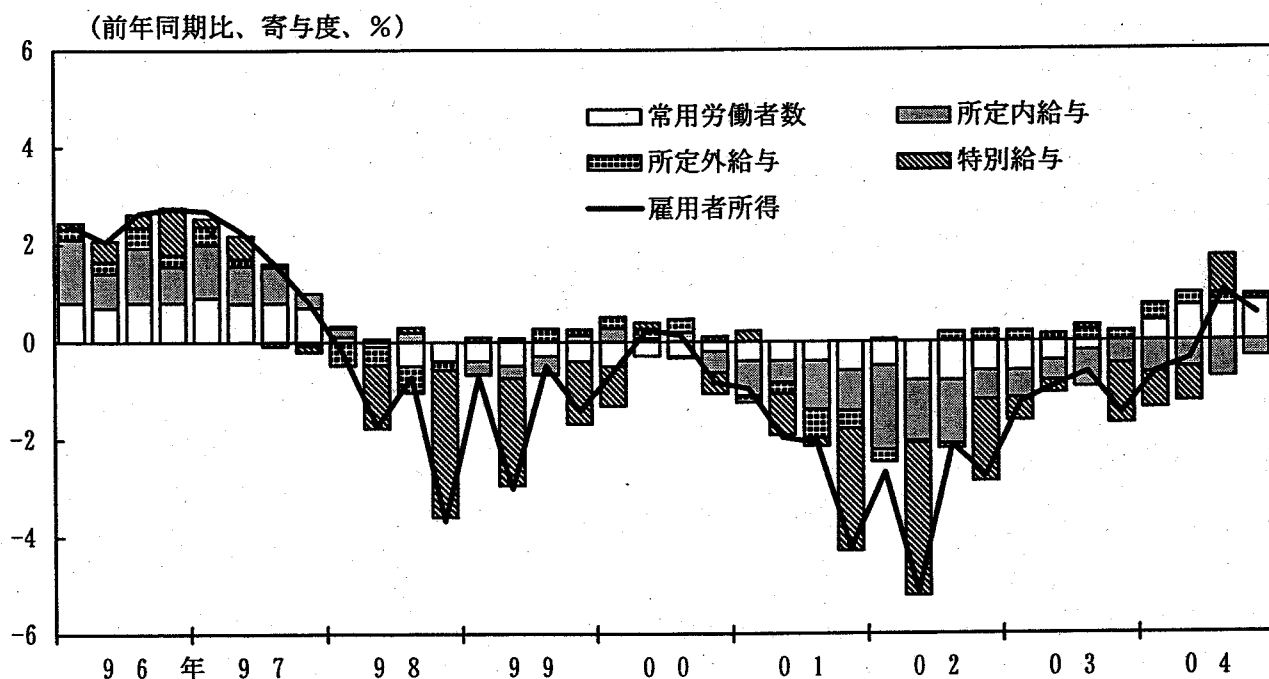
雇用者所得

(1) 所得の推移



- (注) 1. 賃金指数(現金給与総額)×常用雇用指数/100とし、日本銀行が算出。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
 3. 事業所規模5人以上(下の図表も同じ)。

(2) 所得の内訳

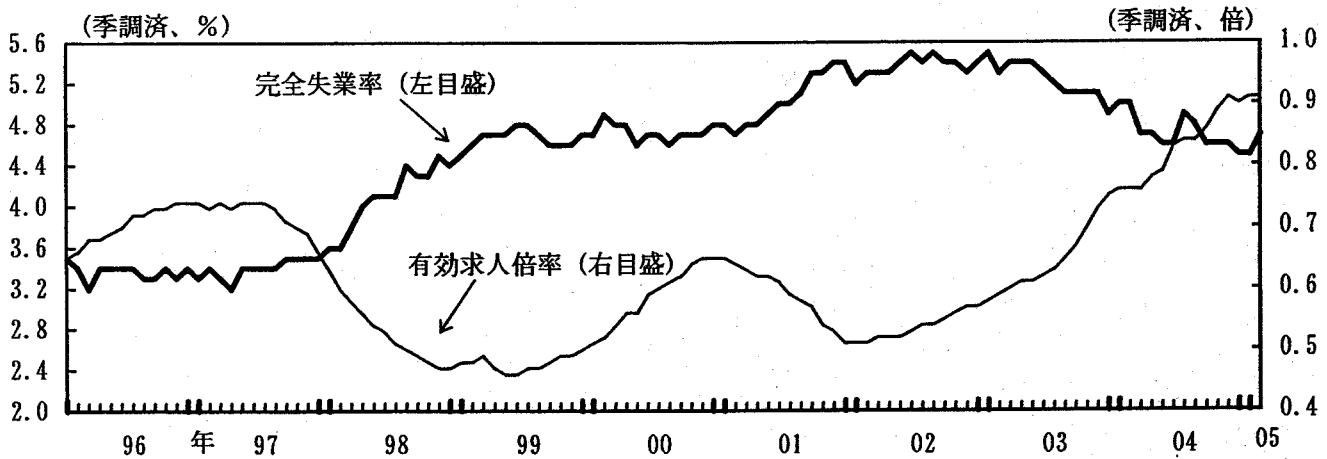


(注) 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

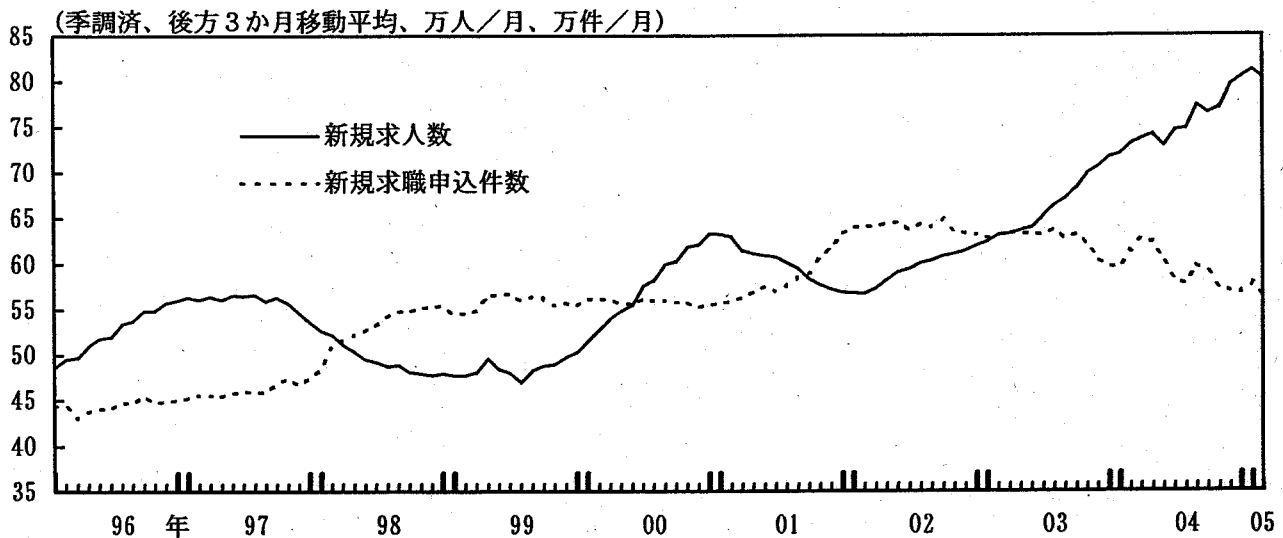
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

労働需給 (1)

(1) 失業率と有効求人倍率

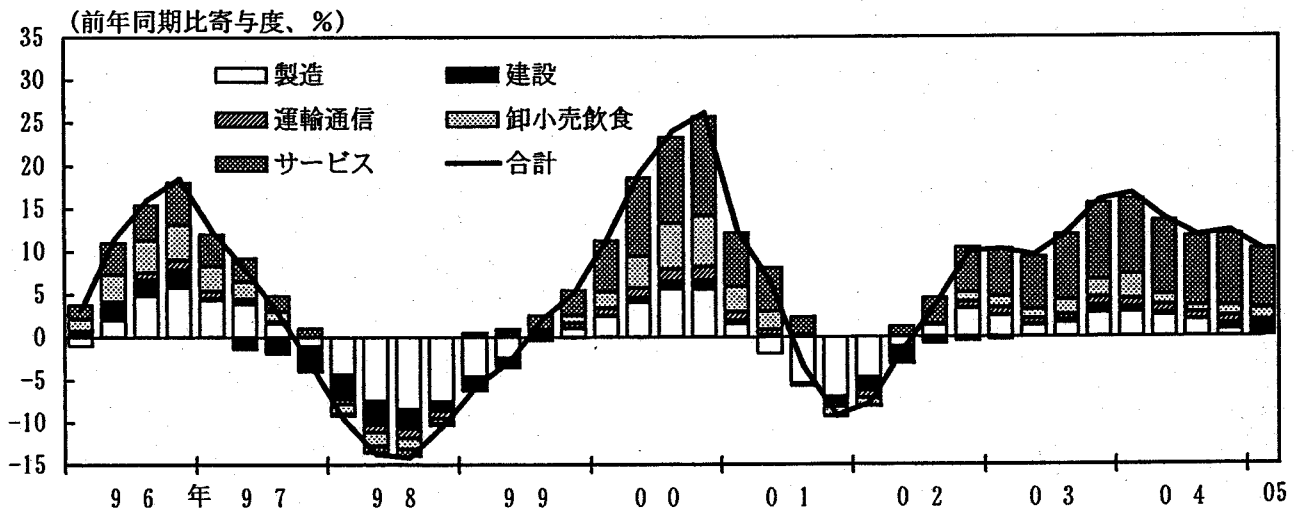


(2) 新規求人と新規求職



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む(下の図表も同じ)。

(3) 新規求人の内訳



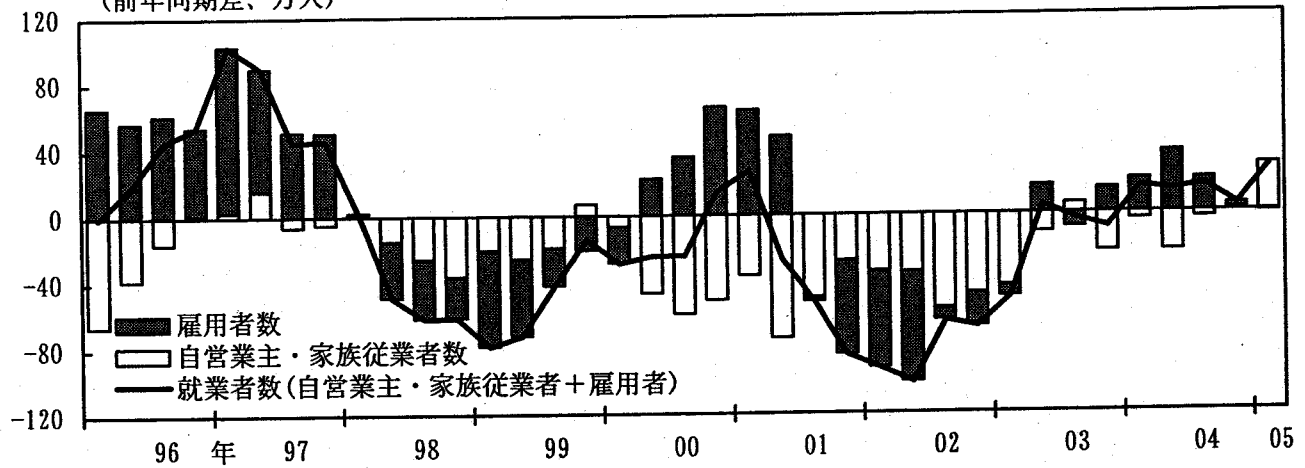
(注) 2005/1Qは1~2月の前年同期比。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

労働需給(2)

(1) 雇用者数・就業者数(労働力調査)

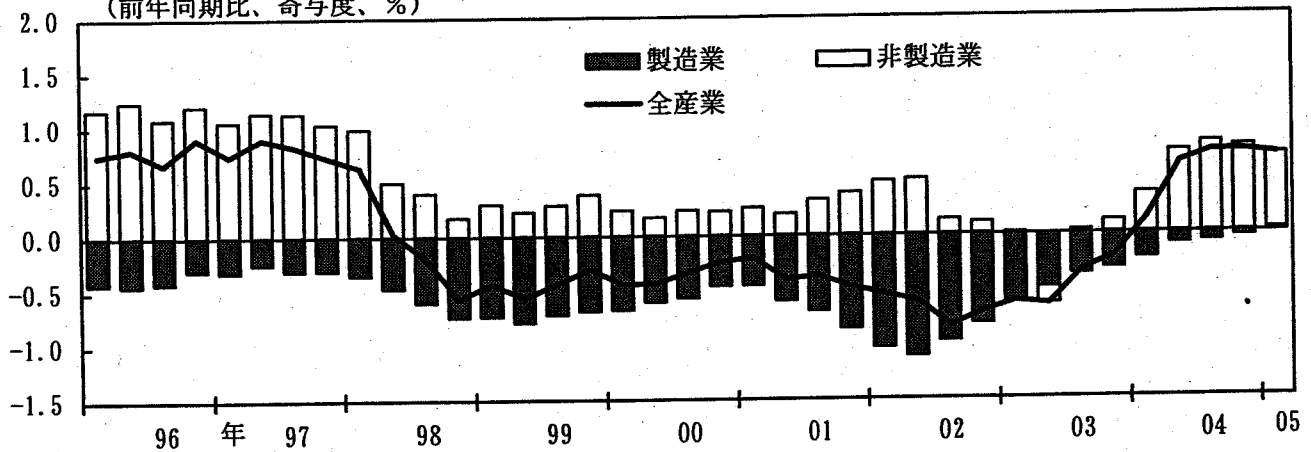
(前年同期差、万人)



(注) 2005/1Qは1~2月の前年同期差。

(2) 常用労働者数(毎月勤労統計)

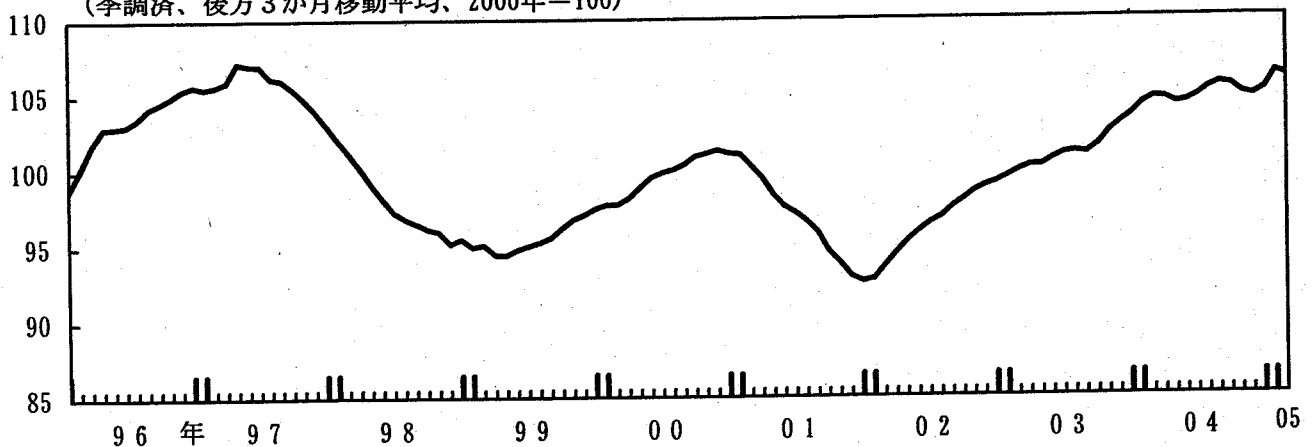
(前年同期比、寄与度、%)



(注) 1. 事業所規模5人以上(下の図表も同じ)。
2. 2005/1Qは1~2月の前年同期比。

(3) 所定外労働時間(毎月勤労統計)

(季調済、後方3か月移動平均、2000年=100)

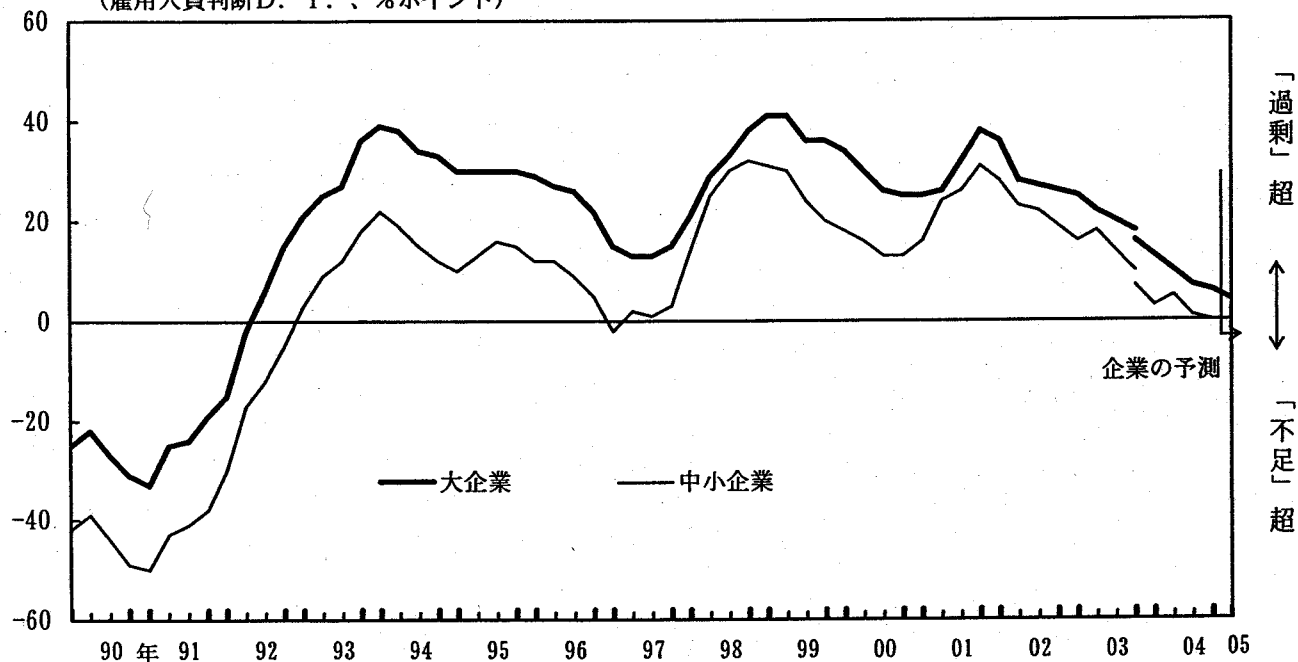


(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

雇用の過不足

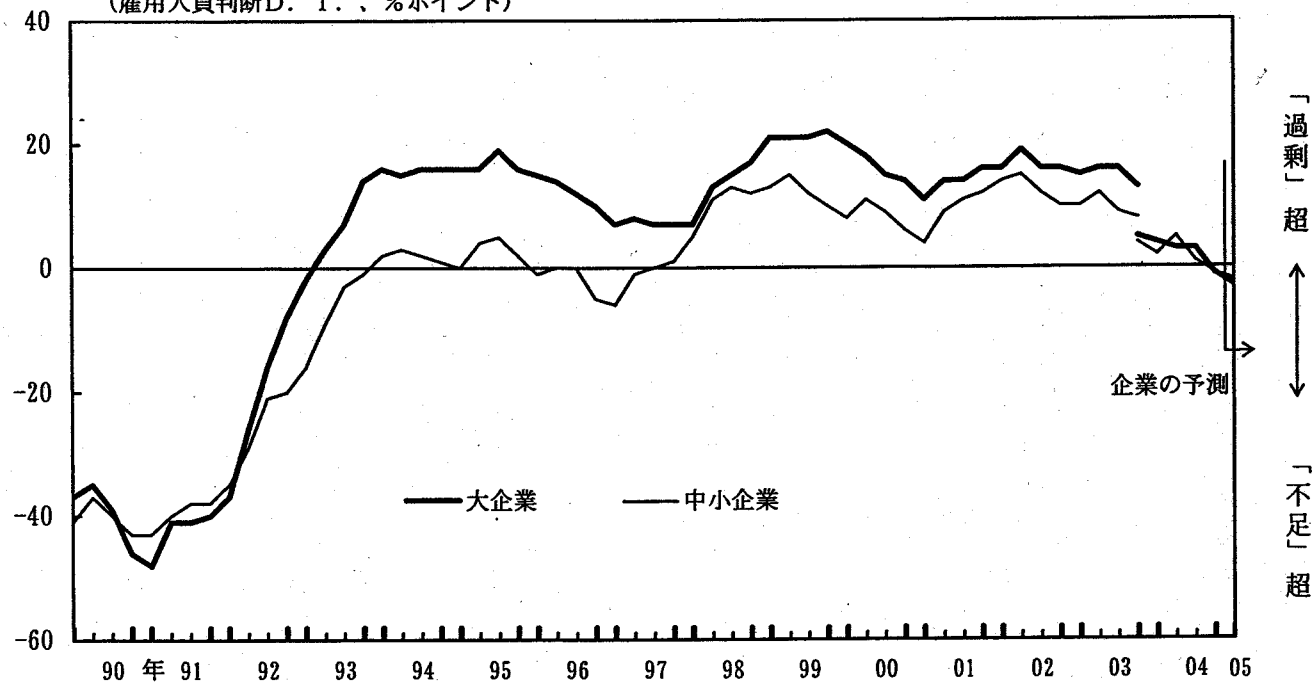
(1) 製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)



(2) 非製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)

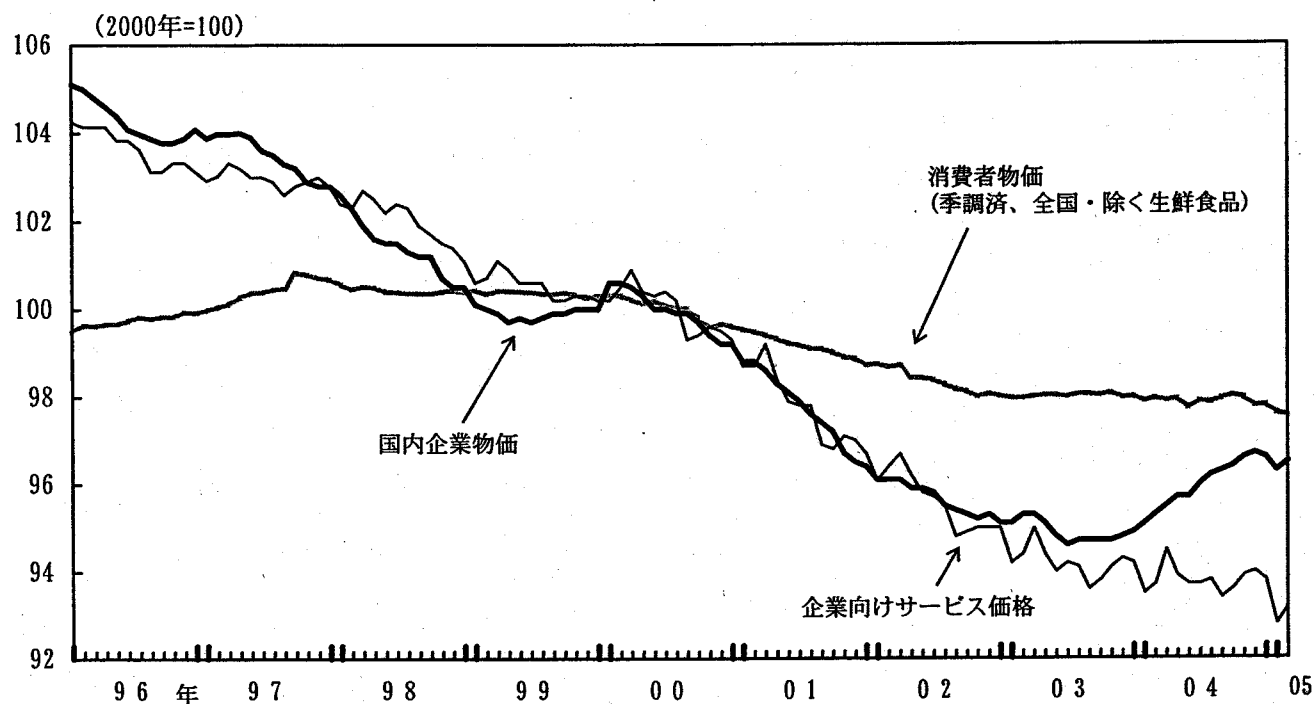


(注) 2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003年12月調査まで。
新ベースは2003年12月調査から。

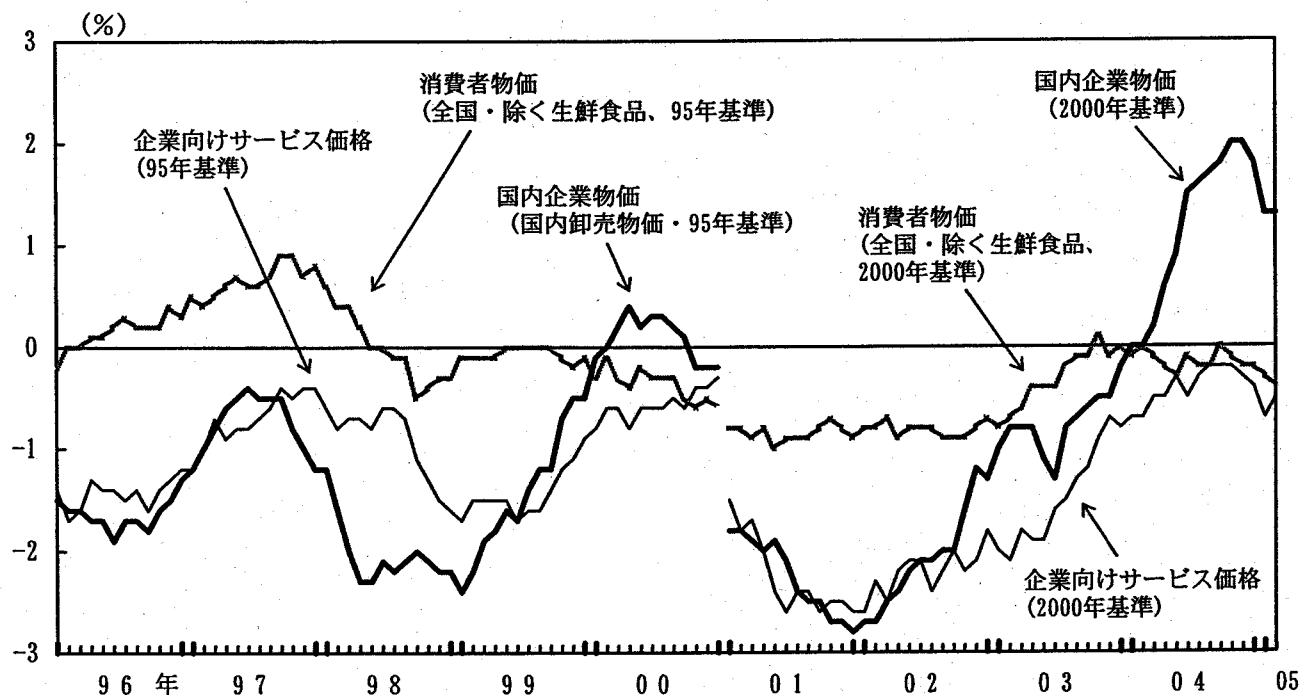
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比

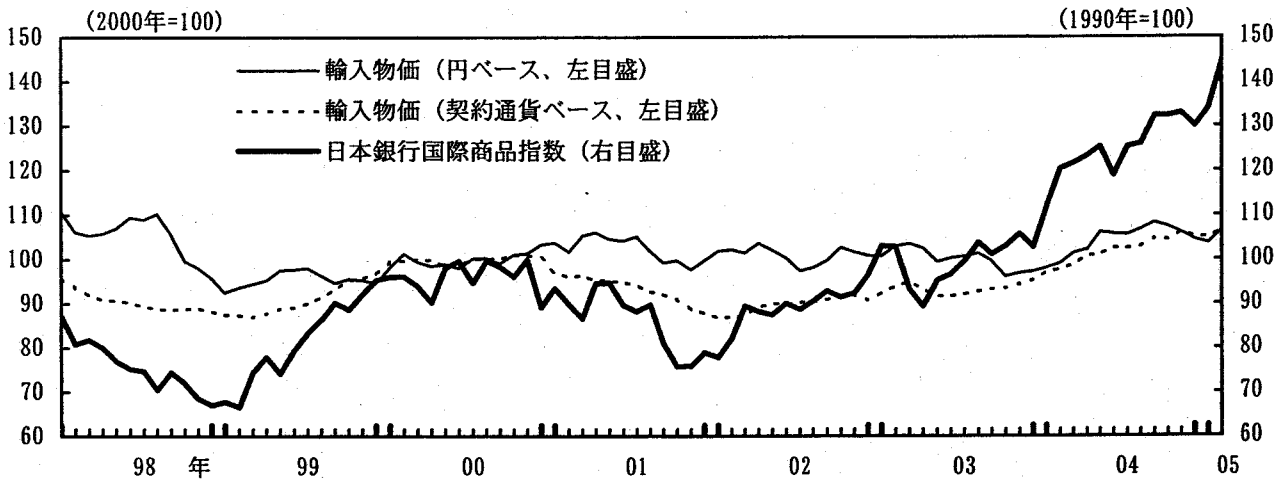


- (注) 1. 消費者物価の(1)の季調済系列は、「外国バック旅行」を除いた上で、X-12-ARIMAにより算出している。2000年基準で新たに採用された「外国バック旅行」については、季節変動が観察されるが、季節調整を行うだけの十分なデータがないため、除いている。
2. (1)の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。
3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除いている(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」

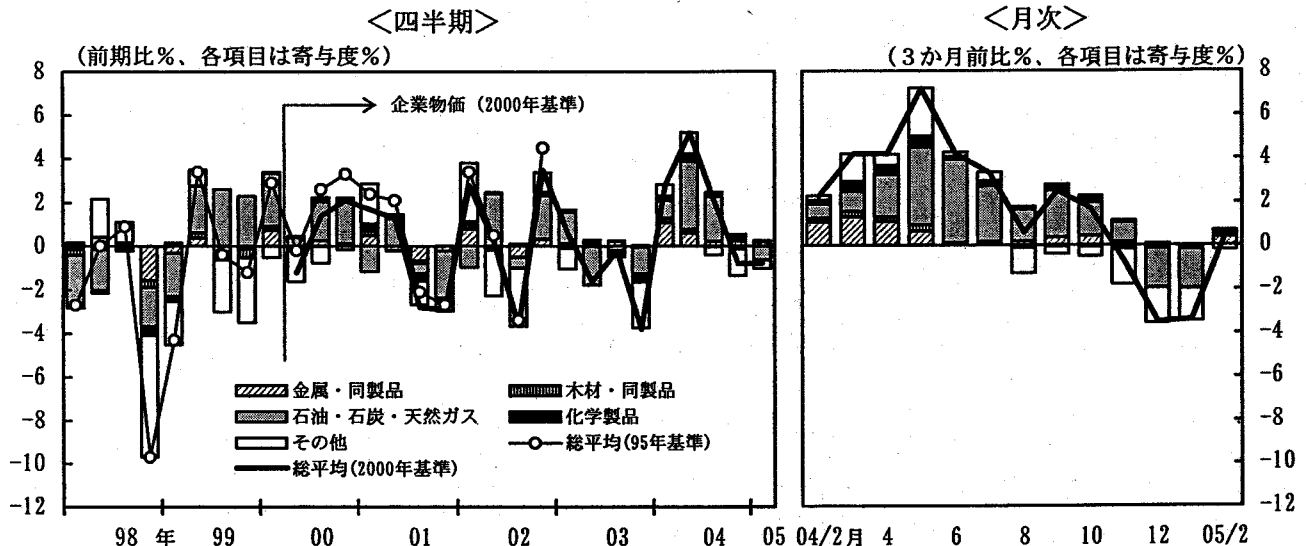
輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数



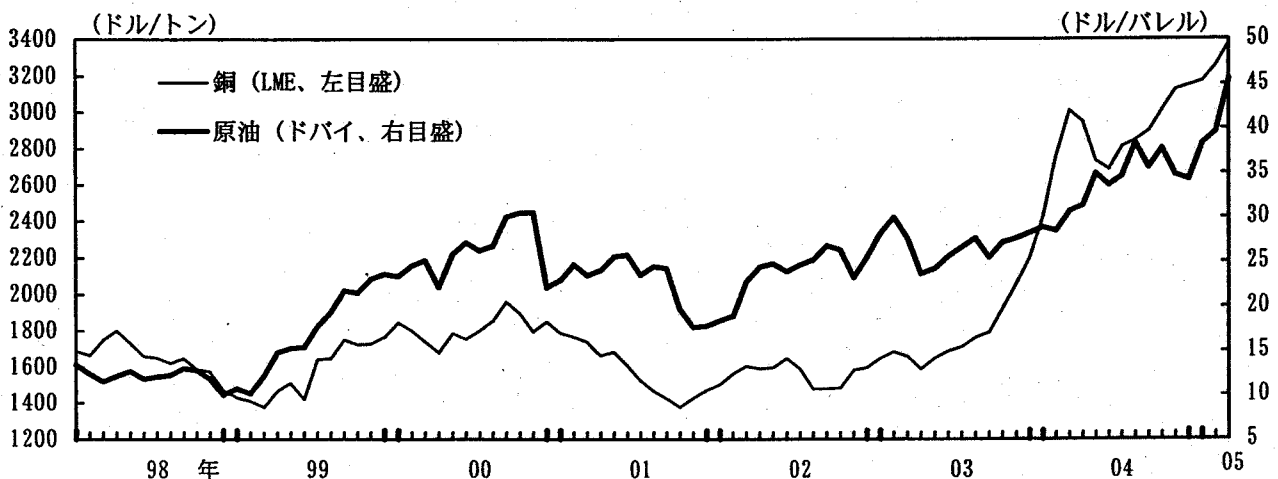
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月末値。

(2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3 か月前比)



(注) 2005/1Qは、1～2月の平均値を用いて算出。なお、95年基準の2002/4Qは、10～11月の平均値。

(3) 原油と銅の国際市況



(注) 計数は月中平均。なお、直近3月は30日までの平均値。

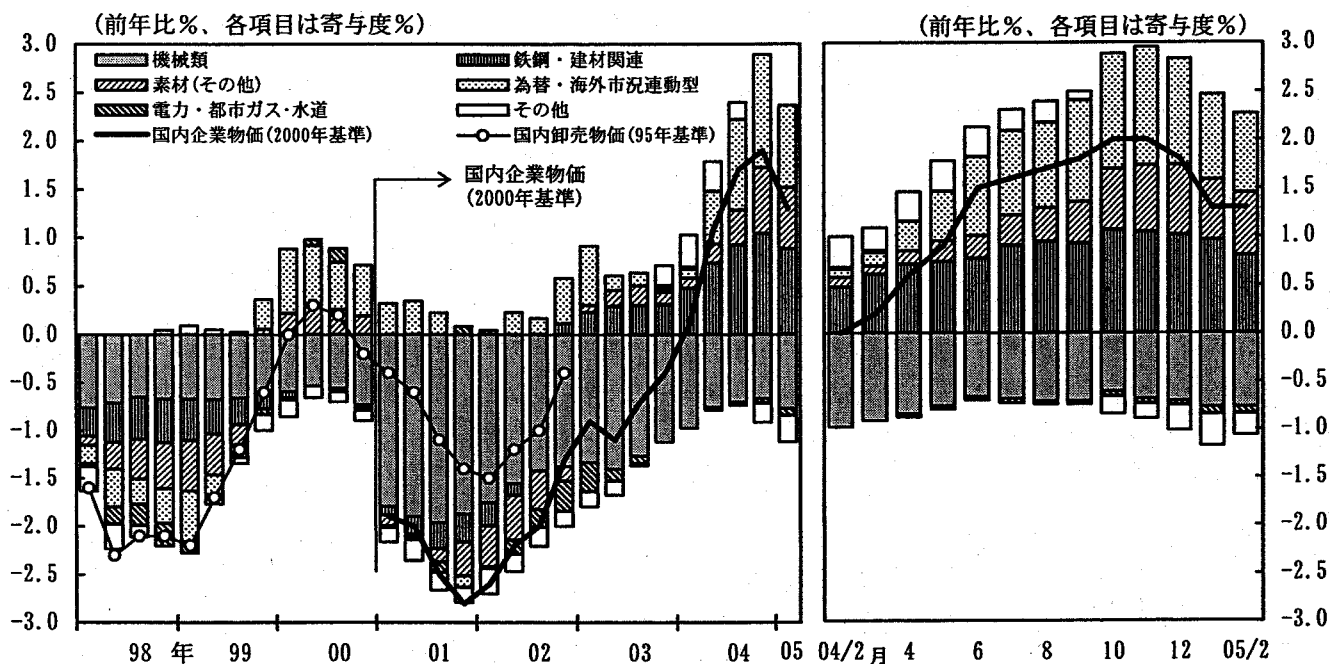
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

<四半期>

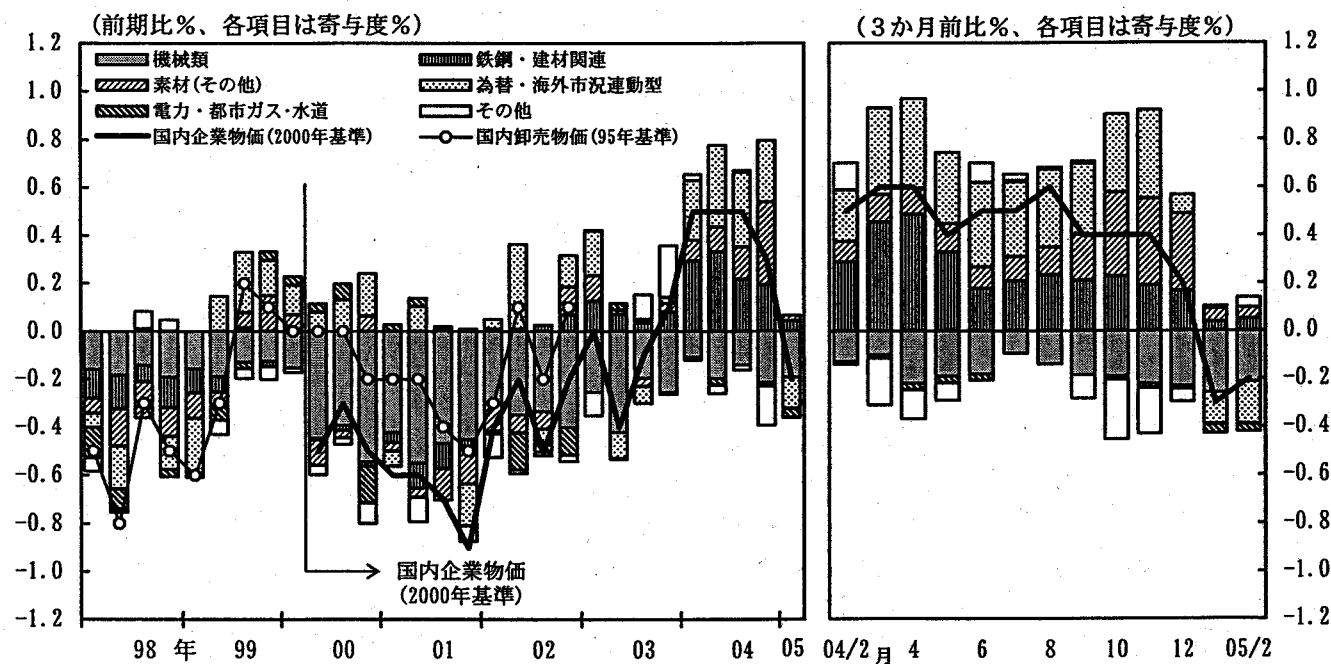
<月次>



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)

<四半期>

<月次>



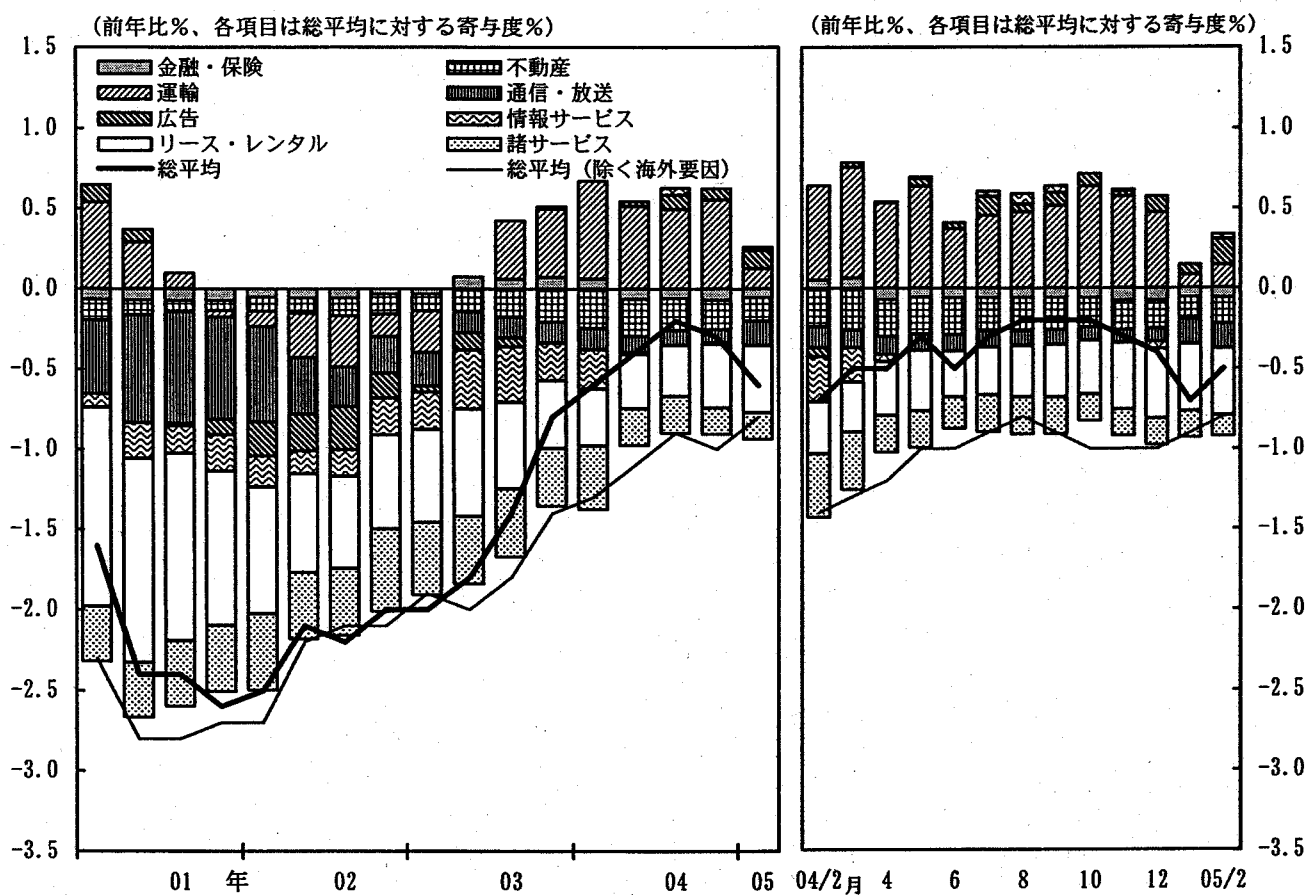
- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2)は、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いている。
 7. 消費税率引き上げの影響を除いている(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。
 8. 2005/1Qは、1～2月の平均値を用いて算出。なお、国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10～11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

企業向けサービス価格

<四半期>

<月次>

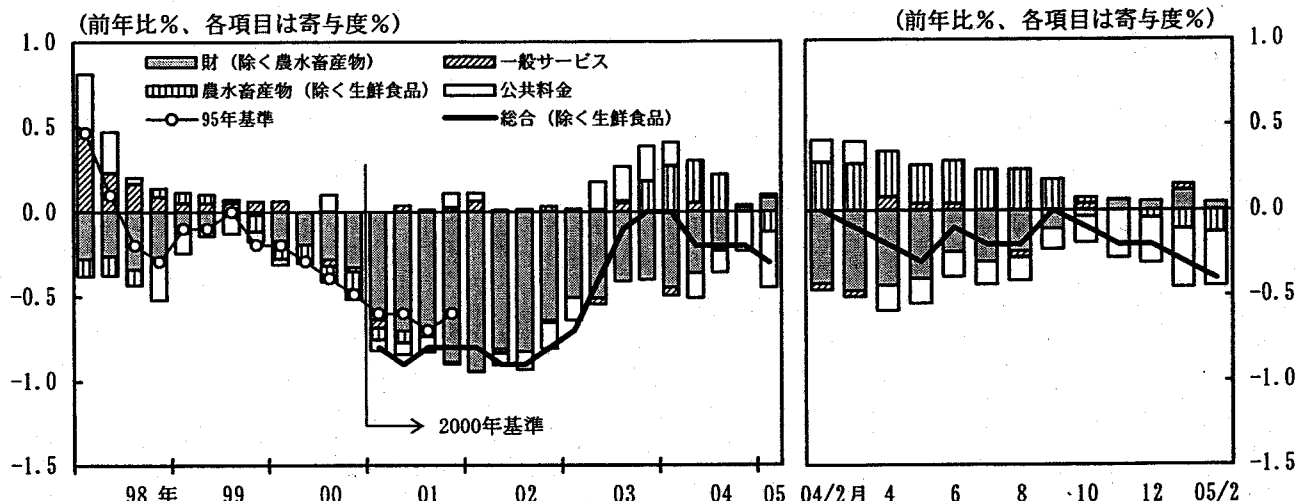


- (注) 1. 海外要因：国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送
 2. 2005/1Qは、1～2月の平均値を用いて算出。

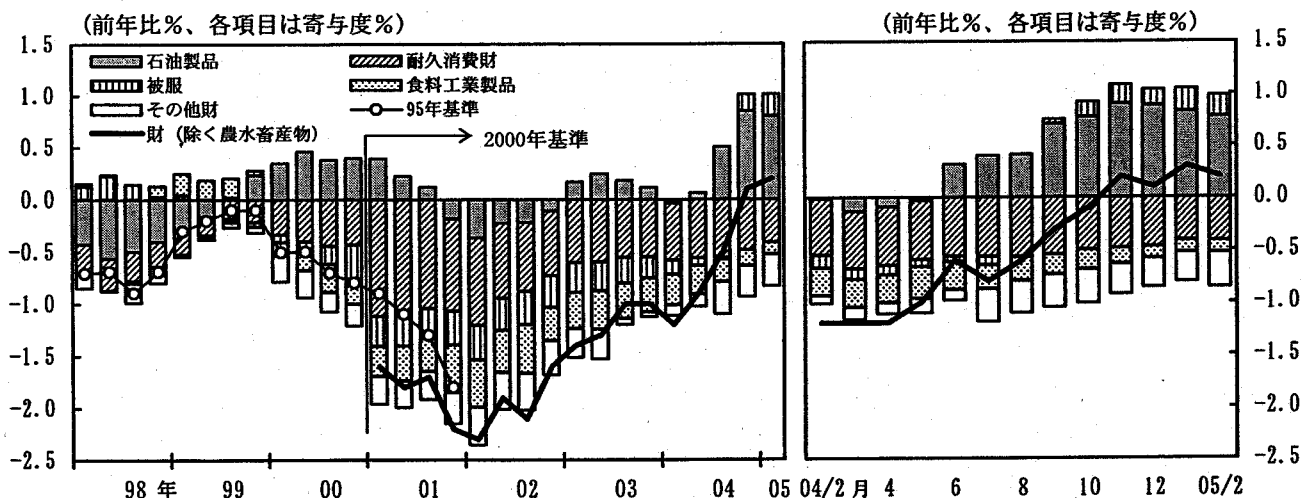
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価

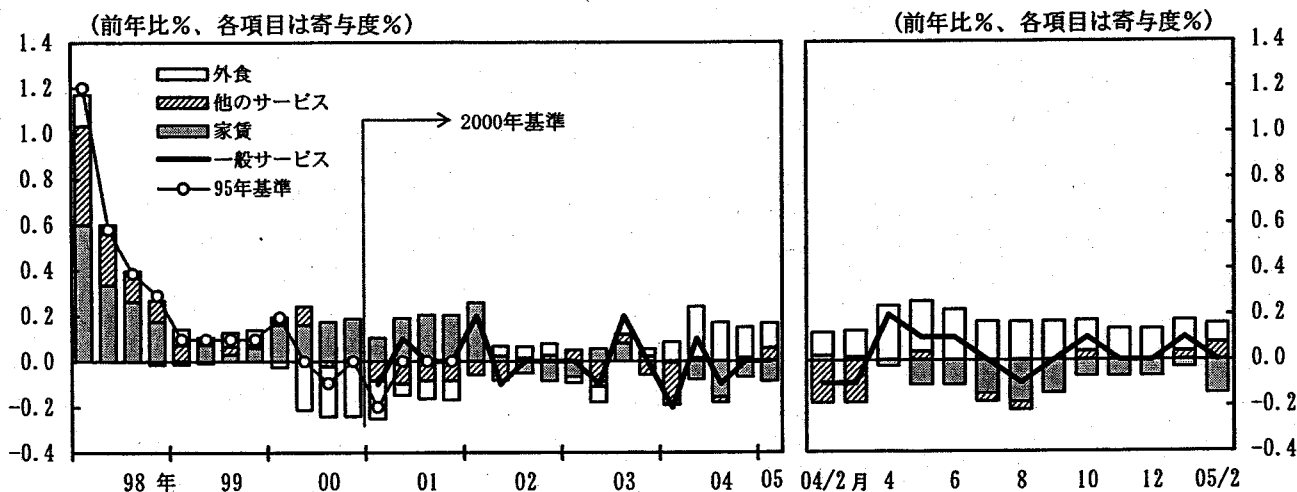
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。

財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」

公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」

被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」

家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」

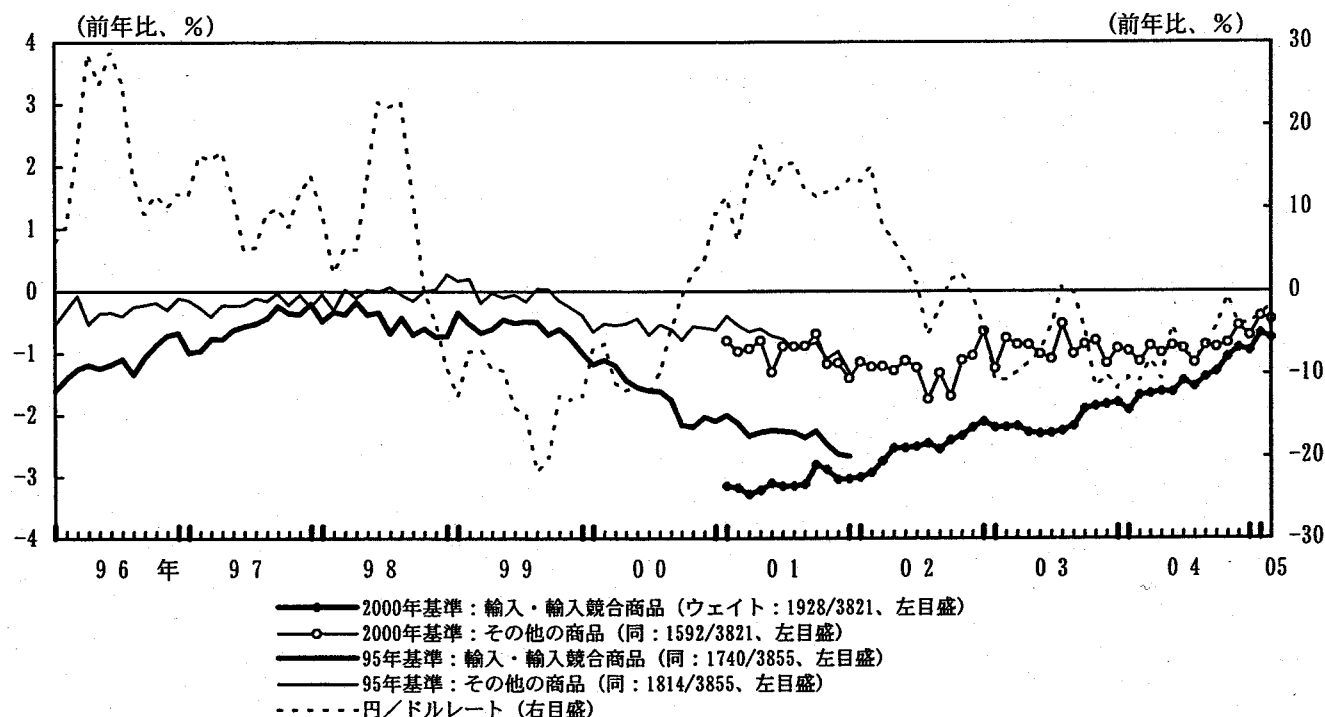
2. 消費税率引き上げの影響を除いている(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。

3. 2005/1Qは、1~2月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

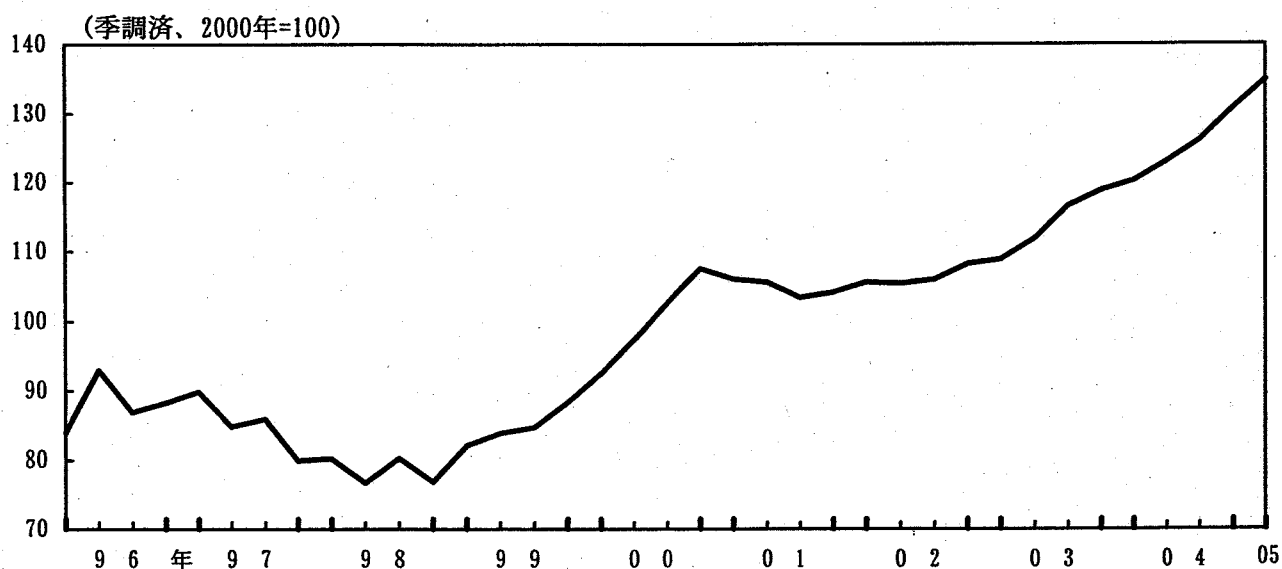
消費者物価（輸入・輸入競合商品）

(1) 輸入・輸入競合商品とその他の商品の消費者物価



- (注) 1. 輸入・輸入競合商品とは、輸入品および国内品でも輸入品と競合関係にあると判断される品目を集めたもの。具体的には、輸入物価指数と消費者物価指数に共通に採用されている品目を取り出した。但し、輸入物価指数に採用されていなくても、輸入品と競合関係にあると判断される品目は、一部追加的に取り出している。
2. 当図表で扱っている商品は、原油市況の影響を大きく受ける石油製品と農水畜産物を除いたもの。グラフの凡例中のウェイトは、財（除く農水畜産物）に対するもの。
3. 趨勢的な変化をみるため、輸入・輸入競合商品の中からたばこ増税分（98/12月、03/7月）およびバスケット（98年秋から99/1月にかけての銘柄変更による価格変化が顕著）を除去した。
4. 消費税率引き上げの影響を除いている（課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算）。

(2) 実質輸入（消費財）

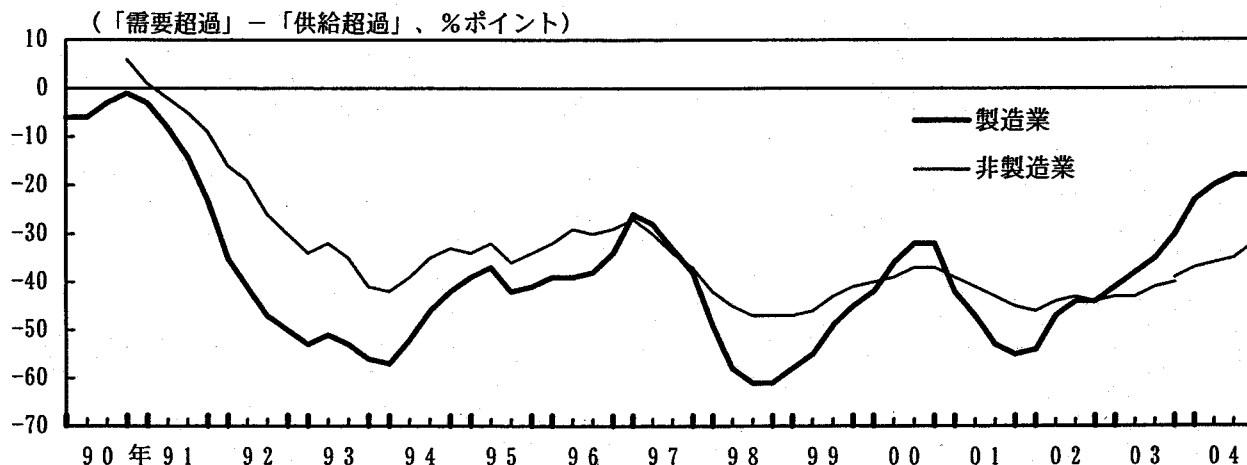


- (注) 1. 実質輸入（消費財）は、通関統計から作成した実質輸入（消費財）を2000年=100として指数化したもの。但し、実質輸入（消費財）は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。
2. 2005/1Qは、1～2月の値。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

国内需給環境

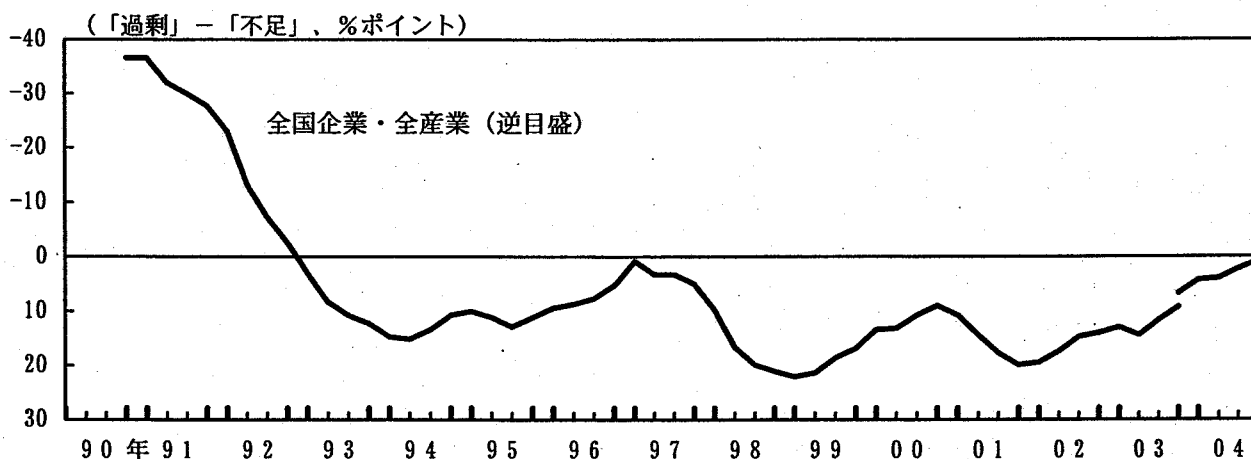
(1) 国内での製商品・サービス需給判断D.I. (全国企業・全規模合計)



(注) 2004年3月調査より見直しを実施。

旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から(下の図表も同じ)。

(2) 国内経済の稼働水準 (生産・営業用設備判断D.I.と雇用人員判断D.I.の加重平均)

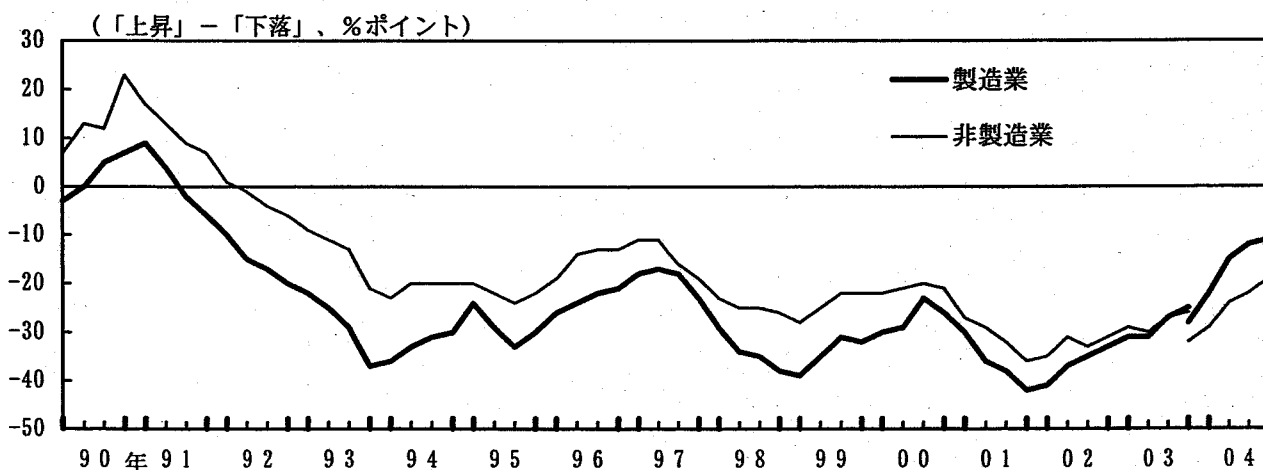


(注) 1. 生産・営業用設備判断D.I.と雇用人員判断D.I.を資本・労働分配率(90～03年度平均)で加重平均したもの。

2. 生産・営業用設備判断D.I.の調査対象は、90/3Q以前は製造業に限られていた。

このため、非製造業にまで調査対象が拡大された90/4Q以降について、上記計数を算出。

(3) 販売価格判断D.I. (全国企業・全規模合計)



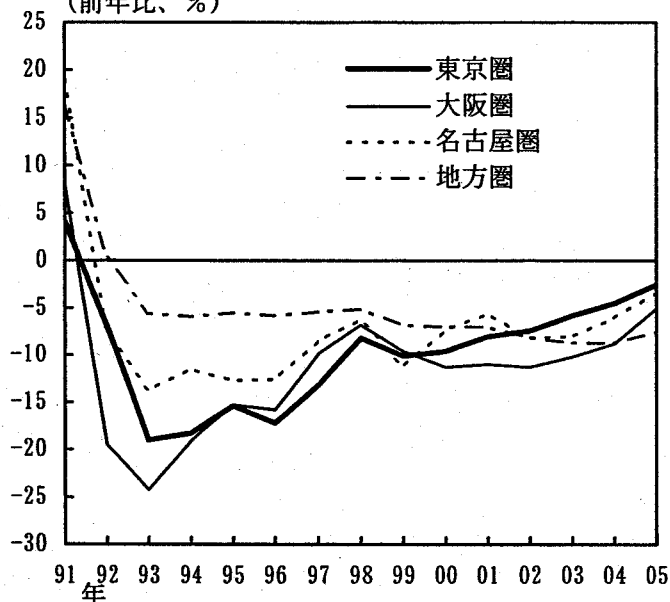
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」

地 価

(1) 商業地

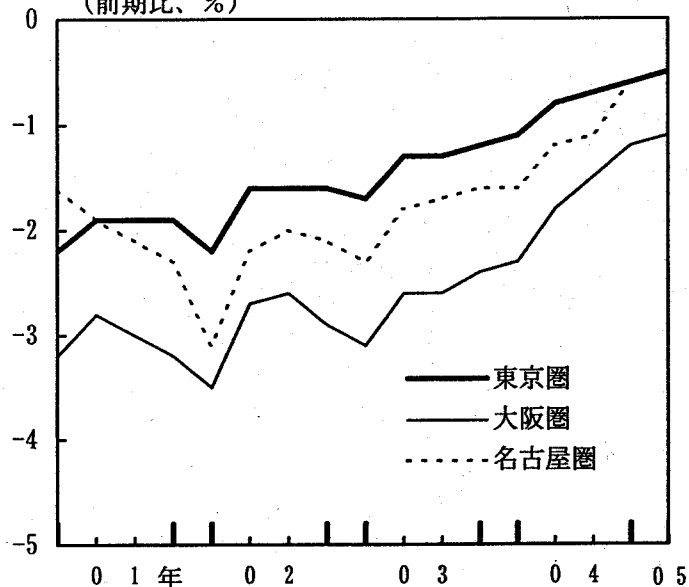
(1-1) 地価公示 (1/1日時点)

(前年比、%)



(1-2) 代表標準地・指定基準地

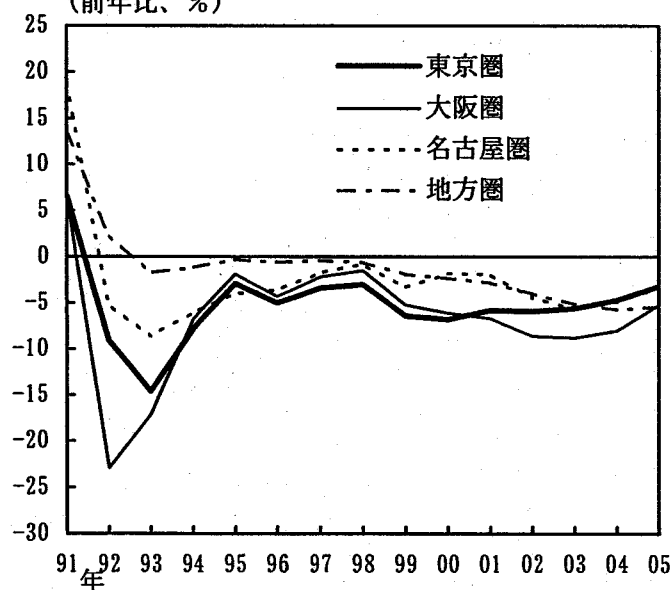
(前期比、%)



(2) 住宅地

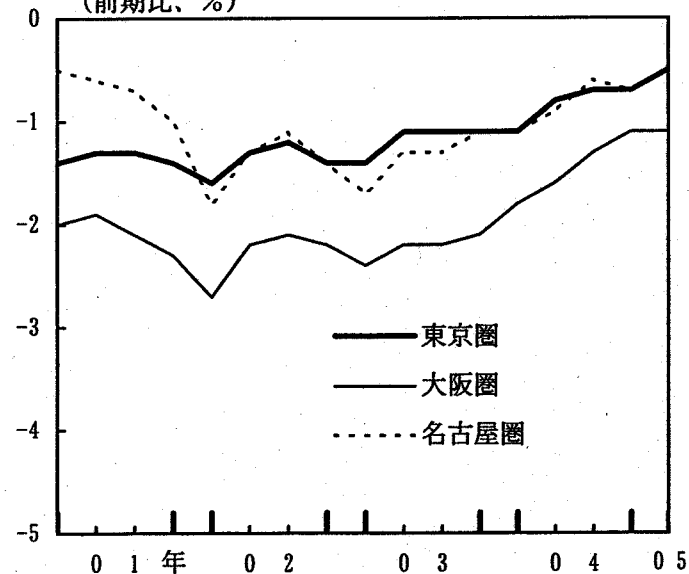
(2-1) 地価公示 (1/1日時点)

(前年比、%)



(2-2) 代表標準地・指定基準地

(前期比、%)

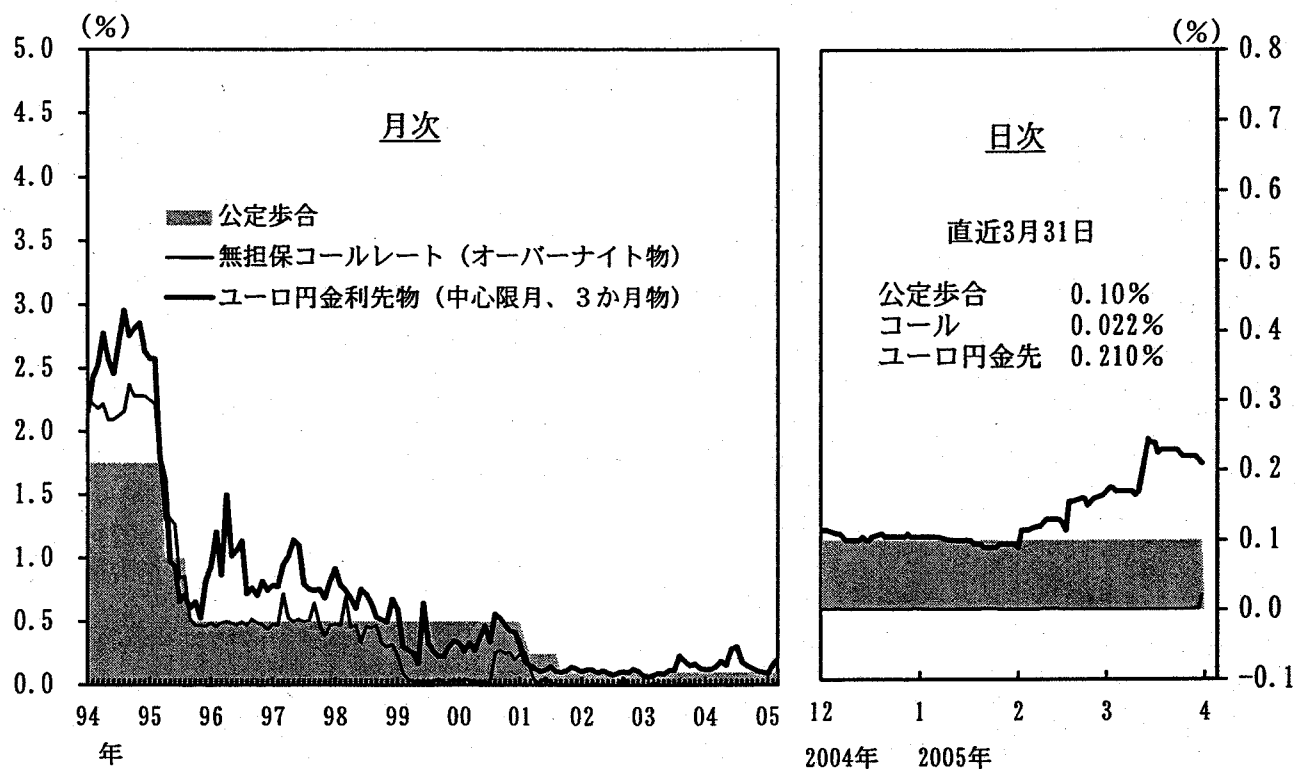


(注) 地価公示は、国土交通省が全国各地の1月1日時点の地価を調査したものであり、都道府県地価は、各都道府県が7月1日時点の地価を調査したもの（取りまとめは国土交通省）。両調査にはそれぞれ、代表標準地（地価公示）、指定基準地（都道府県地価）と呼ばれる代表的な地点がある。これらの中での共通する地点については、4月1日と10月1日にも調査が行われており、連続性を失わずに3か月毎の動きを把握することができる。

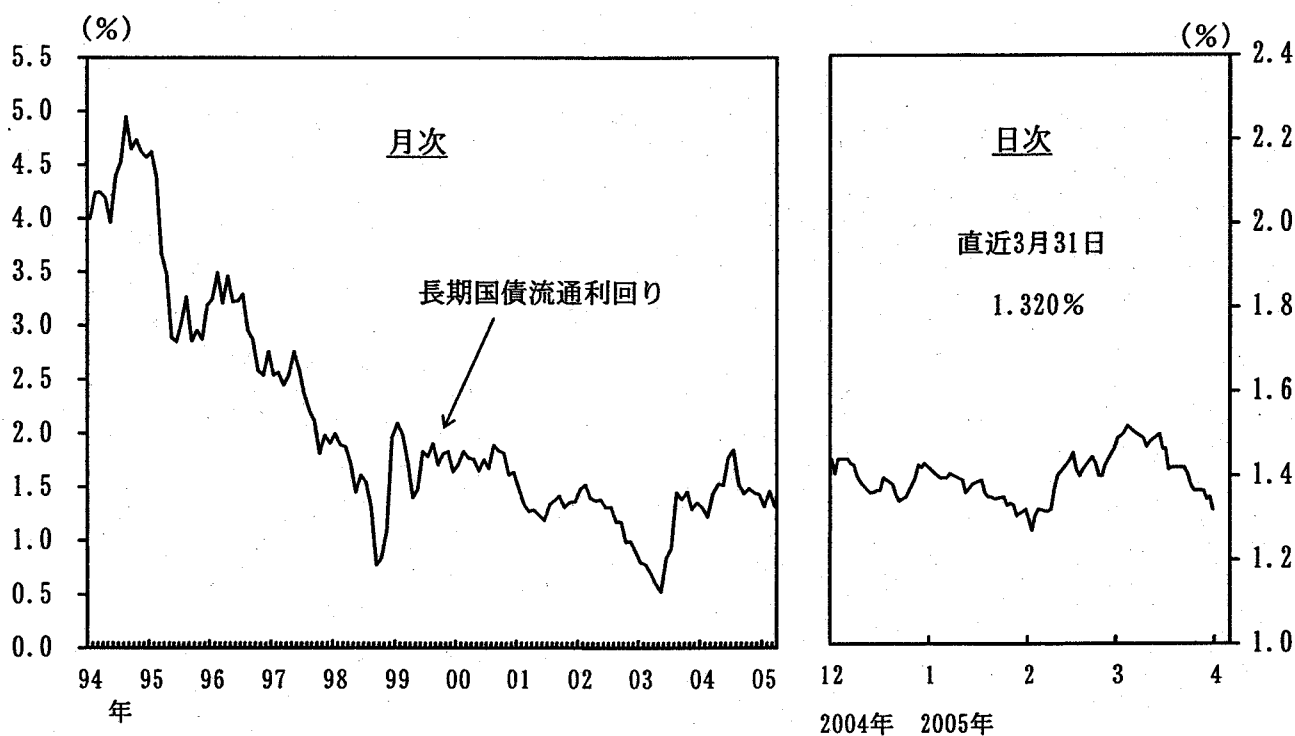
(資料) 国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」

市場金利等

(1) 短期



(2) 長期



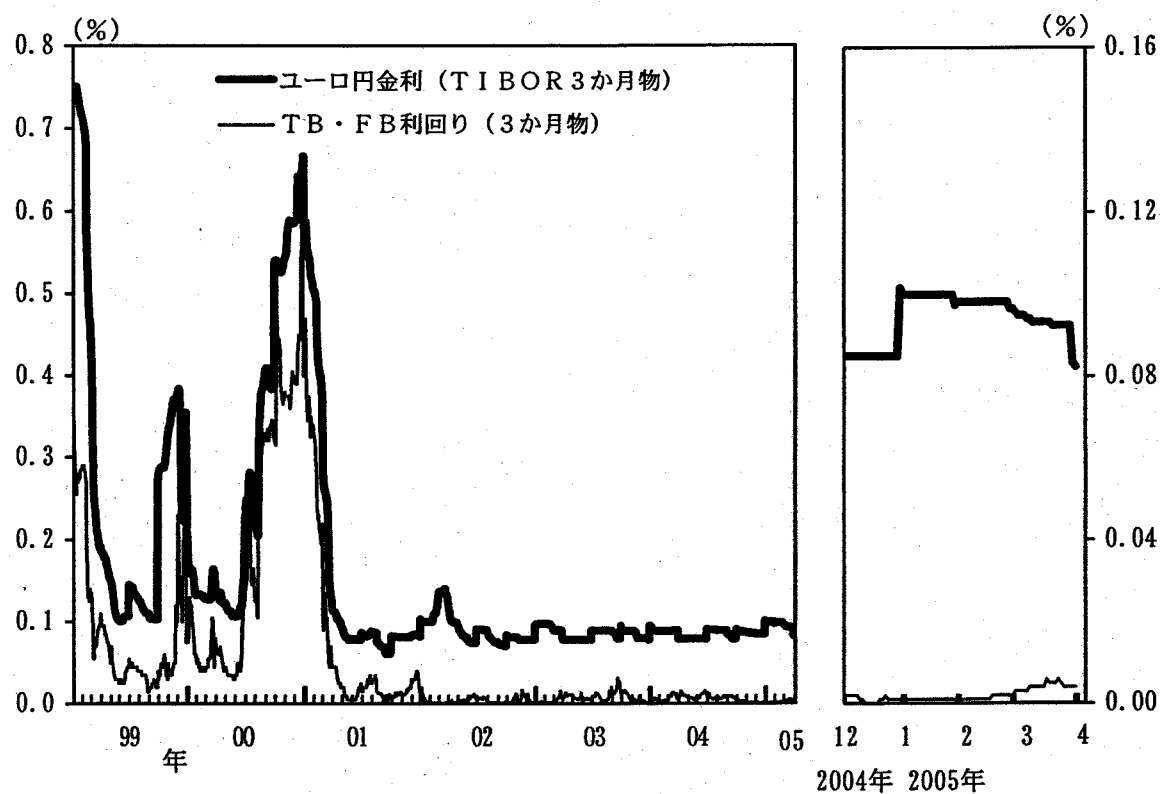
(注) 1. 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

2. 無担保コールレート (オーバーナイト物) の直近は速報値。

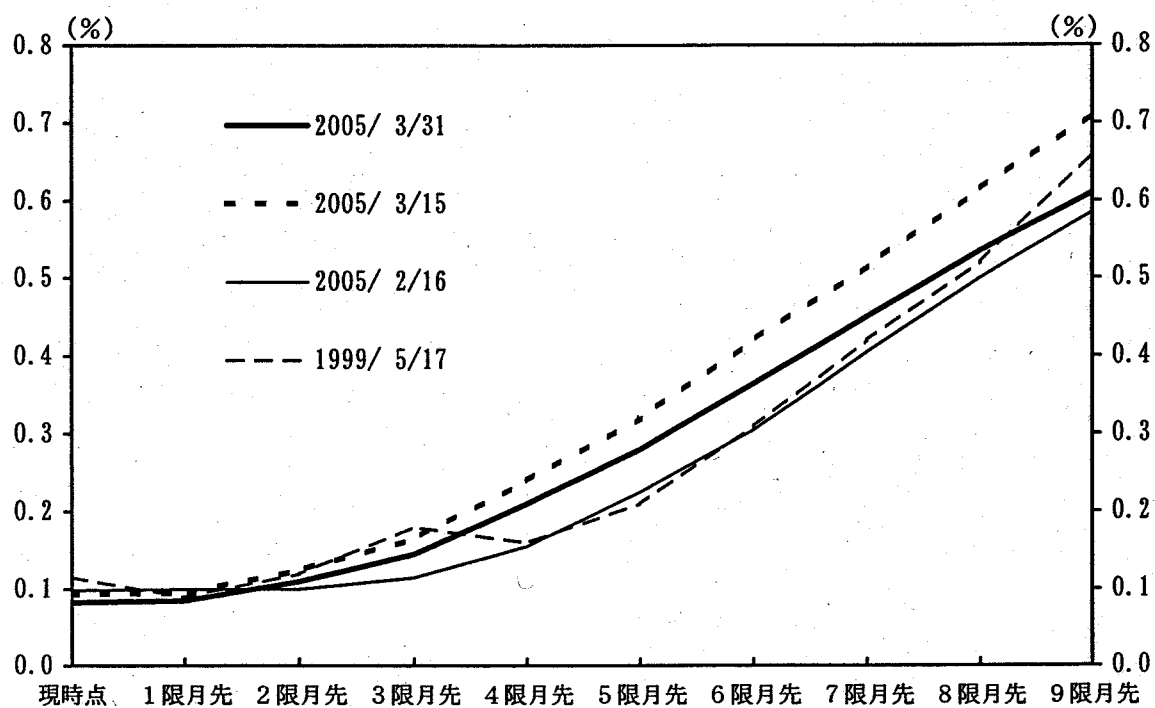
(資料) 日本銀行、東京金融先物取引所、日本相互証券

短期金融市場

(1) ターム物金利



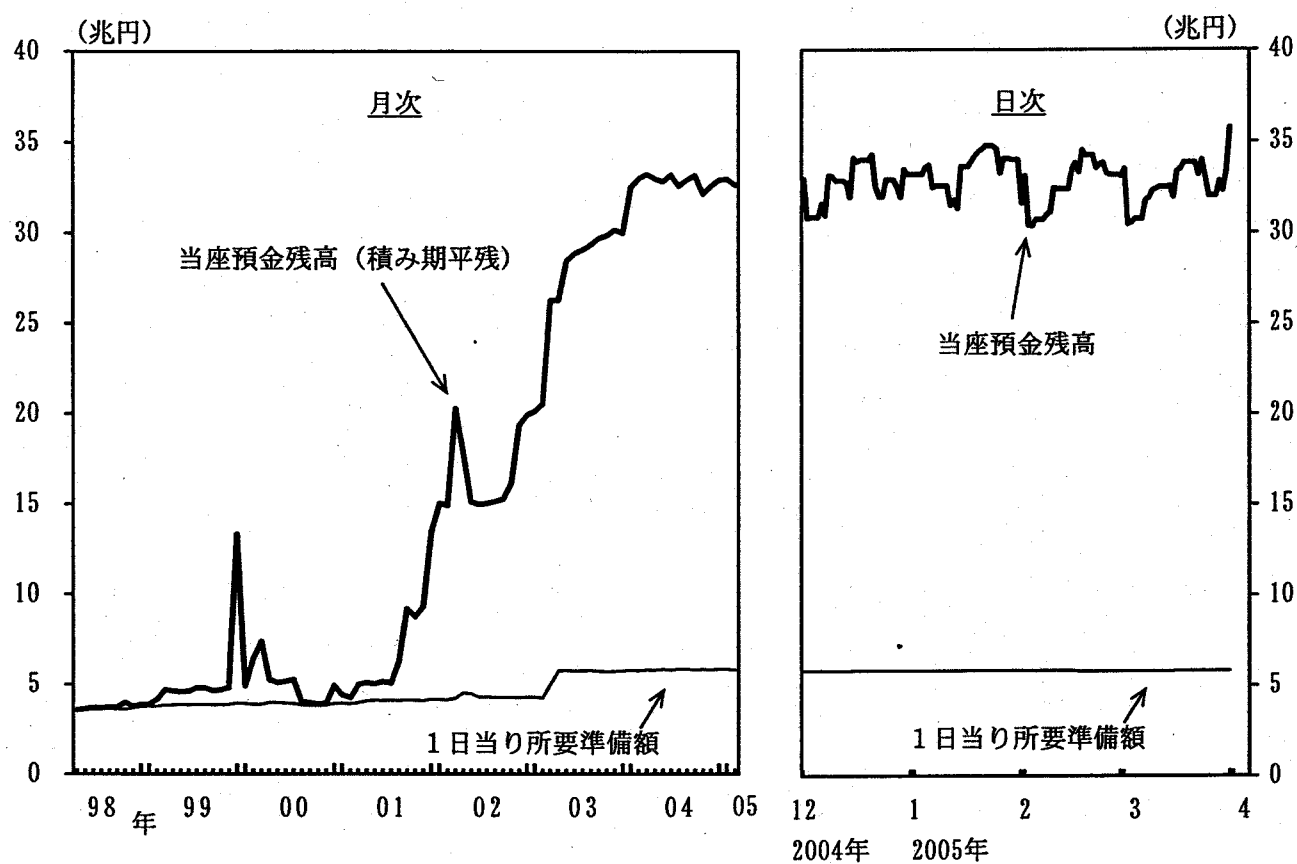
(2) ユーロ円金利先物 (3 か月)



(注) 限月には、3月、6月、9月、12月のみを採用。

(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融先物取引所

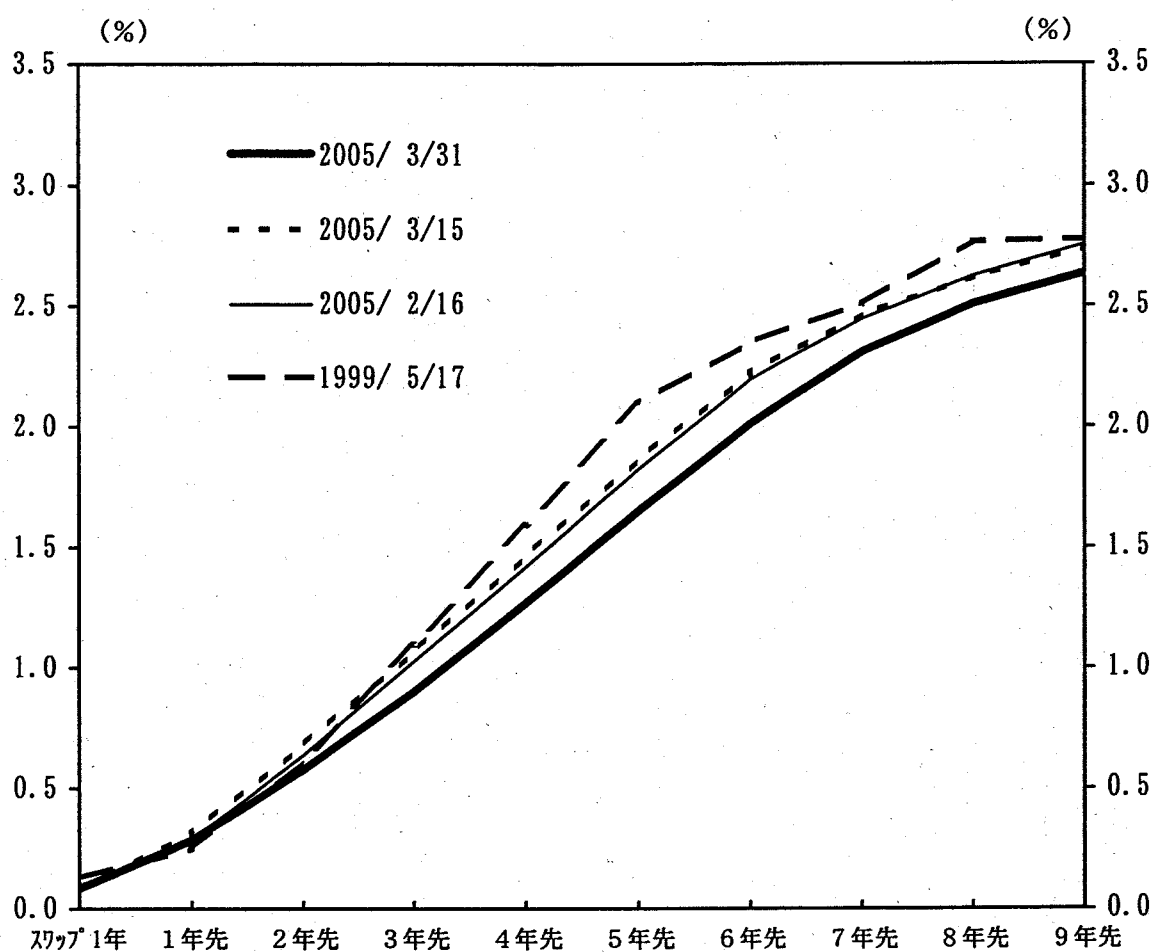
日銀当座預金残高



(注) 2003年4月1日以降の当座預金残高・所要準備額は、日本郵政公社の預け金に関する計数を含む。

(資料) 日本銀行

長期金利の期間別分解

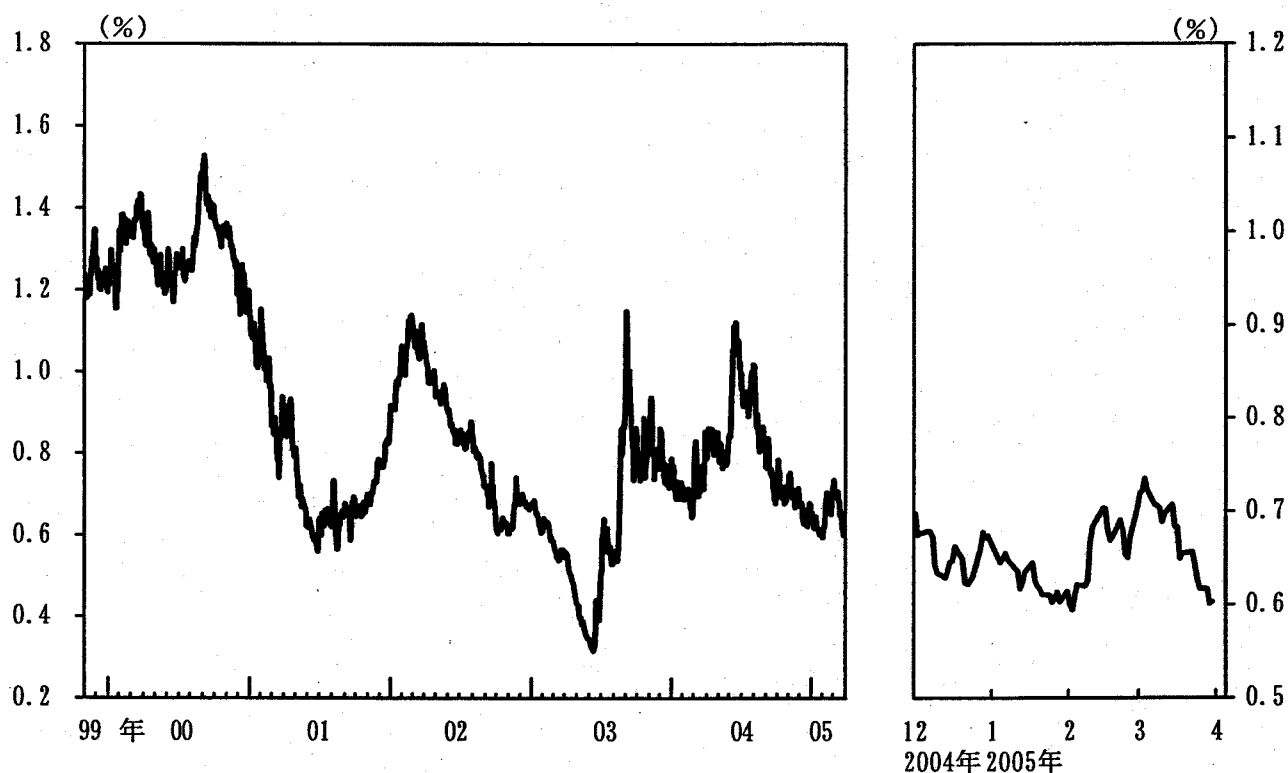


(注) 1年物インプライド・フォワード・レート。円-円スワップ・レートから算出。

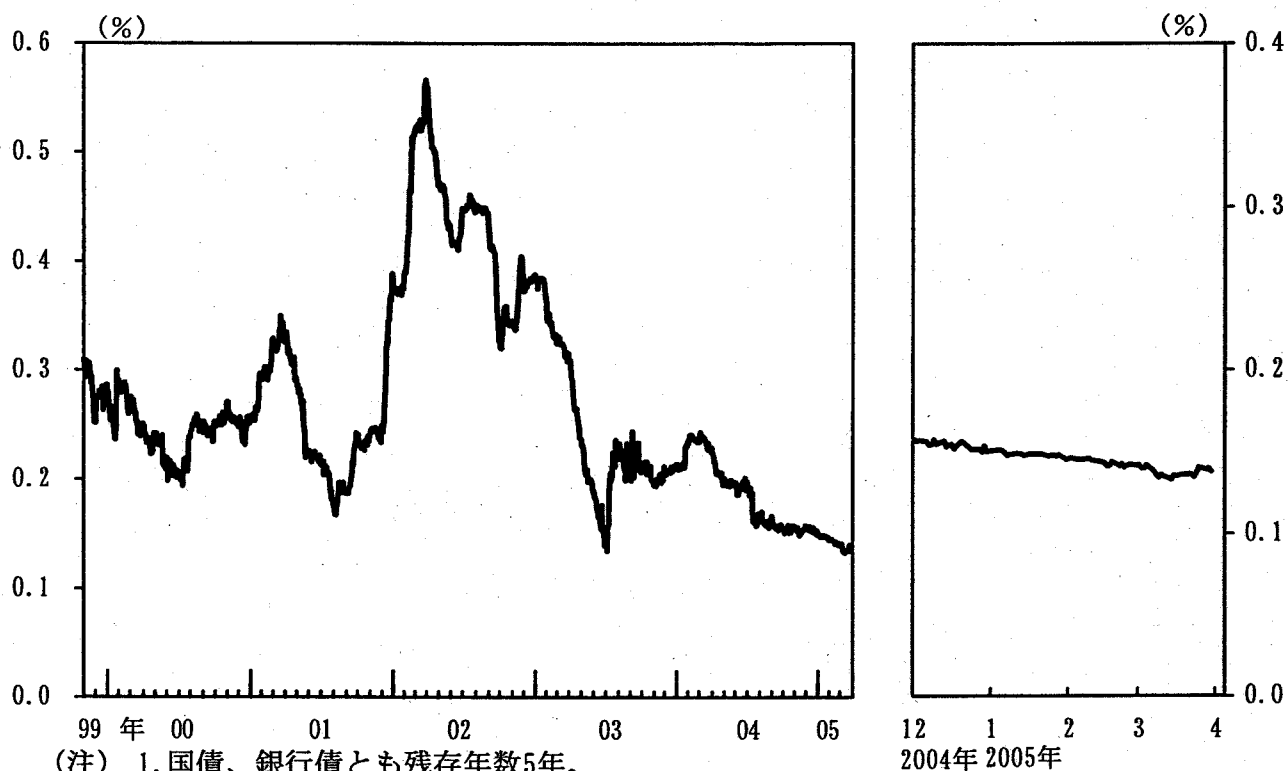
(資料) Quickマネーラインテレレート

銀行債流通利回り

(1) 銀行債流通利回り（5年新発）



(2) 利回り格差（銀行債流通利回り－国債流通利回り）



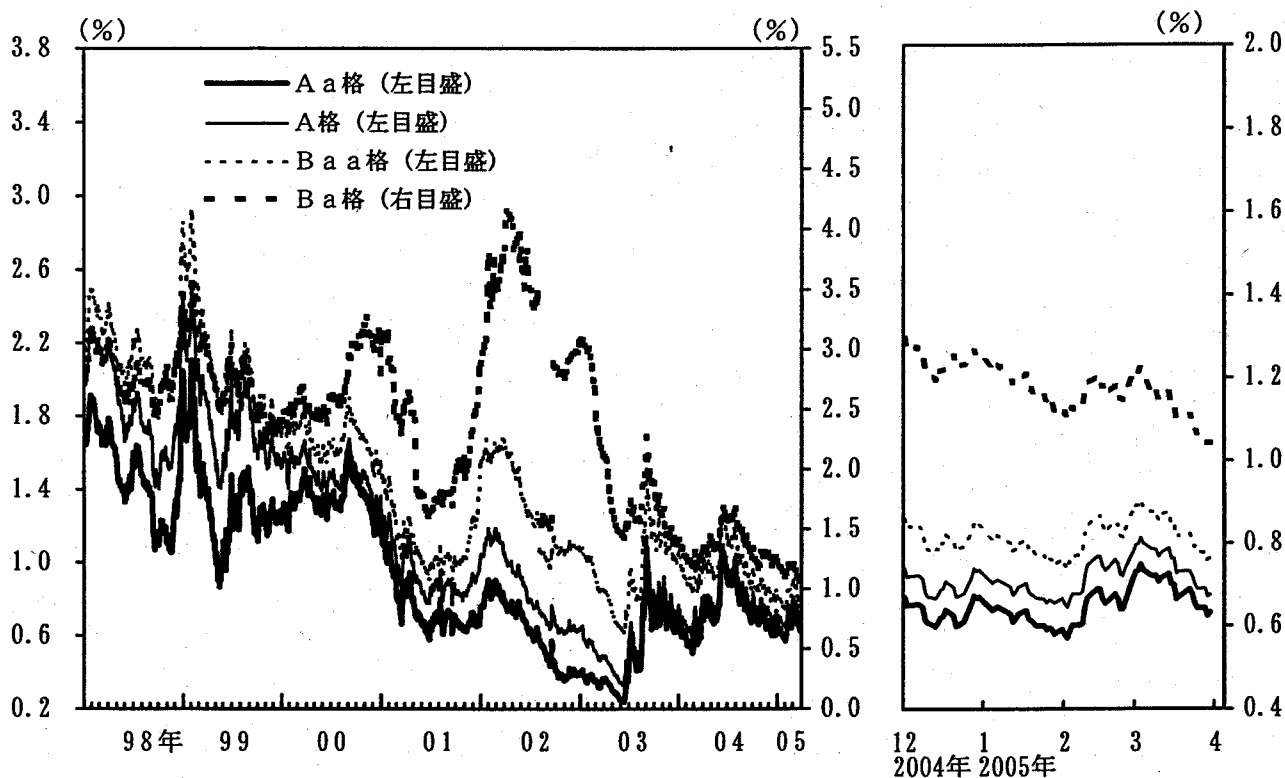
(注) 1. 国債、銀行債とも残存年数5年。

2. 銀行債は、みずほコーポレート債・東京三菱債・三井住友債・UFJ債の平均。

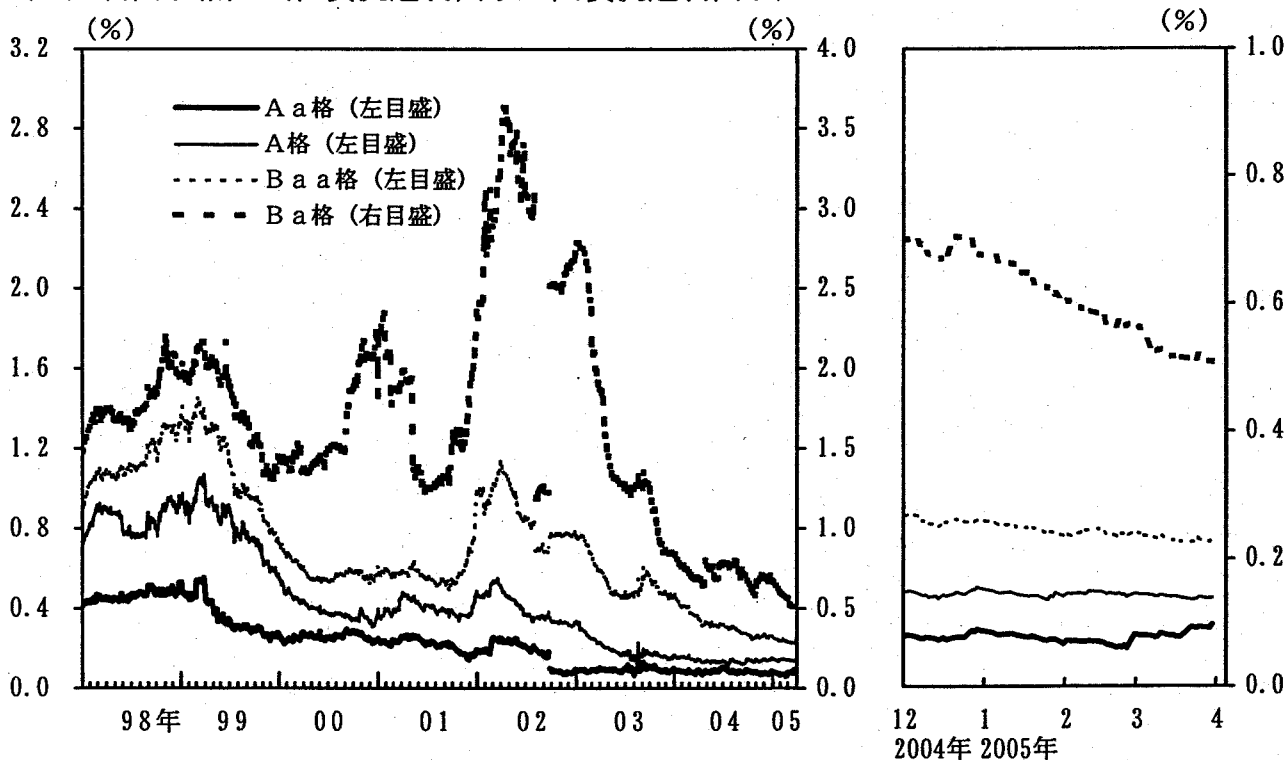
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭（基準）気配表」「公社債店頭売買参考統計値」

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り－国債流通利回り)



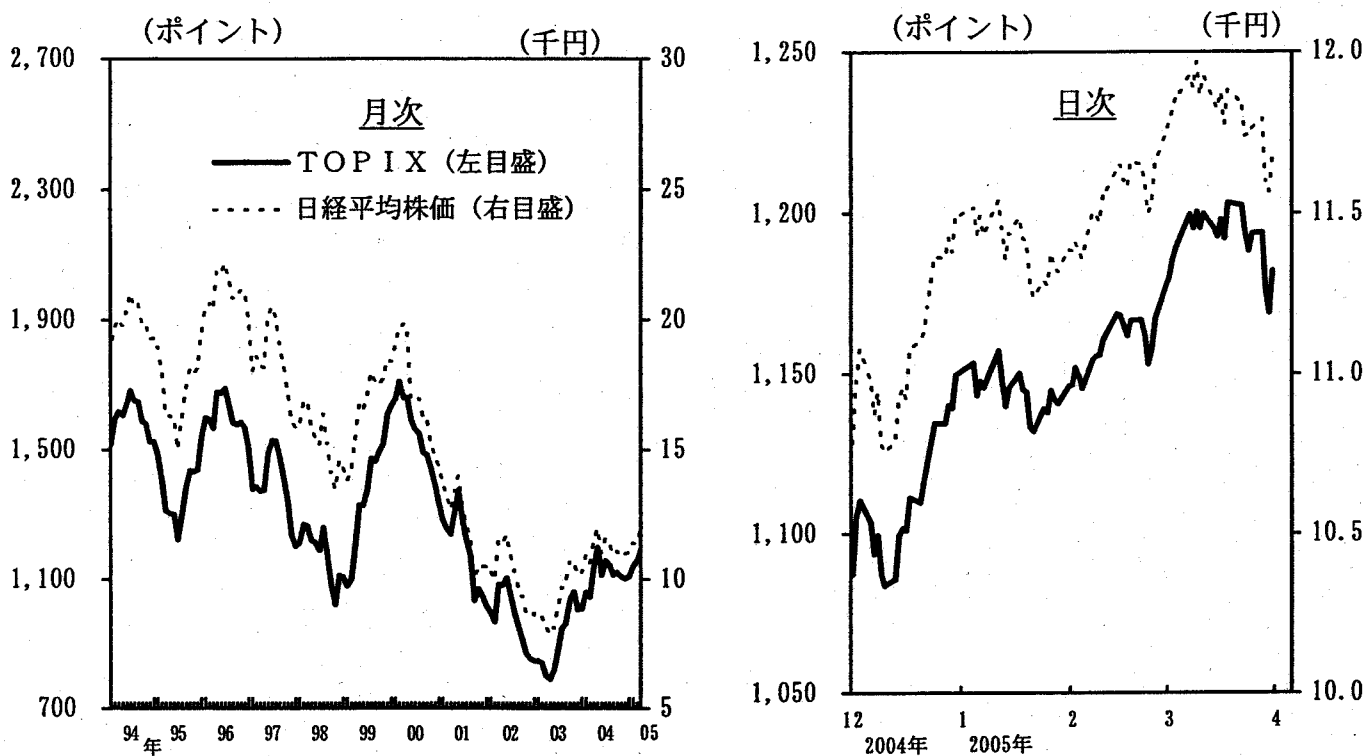
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、2002年9月24日以降の計数につき、残存年数4年以上6年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはムーディーズによる。

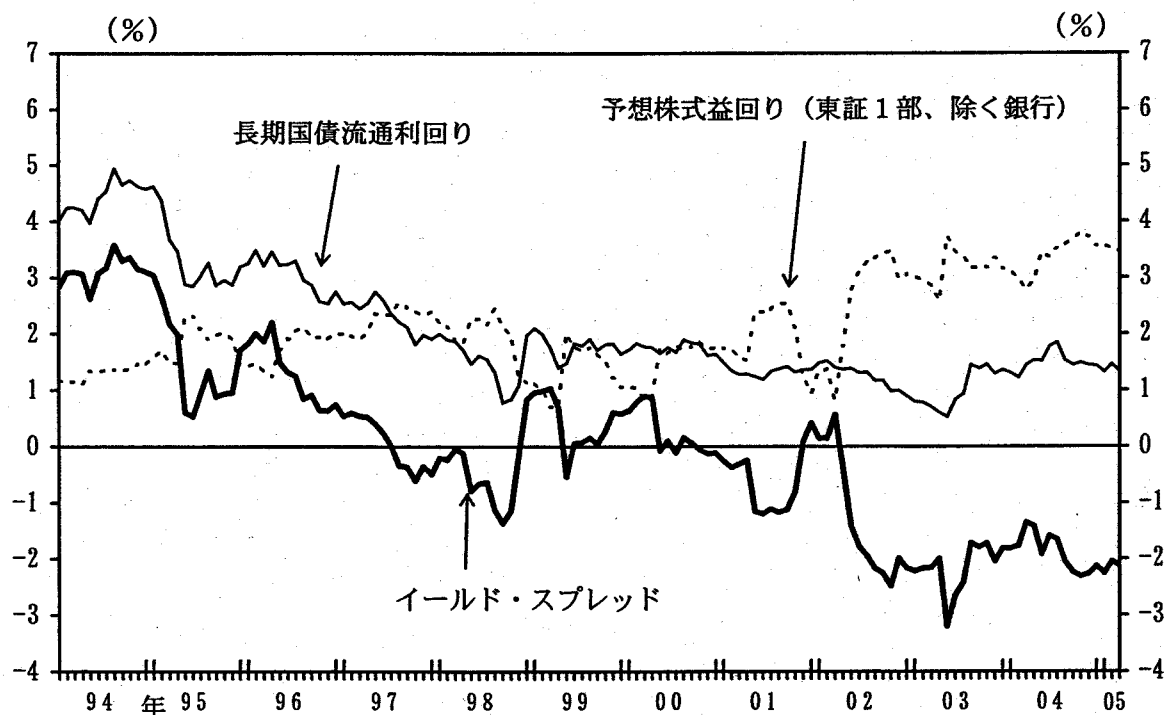
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭(基準)気配表」「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 株式市況



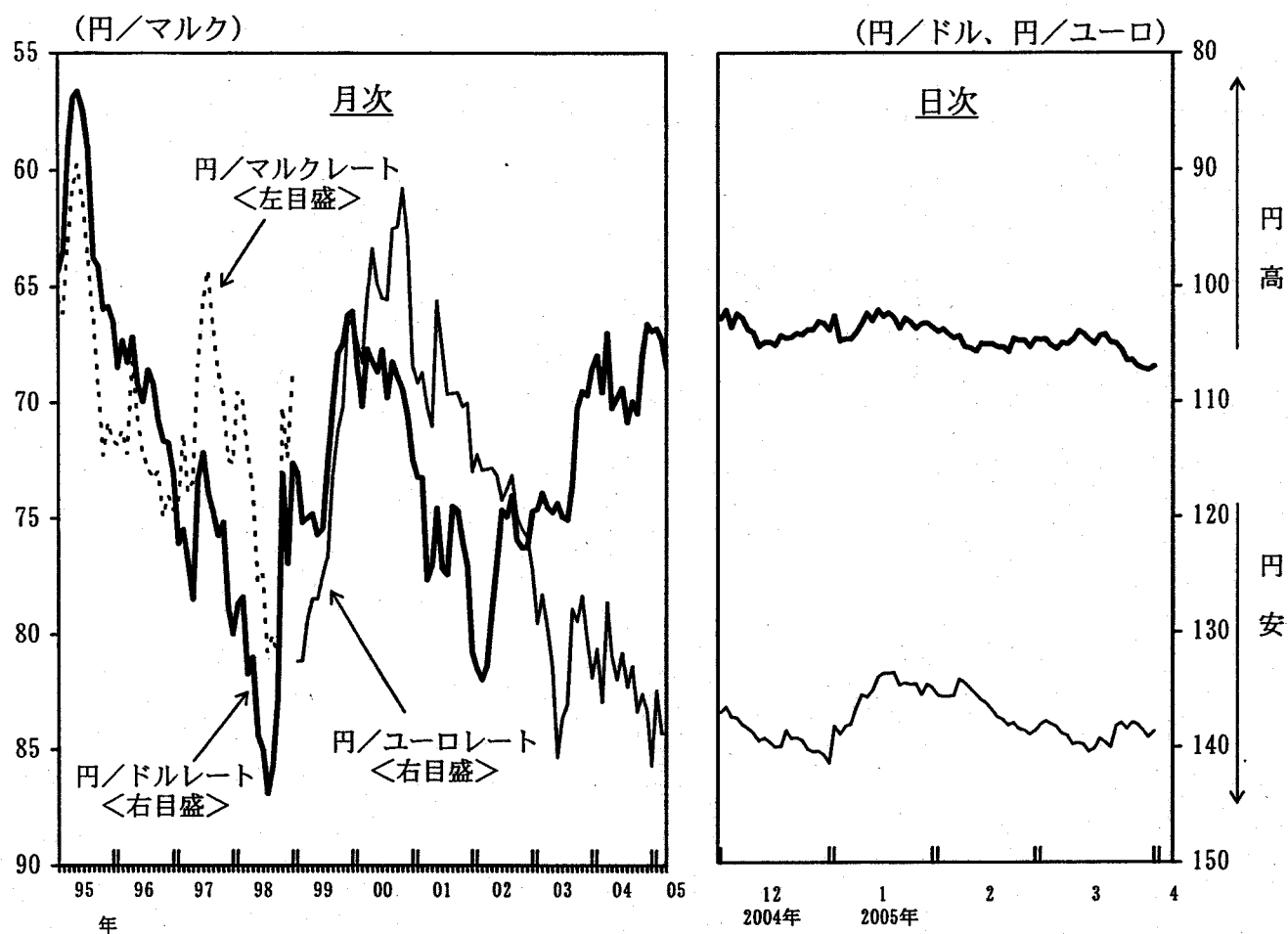
(2) イールド・スプレッド



- (注) 1. イールド・スプレッド＝長期国債流通利回り－予想株式益回り
 予想株式益回り＝ $1 / \text{予想PER}$
 2. 予想株式益回り(単体ベース)は大和総研調べ。
 3. 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、大和総研「大和投資資料」

為替レート

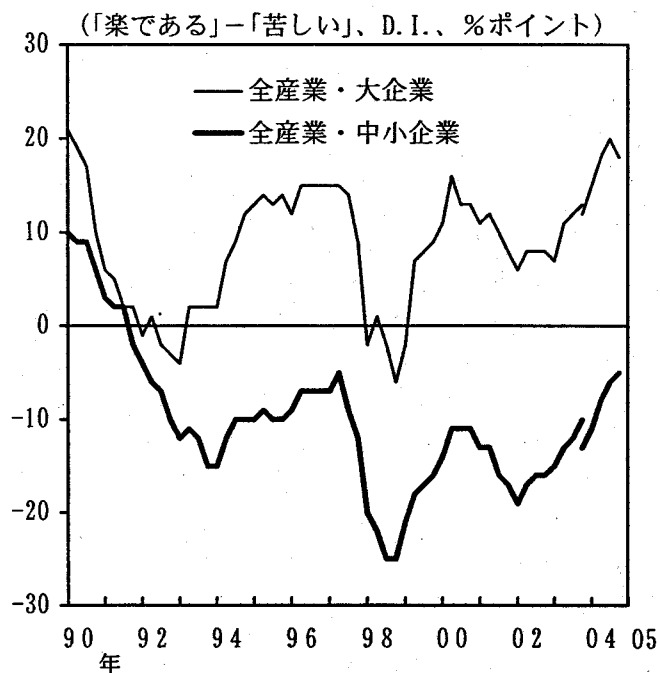


(資料) 日本銀行

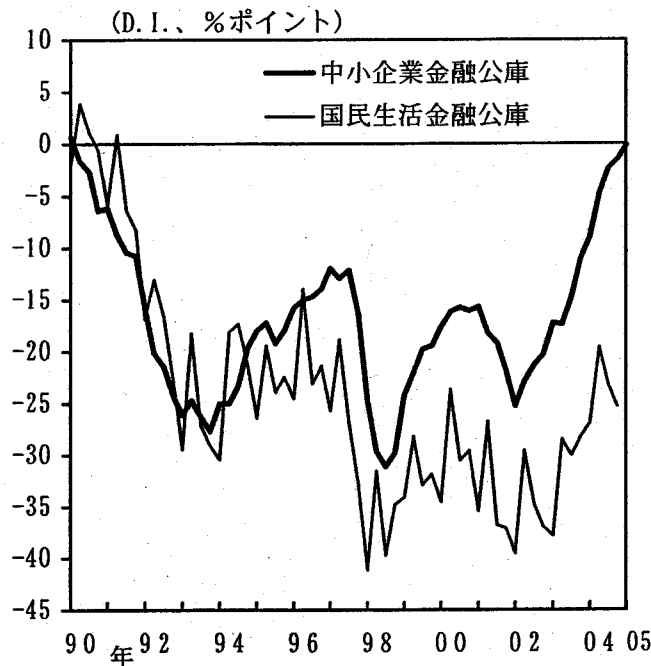
企業金融

(1) 資金繰り

＜短観＞



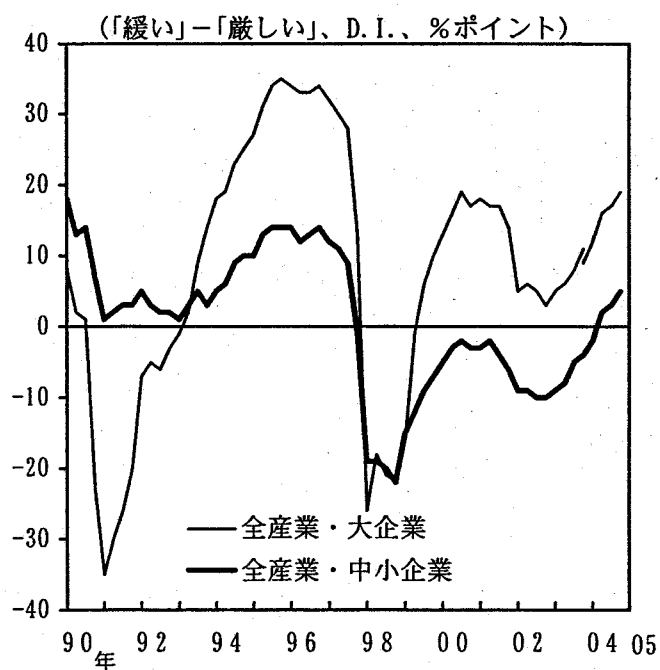
＜中小公庫・国民公庫調査＞



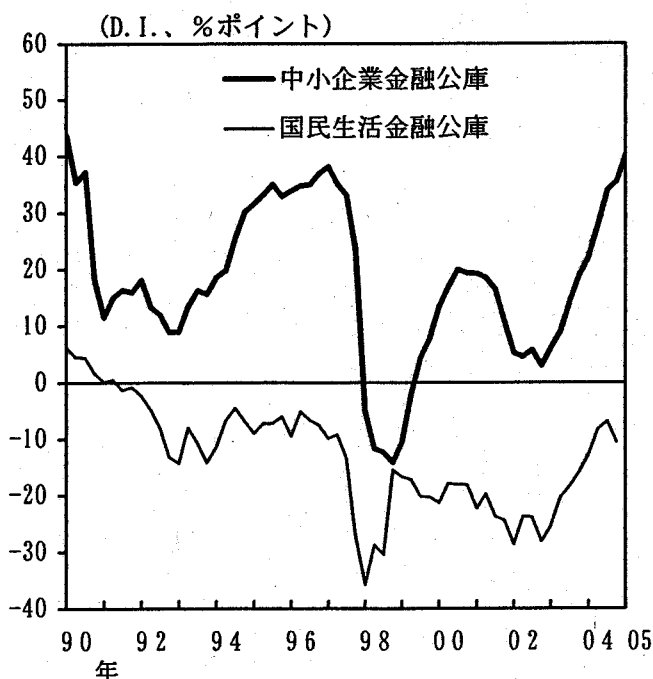
- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から（下の(2)も同じ）。
2. 中小企業金融公庫のD. I. の定義は「余裕」－「窮屈」、国民生活金融公庫のD. I. の定義は「好転」－「悪化」。
3. 中小企業金融公庫の計数は四半期平均値（下の(2)も同じ）。

(2) 企業からみた金融機関の貸出態度

＜短観＞



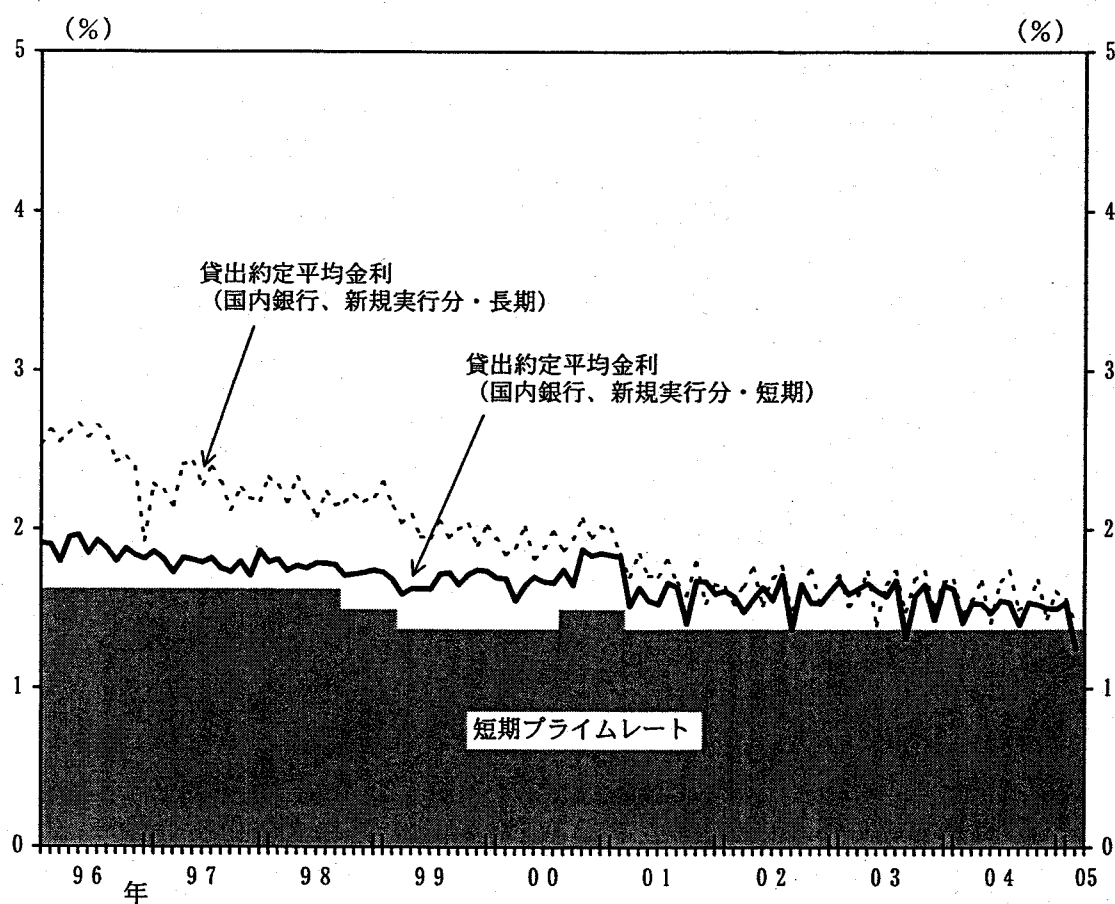
＜中小公庫・国民公庫調査＞



- (注) 中小企業金融公庫のD. I. の定義は「緩和」－「厳しい」、国民生活金融公庫のD. I. の定義は「容易になった」－「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、国民生活金融公庫「全国小企業動向調査結果」

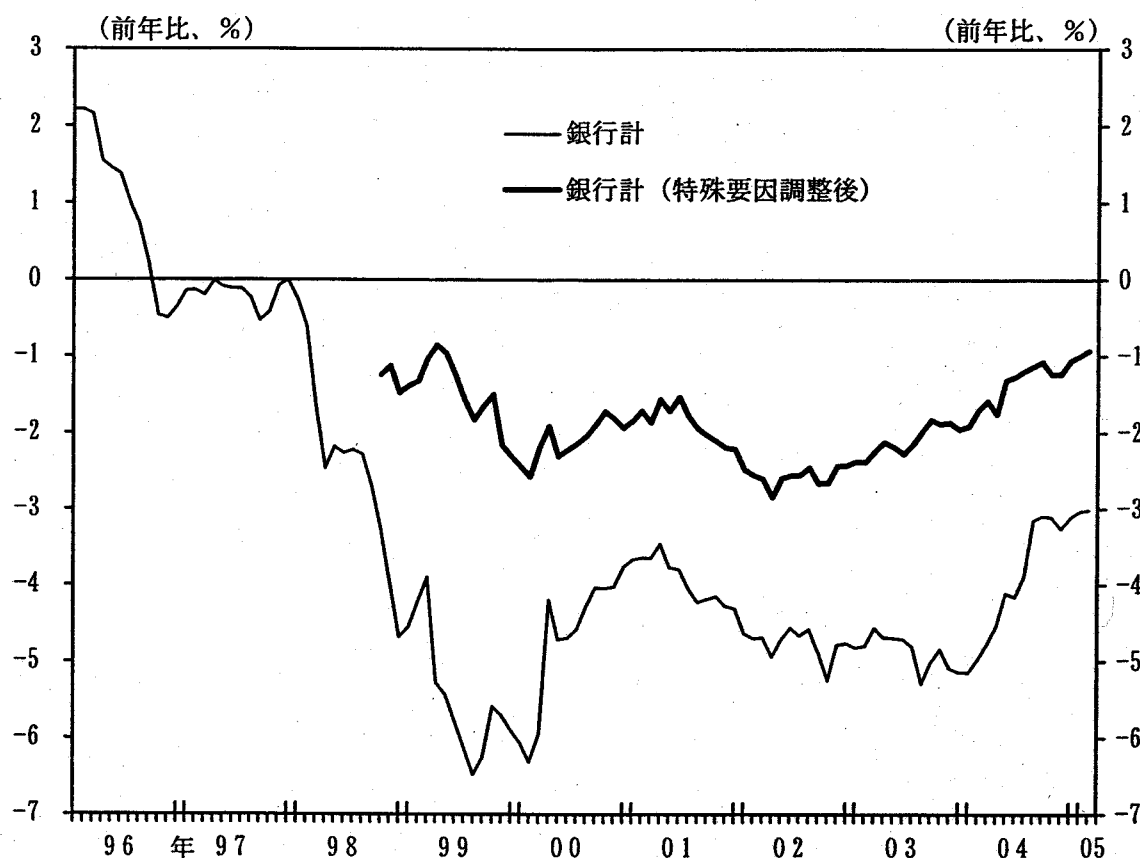
貸出金利



(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

民間銀行貸出

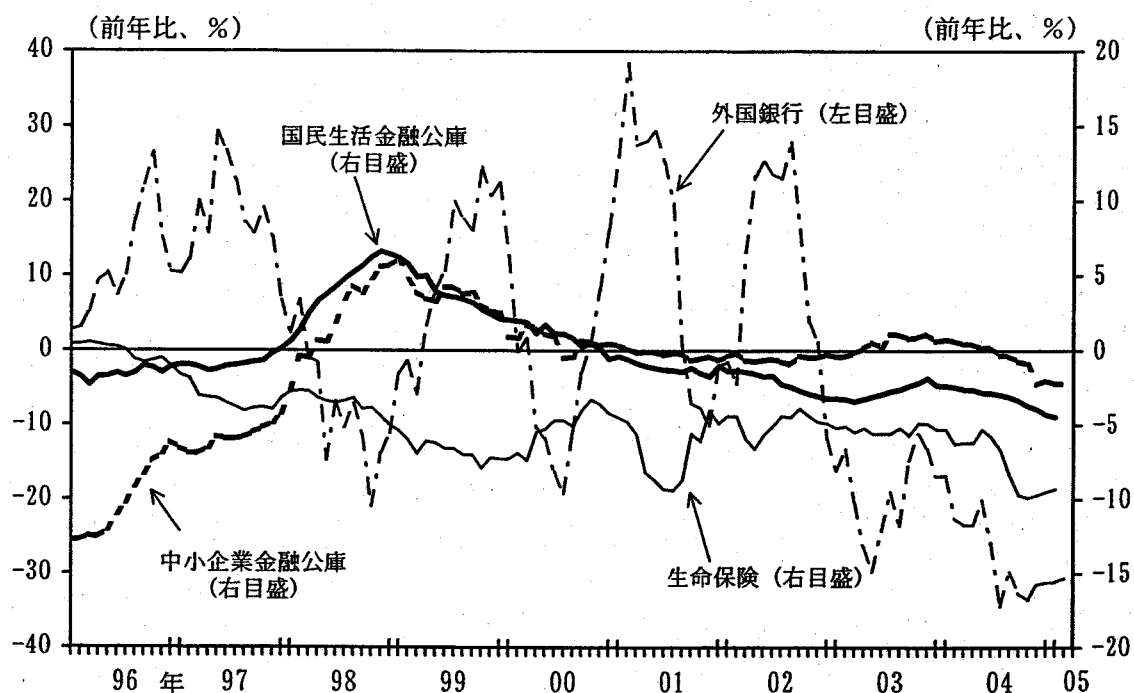


- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持ってみる必要がある。

(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」

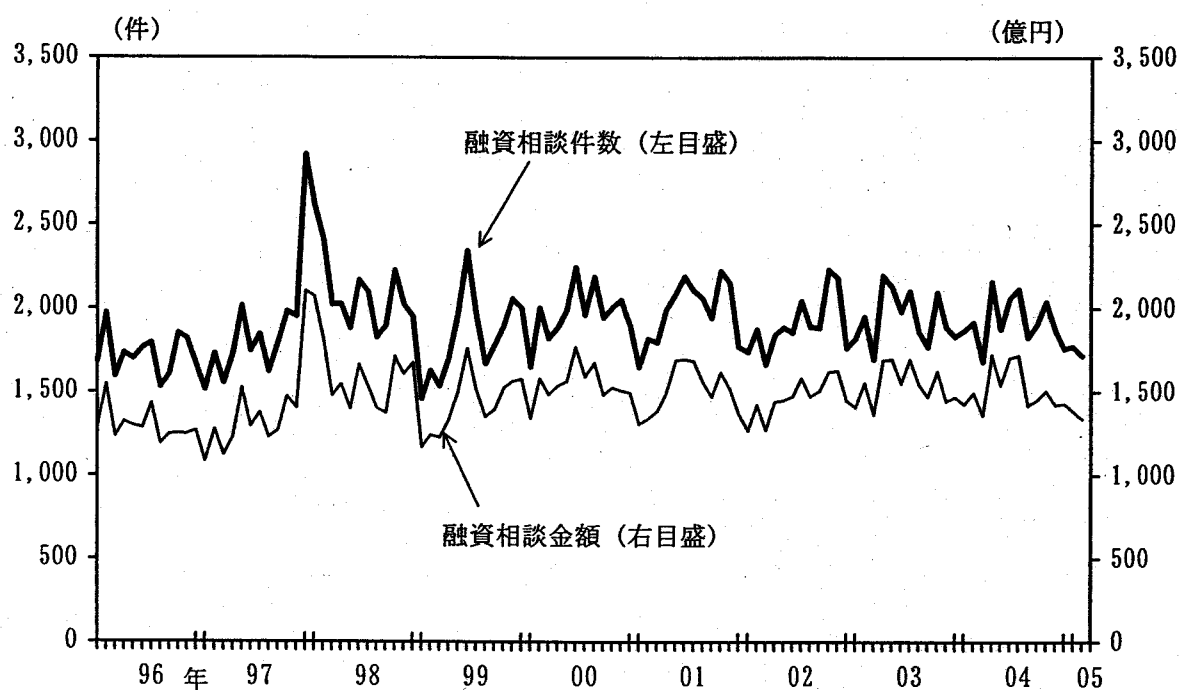
その他金融機関貸出

(1) その他金融機関貸出



- (注) 1. 外国銀行は平残ベース。その他は末残ベース。
 2. 中小企業金融公庫の2004/7月以降の計数は、旧中小企業総合事業団の中小企業信用保険事業を継承したことの影響を調整している。

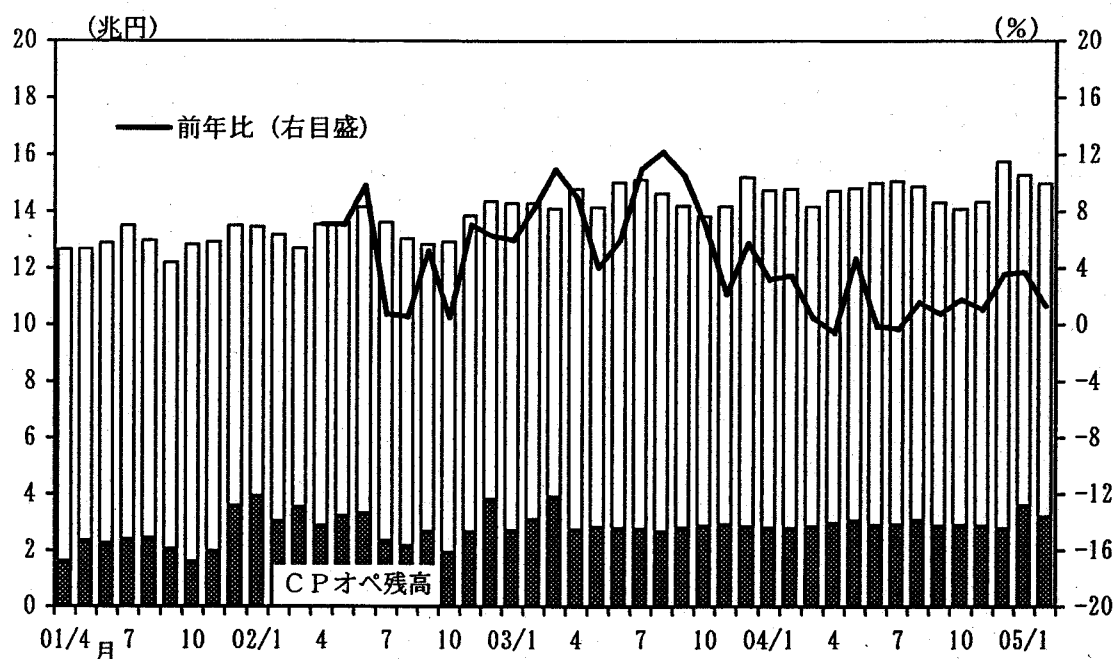
(2) 中小企業金融公庫の融資相談件数・金額（直貸分）



(資料) 日本銀行「金融経済統計月報」、中小企業金融公庫「業務概況」

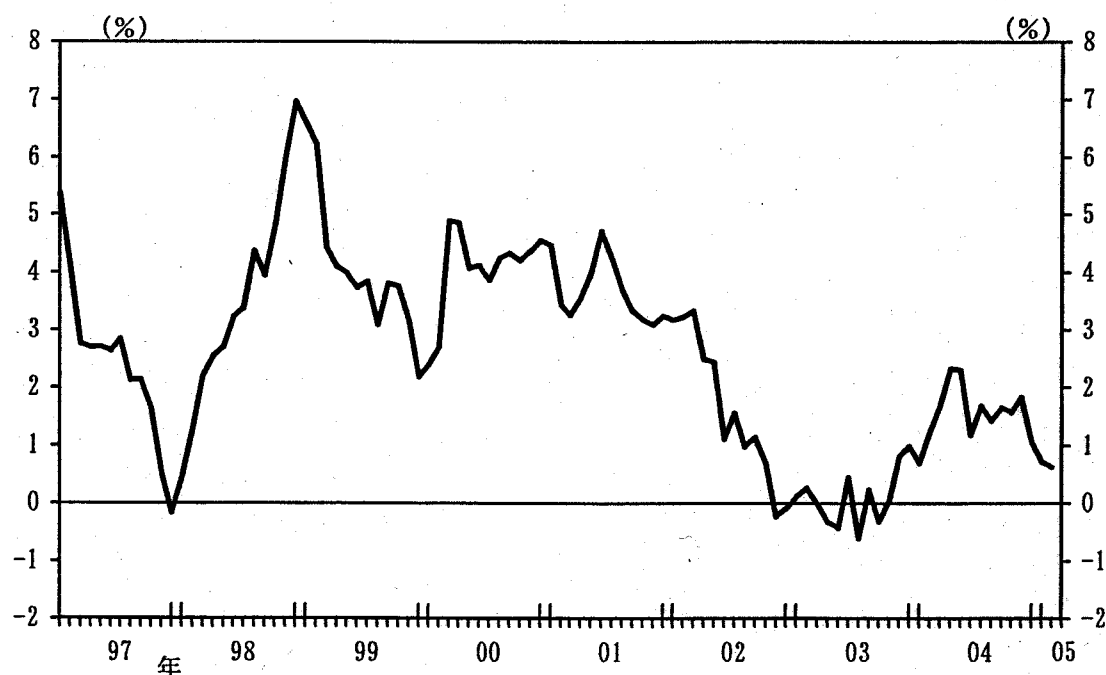
資本市場調達

(1) CP発行残高(末残)



(注) 1. 日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受けによるもの。
2. 銀行発行分を含まない。

(2) 社債発行残高(末残前年比)



(注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算した推定値である。

① 国内、海外で発行された普通社債、転換社債型新株予約権付社債、新株予約権付社債および資産担保債券の合計値。

② 銀行発行分を含む。

③ 社債発行残高前年比の計算に当たっては、以下の方法で、株式に転換された転換社債型新株予約権付社債の分を調整する。

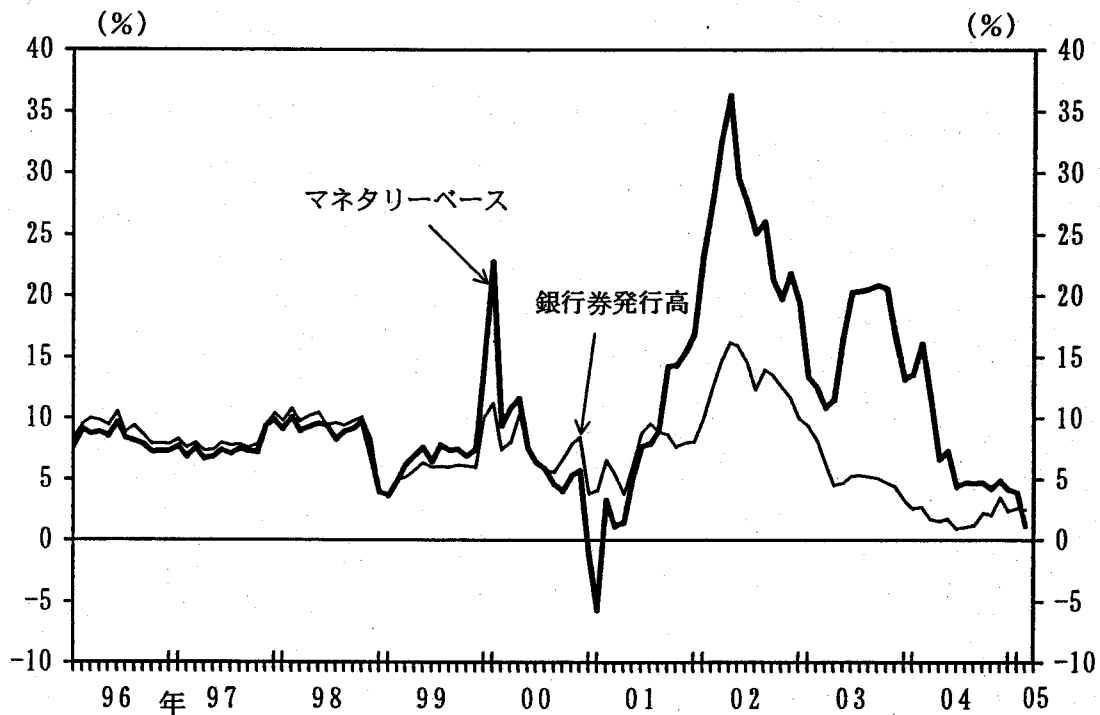
発行残高前年比 = (当月の社債発行残高 + 過去1年間に株式に転換された分の合計額) ÷ 前年同月の社債発行残高

④ 直近月分の計算では、国内私募分にも推定値を用いており、速報値。

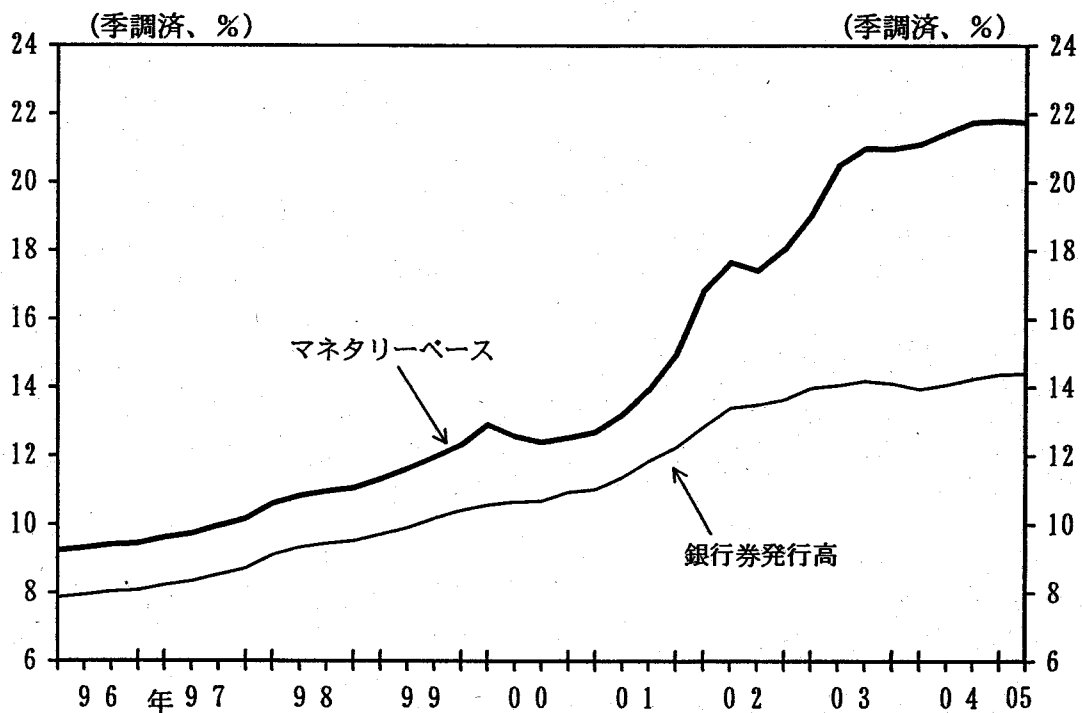
(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、「国際収支統計月報」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、「起債情報」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネタリーベース

(1) 前年比



(2) 対名目GDP比率

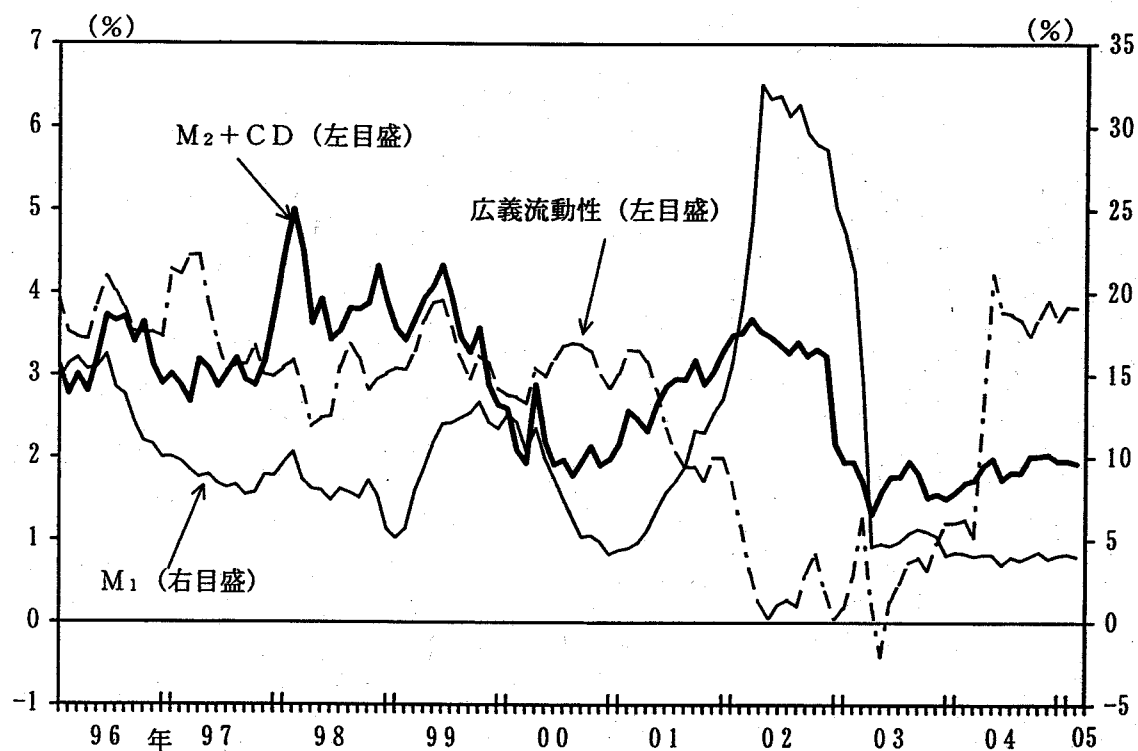


- (注) 1. マネタリーベース＝流通現金（銀行券および貨幣とともに金融機関保有分を含む）＋日銀当座預金
 2. 2005/1Qのマネタリーベース、銀行券発行高は1～2月の平均値、名目GDPは2004/4Qから横這いと仮定。

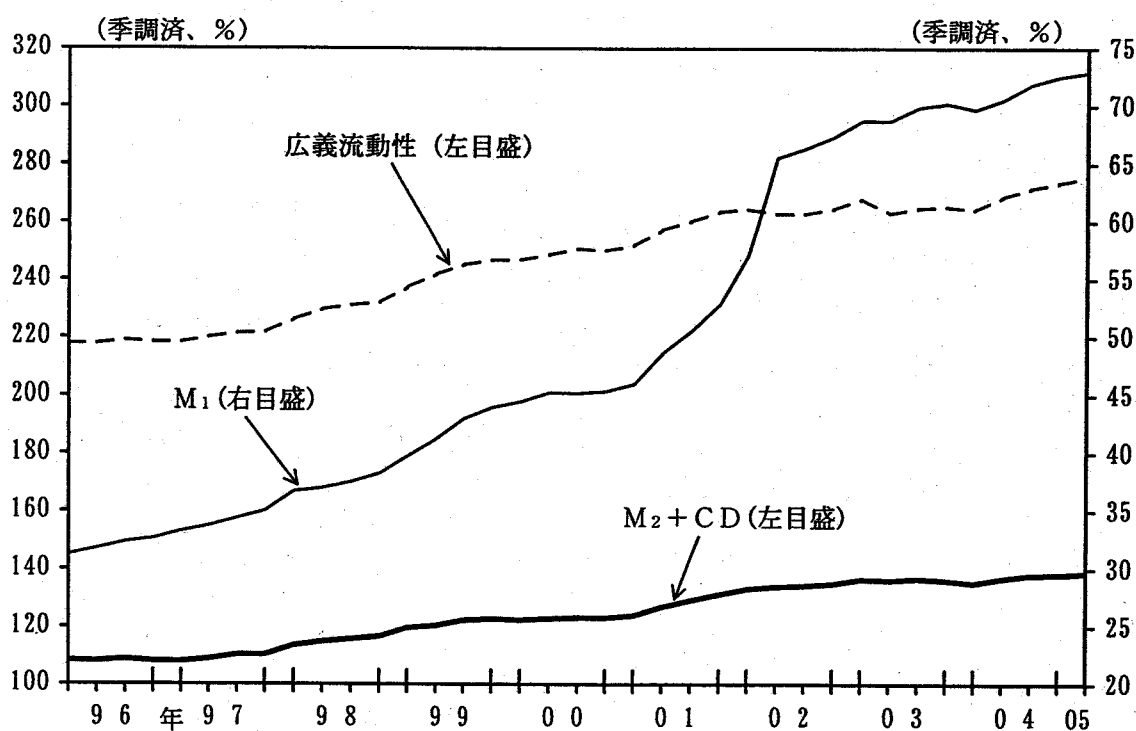
(資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

マネーサプライ (M₁、M₂ + C D、広義流動性)

(1) 前年比



(2) 対名目GDP比率

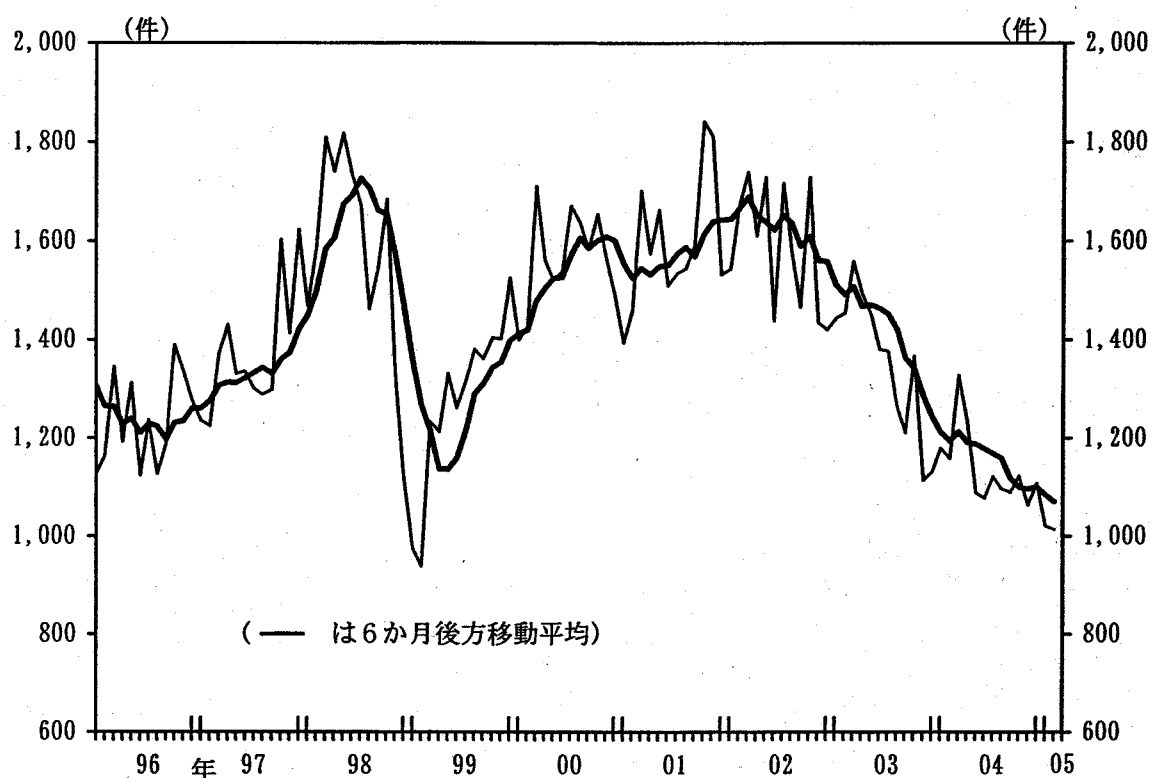


(注) 2005/1Qのマネーサプライは1~2月の平均値、名目GDPは2004/4Qから横這いと仮定。

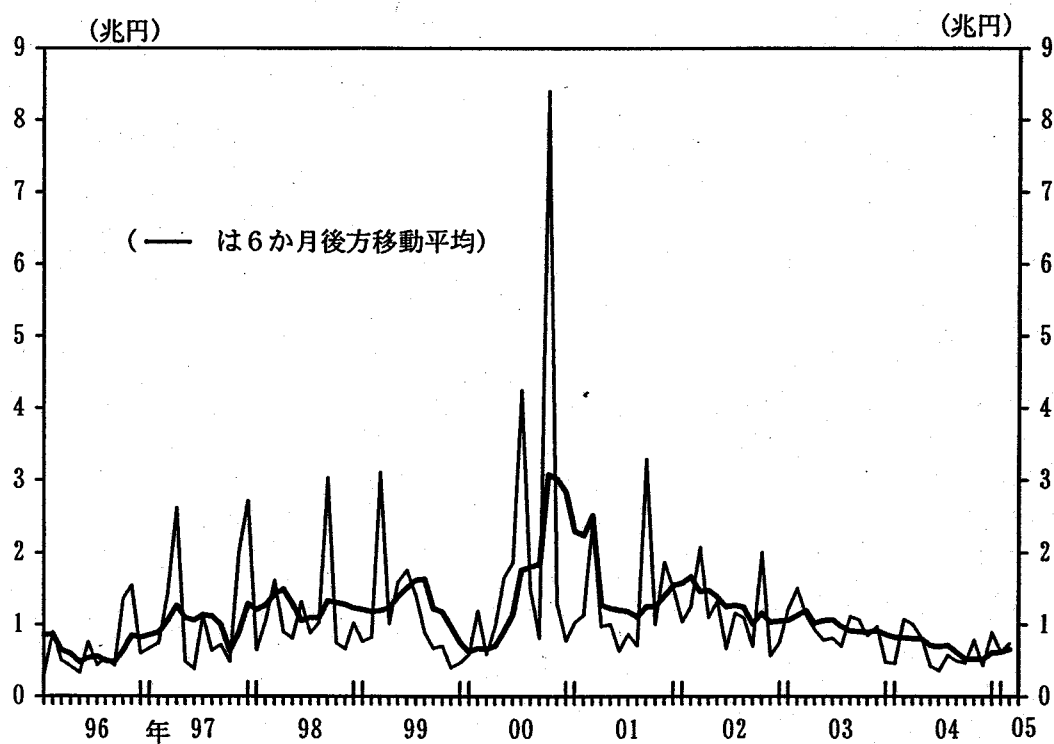
(資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

企業倒産

(1) 倒産件数



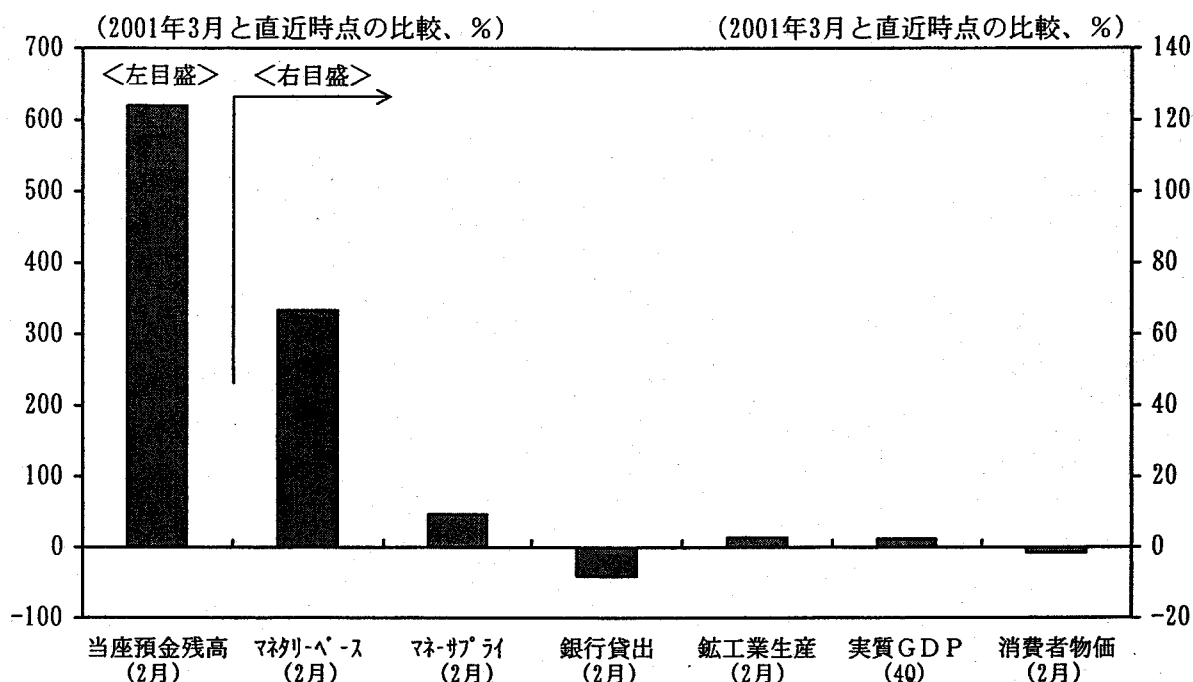
(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

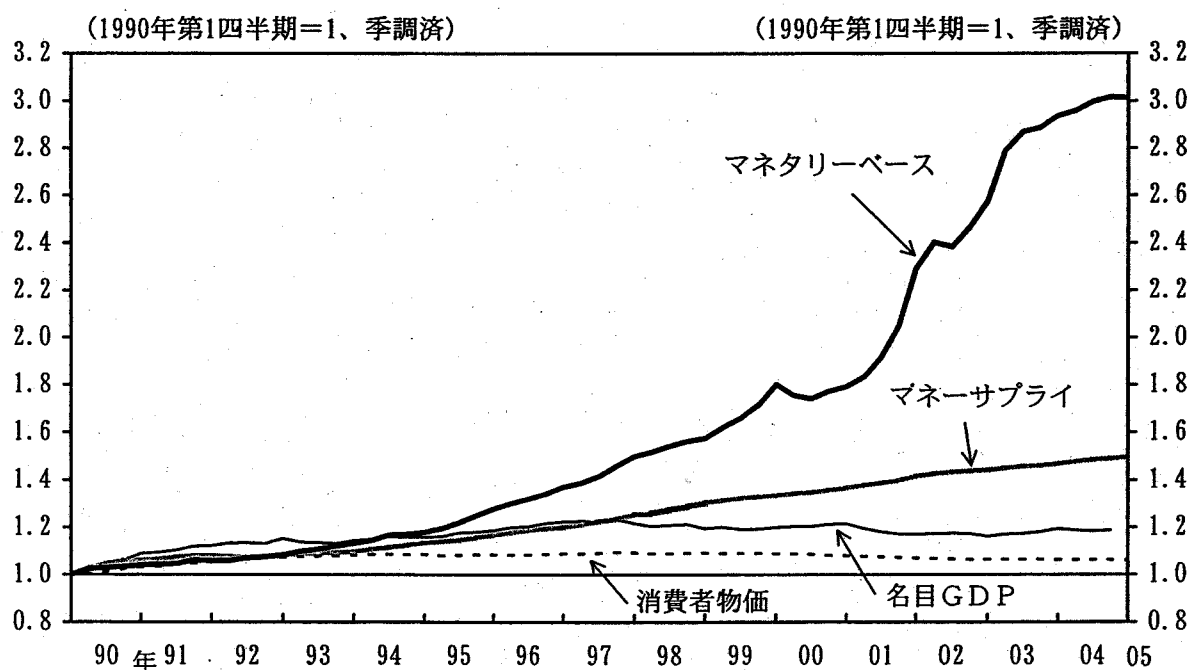
量的金融指標と経済活動

(1) 2001年3月以降の推移



- (注) 1. 当座預金残高と銀行貸出は原計数、その他は季節調整値。
 2. 実質GDPの基準時点は、2001/1Qを採用。
 3. 銀行貸出は、特殊要因調整後の計数。
 4. 消費者物価は、総合除く生鮮ベース。

(2) 量的金融指標と名目GDP (90年代以降)



- (注) 1. マネタリーベースは、準備率調整後の値。
 2. 消費者物価は、総合除く生鮮ベース（消費税率引き上げの影響は除いている）。
 3. 2005/1Qのマネタリーベース、マネーサプライ、消費者物価は、1～2月の平均値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、総務省「消費者物価指数」、経済産業省「鉱工業指数統計」、日本銀行

要注意

＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞
＜配付先：金融政策決定会合関係者限り＞
＜作成局における保管期間満了時期：2035年12月＞

公表時間

4月7日(木) 14時00分

差し替え

(案)

2005年4月7日
日 本 銀 行

金 融 経 済 月 報

(2005年4月)

本稿は、4月5日、6日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

【基本的見解¹】

わが国の景気は、I T関連分野における調整の動きを伴いつつも、基調としては回復を続けている。

輸出は持ち直しつつあるが、I T関連分野の在庫調整が続いていることなどから、生産は横ばい圏内の動きとなっており、企業の業況感にはやや慎重さがうかがわれる。一方、設備投資をみると、企業収益が改善基調を維持するもとで、製造業を中心に増加傾向にある。また、雇用面での改善傾向が続き、雇用者所得も下げ止まりが明確になる中で、個人消費は底堅く推移している。この間、住宅投資は横ばい圏内で推移しており、公共投資は基調としては減少傾向にある。

先行きについても、景気は回復を続けていくとみられる。

すなわち、海外経済の拡大が続き、内需も増加を続けるもとで、I T関連分野の調整の影響が弱まるにつれて、輸出や生産は増加していくとみられる。企業の過剰設備・過剰債務などの構造的な調整圧力も和らいできている。また、企業の人件費抑制姿勢は引き続き根強いとみられるが、企業収益が増加し雇用過剰感も払拭されていくもとで、雇用者所得は緩やかに増加していく可能性が高い。この間、公共投資は、基調としては減少傾向をたどると見込まれる。

なお、I T関連需要や原油価格の動向と、その内外経済への影響については、引き続き留意する必要がある。

物価の現状をみると、国内企業物価は、昨年末にかけて原油価格がいったん反落したことなどから、足もと弱含んでいる。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、電気・電話料金引き下げの影響もあって、小幅のマイナスとなって

¹ 本「基本的見解」は、4月5日、6日開催の政策委員会・金融政策決定会合で決定されたものである。

いる。

物価の先行きについて、国内企業物価は、内外商品市況の上昇を受けて、強含んでいく可能性が高い。一方、消費者物価の前年比は、需給環境が改善方向にあるとは言え、当面なお緩和した状況が続くもとで、電気・電話料金引き下げの影響が続くこともあって、小幅のマイナスで推移すると予想される。

金融面をみると、企業金融を巡る環境は、総じて緩和の方向にある。CP・社債の発行環境は良好な状況にあるほか、民間銀行の貸出姿勢は緩和してきている。企業からみた金融機関の貸出態度も引き続き改善している。こうしたもとで、民間の資金需要は回復方向の動きに一服感がみられているものの、民間銀行貸出は減少幅が緩やかに縮小している。CP・社債の発行残高は引き続き前年を上回って推移している。マネタリーベースの伸び率は前年比2%となっており、マネーサプライは前年比2%程度の伸びが続いている。なお、銀行券発行残高の伸び率は前年比3%台となっている。金融市場の動きをみると、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、短期金融市場ではきわめて緩和的な状況が続いている。為替・資本市場では、前月と比べ、長期金利は低下し、円の対ドル相場は下落している。この間、株価は前月と概ね同じ水準となっている。

【背景説明】

1. 実体経済

公共投資は、足もと下げ止まりの動きがみられるが、基調としては減少傾向にある（図表3）。工事進捗を反映する公共工事出来高をみると、豪雨の被災地で災害復旧工事が一部進捗したこともあって、昨年秋以降下げ止まりの動きがみられている。また、発注の動きを示す公共工事請負金額について、1～2月の動向をみると、地震の被災地でも災害復旧工事の発注がみられたことなどを反映して、増加している。先行きの公共投資については、災害復旧関連の工事が進捗することにより、いったんは増加すると見込まれるが、基調としては減少傾向をたどると考えられる。

実質輸出をみると（図表4(1)、5）、海外経済の拡大基調が続く中で、世界的なIT関連の調整が徐々に進捗していることなどから、持ち直しつつある（10～12月の前期比+0.5%、1～2月の10～12月対比+0.5%）²。

1～2月の実質輸出を財別にみると（図表5(2)）、世界的なIT関連の調整の進捗を受けて、情報関連（電子部品、液晶パネル等）や半導体製造装置（資本財・部品の内数）が、緩やかな増加に転じている。地域別にみても（図表5(1)）、IT関連分野の動向を反映しやすい東アジア向けが、中国やNIEs向けを中心に、堅調な増加となっている³。この間、自動車関連や消費財について

² 実質輸出入については、通関統計の昨年分のデータに年間補正が施されたことに伴い、今回、季節調整のアップデートを行った。このため、計数は遡及改訂されている。ただし、地域別・財別の計数については、来月から新しい季節調整に移行する予定である。

³ 東アジア向け輸出を単月でみると、中国の関税が1月に引き下げられたこと（WTO加盟に伴い2002年以降、年初に実施されている措置）や、今年は旧正月が2月であったことから、1月に大幅増加、2月は大幅減少と、振れの大きな動きになっている。

は、それぞれEU向け、米国向けを中心に、小幅の減少となっている（図表6(3)）。

実質輸入は、国内需要が底堅く推移する中、中国との国際分業が進んでいることもあって、増加傾向を続けている（図表4(1)、8）。1～2月に関してはほぼ横ばいとなっているが、これは、航空機の輸入が、前期の反動で大幅減となったことなどによるものである。それ以外の財をみると、情報関連（パソコン等）は、中国からの輸入を中心に増加を続けている。消費財についても、欧州からの自動車輸入の減少から全体では小幅減少となっているが、中国からの輸入については高い伸びを続けている。この間、中間財や食料品は増加している。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると、輸出入がともに増加する中で、横ばい圏内の動きとなっている（図表4(2)）。こうしたもとで、名目貿易・サービス収支も、横ばい圏内の動きとなっている。

先行きの輸出については、海外経済が米国、東アジアを中心に拡大を続け（図表9-1(2)）、IT関連分野での調整圧力も引き続き和らいでいくとみられることから、増加していくと予想される。すなわち、輸出の前提となる海外経済をみると、米国経済は（図表9-2）、個人消費や設備投資が増加を続けているほか、雇用も改善傾向にあり、今後も潜在成長率並みの景気拡大が維持されるとみられる。また、中国経済についても、高い成長が続いている。もっとも、世界的なIT関連需要の回復テンポは緩やかと見込まれることから、今後の輸出は、昨年前半のような高い伸びにはならない可能性が高い。

先行きの輸入については、国内景気が回復を続ける中で、増加傾向が続くと

予想される。

設備投資は、製造業を中心に増加傾向にある。機械投資の同時指標である資本財出荷（除く輸送機械）は、12月、1月とコンピューターや電力向けの大口出荷などから大きく増加した後、2月はその反動で大幅減となるなど、足もとの振れが大きい。これを均してみれば、堅調な増加が続いている（図表10-1(1)）。先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）をみても、10～12月に増加した後、1月は幾分減少したが、1～3月の見通し調査では増加が見込まれており、均してみれば増加基調にある（図表10-2(1)）。また、建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）についても、このところ振れは大きい。これを均してみれば増加傾向が続いている（図表10-2(2)）。その内訳をみると、最近では、鉱工業（工場）、運輸（物流・配送拠点）、医療福祉などを中心に増加している。

設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益は増加基調が続いている。3月短観で経常利益をみると（図表11）、製造業、非製造業ともに、2004年度に大幅増益となった後、2005年度も高水準でなお幾分増加する計画となっている。もっとも、企業の業況判断DIをみると（図表12）、IT関連分野での調整の動きなどを受けて、製造業を中心に足もとやや慎重な動きとなっている。

先行きの設備投資については、内外需要の増加や高水準の企業収益が続く見込みのもとで、引き続き増加すると予想される。3月短観で2005年度の設備投資計画をみると（図表13）、製造業大企業では、2004年度に2割を超える大幅増加の後、小幅ながらさらに増加する計画となっている。製造業中小企業では、現時点では二桁のマイナスであるが、2004年度が約2割の大幅増加見込みであ

ることなどを踏まえると、当初計画としては前向きの投資意欲がうかがわれる⁴。
非製造業についても、大企業、中小企業とも、総じて底堅い当初計画となっている。

個人消費は、底堅く推移している。個別の指標をみると（図表 14-1、14-2）、乗用車の新車登録台数は、横ばい圏内で推移している。家電販売額（NEBA 統計、実質ベース）は、薄型テレビやパソコンなどを中心に、順調な増加傾向が続いている。また、全国百貨店、スーパーの売上高は、1月に気温低下による冬物衣料の販売好調などから大幅増加、2月はその反動もあって減少となったが、振れを均してみれば、昨年後半比持ち直している。この間、コンビニエンスストアについては、引き続き緩やかな増加傾向にある。サービス消費について、外食産業売上高や旅行取扱額をみると、昨年後半は、天候や災害の影響もあって総じて低調であったが、そうした影響が剥落した本年入り後は回復している。

2月の販売
統計合成指
数は4/5日
公表予定。

これら財、サービスの代表的な販売統計の動きを合成した販売統計合成指数（実質ベース）をみると⁵、10～12月に天候要因もあって弱い動きとなった後、1月は、上記のとおり持ち直しを示す指標が多くみられたことから、はっきり

⁴ とくに、土地投資を除いた設備投資額（ソフトウェアを含む）でみると、2004年度の増加に比して2005年度の減少幅は小幅である。また、この点は、非製造業中小企業においても同様である。

⁵ 販売統計合成指数は、代表的な販売統計を消費者物価で実質化したうえで、家計の消費支出ウェイトで加重平均して算出しており、各種の販売統計をまとめて見ることができる利便性を持つ。ただし、サービス消費のカバー率が低いほか、財についてもあらゆる販売チャネルを網羅しているわけではない。なお、2月の販売統計合成指数は、同指数作成時点では未公表であった2月の旅行取扱額について、季節調整済み計数を1月と同水準と仮定して作成されている。

と改善した（図表 14-3）。また、財のみについて生産者段階で包括的に捉えた消費財総供給は、10～12 月、1～2 月とデジタル家電を中心に増加している（図表 14-4）。この間、需要側から個人消費を捉えた家計調査の消費水準指数（全世帯、実質ベース）も、サンプル要因によって振れがかなり増幅されているが、販売統計と同様、10～12 月に減少した後、1～2 月はしっかりとした増加となっている（図表 14-1(1)）。

この間、消費者コンフィデンスを示す指標は、総じて改善傾向をたどっている（図表 15）。

先行きの個人消費については、雇用者所得が緩やかな増加に向かう可能性が高いとみられるもとで、緩やかに回復していくと予想される。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると、1～2 月は、首都圏で大型案件がみられたことなどから、分譲や貸家を中心に年率 120 万戸を超える水準となったが、基調的には横ばい圏内で推移している（図表 16(1)）。先行きの住宅投資についても、横ばい圏内で推移すると予想される。

鉱工業生産は、IT 関連分野の在庫調整が続くもとで、横ばい圏内の動きとなっている（10～12 月の前期比 -0.6% 、1～2 月の 10～12 月対比 $+1.4\%$ ）⁶。

1～2 月の生産を業種別にみると、需要が堅調な輸送機械や、定期修理を控えた化学で増加しているほか、電子部品・デバイスについても、下げ止まりつつある（図表 17）。また、出荷を財別にみると（図表 18）、資本財が振れを伴いつつも増加傾向にあるほか、生産財についても下げ止まっている。

⁶ ちなみに、3 月の生産予測指数から単純に計算すると、1～3 月の生産は、前期比 $+1.3\%$ となる。

この間、在庫は、一時的な要因から足もと幾分増加しているが、基調的には横ばい圏内にあり（図表 17(1)）、電子部品・デバイスの調整も着実に進捗している。在庫循環図をみると（図表 19）、耐久消費財（自動車）の在庫増加が目立っているが、これは輸出船待ちに伴う一時的なものとみられる。「その他生産財」などの素材関連でも、定期修理前の造り込み（化学）や船待ち（鉄鋼）などを背景に、足もとの在庫は幾分増加しているが、生産余力が限られているもとの、基調的には低水準で推移している。一方、電子部品・デバイスでは、引き続き在庫調整局面にあるが、在庫の前年比プラス幅はかなり縮小してきており、調整は着実に進捗している。

先行きの生産については、海外経済の成長が続き、内需の回復基盤もしっかりしていることを踏まえると、IT 関連分野での在庫調整の影響が弱まるにつれて、増加していくと考えられる¹。もっとも、IT 関連分野における最終需要の増加テンポには不確実性が大きいいため、その動向は引き続き注意深くみていく必要がある。

雇用・所得環境をみると、労働需給を反映する諸指標は、振れを伴いつつも改善傾向を続けており、雇用者所得は下げ止まりが明確になってきている（図表 20）。

労働需給面では、所定外労働時間は、高水準でなお緩やかな増加基調にある（図表 21-2(3)）。また、新規求人数は、伸び率は幾分鈍化しているものの、サービス業（労働者派遣業や業務請負業を含む）を中心に前年比で増加を続けて

¹ ちなみに 4 月の生産予測指数は、振れが大きいことに注意が必要ではあるが、自動車や一般機械を中心に、前月比 +3.6% の増加となっている。

いる（図表 21-1(2)、(3)）。こうしたもとで、有効求人倍率は高水準で推移しており、完全失業率も振れを均してみれば緩やかな低下傾向をたどっている（図表 21-1(1)）。3 月短観の雇用人員判断も、全体でわずかながら不足超に転じている（図表 22）⁸。

雇用面についてみると、振れの大きい労働力調査の雇用者数は、このところ増加の動きが一服しているが、毎月勤労統計の常用労働者数は、はっきりとした前年比増加が続いている（図表 21-2(1)、(2)）。

賃金の前年比をみると（図表 20(2)）、パート比率の前年比上昇幅が縮小していることなどを反映して、所定内給与のマイナス幅は縮小傾向にある。また、特別給与も、このところ増加しており、賃金は全体として下げ止まりつつある。

先行きについては、企業は引き続き人件費抑制に取り組んでいくとみられる。しかし、企業収益が増加し雇用過剰感も払拭されていくもとで、パートだけでなく正社員も増加させていくとみられ、雇用者所得は緩やかに増加していく可能性が高いと考えられる。

2. 物価

輸入物価（円ベース、以下同じ）を3か月前比でみると、昨年末から下落していたが、その後、原油価格をはじめとする国際商品市況が上昇したため、足もとは下げ止まっている（図表 24）。

⁸ なお、短観の雇用人員判断D I（全産業全規模ベース）が不足超に転じたのは、92 年 11 月調査以来のことである。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比でみると⁹、昨年末にかけて原油価格がいったん反落したことなどから、足もと弱含んでいる（図表 25）。内訳をみると、石油・石炭製品は、昨年末における原油価格低下の影響が残っていることから、下落が続いている。一方、鉄鋼やそれ以外の素材（化学製品等）は、堅調な需要等を反映して、引き続き緩やかに上昇している。この間、機械類は、IT関連財を中心に下落が続けている。以上の動きを需要段階別にみると、素原材料や中間財価格が概ね横ばいで推移する中、最終財価格は、機械類を中心に下落している。

企業向けサービス価格（除く海外要因、以下同じ）は（図表 26）¹⁰、前年比マイナス幅の緩やかな縮小傾向が続いている。1～2月の動きをみると、通信・放送のマイナス幅は固定電話通信料の引き下げから拡大しているが、広告のプラス幅がテレビ広告を中心に拡大している。この間、不動産のマイナス幅は緩やかな縮小傾向にある。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、電気・電話料金引き下げの影響もあって、小幅のマイナスとなっている（図表 27）。2月の前年比は、財、サービスのいずれもプラス幅が若干縮小したため、全体で-0.4%と前月（同-0.3%）に比べて下落幅が幾分拡大した。

地価の動向を1月時点の公示地価でみると（図表 30）、三大都市圏では、商

⁹ 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

¹⁰ 「除く海外要因」とは、総平均から、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送を除いたものである。

業地、住宅地ともに下落幅が一段と縮小しており、東京都心部を中心に、下げ止まりや上昇に転じる動きが広がっている。一方、地方圏では、下落幅が縮小しているものの、下落圧力がなお根強く残っている。

国内の需給環境を3月短観でみると（図表29）、足もと製造業で幾分引き緩みがみられるが、基調としては改善傾向にある。企業の販売価格判断も、概ね同様の動きとなっている。また、設備判断と雇用判断の加重平均でみた国内経済の稼働水準についても、緩やかな改善傾向が続いている。

こうした状況のもとで先行きの国内企業物価は、内外商品市況の上昇を受けて、強含んでいく可能性が高い。先行きの消費者物価を取り巻く環境をみると、マクロの需給環境は、改善方向にあるとは言え、当面なお緩和した状況が続くとみられる。また、企業は人件費の抑制など合理化努力を続けると見込まれる。この間、電気・電話料金の引き下げの影響は、当面、続くとみられる。以上を踏まえると、消費者物価の前年比は、小幅のマイナスで推移すると予想される。

3. 金融

（1）金融市況

金融面をみると、日本銀行が潤沢な資金供給を行った結果、日本銀行当座預金は、32～35兆円程度で推移した（図表33）。

短期市場金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は（図表31(1)）、3月末日における一時的な上昇を除けば、引き続きゼロ%近辺で推移している。ターム物金利も（図表32(1)）、一部で期末越え金利の上昇がみられたものの、総じて低位で安定的に推移している。こうした中、ユーロ円

金利先物レート（前掲図表 32(2)）は、期先限月を中心に幾分低下した。

長期国債の流通利回り（10 年新発債、前掲図表 31(2)）は、株価が軟調に推移したことや経済指標が予想比下振れたことなどを受けて低下し、最近では 1.3% 台前半で推移している。

民間債（銀行債、事業債）と国債との流通利回りスプレッド（図表 35、36）をみると、総じて横ばい圏内で推移している。

株価は（図表 37）、わが国経済指標の予想比下振れを背景に軟調な展開となり、最近では、日経平均株価は 11 千円台後半で推移している。

為替相場をみると（図表 38）、円の対米ドル相場は、米国の利上げペース加速の思惑を背景としたドル買いから下落し、最近では 106～107 円台で推移している。

（2）企業金融と量的金融指標

資金需要面では、企業の借入金圧縮スタンスが維持されている中、民間の資金需要は回復方向の動きに一服感がみられている。

一方、資金供給面をみると、民間銀行は、全体として貸出姿勢を緩和してきている。企業からみた金融機関の貸出態度も、中小企業を含め、引き続き改善している（図表 39）。

貸出金利は、全体としてきわめて低い水準で推移している。新規貸出約定平均金利は、月々の振れを均してみれば、横ばい圏内の動きとなっている（図表 40）。

民間銀行貸出（銀行計・月中平均残高、特殊要因調整後¹¹⁾）は、減少幅が緩やかに縮小している（12月-1.1%→1月-1.0%→2月-0.9%、図表41）。

CP、社債など市場を通じた企業の資金調達環境は、良好な状況にある。社債発行金利は、発行スプレッドが低水準で安定的に推移する中、横ばい圏内の動きとなっている。CP発行金利は、引き続き低水準にある。CP・社債発行残高は、前年を上回って推移している（12月+1.5%→1月+1.2%→2月+0.7%、図表43）。

こうした中、企業の資金繰り判断は、引き続き改善傾向にある。

この間、銀行券発行残高は、伸びを幾分高め、前年比3%台となっている。マネタリーベース（流通現金+日銀当座預金）は、伸びを幾分高め、前年比2%となっている（1月+3.9%→2月+1.2%→3月+2.0%、図表44）。

マネーサプライ（M2+CD）は、前年比2%程度の伸びが続いている（12月+2.0%→1月+2.0%→2月+1.9%、図表45）。先行き4～6月も、前年比2%前後の伸び率で推移する見通し。

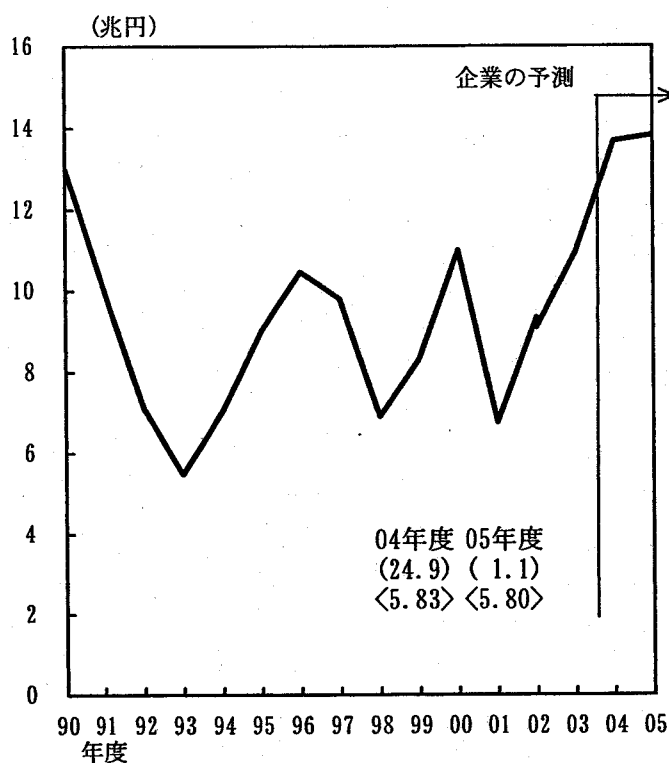
企業倒産件数は、減少傾向が続いており、2月は1,014件、前年比-12.5%となった（図表46）。

以 上

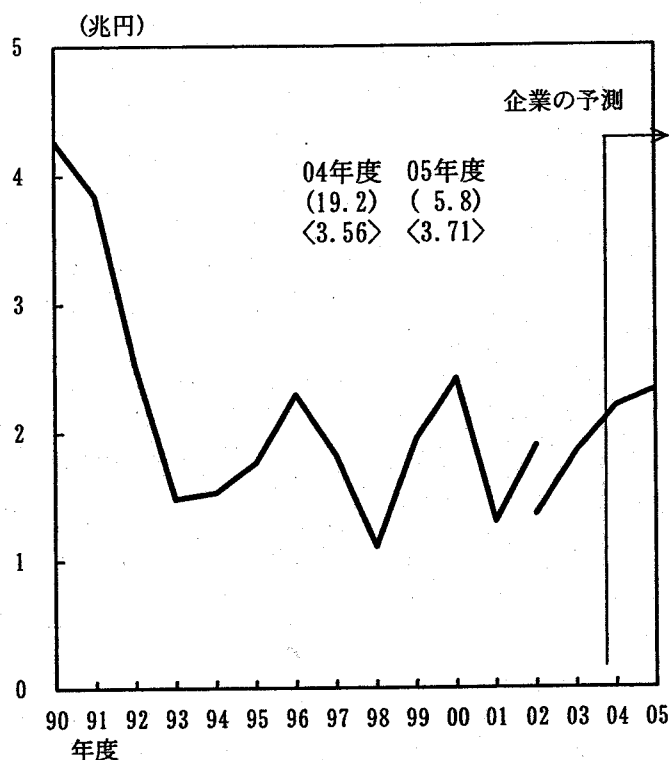
¹¹⁾ 「特殊要因調整後」とは、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、および③貸出債権の償却による変動分などを調整した計数である。

経常利益

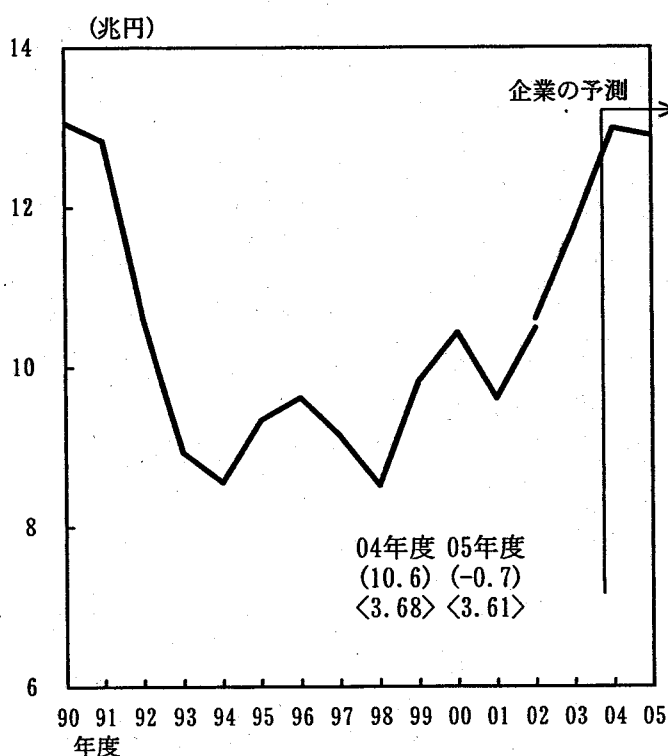
(1) 製造業大企業



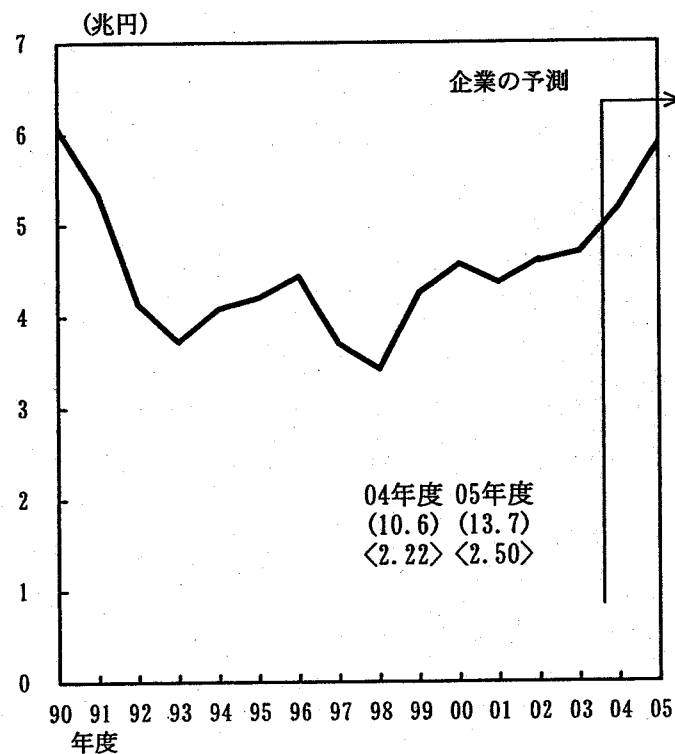
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



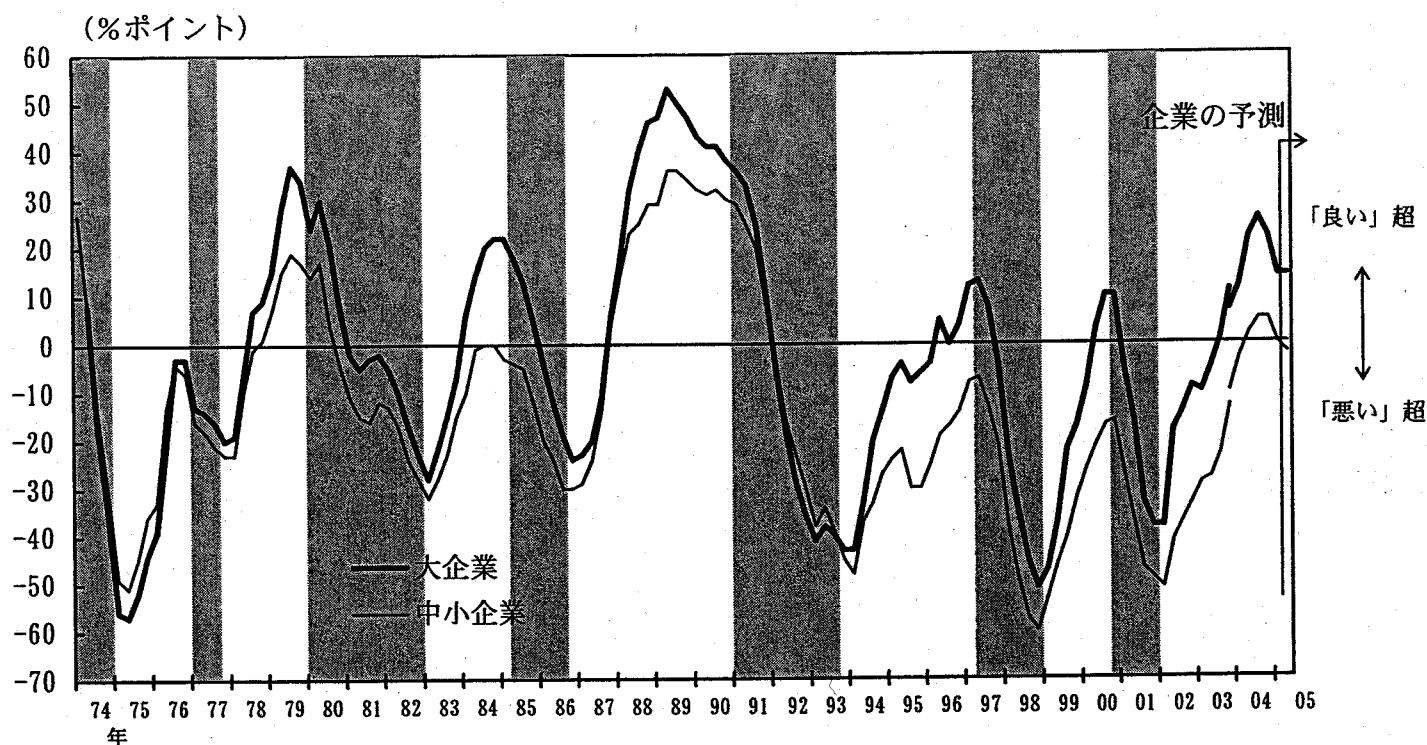
(4) 非製造業中小企業



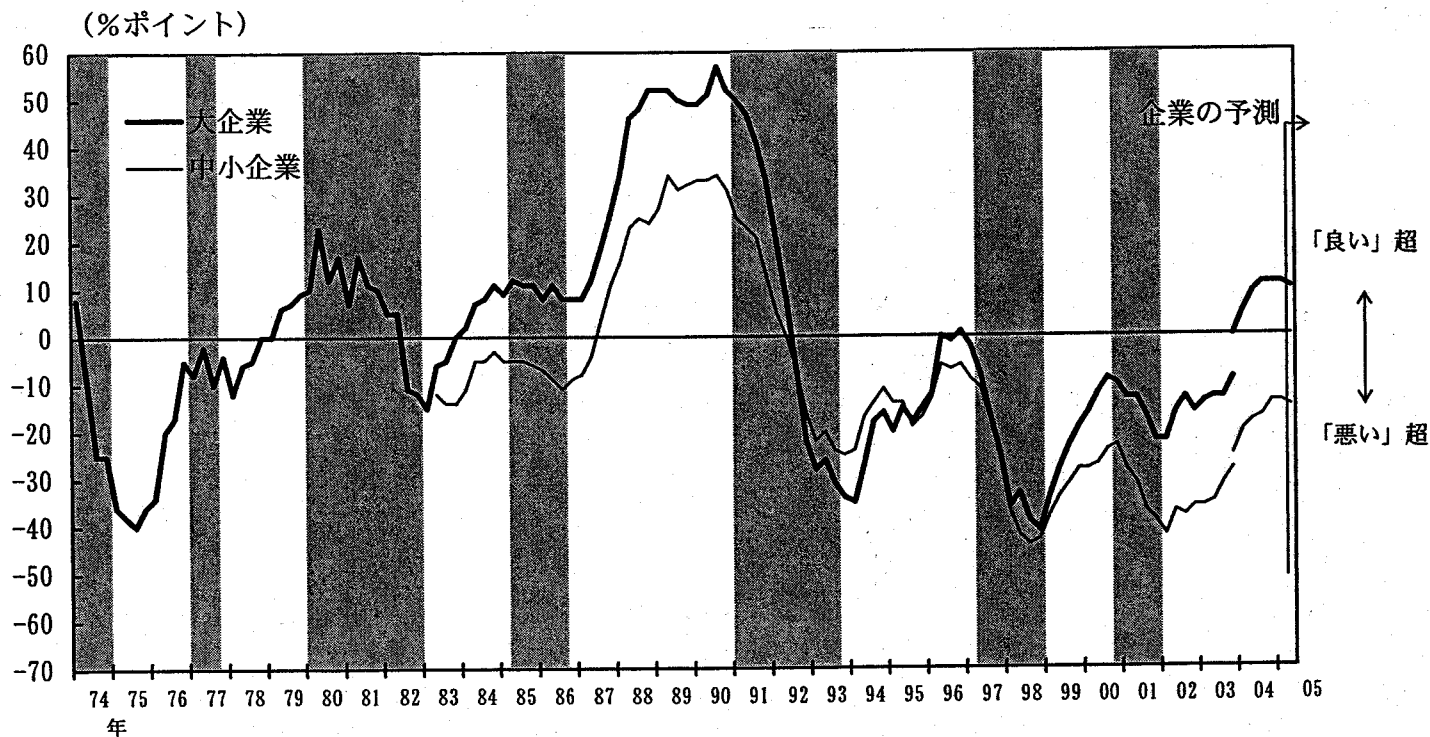
- (注) 1. 旧ベース大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
旧ベース中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。
新ベース大企業 : 資本金10億円以上の企業が対象。
新ベース中小企業 : 資本金2,000万円以上1億円未満の企業が対象。
2. ()内は経常利益前年度比(%)、< >内は売上高経常利益率(%)。いずれも新ベース。
3. 2004年3月調査より見直しを実施。
2002年度以前は旧ベース、2002年度以降は新ベース。
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

業況判断

(1) 製造業



(2) 非製造業

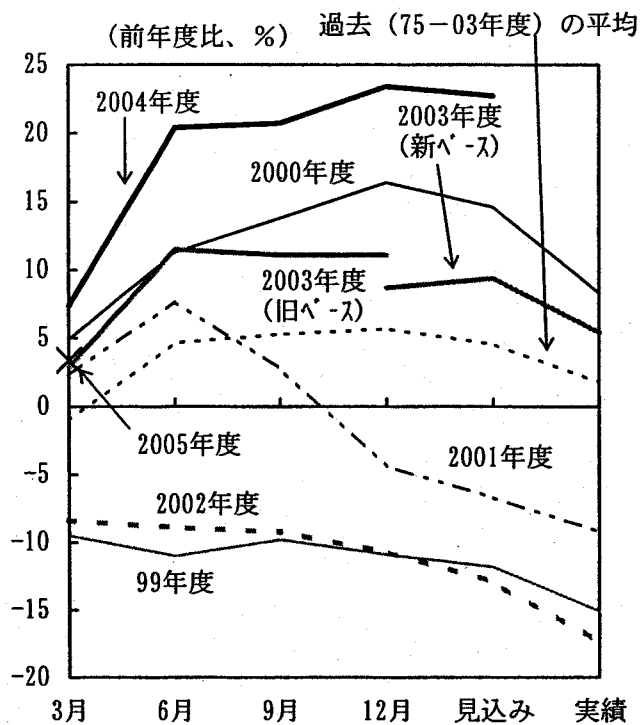


- (注) 1. 旧ベース大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
 旧ベース中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。
 新ベース大企業 : 資本金10億円以上の企業が対象。
 新ベース中小企業 : 資本金2,000万円以上1億円未満の企業が対象。
2. 2004年3月調査より見直しを実施。
 旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
3. 非製造業大企業の83年2月以前のデータは主要企業。
4. シャドー部分は景気後退局面。

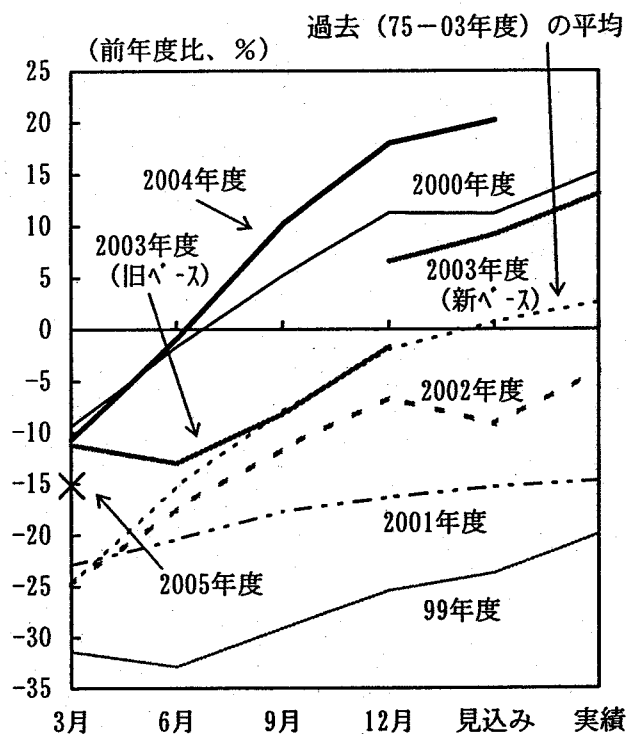
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資計画

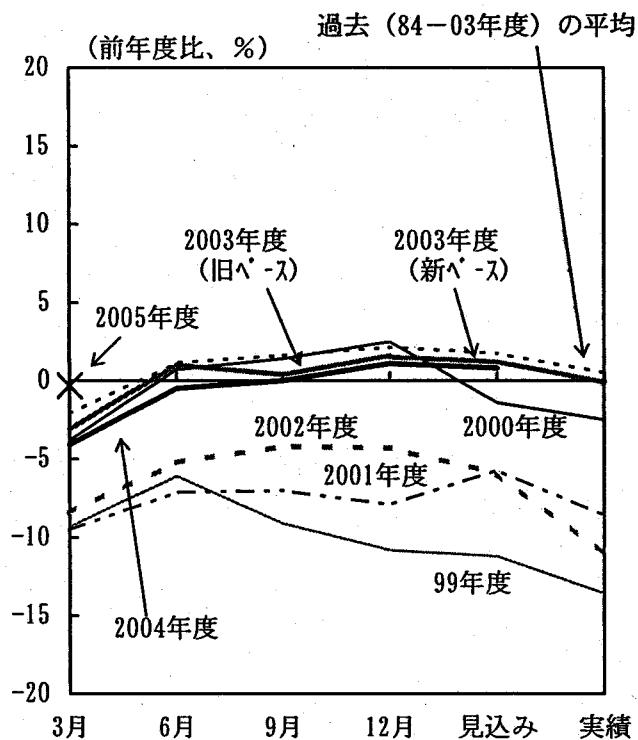
(1) 製造業大企業



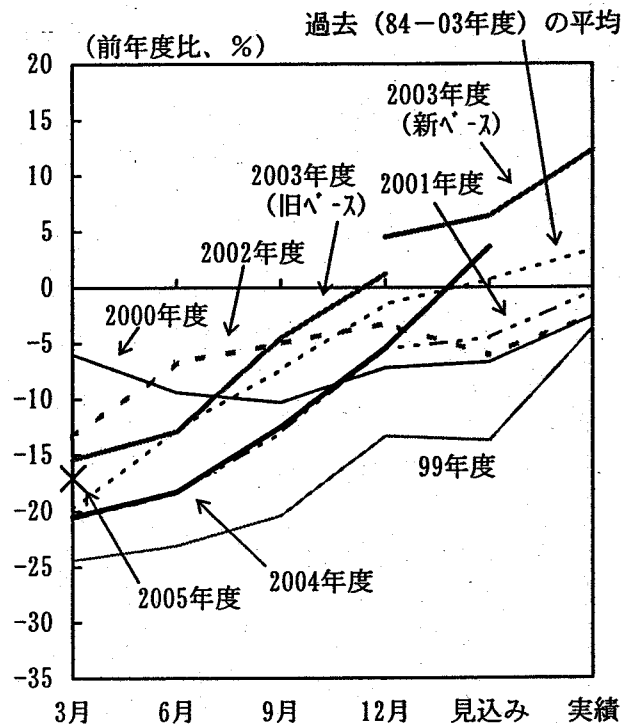
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業

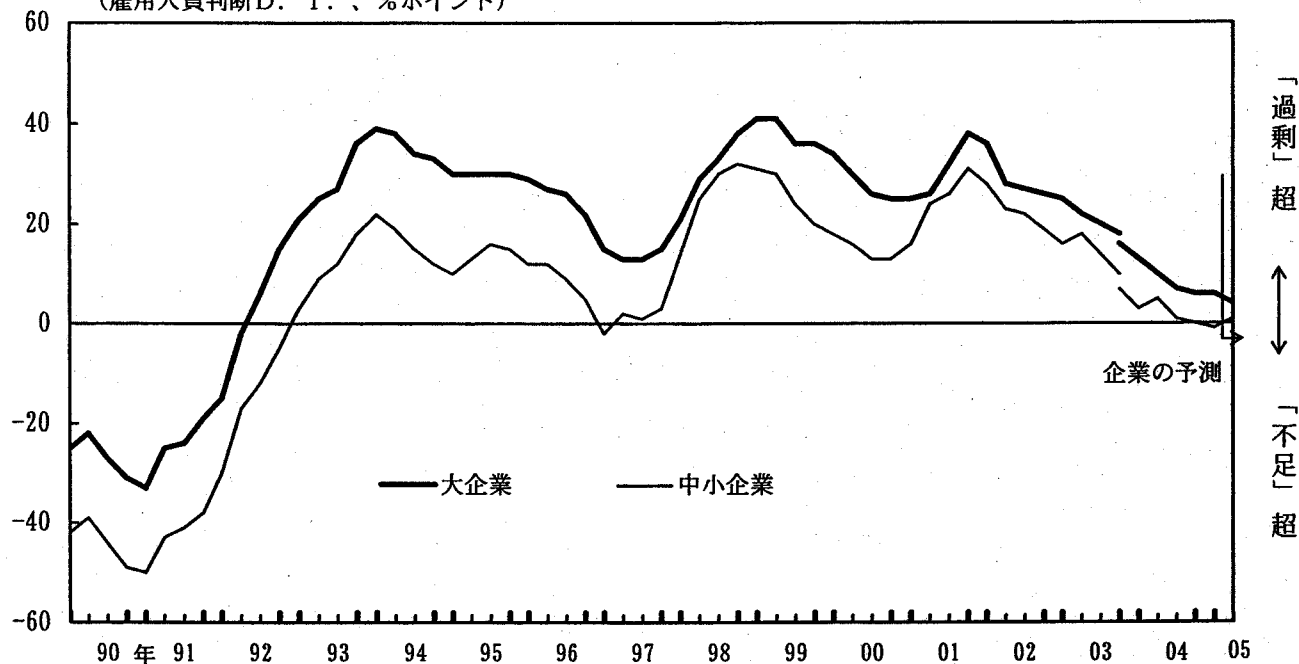


- (注) 1. 旧ベース大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
 旧ベース中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。
 新ベース大企業 : 資本金10億円以上の企業が対象。
 新ベース中小企業 : 資本金2,000万円以上1億円未満の企業が対象。
 2. 新旧ベースとも土地投資額を含む。
 3. 2004年3月調査より見直しを実施。
 旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
 (資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

雇用の過不足

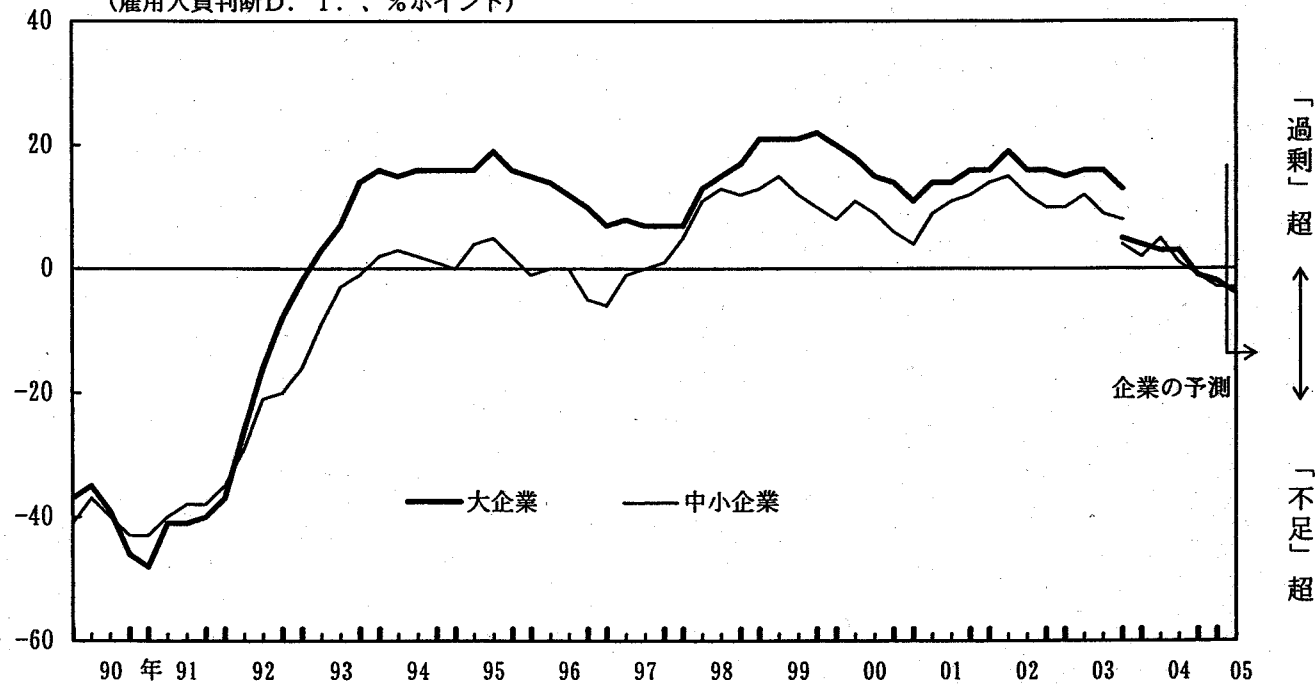
(1) 製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)



(2) 非製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)

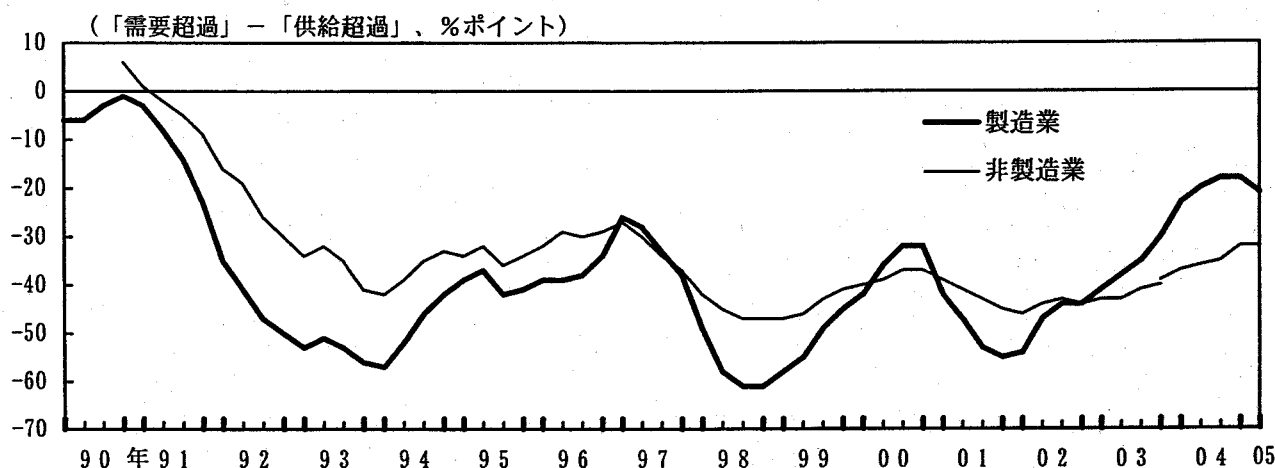


(注) 2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003年12月調査まで。
新ベースは2003年12月調査から。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

国内需給環境

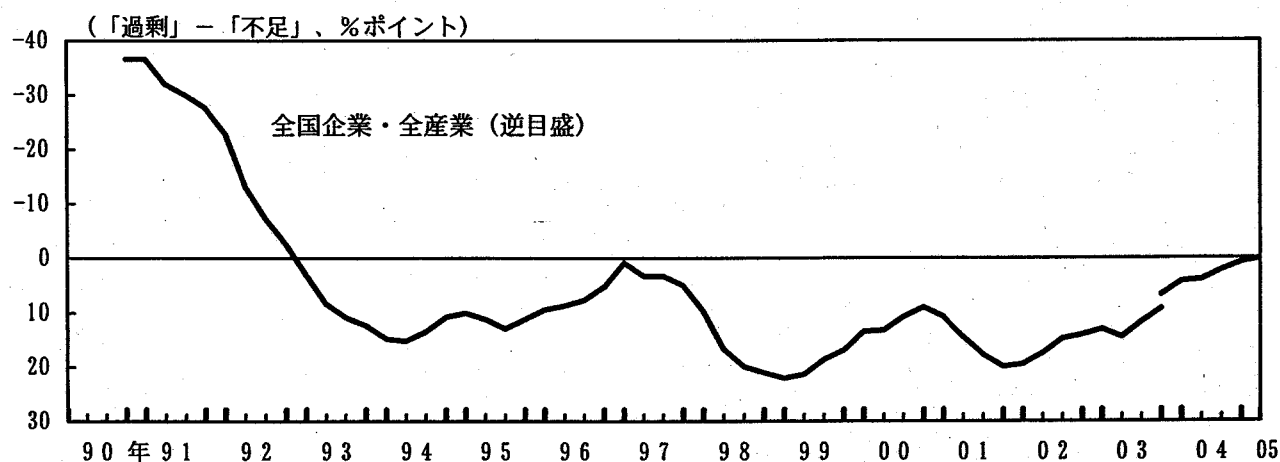
(1) 国内での製商品・サービス需給判断D.I. (全国企業・全規模合計)



(注) 2004年3月調査より見直しを実施。

旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から(下の図表も同じ)。

(2) 国内経済の稼働水準 (生産・営業用設備判断D.I.と雇用人員判断D.I.の加重平均)

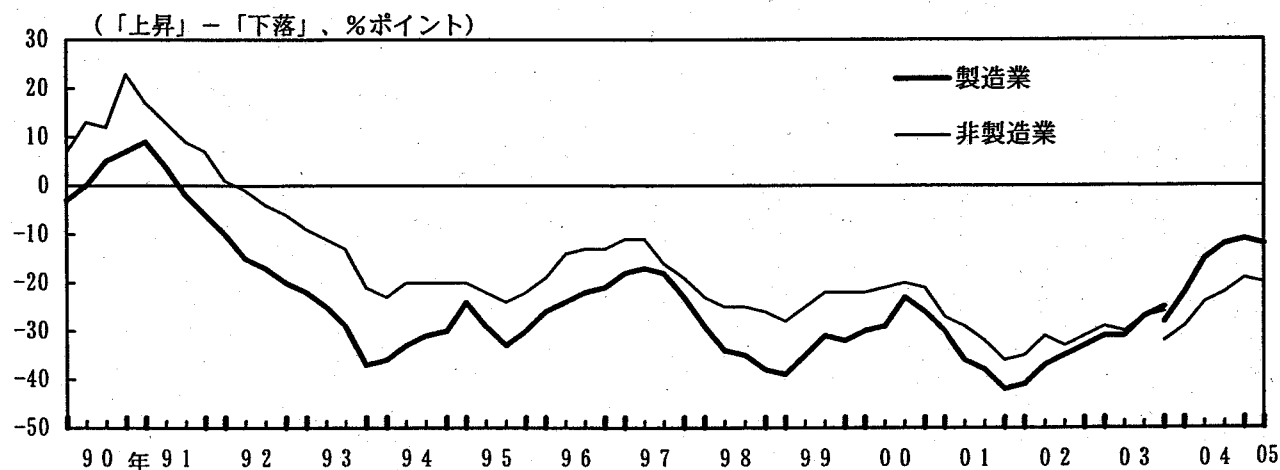


(注) 1. 生産・営業用設備判断D.I.と雇用人員判断D.I.を資本・労働分配率(90～03年度平均)で加重平均したもの。

2. 生産・営業用設備判断D.I.の調査対象は、90/3Q以前は製造業に限られていた。

このため、非製造業にまで調査対象が拡大された90/4Q以降について、上記計数を算出。

(3) 販売価格判断D.I. (全国企業・全規模合計)



(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」